

履修要項 2014



経済学部

駒澤大学

1年間の主なスケジュール

2013 (平成25) 年度		
3月	27・28日	履修要項・学生証裏面シール配付
2014 (平成26) 年度		
4月	2～5日正午	抽選登録・受講先行予約申込期間
	7～14日	履修登録申込期間 (KONECO で15日午前3時まで申込可)
	8日	前期授業開始
	16～21日	履修訂正期間 (KONECO で22日午前3時まで訂正可)
	25～28日	履修確認期間 (KONECO で29日午前3時まで確認可)
6月	2～21日	学生による授業アンケート (前期)
7月	15日	前期授業最終日
	16～18日	前期科目定期試験 (集中試験)
	22～26日、28日	前期科目定期試験
	29～31日	集中授業実施期間
	30日	追試験願受付締切
8月	1日、4・5日	集中授業実施期間
	7～17日	全学休業期間
	18～23日	前期科目追試験
	22日	前期科目成績発表・成績調査願受付
	27日	前期科目追試験成績発表・成績調査願受付 (8月28日締切)
9月	13～19日	後期履修登録・訂正期間
	16日	後期授業開始
	20日	9月卒業式
	22日	転部・転科試験願書受付 (フレBへの移籍除く)
	26～30日	履修確認期間 (後期履修登録・訂正者)
10月	13日	休日授業日 (体育の日)
	15日	開校記念日 (全学休業)
	19日	転部・転科試験
	31～11月2日	オータムフェスティバル (大学祭)
11月	10～29日	学生による授業アンケート (後期)
	24日	休日授業日 (勤労感謝の日振替休日)
12月	24～1月7日	全学休業日
1月	10日	後期授業最終日
	13～15日	後期・通年科目定期試験 (集中試験)
	19～23日、26日	後期・通年科目定期試験 (26日は土曜日振替)
	28日	追試験願受付締切
2月	9・10日、 12～14日、16日	後期・通年科目追試験 (16日は水曜日振替)
	13日	後期・通年科目成績発表・成績調査願受付 (2月21日締切)
	19日	後期・通年科目追試験成績発表・成績調査願受付 (2月21日締切)
3月	10・11日	転部・転科試験 (フレBへ) 願書受付
	16日	転部・転科試験 (フレBへ)
	25日	卒業式
	30・31日	2015年度履修要項・学生証裏面シール配付

履修要項の見方

履修要項は、前半は主に「履修・授業・試験・成績」について、後半は主に「教育課程（開設科目）」について説明する2部構成となっています。

第1章

履修	受講する科目の登録方法や履修の仕組みについて説明しています。
授業	授業を受ける際に知っておくべきことについて説明しています。
試験	試験の種類や試験の受け方について説明しています。
成績	履修した科目の成績評価について説明しています。
留学	留学に関する基本的な情報を掲載しています。
学籍	大学に登録されている籍の取り扱いについて説明しています。
事務取扱いについて	窓口対応や証明書の発行について説明しています。

第2章

教育課程の編成について	開設科目にはどのような種類があるのか、単位制度や卒業するための条件について説明しています。
開設科目	所属する学部学科で開設している科目の入学年度別の一覧と、科目ごとの履修上の注意点を掲載しています。掲載内容は毎年変更される可能性があるため、履修の際は必ず目を通す必要があります。
教職課程・資格講座	所属する学部学科で取得可能な教員免許状について説明しています。この他に、教員免許状と併せて受講できる資格講座について説明しています。
学修支援	学修相談や支援について掲載しています。
キャリア形成	大学院進学や就職に関する情報を掲載しています。
その他	その他お知らせ等を掲載しています。

毎年3月末に、『履修要項』を教務部の窓口で在学生全員に配布しています。履修科目を決める際に必要となる条件について掲載されているため、履修登録を行う前に一通り内容を確認してください。また、履修要項と併せて、KONECO 上で閲覧できる『シラバス』、『授業時間表』の内容を確認してください。

目次

学部長挨拶		1
学部学科の理念・目的		2
学位授与の方針（ディプロマポリシー）		2
教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）		3
第1章 履修・授業・試験・成績について		7
I 履修・授業		9
履修	1. 履修科目の決定方法	9
	2. Web 履修登録システム（KONECO）	11
	3. 履修登録（抽選登録・受講先行予約・履修登録）	13
	4. 履修確認・履修訂正	16
	5. 後期履修	19
	6. 他学部履修	19
	7. 再履修	19
	8. シラバスの閲覧	20
授業	1. 授業期間	22
	2. 休日授業日	22
	3. 課題授業	22
	4. 補講	23
	5. 授業時間	23
	6. 授業の欠席	23
	7. 代講	24
	8. 休講	24
	9. 震災及びその他の災害・事故に伴う授業休講措置	24
	10. 教場変更・教場貸出	24
	11. 大学からの掲示・連絡	24
	12. e-learning システム（YeStudy）	25
	13. アンケートシステム	25
II 試験・成績		26
試験	1. 試験について	26
	2. 定期試験	26
	3. 授業内試験	27
	4. 追試験	27
	5. 追試験受験対象となる欠席理由	27
	6. 受験心得	28
	7. 試験時間	29
	8. 試験実施規程	29
	9. 不正受験行為者処分規程	30
成績	1. 成績評価	31

		2. GPA 制度	31
		3. 成績発表	32
		4. 成績に関する相談・調査	32
		5. 保証人への成績表送付	32
		6. 進級基準	33
		7. 進級規程に伴う警告と勧告	34
		8. 在学条件	34
		9. 原級者	34
		10. 駒澤大学進級規程	35
	Ⅲ 留学		36
	留学		36
	Ⅳ 学籍		37
	学籍	1. 修業年限と在学年数	37
		2. 休学	37
		3. 復学	38
		4. 退学	38
		5. 除籍	38
		6. 懲戒	38
		7. 編入学	38
		8. 再入学	39
		9. 転部・転科・転専攻・転コース	39
		10. 学生氏名・保証人	39
		11. 学生・保証人住所変更	39
		12. 学生番号	40
	Ⅴ 事務取扱いについて		42
	事務取扱い	1. 窓口受付時間	42
		2. 届書・願書の受付	42
		3. 証明書発行	43
	第2章 教育課程（開設科目）について		45
	Ⅰ 教育課程の編成		47
	授業科目の区分と教育目標		47
	単位	1. 単位制度	48
		2. 授業科目の単位数	48
		3. 単位の認定	48
		4. 履修単位の区分（必修・選択必修・選択科目）	48
		5. 卒業必要単位における修得単位算定の流れ	49
		6. 卒業に必要な単位数	49
		7. 年間履修制限単位数	52
		8. 卒業および学位記の授与	52
		9. 9月卒業・卒業必要単位修得に伴う後期休学(半期履修)について	52

	10. 1年次履修科目の決定順序	53	
II 開設科目		55	
	開設科目一覧の見方	55	
	教養特別履修について	57	
	全学共通科目	58	
宗教教育科目	1. 履修上の注意	58	
	2. 開設科目一覧	58	
教養教育科目	1. 履修上の注意	59	
	2. 開設科目一覧	59	
	3. 履修不可対象科目	62	
	4. 廃講科目	63	
外国語科目	1. 履修上の注意	64	
	2. 開設科目一覧	64	
	3. 履修不可対象科目	68	
	4. 廃講科目	70	
	5. 教養特別履修該当科目一覧	71	
保健体育科目	1. 履修上の注意	73	
	2. 開設科目一覧	74	
	3. 廃講科目	75	
専門教育科目 ・ 経済学科	経済学部共通の履修上の注意	77	
	(1) 経済学科 平成26 (2014) 年度以降入学生	83	
	1. 履修上の注意	83	
	2. 開設科目一覧	84	
	(2) 経済学科 平成24 (2012) ~平成25 (2013) 年度入学生	93	
	1. 履修上の注意	93	
	2. 開設科目一覧	94	
	3. 履修不可対象科目	102	
	4. 廃講科目	104	
	(3) 経済学科 平成23 (2011) 年度以前入学生	105	
	1. 履修上の注意	105	
	2. 開設科目一覧	106	
	3. 履修不可対象科目	114	
	4. 廃講科目	116	
	経済学科のコース制	117	
	・ 商学科	(1) 商学科 平成26 (2014) 年度以降入学生	119
		1. 履修上の注意	119
2. 開設科目一覧		120	
(2) 商学科 平成24 (2012) ~平成25 (2013) 年度入学生		129	
1. 履修上の注意		129	
2. 開設科目一覧		130	
3. 履修不可対象科目		139	

	4. 廃講科目	141
	(3) 商学科 平成23(2011)年度以前入学生	143
	1. 履修上の注意	143
	2. 開設科目一覧	144
	3. 履修不可対象科目	153
	4. 廃講科目	155
	商学科のコース制	156
・現代応用経済学科	(1) 現代応用経済学科 平成26(2014)年度以降入学生	159
	1. 履修上の注意	159
	2. 開設科目一覧	160
	(2) 現代応用経済学科 平成24(2012)～平成25(2013)年度入学生	167
	1. 履修上の注意	167
	2. 開設科目一覧	168
	3. 履修不可対象科目	175
	4. 廃講科目	176
	(3) 現代応用経済学科 平成23(2011)年度以前入学生	177
	1. 履修上の注意	177
	2. 開設科目一覧	178
	3. 履修不可対象科目	185
	4. 廃講科目	186
	現代応用経済学科のコース制	187
他学部履修科目 (経済学部共通)	1. 履修上の注意	189
	2. 開設科目一覧	190
単位互換科目 (経済学部共通)	1. 履修上の注意	192
	2. 単位互換科目一覧(参考)	193
随意科目 (経済学部共通)	1. 履修上の注意	194
	2. 開設科目一覧	194
「日本語」・「日本事情」科目 (経済学部共通)	1. 履修上の注意	195
	2. 開設科目一覧	196
Ⅲ 教職課程・資格講座		197
	1. 受講可能な資格	197
	2. 教職課程・資格講座の登録	198
	3. 1年次の関連履修科目(教職課程)	198
	4. 学校図書館司書教諭講座・社会福祉主事講座・社会教育主事講座	199
Ⅳ 学修支援		200
	1. オフィス・アワーについて	200
	2. 学業不振者に対する通知と面談指導	200
Ⅴ キャリア形成		201
	1. 大学院進学	201
	2. 駒澤大学大学院進学者に関わる早期卒業制度について	202

		3. 就職（キャリアセンターの利用）	203
		4. 研究所	203
	VI その他		204
		1. 専任教員紹介	204
		2. 研究室	207
事務室・掲示板案内図			
大学構内図			

学部長挨拶

皆さんが大学での学修に戸惑うのには理由があります。高校までの勉強は市民として必要な教養を身に付けるためという要素が大きく、いわゆる通説を中心とした知識、基本的な考え方を教わります。これに対して、大学では、さらに進んだ専門的な学問の世界に皆さんを導くことを目指します。したがって、すべての授業が、教員の学問的知見を基礎にして行われます。ですから往々にしてそれまでの理解とは異なる見解に出会うことになります。そのことは、皆さんの頭の中に蓄積されてきた知識、考え方を相対化する柔軟性を要求するのです。

科目履修も格段に自由になっています。指定された履修単位数の条件を満たせば、皆さんの将来設計、専門的関心に従って、広くあるいは深く様々なバリエーションで履修することが可能です。そうした履修選択の助けとして、経済学部ではシラバス（授業計画）を開示し、「コース制」を設定しています。経済学を基礎に、将来の自分をイメージして科目構成を設計して下さい。皆さんの主体的な選択によって、皆さんが自分自身を作っていくのです。

すべての授業が学生である皆さんの主体的な参加によって成り立ちます。講義が「一方通行」であるというのは俗説に過ぎません。そこに参加する皆さんが主体的に、問題意識を持ち、資料やデータを調べ、レポートを作成することによって講義は完成します。さらに少人数で自主的学習形態として行われる演習（ゼミ）があります。経済学部では、2年次からゼミを開講して、学生同士の討論、プレゼンテーションの経験を促し、コミュニケーション能力を高める手助けとしています。そして、4年次のゼミには「卒業研究」を併設しています。ゼミは学生生活を豊かにする役割も果たしています。

経済学は「諸国民の富」をいかにして増やすかという問題意識から出発しましたが、今日では地球環境の制約のもとでこの問題に取り組まなければなりません。そのためには、新しい時代の要求する問題意識にそって、経済史、政策、理論の基礎の上に専門的学修を進める必要があります。そうでなければ、溢れるニュース、インターネット情報から信頼できる情報を選び分ける眼を養うことはできないでしょう。経済学部は、自ら求める学生の皆さんに対して、門を開いています。

経済学部長

学部学科の理念・目的

【経済学科】

経済学科は、経済理論ならびに経済の歴史に関する広範な知識を踏まえて経済社会の現状や仕組みを分析し、そこにある社会的課題を析出する能力を持ち、公正で豊かな社会を担える自立した人材の養成を目的とする。

【商学科】

商学科は、経済および商学に関する高い見識と深い専門的知識および豊かなコミュニケーション能力を身につけることにより、ビジネス界をはじめとする世界中の様々な分野で理論的かつ実践的に活躍できる人材の養成を目的とする。

【現代応用経済学科】

現代応用経済学科は、激変する現代社会に関する最新の経済学的知見を修得し、持続可能な経済社会の発展に貢献できる豊かな創造的能力を持ち、ビジネス経済やコミュニティ経済において活躍できる人材の養成を目的とする。

学位授与の方針（ディプロマポリシー）

【経済学科】

経済学科は、建学の理念を理解し、経済の理論、歴史、政策に関する広範な知識を踏まえて経済社会の現状や仕組みを分析し、そこにある社会的課題を発見・解決する能力を持ち、公正で豊かな社会を担える自立した社会人の養成を目的とする。

判断基準

- ・ 建学の理念を理解していること。
- ・ 幅広い教養と洞察力を有していること。
- ・ 経済理論やミクロ経済学等の、経済学に関する基礎的な知識を備えていること。
- ・ 理論・統計、経済史、政策、社会・環境、国際経済などの専門教育科目、および演習（ゼミ）等の少人数授業を通じて、経済学に関する応用的、実践的知識を踏まえた問題解決能力を備えていること。
- ・ 現代社会で必要とされるコンピュータを用いた文書作成、情報処理、統計処理、プレゼンテーション等の能力を備えていること。
- ・ コース制の活用や、自己のキャリア設計を見据えた履修を通じて、目的志向的な自己マネジメント能力を修得していること。
- ・ 以上の事項を達成するために必要な科目を124単位以上修得していること。

【商学科】

商学科は、建学の理念を理解し、経済学および商学に関する高い見識と深い専門的知識および豊かなコミュニケーション能力を身に付けることにより、ビジネス界をはじめとする様々な分野でグローバルに活躍できる人材の養成を目的とする。

判断基準

- ・ 建学の理念を理解していること。
- ・ 幅広い教養と洞察力を有していること。
- ・ 流通、会計、金融、経営等の、商学に関する基礎的な知識を備えていること。
- ・ 流通・情報、会計・経営、金融・貿易等の専門教育科目および演習（ゼミ）等の少人数授業を通じて、商学に

関する応用的、実践的知識を踏まえた問題解決能力を備えていること。

- ・現代社会で必要とされるコンピュータを用いた文書作成、情報処理、統計処理、プレゼンテーション等の能力を備えていること。
- ・コース制の活用や、自己のキャリア設計を見据えた履修を通じて、目的指向的な自己マネジメント能力を修得していること。
- ・以上に述べた事項を達成するために必要な科目を124単位以上修得していること。

【現代応用経済学科】

現代応用経済学科は、激変する現代社会に関する最新の経済的知見を修得し、持続可能な経済社会の発展に貢献できる豊かな創造的能力を持ち、グローバル・ビジネスやコミュニティ・ビジネスの世界で活躍できる人材の養成を目的とする。

判断基準

- ・建学の理念を理解していること。
- ・幅広い教養と洞察力を有していること。
- ・グローバル・ビジネスやコミュニティ・ビジネス等に関する基礎的な知識を備えていること。
- ・①ビジネス経済、②コミュニティ経済の諸系統からなる専門教育、および演習（ゼミ）等の少人数授業を通じて、現代経済学に関する応用的、実践的知識をふまえた問題解決能力を備えていること。
- ・現代社会で必要とされるコンピュータを用いた文書作成、情報処理、統計処理、プレゼンテーション等の能力を備えていること。
- ・コース制の活用や、自己のキャリア設計を見据えた履修を通じて、目的志向的な自己マネジメント能力を修得していること。
- ・以上の事項を達成するために必要な科目を124単位以上修得していること。

教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）

【経済学科】

専門科目の学習を効果的に進めるために、経済学の主要な分野別に5つのコース（経済学、金融・財政、産業情報、国際経済、生活・環境）を設け、それぞれの分野の体系的な学習に必要な専門科目を配置する。かかる教育課程の体系を通じて、公正で豊かな社会を担える自立した人材の育成を目的とする。

実施項目

- ・経済理論やミクロ経済学等は1年次での履修を推奨するため、学生番号を指定したクラス別履修とする。
- ・専門教育科目はコース制のもとに配置し、経済学コース、金融・財政コース、産業情報コース、国際経済コース、生活・環境コースの5コースを置く。
- ・演習（ゼミ）では、各専門分野の教員を囲んで学生が発表、討論を行い、より専門性を深めた知識を修得する。演習は原則として2年次から4年次まで同じ指導教員のもとで行い、4年次には学習・研究の成果をまとめる卒業研究を併設し、論文等の作成を実施する。
- ・教育課程の体系性を担保するため、1年次に導入教育科目を全員履修（※）とする。
※対象：平成26（2014）年度以降入学生
- ・コンピュータを用いた文書作成、統計処理、プレゼンテーションを学ぶ基礎情報処理Ⅰ・Ⅱは1年次全員履修科目とする。
- ・卒業後の進路選択を見据えたキャリア・デザイン、インターンシップ、学外の専門家や実務家を講師に招いて

行う現代経済事情、現代産業事情などの科目履修を通じ、学生の主体的な自己マネジメント能力を全面的に支援する。

- ・商学科系科目、現代応用経済学科系科目、法学関連科目の履修を通じて、他の学問分野の知識も踏まえた社会の複合的な問題の解決能力を修得させる。

【商学科】

専門科目の学習を効果的に進めるために、商学の主要な分野別に3つのコース（流通・情報、会計・経営、金融・貿易）を設け、それぞれの分野の体系的な学習に必要な専門科目を配置する。かかる教育課程の体系を通じて、ビジネス界をはじめとする様々な分野で活躍できる人材の育成を目的とする。

実施項目

- ・1年次に専門基礎科目14科目を配置し、そのうち6科目を選択必修科目（6科目中4科目（8単位）以上の修得を要する）として指定する。
- ・専門教育科目はコース制のもとに配置し、①流通・情報コース、②会計・経営コース、③金融・貿易コースの3コースを置く。
- ・演習（ゼミ）では、各専門分野の教員を囲んで学生が発表、討論を行い、より専門性を深めた知識を修得する。演習は原則として2年次から4年次まで同じ指導教員のもとで行い、4年次には学習・研究の成果をまとめる卒業研究を併設し、論文等の作成を実施する。
- ・教育課程の体系性を担保するため、1年次に導入教育科目を全員履修とする。
- ・コンピュータを用いた文書作成、統計処理、プレゼンテーションを学ぶ情報入門Ⅰ・Ⅱは1年次全員履修科目とする。
- ・卒業後の進路選択を見据えたキャリア・デザイン、インターンシップ、学外の専門家や実務家を講師に招いて行う現代経済事情、現代産業事情などの科目履修を通じ、学生の主体的な自己マネジメント能力を全面的に支援する。
- ・経済学科系科目、現代応用経済学科系科目、法学関連科目の履修を通じて、他の学問分野の知識も踏まえた社会の複合的な問題の解決能力を修得させる。
- ・会計プロフェッショナルクラスとITプロフェッショナルクラスを開設し、大原学園との提携のもと、それぞれ、公認会計士・税理士の資格の取得、ICT関連資格の取得を支援する。

【現代応用経済学科】

専門科目の学習を効果的に進めるために、現代経済学の主要な分野別に2つのコース（ビジネス経済コースおよびコミュニティ経済コース）を設け、それぞれの分野の体系的な学習に必要な専門科目を配置する。かかる教育課程の体系を通じて、公正で豊かな社会を担える自立した人材の育成を目的とする。

実施項目

- ・1年次に専門基礎科目22科目を配置し、そのうち10科目を1年次選択必修科目として指定し、1年次選択必修科目10科目のうち5科目（10単位）以上を修得させる。2年次選択必修科目12科目のうち、6科目（12単位）以上を修得させる。
- ・専門教育科目はコース制のもとに配置し、ビジネス経済コース、コミュニティ経済コースの2コースを置く。
- ・演習（ゼミ）では、各専門分野の教員を囲んで学生が発表、討論を行い、より専門性を深めた知識を修得する。演習は原則として2年次から4年次まで同じ指導教員のもとで行い、4年次には学習・研究の成果をまとめる卒業研究を併設し、論文等の作成を実施する。
- ・教育課程の体系性を担保するため、1年次に導入教育科目を全員履修とする。

- ・ コンピュータを用いた文書作成、統計処理、プレゼンテーションを学ぶ情報入門Ⅰ・Ⅱは1年次全員履修科目とする。
- ・ 卒業後の進路選択を見据えたキャリア・デザイン、インターンシップ、学外の専門家や実務家を講師に招いて行う現代経済事情、現代産業事情、トップ・マネジメント講座、ビジネス事例研究などの科目履修を通じ、学生の主体的な自己マネジメント能力を全面的に支援する。
- ・ 経済学科系科目、商学科系科目、法学関連科目の履修を通じて、他の学問分野の知識も踏まえた社会の複合的な問題の解決能力を修得させる。

第1章

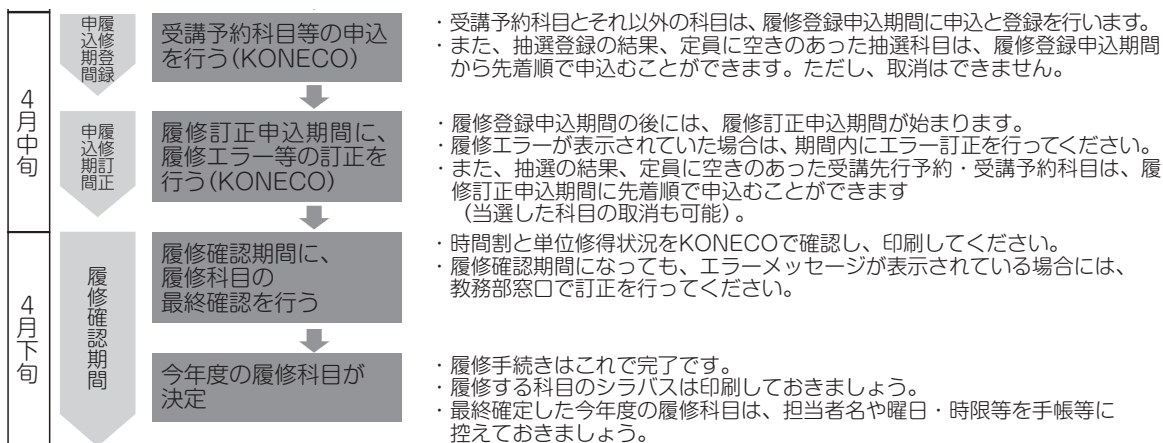
履修・授業・試験・成績について

I 履修・授業

履修

1. 履修科目の決定方法





●留意事項

- ・4月第1週目の授業は「履修のお試し期間」ではありません。担当教員からのオリエンテーションや、受講制限に関する説明が行われる場合があります。必修科目では、第1週目の授業から通常通り授業が行われることもあります。授業開始前にシラバス等をよく読み、履修意思のある科目は第1週目の授業から出席するようにしましょう。
- ・各年次に1科目以上は履修登録しなければなりません。
- ・3年次までに卒業必要単位数を満たした場合であっても、4年次に履修登録を行う必要があります。
- ・卒業必要単位数は、あくまで卒業に必要な最低単位数のことであり、4年間で修得できる単位数の上限を意味しているわけではありません。たとえば、4年次の残り不足単位数が4単位だけだったとしても、4単位分だけ履修登録するのではなく、単位を落としてしまった場合も考慮して、少し多めに履修登録をして授業を受けましょう(※4年次必修科目を除く)。
- ・『履修要項』、『授業時間表』、『シラバス』の記載内容に訂正が発生した場合は、訂正掲示がされますので、確認してください。
- ・過去に単位を修得した同一名称の科目を再度履修することはできません。

2. Web 履修登録システム (KONECO)

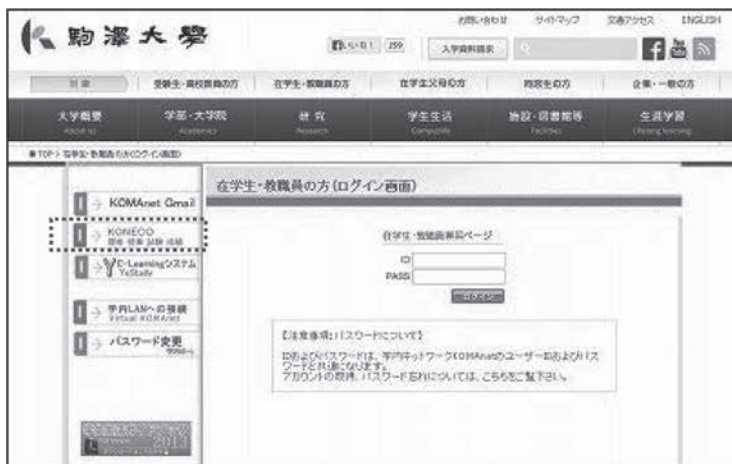
履修登録は、“KONECO (コネコ)” という Web システム上で行います。

KONECO では、履修登録の他に「個人時間割の確認」「シラバス閲覧」「成績評価の確認」「教職課程・資格講座の申請」「健康診断結果の照会」「大学からのお知らせや休講・補講・代講・教場変更等の掲示配信」「試験掲示」「学生住所・電話番号の変更」「コース登録申請 (該当学部のみ)」「教養特別履修の申請 (該当学部のみ)」といった機能があります。

● KONECO にログインする

- ・直接 URL を入力する。 <https://koneco.komazawa-u.ac.jp/>
- ・大学ホームページから開く。

「在学生・教職員の方」ページの左側メニュー「KONECO」をクリックする。



- ・ログイン画面で、KOMAnet ID とパスワードを入力する。

※ ID やパスワードを失念した場合は、総合情報センター (4号館2階事務室) へ問い合わせる。



● KONECO 利用上の注意点

- ・毎日午前3時から6時の間はメンテナンス時間のため停止しています。
- ・ログイン後、30分以上画面を放置すると自動的にログアウトされます。
- ・ログイン画面に掲示されているお知らせは、全学生に配信している掲示内容です。
- ・使用できるブラウザ
 - Internet Explorer ver.9.0～11.0
 - Firefox ver.3～26
 - Google Chrome
 - Safari
- ・推奨 OS
 - Windows Vista、Windows 7、Windows 8
- ・ポップアップブロックについて（Internet Explorer の場合）

KONECO では、ポップアップウィンドウで開く画面があります。ポップアップ表示の許可がされていない場合は、許可設定を行ってください。



- ① ポップアップ画面が表示される際に、ポップアップブロックした旨のメッセージが画面上部に表示されるので、これをクリック。
- ② 「このサイトのポップアップを常に許可」をクリック。



- ③ 「はい」をクリックで完了。
- ※ Google や Yahoo! 等が提供するツールバーには、上記とは別のポップアップブロックが機能として備わっている場合があります。KONECO 利用に不具合が生じる場合は、それらのポップアップブロックを無効にしてください。

3. 履修登録（抽選登録・受講先行予約・履修登録）

履修登録の方法は、①抽選登録、②受講先行予約、③履修登録の3つの方法により行います。それぞれの登録方法について次に説明します。

(1) 抽選登録

前期授業開始日前に、主に2年次選択必修の外国語科目（英語以外）と再クラス（仏教と人間、健康・スポーツ実習、外国語必修または選択必修科目）の抽選を行います。

抽選科目は履修要項の開設科目一覧の抽選欄に「◎抽」と表示しています。

①抽選申込画面

- ・ トップページ【履修】から【抽選申込】をクリックします。
- ・ 卒業必要単位数を参照したうえで、「科目名称」のプルダウンメニューから履修したい科目名を選択してください。

②抽選科目の検索画面

- ・ 選択した科目の抽選申し込みができる曜日・時限が表示されます。
- ・ 抽選登録したい科目の登録申込希望順位を選択し、最後に「申込」ボタンをクリックします。
- ・ 抽選申込期間中であれば、何度でも申請をしながらすることができます。

科目名称	必・選	必修	科目分野	外国語科目	単位数	登録申込希望										申込なし			
						第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10				
中国語IAa		必修	外国語科目		1														
前期 火5		表示		国 300601															◎
前期 木1		表示		国 301201															◎
前期 金1		表示		国 301301															◎
前期 土3		表示		国 301401															◎
前期 土3		表示		国 301511															◎
前期 土4				国 301501															

※必修科目が開講されている曜日・時限は、予め科目が登録されているため、抽選科目やその他の科目をエントリーすることはできません。

※同曜日・時限に他に履修可能な科目がある場合は、「表示」ボタンをクリックして詳細を確認できます。

※抽選は年次等に関係なく、機械的にランダムで当落選が決まります。

③抽選科目の当落選確認

- ・結果発表日になったら、トップページ【履修】から【抽選申込状況一覧】をクリックし、抽選結果の確認をしてください。また、当選科目は履修登録申込の時間割画面上にも表示されています。

抽選申込状況一覧							
<p>確認 申込科目の当落選を確認してください。 当選した科目の取消はできません。 ※ 当選した科目は、履修登録申込画面に予め登録されます。 なお、当選した科目の取消は一切認められません。 ※ 抽選科目のうち、定員まで空きのある授業は、履修登録申込期間・履修訂正期間に先着順で登録することができます。</p>							
結果公開期間		9月13日(土)～9月20日(土)					
学生番号	学生氏名	年次	所属学部学科	外国語			
BK0018	駒澤 太郎 (コマザワ タロウ)	2年	仏教学部 禅学科	英語 中国語			
抽選結果	希望	開講期	曜日 時限	科目区分	履修コード / 科目名称	教員氏名	単位数
当選	第1	通年	火3	再履修	196201 / 健康・スポーツ実習		2
当選	第1	前期	火5	再履修	300601 / 中国語IAa		1
落選	第2	通年	水4	再履修	196301 / 健康・スポーツ実習		2
落選	第3	通年	水3	再履修	196311 / 健康・スポーツ実習		2
落選	第2	前期	土3	再履修	301401 / 中国語IAa		1
落選	第3	前期	土3	再履修	301511 / 中国語IAa		1

※抽選科目は、当選した科目の取消をすることはできませんので注意してください。
 ※定員に空きのある科目がある場合は、履修登録申込期間から先着順で申込が可能になります（ただし、取消不可）。

(2) 受講先行予約

前期授業開始日前に、主に例年履修者数が大人数になる科目を対象に抽選を行います。

受講先行予約科目は履修要項の開設科目一覧の抽選欄に「◎先」と表示しています。

①受講先行予約申込画面

- ・トップページ【履修】から【受講先行予約申込】をクリックします。
- ・卒業必要単位数を参照のうえ、履修したい受講先行予約科目を選択してください。

月	火	水	木	金	土
1	◎ [4]000401 禅修 再履修	◎ [4]205801 仏教と人間性 再履修	◎ [1]254701 英語B 再履修	◎ [4]205701 仏教と人間性 再履修	
2		◎ [4]000901 禅修 再履修			
3		◎ [4]000201 仏教と人間性 再履修			
4		◎ [4]000811 宗教学概論 再履修			
5	◎ [1]248201 英語IAa 再履修	◎ [1]300601 中国語IAa 再履修			
6					
7					

※受講先行予約の際は、科目の混雑状況を参照することができます。
 ○…定員に余裕があります。
 △…定員まで残り僅かです。
 抽選…定員を超過しました。
 受講先行予約期間の場合は抽選となります。

- ・各曜日・時限にある「選択」ボタンをクリックし、科目選択画面一覧の「最新」ボタンをクリックすると最新の混雑状況等が表示されます。

科目選択

希望する科目のチェックボックスをクリックし、確定ボタンを押してください。
 一度申込した科目を取り直す場合は、チェックボックスのチェックを外し、確定ボタンを押してください。

申込 曜日	開講 期	心選	科目区分	履修コード / 科目名称	教員氏名	単位数	状況
<input type="checkbox"/>	全5	後期	教育教育科目 ライフデザイン分野	224101 / コミュニケーション基礎		2	◎先
<input type="checkbox"/>	全5	後期	教育教育科目 社会分野	216751 / 民族と文化		2	
<input type="checkbox"/>	全5	後期	宗教教育科目 必修	206001 / 仏教と人間		4	
<input type="checkbox"/>	全5	後期	教育教育科目 社会分野	216501 / 統計学		4	
<input type="checkbox"/>	全5	後期	教育教育科目 社会分野	217501 / 法曹実務		4	

最新混雑状況

申込 曜日	開講 期	心選	科目区分	履修コード / 科目名称	教員氏名	単位数
全5	後期	選択	教育教育科目 ライフデザイン 分野	224101 / コミュニケーション基礎		2

②受講先行予約の当落選確認

- ・結果発表日になったら、トップページ【履修】から【履修登録申込】をクリックします。
- ・落選した科目は、「自動削除科目一覧」に落選したことが表示されています。
- ・当選した科目は、時間割画面上に表示されています。

※当選した受講先行予約科目は、履修訂正申込期間に取消をすることができます。

※定員に空きのある受講先行予約科目は、履修訂正申込期間に先着順で申込みすることができます。

※履修登録申込期間中の受講先行予約科目は、当選科目の取消、定員に空きのある科目の追加はできませんので注意してください。

(3) 履修登録

抽選科目、受講先行予約科目の申込期間が終了すると、履修登録申込期間が始まります。履修登録科目は、原則すべての科目に履修者数の上限を設けています。これを**受講予約科目**と呼びます。抽選科目と異なる点は、授業開始日以降に履修申込を行う点と、当選した科目は履修訂正申込期間に取消ができる点です。

受講予約科目は履修要項の開設科目一覧の抽選欄に「◎予」と表示しています。

①履修登録画面

- ・トップページ【履修】の項目より【履修登録申込】をクリックします。
- ・前期・後期別になった時間割表形式の画面が表示されます。
- ・各曜日・時限にある「選択」ボタンをクリックすると、自分が履修できる科目と最新の混雑状況等が表示されます。

※科目名の下に表示されている「申込状況」から、混雑状況がわかります。

混雑状況の説明

○…定員に余裕があります。
抽選科目は先着順で登録を受付します。

△…定員まで残り僅かです。
抽選…定員を超過しました。
受講予約科目は抽選となります。

満員…現在定員を充足しています。

4. 履修確認・履修訂正

登録した科目の修得見込単位数の集計は、履修訂正期間から確認できます。

履修訂正期間は履修登録申込期間までに当選または申込をした科目、履修確認期間は履修訂正申込期間までに当選または申込をした科目の単位集計を表示しています。

①履修確認画面

- ・ トップページ【履修】の項目より【履修確認】をクリックすると、以下の画面が表示されます。
- ・ 注意書きを一読のうえ「確認」ボタンを押してください（ポップアップが表示されます）。
- ・ 登録した科目に誤りがないか、また、履修登録した結果の単位修得状況について、確認してください。
- ・ 登録内容に誤りがない場合、画面を印刷して保管してください。

履修確認

履修を確認したら、必ずプリントアウトして保管してください。

確認

確認期間 4月16日(水)～4月28日(月)

学生番号	学生氏名	年次	所属学部学科
BK0018	駒澤 太郎 (コマザワ タロウ)	2年	仏教学部 禅学科

自動削除科目一覧(カリンダ-から自動で削除された科目の一覧を表示します。) 非表示

自動で削除された科目はありません。

確認の注意

①登録内容も確認してください。
 ②2年次まで卒業年次までは、画面下部の見込単位数を必ず確認しましょう。
 ③エラーメッセージが表示された場合は、ヘルプ等を参照し、エラー内容を訂正してください。エラーが解消している場合、履修登録が完了せず、登録科目が決定しません。
 ④履修確認画面は履修確認期間が過ぎると表示されません。履修確認画面を必ずプリントアウトして保管しましょう。

確認

時間割		履修制限単位数	履修予定単位数【エラーを含む】 ※()は履修制限外	履修可能単位数
申込単位数状況	年間	54	24 (0)	30

曜日 時間	開講 期	必・選	科目分野	抽選 A・B	履修コード / 科目名称	教員氏名	単位 数	教場	エラー
月5	前期	必修	外国語科目		仏 248201 / 英語 II Aa		1	9-408	
月5	後期	必修	外国語科目		仏 249801 / 英語 II Ab		1	9-408	
火1	通年	必修	専門教育科目 必修		仏 000401 / 坐禅 I		4	禅研-坐禅 堂	
火3	通年	必修	保健体育科目 必修	抽	仏 196201 / 健康・スポーツ実習		2	体育館	
火4	通年	必修	専門教育科目 必修		仏 002801 / 仏典・禅観解説		4	8-256	
火5	前期	必修	外国語科目	抽	仏 300601 / 中国語 I Aa		1	9-172	
水2	通年	必修	専門教育科目 必修		仏 000901 / 禅思想概説		4		
水3	前期	選択	保健体育科目 選択		仏 197502 / 生涯スポーツ実習 II (前期・基礎)		1	体育館	
木1	前期	必修	外国語科目		仏 254701 / 英語 II Ba		1	玉-204	
木1	後期	必修	外国語科目		仏 256301 / 英語 II Bb		1	玉-204	
金4	通年	必修	専門教育科目 必修		仏 006811 / 宗教学概論		4	8-151	


※「修得見込単位数」の欄を見ると、今年履修する科目の合計単位数が科目分野別にわかります。

※「不足見込単位数」は、今年履修する科目の単位を全て修得できた場合の、卒業までの残り単位数です。

単位修得状況(後期・通年科目成績認定)																	
科目分野	宗必	人文	社会	自然	Life	小計	分野	外1	外2	保体	専必	専選	卒論	広域	合計	随意	資格
卒業必要単位数	4	<	<	<	<	16	>	16									
修得単位数								4				20			24		
不足単位数	4	<	<	<	<	16	>	16	4	4	2	44	12	8	6	100	
修得見込単位数								4	1	2	16			1	24		
不足見込単位数	4	<	<	<	<	16	>	16		3	28	12	8	5	76		

※1単位は1授業時分の修得を意味し、1単位は2単位に相当する履修単位の修得を意味する。
 ※卒業必要単位には、聴覚科目と講義講座科目をふくみません。
 ※卒論欄は、「卒業論文」が必修の場合に表示されます。

見込判定(2年次・卒業年次)	3月進級可能
9月卒業申請	
フレックスA・Bでの修得	



②履修訂正期間でエラーがある場合

- ・エラーの生じている場合は、訂正が必要です。エラー内容については、「エラー内容の確認」ボタンをクリックし、エラー内容を確認してください。

履修確認

エラー エラー内容の確認

履修登録内容にエラーがあります。内容を確認してください。詳細はヘルプを確認してください。

確認期間 4月16日(水)～4月29日(水) 検定中につき「9月12日(金)」まで延長

学生番号	学生氏名	年次	所属学部学科	外国語
BK0018	駒澤 太郎 (コマザワ タロウ)	2年	仏教学部 禅学科	英語 中国語

自動削除科目一覧(カレンダーから自動で削除された科目の一覧を表示します。) 非表示

自動で削除された科目はありません。

時間割

	履修制限単位数	履修予定単位数【エラーを含む】 ※()は履修制限外	履修可能単位数
申込単位数状況	年間 54	24 (0)	30

曜日 時限	開講 期	必・選	科目分野	抽選 A・B	履修コード / 科目名称	教員氏名	単位 数	教場	エラー
月5	前期	必修	外国語科目		0248201 / 英語IAa		1	9-408	
月5	後期	必修	外国語科目		0249801 / 英語IAb		1	9-408	
火1	適年	必修	専門教育科目 必修		000401 / 坐禅I		4	禅研一坐禅 室	
火3	適年	必修	保健体育科目 必修	抽	0196201 / 健康・スポーツ実習		2	体育館	91
火4	適年	必修	専門教育科目 必修		002801 / 仏典・禅籍解説		4	8-256	
火5	前期	必修	外国語科目	抽	0300601 / 中国語IAa		1	9-172	
水2	適年	必修	専門教育科目 必修		000901 / 禅思想概説		4		
水3	前期	選択	保健体育科目 選択		0197502 / 生涯スポーツ実習II (前期・基礎)		1	体育館	
木1	前期	必修	外国語科目		0254701 / 英語IBa		1	玉-204	
木1	後期	必修	外国語科目		0256301 / 英語IBb		1	玉-204	
金4	適年	必修	専門教育科目 必修		0006811 / 宗教学概論		4	8-151	

※エラーがある科目は、赤色の網掛けになります。

※主なエラーメッセージ

エラーコード	エラーメッセージ	エラー内容等
27	抽選登録なし	抽選登録科目のため、履修登録ができません。
91	先着オーバー	定員を超過したため、登録できません。
6	同一曜日・時限に2科目以上履修	該当科目の訂正をしてください。
61	同一曜日・時限に2科目以上履修 ※セメスター科目主曜日と重複	
62	同一曜日・時限に2科目以上履修 ※セメスター科目副曜日と重複	
21	同一科目を2科目以上履修	
22	重複履修確認	既に修得済みの科目と同等の科目を登録しています。履修不可科目を確認してください。
79	同時履修不可	同等科目を登録しています。履修不可科目を確認してください。
78	同一開講期の履修不可	履修前に修得する必要がある科目があります。履修条件を確認してください。

42	演習担当者エラー	演習科目と同一担当者・同一曜日時限開講の科目のみ履修可能です。 該当する科目を登録してください。
75	特定者履修科目エラー	指定された学生以外は履修できません。
77	キャンパス間移動時間エラー	玉川・駒沢キャンパス間の移動時間が不足しているため、履修登録できません。 ※キャンパス間の移動時間は約60分
72	介護等体験エラー	登録していない講座の科目のため、履修できません。
76	履修条件エラー	履修前提条件となる科目または単位数が不足しています。 履修条件を確認してください。
35	単位不足エラー	
38	前提条件科目不足エラー	
39	指定科目不足エラー	
51	履修制限単位エラー	年間履修制限を超えて登録しています。
31	他学部履修オーバー	他学部履修科目の履修制限（既修得単位を含む）を超えて登録しています。
36	昼夜制限オーバー（専門教育）	専門教育科目の分野の昼夜開講科目制限（既修得単位含む）を超えて登録しています。
40	昼夜制限オーバー（教養教育）	教養教育科目の分野の昼夜開講科目制限（既修得単位含む）を超えて登録しています。
44	保健体育オーバー	保健体育科目の履修制限単位数を超えて登録しています。 (法学部のみ)
	ロックされています。	指定科目の履修予定がある等により、履修科目の登録はできません。詳細は窓口で確認してください。

③履修訂正申込画面

- ・トップページ【履修】の項目より【履修訂正申込】をクリックすると、以下の画面が表示されます。

履修訂正申込

1 授業の選択 ▶ 2 エラー確認 ▶ 3 完了

STEP1 カレンダー内の選択ボタンをクリックするか、科目一括選択ボタンをクリックして、履修したい科目を選択してください。詳細はヘルプを確認してください。
履修登録期間内は、随時、申込内容の変更が可能です。

訂正期間 4月16日(水)～4月22日(火)

学生番号	学生氏名	年次	所属学部学科	外国語
BK0018	駒澤 次郎 (コマザワ タロウ)	2年	仏教育学部 禅学科	英語 中国語

単位修得状況(後期・通年科目成績認定) 非表示

科目分野	宗必	人文	社会	自然	Life	小計	分野	外1	外2	保体	専必	専選	卒論	広域	合計	随意	資格
卒業必要単位数	4	<---	16	----	----	16		8	4	2	64	12	8	6	124		
修得単位数								4			20				24		
不足単位数	4	<---	16	----	----	16		4	4	2	44	12	8	6	100		

※Lifeはライフデザイン分野を表します。
※卒業必要単位には、随意科目と課程課履修科目をふくみません
※卒業論は、「卒業論文」が必修の場合に表示されます

自動削除科目一覧(カレンダーから自動で削除された科目の一覧を表示します。) 非表示

曜日 時限	開講 期	必・選	科目分野	履修コード / 科目名称	教員氏名	単 位 数	事 由
水3	前期	選択	保健体育科目	自197502 / 生涯スポーツ実習Ⅱ(前期・基礎)		1	落選(定員オーバー)

※エラーにより自動削除された科目が表示されます。

	月	火	水	木	金	土
1	選択	④【4】000401 坐禅Ⅰ 自 禅研・坐禅堂	選択	④【1】256301 英語Ⅱ Bb 自 五-204	選択	選択
2	選択	選択	④【4】000901 禅思想概説 自	選択	選択	選択
3	選択	②【2】196201 健康・スポーツ実習 自 体育館 《抽選科目-当選》 削除	選択	選択	選択	選択
4	選択	④【4】002801 仏典・禅籍解説 自 8-256	選択	選択	④【4】006811 宗教学概論 自 8-151	選択
5	④【1】249801 英語Ⅱ Ab 自 9-408	選択	選択	選択	選択	選択
6	選択	選択	選択	選択	選択	
7	選択					選択

※各曜日・時限にある「選択」ボタンをクリックすると、混雑状況、最新混雑状況を確認することができます。

混雑状況の説明

- …定員に余裕があります。
先着順で登録を受付します。
- △…定員まで残り僅かです。
満員…現在定員を充足しています。

5. 後期履修

9月13日（土）～19日（金）は、後期履修期間です。この期間では、年間履修制限単位数の残り単位数の範囲内（前期不合格科目含む）で、後期開講科目を追加履修及び取消しをすることができます。なお、先着順での登録となります。当選した抽選科目の取消はできませんので注意してください。

6. 他学部履修 ※医療健康科学部を除く。

所属学科以外の学部・学科が、他学部履修科目として公開した専門教育科目の中から所属学科が履修を認めた授業科目を履修することができます。他学部履修科目は3年次から履修できます。履修する際は、「他学部履修科目授業時間表（PDF）」と該当科目のシラバスをよく確認してください。

履修方法の詳細については、第2章「他学部履修科目」の頁を確認してください。

7. 再履修

再履修とは、前年度もしくは前期に履修登録し、単位を修得できなかった科目を再度履修することをいいます。単位を修得できなかった場合、以下の点に注意してください。

- (1) 再履修する科目の単位は、各年次の年間履修制限単位数に含まれます。
- (2) 後期履修で再履修を申込みする際は、年間履修制限単位数の範囲内に限ります。
- (3) 再履修する科目の担当教員が異なる場合でも、科目名が同じであれば同一科目の再履修と見なします。
- (4) 再履修専用のクラス（再クラス）を開講している科目があります。再クラスがある科目は、授業時間表やシラバスの付記欄に「再クラス」と明記しています。対象科目は以下のとおりです。
 - ・「仏教と人間」
 - ・「健康・スポーツ実習」（必修の学部のみ）
 - ・必修・選択必修の外国語科目（「外国語再履修科目授業時間表 PDF」参照）
 - ・「坐禅Ⅰ」（仏教学部のみ）
 - ・「Written CommunicationⅠ・Ⅱ」「Critical Reading」「Introduction to Writing」（グローバル・メディア・スタディーズ学部のみ）
- (5) 初修年次に、学生番号指定されていた科目を再履修する際は、学生番号に関係なく履修することができます。
- (6) 1年次に玉川キャンパスで開講していた必修・選択必修科目の再履修は、駒沢キャンパスで行います。

ただし、平成27（2015）年度から、「仏教と人間」「健康・スポーツ実習」の再クラスは、駒沢キャンパスでは開講されません（医療健康科学部を除く）。平成26（2014）年度までに単位を修得できなかった場合、入学年度に関わらず玉川キャンパスで再履修をすることになります。なお、昼休みをはさむ2～3時限を除き、

キャンパス間の連続した時限の履修登録は許可していない点に注意してください。

- (7) 履修年次に上限の決められた科目があります。自分の年次が上限を超えた場合は、それらの科目を再履修することはできません。開設科目一覧をよく確認しましょう。

8. シラバスの閲覧

シラバスとは、各科目の授業計画についてまとめられたものです。授業概要、授業スケジュール、成績評価の方法、教科書等について詳細に掲載されています。

シラバスは、KONECO から閲覧します。時間割表画面や、履修登録等の画面上に表示された科目名をクリックして閲覧できます。この他に、科目名や担当教員名を直接入力して検索する機能もあります。

①時間割表示形式画面からシラバスを閲覧する

前期 後期 非表示		月	火	水	木	金	土
1	選択		④【4】000401 坐禅Ⅰ 禅研-坐禅室	選択	①【1】254701 英語Ⅲa 玉-204	選択	④【4】070901 心理学概論 1-303 削除
2	選択	選択		④【4】000901 禅思想概説 2研-209	選択	④【4】000321 仏教論文入門 2研-209 削除	選択
3	選択	②【2】196201 健康・スポーツ実習Ⅰ 体育館 《抽選科目-当選》	申込状況【○】 ②【2】170901 日本語文化理解Ⅰ 4-303 《受講予約科目-申込中》 削除	②【2】196311 健康・スポーツ実習Ⅱ 体育館 削除	①【1】301401 中国語ⅠAa 9-175 削除	①【1】301511 中国語ⅠAa 9-403 削除	
4	選択	④【4】002801 仏典・禅語概説Ⅰ 8-256	②【2】196301 健康・スポーツ実習Ⅱ 体育館 削除	申込状況【○】 ②【2】190001 経済学A 9-380 《受講予約科目-申込中》 削除	④【4】006811 宗教学概論 8-151	ロックされています。詳細は教務部窓口にお問い合わせください。 2単位、1時限長	

※時間割表形式の画面で、科目名をクリックするとその科目のシラバスが閲覧できます。
※各曜日・時限の「選択」ボタンをクリックすると、自分の所属学科で履修可能な科目名が表示されます。

②シラバス検索画面からシラバスを閲覧する

指定した検索条件に一致するシラバス一覧を表示します。
※詳細を確認する場合は、該当するシラバス一覧の「履修コード / 科目名称」をクリックしてください。

「健康・スポーツ実習」等シラバスはこちら

条件を隠す

検索範囲 履修 すべて

学種 学部検索 大学院検索

年度 年度

配当学部

配当学科

配当年次 1 2 3 4

配当科目 / 分野 /

履修コード

科目名称 (漢字、カナ、英語含む)

担当教員氏名 (漢字、カナ、英語含む)

開講期間 前期 後期 通年

開講曜日 月 火 水 木 金 土 日 特曜日 集中

開講時限 1 2 3 4 5 6 7 8 9

開講キャンパス 駒沢 玉川 深沢

キーワード (部分一致)

クリア 検索

※シラバス検索画面では、初期設定で「検索範囲」が「履修」に指定されており、自分の所属学科で履修可能な科目だけが検索される設定になっています。

※「検索範囲」を「すべて」に変更した場合、他学部の時間割をすべて閲覧できるようになります。ただし、自分の所属学科では履修できない科目も検索されるようになってしまいます。たとえ自分の所属学科と同じ科目名があったとしても、必ずしもそれを履修できるとは限りませんので注意してください。

③シラバス照会画面

シラバス照会

PDF出力

履修コード/科目名称	000401 / 新入生セミナー	
開講年度・期	2014年 前期	開講曜日・時限
単位数	2	
付記		
担当教員氏名(カナ)	駒澤 太郎(コマザワ タロウ)	
副担当教員氏名(カナ)		
授業概要	<p>高度な専門に触れることになる大学においては、高等学校等におけるよりも更に「自立的」「主体的」な学習態度が要求されます。問題意識をもって世界に向き合う中でテーマや課題を自ら探し出し、必要な資料や文献等の調査を行い、レポートや発表によって自分の考えを他者に的確に伝え、他者の意見に真摯に耳を傾けること——専門分野を問わず、これが「自立的」「主体的」な学習の道筋です。本科目はこうした学習のための入り口であり、次の4点を共通の指針としています。</p> <p>①駒澤大学において、誇りある大学生としての自覚を養う。 ②学びの態度を「学習」から「学問」へと深化させる。 ③他者との交流を通して自己を磨く。 ④たえず流動する社会のなかで自己を方向づけ、位置づける。</p>	
到達目標(ねらい)	「自立的」かつ「主体的」な学習態度を身につけ、今後の大学生活を乗り切るものとするために、授業概要の4点は重要な柱となるはず。すべての新入生がこれらの柱の意味を理解し、大学で学ぶことの意義について考えを深めることが本科目の目標です。	
授業スケジュール	第1回	オリエンテーション
	第2回	大学で学ぶとは？
	第3回	演習1

※「PDF出力」ボタンをクリックすると、表示されているシラバスのPDFファイルをダウンロードすることができます。履修を決めた科目のシラバスはPDFファイルを保存しておくか、印刷しておきましょう。

④シラバス照会画面の用語説明

履修コード／科目名称	履修コード（各科目に付けられた固有番号）と科目名称
開講年度・期	科目の開講年度と開講期（通年・前期・後期）
開講曜日・時限	科目の開講している曜日・時限
単位数	その科目を合格すると得られる単位数
付記	科目に関する補足情報
主担当教員氏名	その科目の代表教員（採点を行う教員）の氏名
副担当教員氏名	代表教員以外の教員氏名
授業概要	その科目で行われる授業の概要について
到達目標（ねらい）	その科目で修得する知識・技術等の達成目標について
授業スケジュール	各回の授業スケジュールについて。※スケジュールはシラバス作成時点の予定であるため、授業の進捗によって変更される可能性があります
準備学習	履修に際し、事前事後の学習に関する指示
履修上の留意点	履修する際の留意点や、受講方法に関する指示
成績評価の方法	成績評価の方法（試験やレポート等）や評価割合について
教科書／テキスト	授業で使用する教科書やテキストについて。書籍の場合は購入が必要となります
参考書	受講にあたり、参考にすべき図書等について
その他	その他、担当教員からの指示やメッセージ等
関連リンク	授業に関連した URL

授業

1. 授業期間

本学では学則の定めにより、1年間を前期・後期の2つの期間に分けて授業を実施しています。

期間については、①前期または後期のみ授業が行われる半期科目と、②前期・後期両方の期間を使って授業を実施する通年科目の2種類があります。

前期	4月1日～9月15日	※夏季休業 7月29日～9月15日
後期	9月16日～3月31日	※冬季休業 12月26日～1月7日

※休業期間を利用して、集中授業が開かれる科目があります。詳しくは、「開設科目一覧」を参照してください。

2. 休日授業日

各曜日の授業日数を調整するため、特定の祝日・休日等を授業日として設定しています。授業日に振り替えた休日は、別の日程で同じ日数分を休日に置き換えています。

休日授業日

10月13日（月）	体育の日
11月24日（月）	勤労感謝の日の振替休日

3. 課題授業

休日授業日を含む通常の授業とは別に、課題授業が前期および後期に実施されます。

各科目の課題授業の実施時期や方法については教員からの指示に従ってください。シラバスに記載されている場

合もありますので注意してください。

課題授業の方法は以下にあげるものがあります。

①駒澤大学 e-learning システム「YeStudy」を活用

利用方法はホームページ>在学生・教職員の方（ログイン画面）>「YeStudy」ログイン画面の指示に従ってください。

②補講

平日の夜間時間帯や、土曜日の午後を中心に実施されます。実施日や教場については受講生に対し KONECO で配信されます。

複数の補講授業が同一時限に重なってしまった場合、必修科目を最優先し、科目担当教員に相談してください。

教員に対しては科目の重なりがあった際は学生から相談があることを伝えてあります。

③レポート提出

教員からレポート課題が出題されます。提出期限、体裁等は教員の指示に従ってください。

④ C-learning による課題提出

教員から指示があります。パソコンを利用してレポートを提出してください。このアプリの利用は、つぎのアドレスにログインが必要です。

<https://komazawa.c-learning.jp/s/>

4. 補講

各教員の授業の進行状況や休講等による不足分を調整するため、補講を実施することがあります。補講の情報は KONECO に配信されます。

開講期	実施期間	曜日・時限
前期	6月1日～前期授業最終日	平日：6・7時限、土曜日：4・5時限 ※他の時限で行われる場合もあります。
後期	11月1日～後期授業最終日	

5. 授業時間

時限	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
時間	9：00	10：40	13：00	14：40	16：20	18：00	19：40
	～ 10：30	～ 12：10	～ 14：30	～ 16：10	～ 17：50	～ 19：30	～ 21：10

※定期試験期間の時間帯については、「試験時間」の頁を参照してください。

6. 授業の欠席

病気・ケガ・事故・冠婚葬祭など、やむを得ない理由により授業を欠席する場合、大学には所定の欠席届がありませんので、直接各授業の担当教員に申し出てください。

可能な範囲で、欠席を証明するもの（1週間以上の傷病であれば医師の診断書等）を持参することをお勧めします。

●休学については、教務部11番窓口へご相談ください。

●病気・怪我などで1か月以上の入院治療を要する場合は、事前に保健管理センターへ連絡してください。

●感染症により授業を欠席した場合で担当教員から証明書類の提出を求められた場合は、診断書のほか、「感染症」の治癒証明書（保健管理センターHP [http://www.komazawa-u.ac.jp/cms/h-kansen/] 参照）の用紙を利用して提出することもできます。

- 教職課程、博物館学講座、社会教育主事講座、社会福祉士の実習のため、他の授業を欠席をする場合、所定の欠席届を用意していますので、教務部2番窓口へ申し出てください。

7. 代講

病気・退職等の理由のため、年度の途中で担当教員が変更することを代講といいます。
代講となった授業については、KONECO に掲示します。

8. 休講

大学や授業担当教員にやむを得ない事情が発生した場合に、授業を休講することがあります。休講について連絡があり次第、KONECO に掲示します。

教場黒板への板書での休講連絡は原則として行いません。授業開始後30分を経過しても連絡がない場合は、教務部9番窓口へ申し出て、指示を受けてください。

9. 震災及びその他の災害・事故に伴う授業休講措置

(休講措置を検討する状態)

- ・東急田園都市線が運休もしくは運転を見合わせている場合
- ・台風、低気圧等により、東京23区内及びその隣接地域に「暴風警報」「暴風雪警報」「大雨警報」「大雪警報」が発表された場合

上記の場合、休講するか否かを大学が検討し、決定し次第、以下の手段でお知らせします。緊急時はアクセスが集中しますので、以下の優先順位で確認してください。

- ①パソコンからの KONECO サイト利用
- ②携帯電話からの KONECO サイト利用
- ③パソコンからの大学ホームページ利用
- ④携帯電話からの大学ホームページ利用
- ⑤大学テレフォンサービス (03-3418-9028)

10. 教場変更・教場貸出

●教場変更

教場が変更となる場合、KONECO に掲示します。継続して変更になる場合と、当日のみ変更になる場合があります。

●教場貸出

ゼミ活動で教場を使用する場合は、担当教員の承諾を得た上で、教務部窓口へ「教場使用願」を提出してください。サークル等で教場を使用する場合は、学生部へ申し出てください。


11. 大学からの掲示・連絡

大学からの掲示・連絡は、KONECO と掲示板に掲示されます。掲示板の場所と種類については、表紙裏の「事務室・掲示板配置図」を参照してください。

12. e-learning システム (YeStudy)

本学のeラーニングシステム“YeStudy (イエスタデイ)”を利用した授業科目があります。担当教員がYeStudyのコースに科目を開設している場合のみ利用できますので、担当教員の指示に従って登録してください。また、利用方法・操作方法については、1号館3階事務室の「e コンシェル」がサポートを行っています。

● YeStudy へのアクセス

<ul style="list-style-type: none">・ PC からアクセス https://yestudy.komazawa-u.ac.jp/・ 携帯電話からアクセス http://yestudy.komazawa-u.ac.jp/ <p>・ 1号館3階 総合情報センターサポート窓口 月～金 9:00～17:00 (12:30～13:30を除く) e コンシェル (メール) econ@komazawa-u.ac.jp ※長期休業期間等、サポート時間が変更になる場合があります。</p>	QR コード 
---	---

なお、学内のパソコン利用には、KOMAnet ユーザIDが必要です。

パスワードの再発行は、4号館2階事務室にて対応しています。


詳細は総合情報センターのホームページ、または『総合情報センター利用ガイド』で確認してください。

13. アンケートシステム

本学では、FD (Faculty Development) の一環として、各教員の授業改善を目的に「学生による授業アンケート」を前期と後期の年2回実施しています。アンケート実施期間の前に、実施に関する連絡を行います。

なお、アンケートはアンケートシステム“C-learning (シーラーニング)”を利用して実施します。

システムを利用するために、事前に利用登録を行っておいてください。

<ul style="list-style-type: none">・ スマートフォン、携帯電話、PC からアクセス https://komazawa.c-learning.jp/s/・ C-learning の利用登録については、http://www.komazawa-u.ac.jp/cms/jugyo/clearning/ を参照してください。 <p>※問い合わせ先 (教務部 教育支援係)</p>	QR コード 
--	---

Ⅱ 試験・成績

試験

1. 試験について

受講する科目の多くは、授業に出席し、試験を受けることで評価されます。

試験はいくつかの種類がありますので、自分の受講している授業がどの試験を行うのかを KONECO や掲示板等で必ず確認してください。

また、履修する科目がどのような試験を行うかについては、シラバスを参照してください。

●試験の種類

定期試験（筆記）	前期科目定期試験期間、後期・通年科目定期試験期間に行われる筆記試験。試験会場で60分間で行われる。
定期試験（レポート）	前期科目定期試験期間、後期・通年科目定期試験期間に行われるレポート試験。試験開始時間から30分以内に試験会場へ提出しなければならない。
追試験（筆記）	やむを得ない理由で定期試験を受験できなかった者のための筆記試験。
追試験（レポート）	やむを得ない理由で定期試験を受験できなかった者のためのレポート試験。
授業内試験	授業期間中に担当教員が任意で行う試験。筆記試験あるいはレポート試験等で行われる。定期試験や追試験と異なり、試験実施の告知は授業内だけで行われ、掲示がされない場合もあるので注意が必要。

※やむを得ない理由については、「5. 追試験受験対象となる欠席理由」を参照。

2. 定期試験

●定期試験の実施日程

前期科目	7月16日（水）～18日（金）	※専門教育科目集中試験
	7月22日（火）～26日（土）、28日（月）	
後期科目と 通年科目	1月13日（火）～15日（木）	※専門教育科目集中試験
	1月19日（月）～23日（金）、26日（月）	※26日は土曜日の授業科目の試験を行います。

※専門教育科目集中試験とは、専門教育科目のうち、以下の条件のいずれかに該当する科目の試験を特別な日程で実施するものです。日程および、履修中の科目が該当しているかどうかは、試験掲示を確認してください。

- ・同一教員が同一科目名の授業を複数担当している科目
- ・履修人数が大人数である科目

●定期試験の注意事項

- ・履修登録した科目のみ受験できます。従って、同一科目名、同一教員名であっても、履修登録していない開講期・曜日・時限の科目は、受験できません。
- ・定期試験はすべて駒沢キャンパスで実施します。
- ・筆記試験の代わりにレポートの提出を課せられた場合は、論題・学科・年次・学生番号・氏名を明記し、読み易く綴じて提出してください。なお、指定された曜日・時限に提出しなければなりません。
- ・試験時間割は履修登録している科目が開講している曜日・時限とし、試験日及び教場等については掲示で発表します。試験時間は通常の授業時間とは異なります。（「試験時間」の頁を参照）

3. 授業内試験

授業内試験とは、授業期間中に担当教員が任意で行う試験のことです。筆記試験あるいはレポート試験等で行われます。定期試験や追試験と異なり、試験実施の告知は授業内だけで行われ、掲示がされない場合もあるので注意が必要です。また、大人数授業の場合、普段の教場とは異なる教場で試験が行われる場合があります。

なお、試験掲示がされている科目については、掲示板・KONECO で閲覧することができます。

4. 追試験

追試験は、次項に掲載した理由により、定期試験（レポート提出を含む）を受けられなかった場合に、受験することができる試験です。

定期試験欠試者は教務部に相談のうえ、所定の「追試験受験願」に記入し、証明書を添付して下記期日までに教務部（8番窓口）の受験許可を得てください。

	追試受験願受付	追試験期間	備考
前期科目	7月30日（水）まで	8月18日（月）～23日（土）	
後期科目と 通年科目	1月28日（水）まで	2月9日（月）・10日（火）・ 12日（木）～14日（土）	
		2月16日（月）	※16日は水曜日の授業科目の追試験を行います。

5. 追試験受験対象となる欠席理由

全ての書類において、該当日時等の記載があるもの。なお原本（コピー不可）に限る。

	欠席理由	提出する証明書・書類等
A	本人の病気・負傷	医師の診断書
B	忌引	3親等以内、会葬御礼等証明するもの
C	公共交通機関の遅延	当該機関で発行された遅延証明書
D	就職試験等	公共機関・会社等が発行する受験証明書、または試験の案内状か受験票の写し
E	勤務の都合	定職者に限る、勤務先の証明書
F	交通事故	交通事故証明書
G	天災その他の災害	被災を証明するもの
H	公式試合	公式試合参加を証明するもの
I	結婚式	招待状等証明するもの
J	ボランティア参加	参加証明書
K	他大学での履修科目の試験が本学の定期試験と重複した場合	
L	資格取得のための実習等	本学の資格課程講座に限る
M	その他公的な会議・式出席	案内状等証明するもの
N	その他	学部長が特別に認めた場合、教務部所定の許可願用紙と理由が明記されている書類、証明書等

※ただし、医師の診断を要しない程度の病気や寝坊による遅刻等は、やむを得ない理由とはみなさないで注意してください。

提出する証明書・書類等についての注意事項

※全ての書類において、該当日時等の記載があるもの、なお原本（コピー不可）に限る。

A. 本人の病気・負傷

試験当日の症状の記載がある医師の診断書に限る。

C. 公共交通機関の遅延

原則、試験当日の申請に限る。遅延証明書は通学経路で利用する交通機関で発行されたものに限る（但しインターネットでの発行は不可）。

H. 公式試合

大学の部活動等で選手として参加する場合に限る。

K. 他大学での履修科目の試験が本学の定期試験と重複した場合

履修証明書あるいは試験日時等の記載のあるものに限る。

L. 資格取得のための実習等

実習先、実習期間の記載のあるものに限る。

6. 受験心得

- 1 当該科目を履修登録していなければなりません。
- 2 指定された日時・試験場で受験しなければなりません。
- 3 試験中、学生証を机上に提示しなければなりません。ただし、仮受験票を以って学生証に代えることができます。
- 4 試験開始後30分以内に当該試験場に入室しなかった者は、受験できません。
- 5 試験終了までは試験場を退場できません。
- 6 学部・学科・年次・学生番号・氏名の記入はペンまたはボールペン書きとします。
- 7 答案または受験者名簿に記名の無い者の受験は無効と扱われます。
- 8 試験場において、受験者は試験監督員の指示に従わなければなりません。
- 9 試験場の秩序を乱した者、または試験実施の妨げになる行為をした者は、主任監督の判断により退場を命じられ、学則に基づき処分されます。
- 10 試験において下記のような不正受験行為が行われた場合は、「不正受験行為者処分規程」により処分されま
す。
 - a. 代人受験
 - b. 答案の交換
 - c. カンニングペーパー等の使用
 - d. 机、辞書、身体等への書き込み
 - e. 他人の答案の転写
 - f. 言動または携帯電話等による連絡
 - g. 許可の無い教科書、ノート、参考書等の参照
 - h. 参照が許可された教科書、ノート、参考書等の貸し借り
 - i. 答案の持ち出し
 - j. その他、上記行為に準ずる行為
- 11 追試験受験者は、受験許可証を持参しなければなりません。

7. 試験時間

〈定期試験・追試験〉

時限	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
時間	9:30 ～	11:00 ～	13:00 ～	14:40 ～	16:20 ～	18:10 ～	19:40 ～
	10:30	12:00	14:00	15:40	17:20	19:10	20:40

※レポート提出は、開始後30分で受付を終了しますので遅れないよう注意してください。

8. 試験実施規程

試験実施規程

(昭和59年7月13日制定)

(目的)

第1条 この規程は、駒澤大学学則に規定する試験の実施について必要な事項を定めることを目的とする。

(試験の実施責任)

第2条 試験は、授業科目を開設する教授会等の責任のもとに実施される。

(試験の種類及び実施の時期)

第3条 試験の種類は、次のとおりとする。

(1) 定期試験 履修した授業科目の単位修得の認定のために学期末の所定試験期間内に行う試験をいう。

(2) 追加試験 (以下「追試験」という。) 病気その他やむを得ない理由で定期試験を受けることができなかった者について、所定試験期間内に行う試験をいう。

(3) 授業内試験 第1号、第2号の試験とは別に平常の授業時間内に授業科目担当者が行う試験をいう。

2 定期試験及び追試験の実施時期については、行事予定表をもってこれを定める。ただし、授業内試験については、この限りではない。

(定期試験実施本部)

第4条 定期試験及び追試験の円滑な実施のため定期試験実施本部を設ける。

2 定期試験実施本部に必要な事項については、別に定める。

(試験の方法)

第5条 試験は、筆記、口述又は実技によって行う。ただし、授業科目担当者は、レポート提出をもってこれに代えることができる。

(試験時間)

第6条 試験時間は、原則として60分とする。

(受験資格)

第7条 定期試験を受験するためには、次の各号の条件を満たしていなければならない。

(1) 当該授業科目を履修していること。

(2) 授業料その他の学費を納入していること。

2 前項の条件を満たしているときであっても、当該授業科目について、授業時間数の3分の2以上に出席していない者については、当該授業科目の受験資格が認められないことがある。

3 追試験を受験するためには、当該授業科目の追試験受験願を提出し、許可を受けなければならない。

(受験資格の喪失)

第8条 次の各号の一に該当するときは、当該授業科目の受験資格を失う。

(1) 学生証を携帯していないとき。

(2) 試験開始後30分以内に試験場に入室しなかったとき。

(3) 試験監督員の指示に従わないとき。

(4) 不正受験行為の事実が確認されたとき。

(受験心得)

第9条 試験を受ける者は、別に定める受験心得を遵守しなければならない。

(無効の答案及びレポート)

第10条 次の各号の一に該当する答案及びレポートは、無効とする。

- (1) 受験資格を有しない者の答案及びレポート
 - (2) 不正受験行為により作成された答案及びレポート
 - (3) 氏名、学生番号が記載されていない答案及びレポート
 - (4) 指定された時間及び場所に提出されない答案及びレポート
 - (5) 所定用紙以外の用紙を用いた答案
- (試験監督)

第11条 試験の監督は、当該授業科目担当者の責任においてこれを行う。ただし、必要あるときは、補助試験監督員を置くことができる。

2 試験監督員は、試験場内の秩序を維持し、試験を厳正かつ円滑に実施する任にあたる。

3 試験監督要領は、別にこれを定める。

(不正受験行為の扱い)

第12条 試験監督員は、試験実施中に学生が不正受験行為をしたときは、受験を停止させ、学生証、答案用紙並びに不正受験行為に使用した物品等を証拠品とし、当該学生を伴って教務部長（又は教務課長）に報告するものとする。

2 教務部長（又は教務課長）は、試験監督員及び当該学生より事情を聴取し、不正受験行為の事実確認を行う。

3 当該学生の不正受験行為の事実を確認したとき、教務部長は、当該授業科目担当者の意見を付し、証拠品を添えた報告書を学生部長に速やかに提出するものとする。

4 試験実施後、不正受験行為が発見されたときも、前項に準じてこれを取り扱うものとする。

(不正受験行為者の処分)

第13条 不正受験行為者の処分については、別に定める。

(事務所管)

第14条 試験実施にかかわる事務は、教務部の所管とする。

附 則

この規程は、平成21年10月30日から施行する。

9. 不正受験行為者処分規程

不正受験行為者処分規程

(昭和59年7月13日制定)

(目的)

第1条 この規程は、試験実施規程第12条及び第13条並びに法科大学院試験実施規程第12条及び第13条に基づき、定期試験及び追加試験における不正受験行為者の処分に関する必要事項について定めるものとする。

(決定及び通達)

第2条 不正受験行為者の処分決定は、学部教授会又は法科大学院研究科教授会の議を経て学長が行い、本人への通達は、学部長又は研究科長が行う。

(不正受験行為の内容)

第3条 不正受験行為の内容は、次のとおりとする。

- (1) 代人受験
- (2) 答案の交換
- (3) カンニングペーパー等の使用
- (4) 机、辞書、身体等への書込み
- (5) 他人の答案の転写
- (6) 言動又は携帯電話等による連絡
- (7) 許可のない教科書、ノート、参考書等の参照
- (8) 参照が許可された教科書、ノート、参考書等の貸し借り
- (9) 答案の持ち出し
- (10) その他、上記各号に準ずる行為

(処分の種類)

第4条 不正受験行為者の処分は、次のとおりとする。

- (1) 前条第2号から第10号の不正受験行為を行った者は、譴責処分とし、当該受験科目を無効とする。

(2) 前条第1号の不正受験行為を行った者及び前条第2号から第10号の不正受験行為を再度行った者は、停学処分とし、当該期の定期試験及び追加試験期間の全受験科目を無効とする。

(3) 前条第1号を含む不正受験行為を再度行った者及び前条第2号から第10号の不正受験行為を三度行った者は、退学処分とする。

(不正受験行為を助けた者の処分)

第5条 第3条に定める不正受験行為を助ける行為を行った者は、前条の各号に準じて処分する。

(事後発覚者の処置)

第6条 試験終了後に不正受験行為が発覚したときは、第4条により処分する。

(処分の起算日)

第7条 処分の起算日は、学長の決裁日とする。

(通知及び原簿記載)

第8条 処分の内容については、本人及び保証人に通知するとともに、学籍原簿に記載するものとする。

(公示)

第9条 処分の内容は、掲示により公表するものとする。

(停学者の指導)

第10条 停学処分中の者は、当該学部長又は研究科長の指導に従わなければならない。

(事務所管)

第11条 本規程の事務所管は次の通りとする。

(1) 不正受験行為の事実確認に関しては教務部

(2) 不正受験行為に対する処分手続きに関しては学生部

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

成績

1. 成績評価

履修科目の全授業日数のうち3分の2以上出席し、合格の成績評価を得た科目については単位を認定します。なお、追試験の成績評価は定期試験に準じます。

成績評価は下表の通りです。なお、素点に関する問い合わせについては応じられません。

●評価の記載

合格／不合格	合格				不合格		認定
素点	100点～ 90点	89点～ 80点	79点～ 70点	69点～ 60点	59点～ 0点	評価なし	認定
評価	S	A	B	C	F	空欄	T
成績評価分布	履修者全体の 5%程度	履修者全体の 30%程度					

※成績評価分布対象外の科目もあります。

2. GPA 制度

GPA (Grade Point Average) とは、S・A・B・C・Fの各評価に対して、それぞれ4.0・3.0・2.0・1.0・0.0のグレードポイントを付与し、これに各科目の単位数を掛け合わせ、その総計数を総履修単位数で割った値です。

不合格 (F)・学修放棄 (空欄) の科目のGPAの値は、0ポイントとして計算されますので、履修科目の登録を慎重に行う必要があります。不合格 (F)・学修放棄 (空欄) の科目を、翌年度以降に再履修し合格点を修得した場合、先の0ポイントは削除され合格点のポイントが加算されます。

GPAの値は、成績を参考とする選考基準等に使用されます。本学では、平成18（2006）年度以降入学生より適用しています。

《GPAの算出方法について》

$$\text{GPA} = \frac{(\text{S修得単位数} \times 4.0) + (\text{A修得単位数} \times 3.0) + (\text{B修得単位数} \times 2.0) + (\text{C修得単位数} \times 1.0)}{\text{履修登録した科目の総単位数 (F・空欄は含むがTは含まない)}}$$

※再履修した科目の単位数は、履修登録した科目の総単位数には含まれません。

※Tは単位認定科目（他大学で修得した単位を含む）。

※GPAの数値は、小数点第3位を四捨五入とする。

※卒業必要単位数に含まれない科目（随意科目、教職課程・資格講座科目）は除外されます。

3. 成績発表

成績発表はWeb（KONECO）にて行います。発表の日程は下記のとおりです。

種類	成績発表日
前期科目成績発表	平成26年8月22日（金）
前期追試験科目成績発表（集中授業含む）	平成26年8月27日（水）
後期・通年科目成績発表	平成27年2月13日（金）
後期・通年追試験科目成績発表（生涯スポーツ演習Ⅱ含む）	平成27年2月19日（木）

※その他の成績更新時期についてはKONECO [成績紹介] 内のヘルプを参照してください。

4. 成績に関する相談・調査

成績発表を確認し、以下のような場合は、所定の期間内に教務部窓口にて相談してください。

電話による問い合わせは行っていません。

- ①授業に出席し、受験した科目に評価が付いていない場合
- ②受験しなかった科目に評価が記載されている場合
- ③評価に対して、疑問点がある場合

●成績調査の申請期間

種類	対象者	申請期間
前期科目	前期終了科目履修者	成績発表日から8月28日（木）まで
後期・通年科目	後期・通年科目履修者	成績発表日から2月21日（土）正午まで

●注意事項

成績は上記期間内に申し出がない場合、了承されたものとして確定します。

必ず期間終了までに成績を確認してください。

5. 保証人への成績表送付

3月中旬以降に保証人住所に送付します。保証人住所に変更等がある場合は、必ず教務部11番窓口にて手続きしてください。

※前期終了の際は送付されません。学生本人にはKONECOにて発表します。

6. 進級基準

学業奨励を目的として、3年次への進級に際し、進級基準を設けています。

- (1) 平成26 (2014) 年度以降の入学生の進級基準 (グローバル・メディア・スタディーズ学部を除く)
(平成26 (2014) 年度以降の編入学・再入学生は、入学年度によって進級基準の適用が異なります。)

2年次終了時の成績	
進級	①卒業に必要な単位を30単位以上修得しており、 かつ ②外国語必修 I Aa および I Ab の2単位または I Ba および I Bb の2単位のどちらか※を修得している者 (日本語を必修としている留学生は、外国語必修科目で2単位以上を修得している者)
原級に留め置く	①卒業に必要な単位の修得が29単位以下の者、 または ②外国語必修 I Aa および I Ab の2単位および I Ba および I Bb の2単位が全て未修得の者 (日本語を必修としている留学生は、外国語必修科目の修得単位が1単位以下の者)
4年次終了時の成績	
原級に留め置く	在学年数が4年以上であっても、卒業に必要な単位数を修得していなければ4年次生を継続しなければならない

※< I Aa および I Ba >、< I Aa および I Bb >、< I Ab および I Ba >、< I Ab および I Bb >のセットでは条件を満たしません。

- (2) 平成25 (2013) 年度～平成18 (2006) 年度の入学生の進級基準

(グローバル・メディア・スタディーズ学部を除く)

(平成18 (2006) 年度以降の編再入学生は、入学年度によって進級基準の適用が異なります。)

2年次終了時の成績	
進級	①卒業に必要な単位を30単位以上修得しており、 かつ ②外国語必修 I A または I B のいずれか2単位を修得している者 (日本語を必修としている留学生は、外国語必修科目で2単位以上を修得している者)
原級に留め置く	①卒業に必要な単位の修得が29単位以下の者、 または ②外国語必修 I A および I B が全て未修得の者 (日本語を必修としている留学生は、外国語必修科目の修得単位が1単位以下の者)
4年次終了時の成績	
原級に留め置く	在学年数が4年以上であっても、卒業に必要な単位数を修得していなければ4年次生を継続しなければならない

(3) グローバル・メディア・スタディーズ学部の進級基準

2年次終了時の成績	
進級	卒業に必要な単位のうち30単位以上修得の者
原級に留め置く	卒業に必要な単位の修得が29単位以下の者
4年次終了時の成績	
原級に留め置く	在学年数が4年以上であっても、卒業に必要な単位数を修得していなければ4年次生を継続しなければならない

7. 進級規程に伴う警告と勧告

以下の条件に該当する者は、所属学部より警告もしくは勧告がなされます。

警告	2年次を通年で2回継続し、翌年3年次に進級できない場合
退学勧告	2年次を通年で3回継続し、翌年3年次に進級できない場合

8. 在学条件

- ・ 在学年数を4年以上経過する3年次生が、卒業に必要な単位を修得した場合でも、次年度4年次に進級し、1年間在学しなければ卒業することはできません。
- ・ 3年次までに卒業に必要な単位数を修得した場合でも、4年間（在学年数）在学しなければ卒業することはできません（経済学部、法学部を除く）。
- ・ 上述のいずれの場合も、1科目以上履修登録していなければなりません。その際、成績がFや空欄であっても卒業は可能です。

9. 原級者

- ・ 原級者は留め置かれた年次に配当されている科目を履修してください。ただし、原級に留め置かれた場合に履修できなくなる科目がありますので、不明な点は教務部窓口で相談してください。

10. 駒澤大学進級規程

○駒澤大学進級規程

平成18年4月1日制定

(目的)

第1条 この規程は、駒澤大学学則第14条に基づき駒澤大学（以下「本大学」という。）の学生の教育並びに修学指導の充実を図るため、進級及び在学について必要な事項を定める。

(進級基準単位)

第2条 学生が2年次終了までに、次項に定める単位（以下「基準単位」という。）を修得しない場合は、3年次に進級することができない。

(1) 平成25年度以前入学生（グローバル・メディア・スタディーズ学部除く）

卒業に必要な単位のうち30単位（外国語必修 I A 又は I B 2単位を含む）

(2) 平成26年度以降入学生（グローバル・メディア・スタディーズ学部除く）

卒業に必要な単位のうち30単位（外国語必修 I A a 及び I A b の2単位又は I B a 及び I B b の2単位のどちらかを含む）

(3) グローバル・メディア・スタディーズ学部所属学生

卒業に必要な単位のうち30単位

(4) 日本語を必修としている外国人留学生

卒業に必要な単位のうち30単位（外国語必修科目で2単位を含む）

(修学指導)

第3条 学生が2年次終了までに、基準単位に対して修得単位が不足する場合には、適切な指導を行い、かつ、保証人へ文書で学業に精励するよう促すものとする。

(退学勧告)

第4条 学生が在学年数4年を経過した次の学年始めに、3年次への進級ができない場合には、本大学学則第57条第3項第2号を準用し、教授会の議を経て退学を勧告する。ただし、半期休学をした学生の取り扱いは別に定める。

(在学条件)

第5条 在学年数4年以上を経過する3年次の学生が、卒業に必要な単位を修得した場合でも、次年度4年次に進級し、1年間在学しなければ卒業することができない。

(休学原級)

第6条 進級は、学年始めをもって行う。ただし、前年度において1学年（通年）休学中の学生は、進級することができない。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

Ⅲ 留学

グローバル化の時代と言われる今日、広い視野で積極的に活動する国際感覚豊かなグローバル人材に大きな期待が寄せられています。こうした人材になるためには、国際情勢を正しく理解し、外国の言語や文化を海外の生活習慣のなかで学ぶことが必要不可欠です。本学では国際感覚を養う学習として多彩なプログラムを用意し、意欲ある学生をバックアップしています。留学や国際交流に興味のある皆さんは、なるべく早めに国際センター事務室（深沢キャンパス）で確認してください。

詳細は、国際センター事務室発行「駒澤大学留学ハンドブック」を参照してください。

1. 交換留学

本学と国際交流協定・学生交流協定を締結している海外の大学（協定校）に、交換留学生として1年間留学する制度です。この留学期間は駒澤大学での在学期間とみなし、留学先で修得した単位は学部教授会の承認により、卒業に必要な単位に算入することができます。

出願資格・選考試験等詳細は、国際センター事務室発行「交換留学生募集要項」を参照してください。

2. 認定校留学

「認定校留学」とは、外国における、「日本の大学に相当する」高等教育機関に該当する大学の正規の学部で、現在所属している学部の専門科目と同様の科目を履修登録し、単位を修得したうえで、帰国後に本学の学部教授会を通じて本学の単位として認定される留学です。

ただし、留学先の決定から申請、諸手続きにいたるまでをすべて自分自身でおこない、留学先の授業料・滞在費等についても、自己負担となります。

留学前に本学の国際センター事務室に認定校留学の申請書類を提出し、所定の手続きをおこない、学部教授会で認定校留学の承認を受ける必要があります。

3. 短期語学セミナー

本学では協定校で、夏と春の年に2回、約1か月の短期語学セミナーを実施しています。留学の入門的コースで、1か月間ホームステイまたは大学寮に滞在しながら、外国人との交流を通して生きた語学を集中的に学習します。

この語学セミナー修了者には、随意科目として「英語（海外演習）」、「フランス語（海外演習）」または「中国語（海外演習）」の単位が認定されます（GMS 学部除く）。詳細は、国際センター事務室発行「短期語学セミナー募集要項」を参照してください。

IV 学籍

1. 修業年限と在学年数

修業年限とは、大学の教育課程修了に必要な期間のことで、本学の修業年限は4年です。

在学年数とは、大学において学生の身分を有することができる期間のことで、本学の在学年数は休学期間を除き7年以下と定められています。

2. 休学

傷病その他の理由で、学年の前期または後期、もしくは1学年の3分の1以上の授業期間を修学することができないときは、理由を付し、保証人連署のうえ願い出て休学の許可を得なければなりません。

また、在学期間が4年（4年次に1年以上在学していること）を超えている者が半期科目で卒業必要単位を修得見込となる場合は、半期の履修による半期休学（前期休学もしくは後期休学）を願い出ることができます。

●休学期間

①休学期間は前期または後期、もしくは1学年を区分とし、休学許可日（休学願受付日）から以下の期日までとします。

- a. 前期休学・・・9月15日まで
- b. 後期休学・・・当該年度末（3月31日）まで
- c. 通年休学・・・当該年度末（3月31日）まで
- d. 半期履修（後期休学）・・・2月20日まで

②引き続き休学を要する特別の事情があるときは、許可を得てさらに1か年に限り休学することができます。

③休学期間は通算4年を超えることはできません。

④休学が許可された学期または学年は在学年数に算入されません。

⑤休学理由が休学許可日より以下の期限内に消滅したときは、保証人連署の休学取り下げ願により休学を取り消すことがあります。

- a. 前期休学・後期休学・・・1か月未満
- b. 通年休学・・・2か月未満

●休学の手続き

休学願（本学所定様式）に添えて次の書類を提出してください。

- a. 傷病・・・医師の診断書
- b. 海外研修・・・修学先・修学目的・在留期間を証明する書類および在留地届
- c. その他の理由・事前の窓口相談で指示された添付書類（理由書等）

●休学手続の締切日

- a. 前期休学・・・6月30日
- b. 後期休学・通年休学・・・11月30日

※締切日は、曜日により変動することがあります。事前に相談してください。

●休学する場合の学費

休学を願い出る者は在籍料として、下記の休学願提出日に応じて、当該年度学費を納入しなければなりません。

休学願提出日

- a. 4月1日～9月20日・・・前期学費納入時期に半期分学費を納入済みのこと

- b. 9月21日～11月30日・・・前期・後期分学費を納入済みのこと

●休学原級

休学者が復学した場合の年次は以下のとおりです。

- a. 通年休学（1学年を区分とした休学）・・・従前年次に留め置き（休学原級）
- b. 前期休学・後期休学・・・次年次に進級。ただし、進級規程第2条に該当する者はこの限りではありません。

3. 復学

- ①通年休学者（1学年を区分とした休学）および後期休学者が復学する場合は、当該年度前期分学費を納入のうえ、保証人連署の復学願を4月10日までに提出し許可を得なければなりません。
- ②前期休学を許可された者が復学する場合は、保証人連署の復学願を9月20日までに提出し許可を得なければなりません。また、卒業必要単位充足により後期休学を許可された者は、保証人連署の復学願を2月20日までに提出し許可を得なければなりません。
- ③傷病で休学した場合は、通学可能なことを証明する医師の診断書が必要です。

4. 退学

傷病その他やむを得ない事由で退学しようとする者は、所定の退学願を提出し許可を得なければなりません。

- ①退学願は、退学理由を付し保証人連署で願い出なければなりません。
- ②退学願提出時に学生証を返還しなければなりません。
- ③退学年月日は次のとおりとします。
 - 当該期学費納入者・・・退学願提出日
 - 当該期学費未納者・・・学費納入済学期の最終日

5. 除籍

次の事項に該当する者は、学則第36条に基づき除籍となります。

- ①在学年数を越えた者
- ②休学期間を超え復学願を提出しない者
- ③前期、後期の納入期限までに所定の学費を納入せず、督促を受けてもなお納入しない者
- ④外国人留学生で、出入国管理および難民認定法に定める在留資格を喪失した者

6. 懲戒

- ①本大学の学則等に違反し、その他学生の本分に反する行為があった場合、学則第57条に基づき懲戒します。
懲戒は、情状により譴責、停学、退学とします。
- ②退学処分は次の事項のいずれかに該当する者に対して行います。
 - a. 性行不良で、改善の見込みがないと認められる者
 - b. 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
 - c. 正当の理由がなくて出席常でない者
 - d. 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

7. 編入学

- ①本大学卒業生（卒業見込者を含む）が編入学を希望するときは、選考のうえ、3年次への入学を許可することがあります。
- ②編入学希望者は、入学センター（大学会館246 Tel. 03-3418-9048）に相談してください。

8. 再入学

本大学を退学した者または除籍された者で、再入学を希望する者があるときは、選考のうえ、許可することがあります。ただし、従前在学していた学部・学科および専攻のみ可能で、学生募集を停止した学部・学科・専攻・コースには再入学できません。

- ①在学期間1年未満で退学した者または除籍された者は対象外とします。
- ②退学または除籍後3年以内の者とします。(出願時を基準とする)
- ③再入学者の在学年数は、従前在学した年数と通算し7年以内とします。
- ④再入学した場合、既修得単位がすべて認定されるとは限りません。
- ⑤再入学希望者は、事務手続きが必要ですので、入学センター(大学会館246 Tel. 03-3418-9109)に相談してください。

9. 転部・転科・転専攻・転コース

本学の学生で、同一学部の他学科、同一学科の他専攻または他コースもしくは他の学部学科に転部、転科または転専攻もしくは転コースを希望する者があるときは、選考のうえ、許可することがあります。許可されたものの在学年数は、所属変更した年次に関わらず入学時期から通算します。

これについては、説明会を6月に開催しますので、希望者は5月中旬に教務部掲示板またはKONECOで日程等の確認をしてください。

※ここで対象となるコースは法学部法律学科の「昼間主コース」、「夜間主コース」を指します。その他のコースについては教務部7~10番窓口で相談してください。

10. 学生氏名・保証人

- ①学生氏名は、住民票記載事項証明書または住民票に基づき、原則としてJIS規格の文字で表示します。規格にない文字はJIS準拠のものに改めることがあります。
- ②住民票に記載されている通称名の使用を希望する者は、願い出て許可を得てください。
- ③通称名使用の許可を得た者は、在学中一貫して通称名を使用することとし、学位記、証明書、成績表、各種名簿等すべて通称名で表示します。
- ④保証人は原則として、父、母とし、やむを得ない場合は独立の生計を営む親族または縁故者とします。
- ⑤保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を負うものとします。
- ⑥学生・保証人の氏名住所等に変更があった時は、速やかに所定の変更届を提出してください。

11. 学生・保証人住所変更

- ・学生住所の変更方法・・・KONECO(※)または、教務部11番窓口
- ・保証人住所の変更方法・・・教務部11番窓口

※KONECOでの住所変更申請は『保証人と別居(一人暮らし・下宿・入寮等)している学生のみ』が対象です。保証人住所の変更と一部の学生(留学生等)はKONECOで申請できません。教務部11番窓口で手続きを行ってください。

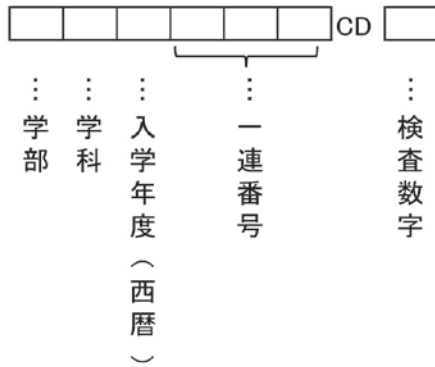
12. 学生番号

①学生番号は在学中はもとより、卒業後も不変の本人固有番号となるので正確に覚えておいてください。

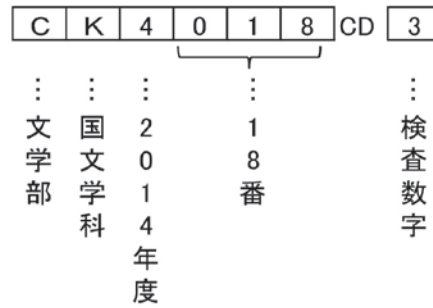
②学生番号は2種類の英字と4ケタの数字とCD1ケタの数字からなっており、その各位の英数字に次の意味を持たせてあります。

※CD（チェックデジット＝検査数字）とは、学生番号をカード読み取りや機械入力する際に番号の入力が正しいかをチェックするための数字です。

学生番号区分



(例)2014年度入学・文学部国文学科18番



学部	学科・科	専攻等	学部 コード	学科 コード	備考	
仏教			B	R	2014年度以降入学生	
	禅		B	K	2013年度以前入学者	
	仏教		B	B		
文	国文		C	K		
	英米文		C	B		
	地理	地域文化研究		N	R	
		地域環境研究		N	G	
	歴史	日本史学		C	G	
		外国史学		C	X	
		考古学		C	M	
	社会	社会学		S	K	
社会福祉学			S	B		
心理			N	B		
経済	経済		E	X		
	商		E	R		
	現代応用経済		E	G		
法	法律	フレックスA	L	K		
		フレックスB	L	B		
	政治		L	R		
経営	経営	フレックスA	M	K	2007年度以前入学者	
		フレックスB	M	B	2007年度以前入学者	
	経営		M	G		
	市場戦略		M	R		
医療健康科	診療放射線技術科		H	K		
グローバル・メディア・ スタディーズ	グローバル・メディア		G	K		

V 事務取扱いについて

1. 窓口受付時間

教務部の事務受付時間は以下のとおりです。

窓口	月～金	土		備考
	対応時間	対応時間	休止時間	
教務部	9:00～ 18:00	9:00～ 15:00	12:00～ 13:00	※履修登録期間等是对応時間を変更する場合があります。
夜間事務センター	16:00～ 21:30	16:00～ 20:00		※簡易的な業務のみ取り扱いのため、履修相談等は教務部窓口で行ってください。

2. 届書・願書の受付

	種類	要領（必要書類）	本人印	保証人印	取扱窓口
届書	改氏名届	・戸籍抄本添付 変更後速やかに届け出ること	要	不要	11番
	本籍地変更届 （都道府県名が変更された場合のみ提出）	・住民票記載事項証明書添付 変更後速やかに届け出ること	要	不要	
	保証人変更届	・在学誓書（保証書）添付 変更後速やかに届け出ること	要	要	
	住所変更届（学生・保証人）	変更後速やかに届け出ること	不要	不要	
	死亡届	・死亡を証明できる書類添付（写し可）		要	
願書	追試験受験願	・大学が認めるやむを得ない理由の証明書を添付し、締切日までに届け出ること	不要	不要	8番
	休学願	・傷病による場合は、医師の診断書添付 ・外国で修学する場合は、修学先・修学目的・在留期間を証明する書類および在留地届 ・その他の場合は、保証人連署の理由書等	要	要	11番
	復学願	・傷病により休学した場合は、通学可能なことを証明する医師の診断書添付 ・後期休学、通年休学の場合は、4月10日までに提出すること ・前期休学した場合は、9月20日までに提出すること ・卒業必要単位充足により後期休学した場合は、2月20日までに提出すること	要	要	
	退学願	・学生証添付	要	要	

※大学の定める諸届・願書の提出期限が、日曜・祝日の場合は、その翌日までとします。

3. 証明書発行

大学で発行する主な証明書は、下表のとおりです。

- ①下表(1)に該当する証明書は、教務部前に設置した証明書自動発行機で発行します。各自が学生証を使用して、発行機を操作してください。直接、その場で証明書を受け取ることができます。証明書の種類によっては発行期間が限られていますので窓口で確認してください。
- ②下表(2)に該当する証明書は、窓口発行になります。証明書によっては発行に時間がかかりますので、余裕をもって申し込んでください。
- ③発行機を利用できる時間は、日曜・祝日と大学が定める休日を除き、月～金曜日は午前9時～午後9時20分、土曜日は午前9時～午後7時20分までです（「窓口発行」と指定されている証明書は窓口取扱時間に注意してください）。ただし、夏季休業中など利用時間を短縮する時期がありますので、大学ホームページ等で窓口時間を確認してください。

証明書の種類等		取扱窓口	料金
(1)	在学証明書	証明書自動発行機	<ul style="list-style-type: none"> ●在生にかかわる証明書は1通200円(英文500円) ただし、以下の証明書は無料 ・学割証 ・推薦書(就職用) ・通学証明書 ●卒業生にかかわる証明書は1通300円(英文600円)
	成績・卒業見込証明書(卒業年次生のみ) ※1		
	成績証明書(在学生)		
	健康診断証明書 (受診者のみ。5月中旬以降)		
	教員免許状取得見込証明書		
	学割証(年間10枚まで)		
(2)	卒業証明書	教務部11番窓口	
	成績証明書(卒業生)	教務部11番窓口	
	証明書(各種資格試験用)※2		
	英文による証明書	教務部2番窓口	
	資格講座単位修得(見込)証明書		
	学力に関する証明書		
	人物考査書(就職用に限る)	キャリアセンター	
推薦書(就職用に限る)※3	キャリアセンター		
通学証明書	学生部		

※1 「成績・卒業見込証明書」は、在学3年以上の4年次生に対し、その年次の履修単位数内で卒業に必要な単位数を満たすことができる場合に発行されます。

※2 「証明書(各種資格試験用)」は、会計士・税理士等の各種試験用です。

※3 「推薦書(就職用に限る)」は、求職登録者に限ります。また「調査書(進学用)」は、教務部に相談してください(各大学発行の所定の用紙持参のこと)。

その他、証明書に関することは、教務部11番窓口にご相談してください。

第2章

教育課程（開設科目）について

I 教育課程の編成

授業科目の区分と教育目標

授業科目は、次のように区分されます。

●卒業に必要な単位に含まれる科目	●卒業に必要な単位に含まれない科目
1. 全学共通科目	・ 随意科目
(1) 宗教教育科目	・ 教職課程・資格講座科目
(2) 教養教育科目	
(3) 外国語科目	
(4) 保健体育科目	
2. 専門教育科目	
3. 他学部履修科目	

各授業科目の区分には、次のような教育目標が設定されています。

授業科目の区分	教育目標
宗教教育科目	<p>本学は、仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神に則り、学校教育を行うことを目的として設置されており、この点が私学としての本学の特色です。宗教教育科目は、この設置の目的に基づき、全学生諸君が仏教や禅の教えについての理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを教育の目標とします。</p>
教養教育科目	<p>多角的な知識と深い教養を身につけることによって、公正な判断力を有する豊かな人間性を涵養することを教育の目標としています。</p>
外国語科目	<p>情報通信や交通手段の発達によって、世界がますます狭くなり、それに合わせて日本も国際社会の中に深く組み込まれている今日、外国の文化や社会について正確な知識を得、国際感覚を養い、諸外国の人々との交流を深めることは、大きな意義をもつはずで、そのためには、外国語の確かな運用能力を身につけることが不可欠です。</p> <p>学習者の希望・関心や進路に応じて、積極的に系統だった知識を深めるように心がけてください。</p>
保健体育科目	<p>本学の「保健体育科目」は、総合的人間性の形成を目指し以下の点に留意して開設されています。</p> <p>人間がひととして生きていくうえで、自己の身体について知り、理解を深めていくことは重要なことであり、健康の増進や、体力向上のための基本的な知識や習慣を、生涯を通じて知的・身体的財産として獲得することは、あらゆる人間活動を支える基盤であります。スポーツは、単に楽しみとしてではなく、健康や体力づくりの手段として、また、身体を認識する手段としても重要であると考えられます。</p> <p>本学の「保健体育科目」は、様々なスポーツ種目を展開し、その種目の特性に沿った活動や経験を通して、生涯を通じて健康の増進や体力の向上を図ると共に、スポーツを享受する能力を高め、ゆとりある人間社会の形成を実現する能力を学生自らが考え獲得することを目標としています。</p> <p>さらに、人間疎外条件の多い現代社会において、運動実践の過程で習得される公正、協調、克己、決断、集中などのスポーツの本質的要素であるパーソナリティーを共通の体験を通して得ることで、学生時代でなければ得られない人間関係を構築し、社会性を養い、人間愛豊かな人間を形成することを目指しています。</p>

単位

1. 単位制度

大学での学修は単位制をとっています。単位制とは、授業科目を履修し、平素の学修状況・出席状況および所定の試験（レポート提出を含む）による成績評価の結果、合格することにより、授業科目ごとに定められている単位を修得していく制度です。そして、在学期間内に卒業に必要な単位をすべて修得すれば卒業することができます。

2. 授業科目の単位数

単位とは、授業科目の学修量を数字で表したものです。授業科目の単位数は1単位につき、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としています。この時間には、教場で行われる授業時間以外に予習・復習等にあてる時間も含まれています。授業の実施方法に応じ、学修量等を考慮してそれぞれの授業科目によって単位数が決められています。

3. 単位の認定

授業科目ごとに定められた所定の単位を修得するためには、次の要件を満たさなければなりません。

- ・単位の認定を受けようとする授業科目について、履修登録をすること。
- ・履修科目の授業に出席し、必要な学修をすること。
- ・履修科目の試験（レポート提出を含む）等による成績評価を受け、合格すること。

4. 履修単位の区分（必修・選択必修・選択科目）

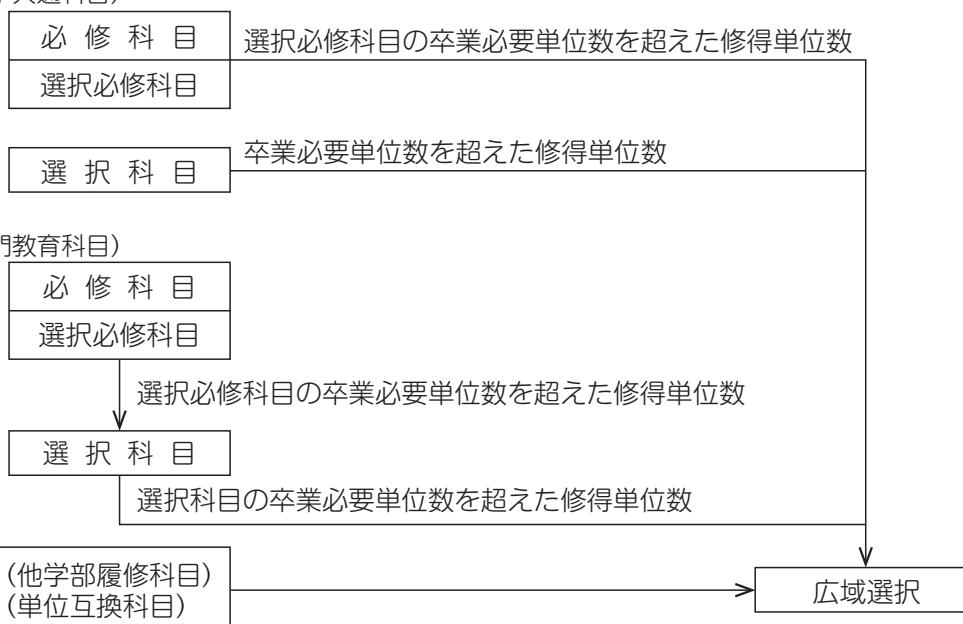
授業科目は、下表の条件に従ってグループ分けされています。

必修科目	卒業するために、必ず修得しなければならない科目
選択必修科目	卒業するために、指定された複数の授業科目群の中で、指定された科目数（単位数）を修得しなければならない科目
選択科目	自由に選択・履修でき、卒業に必要な単位に算入される科目

5. 卒業必要単位における修得単位算定の流れ

授業科目の区分ごとに指定された卒業必要単位数を超えて修得した単位数は、下表のように流れます。

(全学共通科目)



●広域選択の単位について

- ・全学共通科目の各授業科目の区分で指定されている卒業に必要な単位数を超えて修得した単位数は、広域選択の単位数となり、卒業に必要な単位数として認定されます。
- ・専門教育科目の選択必修科目に指定されている卒業必要単位数を超えて修得した単位数は、選択科目の単位数として算入されます。そして、選択科目に指定されている卒業必要単位数を超えて修得した単位数は、広域選択の単位数となり、卒業に必要な単位数として認定されます。
- ・他学部履修科目および単位互換科目に指定されている科目を修得した単位数は、専門教育科目の選択科目として認定され、卒業に必要な広域選択の単位数として認定されます。

6. 卒業に必要な単位数

卒業に必要な単位数とは、それぞれの学部、学科を卒業し、学位を得るために必要な最低限の単位数です。

・経済学科《平成26（2014）年度以降入学生適用》

(必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			30	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目						
専門教育科目		8		58		
合計		124				

・経済学科《平成24(2012)～平成25(2013)年度入学生適用》 (必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			28	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目			2			
専門教育科目		4	16	46		
合計		124				

・経済学科《平成19(2007)～平成23(2011)年度入学生適用》 (必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			26	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目			2			
専門教育科目		8	16	44		
合計		124				

・商学科《平成26(2014)年度以降入学生適用》 (必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			24	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目						
専門教育科目			8	64		
合計		124				

・商学科《平成19(2007)～平成25(2013)年度入学生適用》 (必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			22	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目			2			
専門教育科目			8	64		
合計		124				

・現代応用経済学科《平成26(2014)年度以降入学生適用》 (必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			18	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目						
専門教育科目			22	56		
合計		124				

・現代応用経済学科《平成25(2013)年度以前入学生適用》 (必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			16	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目			2			
専門教育科目			22	56		
合計		124				

7. 年間履修制限単位数

各年次において、修得できる単位数に上限が定められています。

年次	1年次	2年次		3年次	4年次
履修制限 単位数	42単位	・1年次末の累積履修単位数が42単位 の場合	42単位	48単位	48単位
		・1年次末の累積履修単位数が26～ 41単位の場合	84-X 単位		
		・1年次末の累積履修単位数が0～25 単位の場合	58単位		

●注意事項

- ・表中「2年次」欄の「X」は1年次末時点での「累積修得単位数」を示します。したがって、1年次に修得した単位数が26～41単位の範囲内（X 単位）の場合、2年次の通常の上限単位数42単位に1年次に取り損なった単位数（42-X）単位を上乗せした $42+(42-X)=84-X$ 単位が、2年次に修得できる上限単位数となります。
- ・「累積修得単位数」の計算では、入学時に認定された単位（既修得単位）は含めません。
- ・進級基準の適用により、3年次に進級できず2年次に原級留置きになった場合、「1年次末の累積履修単位数」は、前年度末時点での累積履修単位数となります。
- ・卒業必要単位数を充足していたとしても、各年次に1科目以上は履修登録しなければなりません。
- ・再履修する授業科目の単位も、年間履修制限単位数に含まれます。
- ・他学部履修科目や単位互換科目として修得した単位も、年間履修制限単位数に含まれます。
- ・教職課程・資格講座科目および随意科目の単位は、年間履修制限単位数に含まれません。
- ・「IT 研究 I～V」「IT インターンシップ I・II」「会計研究 A (1)～(8)」「会計研究 B (1)～(8)」については、年間履修制限単位数に含まれません。

8. 卒業および学位記の授与

大学に4年以上在学し、卒業に必要な単位を修得した者は卒業となります。卒業者には次の学位が与えられ、学位記が授与されます。

学部	学科	学位記名
経済学部	経済学科	学士（経済学）
	商学科	学士（商学）
	現代応用経済学科	学士（経済学）

9. 9月卒業・卒業必要単位修得に伴う後期休学（半期履修）について

(1) 9月卒業

●対象者

9月15日現在で在学期間が4年（4年次に1年以上在学していること）を超えており、卒業に必要な単位を修得見込みで、9月卒業を希望する者。

●9月卒業申請

(3)の説明会に必ず出席し、所定の期間に「9月卒業申請書」を提出してください。また、9月卒業の希望を追加・取り消す場合は、前期科目定期試験期間内に必ず申し出てください。

申請がない場合は、9月卒業の対象となりませんので、注意してください。

●9月卒業申請期間

4月25日（金）～26日（土）、28日（月）

●9月卒業申請追加・取消期間

7月16日（水）～18日（金）、22日（火）～26日（土）、28日（月）【前期科目定期試験期間】

●相談窓口

教務部7～10番窓口

(2) 卒業必要単位修得に伴う後期休学（半期履修）

●対象者

9月15日現在で在学期間が4年（4年次に1年以上在学していること）を超えており、かつ前期に卒業必要単位数を充足した者で3月卒業を希望する者（9月卒業申請者は、後期休学を申請できません）。

●休学申請

(3)の説明会に必ず出席し、所定の期間に「後期休学」の手続きを行ってください。

●担当窓口

教務部11番窓口

(3) 9月卒業等説明会

平成26年4月4日（金）※時間・場所は教務部掲示板を参照のこと。

10. 1年次履修科目の決定順序

下表は、卒業必要単位数と1年次に履修可能な授業科目を踏まえ、年間履修制限単位数一杯まで単位数を埋めて履修する場合の履修科目の決定順序案です。

・経済学科

順序	科目区分	授業科目	科目数	単位数
1	宗教教育科目	仏教と人間	1	4
2	外国語科目	入学時に選択した外国語の I Aa・I Ab・I Ba・I Bb	4	4
3	保健体育科目			2
4	専門教育科目 (必修)	経済理論 A・資本の原理、ミクロ経済学	2	8
5	教養教育科目	ライフデザイン分野 新入生セミナー（指定クラス）	1	2
6	専門教育科目 (選択科目)	※1年次に履修することが望ましい科目 マクロ経済学、経済学入門 a・b、基礎情報処理 I・II	5	12
	専門教育科目 (選択科目)	キャリア・デザイン a・b	2	4
	教養教育科目 専門教育科目	1年次に履修可能な科目の中から自由を選ぶ	2～6	6
1年次履修制限単位数				42

・商学科

順序	科目区分	授業科目	科目数	単位数
1	宗教教育科目	仏教と人間	1	4
2	外国語科目	入学時に選択した外国語の I Aa・I Ab・I Ba・I Bb	4	4
3	保健体育科目			2
4	専門教育科目 (選択必修)	※この中から4科目以上履修し、8単位以上修得すること 流通論基礎 a・b、会計学基礎 a・b、ファイナンス基礎 a・b	4	8
5	教養教育科目	ライフデザイン分野 新入生セミナー (指定クラス)	1	2
6	専門教育科目 (選択科目)	※1年次に履修することが望ましい科目 経済学入門 a・b、情報入門 I・II	4	8
	専門教育科目 (選択科目)	キャリア・デザイン a・b	2	4
	教養教育科目 専門教育科目	1年次に履修可能な科目の中から自由を選ぶ	3~10	10
1年次履修制限単位数				42

・現代応用経済学科

順序	科目区分	授業科目	科目数	単位数
1	宗教教育科目	仏教と人間	1	4
2	外国語科目	入学時に選択した外国語の I Aa・I Ab・I Ba・I Bb	4	4
3	保健体育科目			2
4	専門教育科目 (選択必修)	※この中から5科目以上履修し、10単位以上修得すること 社会経済学 a・b、企業経済学 a・b、企業経営学 a・b、 現代企業論 a・b、地域経済論 a・b	5	10
5	教養教育科目	ライフデザイン分野 新入生セミナー (指定クラス)	1	2
6	専門教育科目 (選択科目)	※1年次に履修することが望ましい科目 経済学入門 a・b、情報入門 I・II	4	8
	専門教育科目 (選択科目)	キャリア・デザイン a・b	2	4
	教養教育科目 専門教育科目	1年次に履修可能な科目の中から自由を選ぶ	2~8	8
1年次履修制限単位数				42

Ⅱ 開設科目

開設科目一覧の見方

開設科目一覧のサンプル

対象入学年度：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4				
必修	1	4		科目 A	4	通年	1							（玉川キャンパス） （再クラス）
選択				科目 B	4	通年	1	2	3	4	◎抽			
				科目 C	4	通年	1	2	/	/	◎先			
				科目 D	4	通年	1	2	3	4	◎予		休	
				科目 E	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		

対象入学年度	開設科目一覧がどの学科・入学年度を対象としているかを表します。
必・選	履修単位の区分（必修・選択必修・選択科目）を表します。
卒業必要	卒業に必要な「科目数」と「単位数」を表します。科目数の指定がない場合は、指定された単位数を修得してください。
分野	教養教育科目の4分野（人文分野・社会分野・自然分野・ライフデザイン分野）のどの分野に該当しているかを表します。
科目名	授業科目名を表します。
単位	授業科目に定められた単位数を表します。
開講期	授業科目に定められた開講期を表します。 「半期」：前期または後期に始まり、半年間行われる授業 「通年」：前期から始まる1年間通して行われる授業 「集中」：夏季休業期間に約1週間かけて行われる授業 「シーズン」：夏季または冬季休業期間に短期で行われる合宿等を伴う授業
配当年次	授業科目の履修できる年次を表します。 ・下級年次に配当されている科目は、上級年次に履修可能です。 ・ただし、配当年次以外に斜線が付けられている場合は、指定された年次以外では履修できないことを意味します。
抽選	抽選を伴う履修方法の種類について表します。以下の略称で表記しています。 「◎抽」：抽選科目 「◎先」：受講先行予約科目 「◎予」：受講予約科目
履修不可科目	「履修不可対象科目一覧」の記載がある場合は「有」と表記しています。 履修不可対象科目一覧は、対象の入学年次の開設科目一覧の最後に掲載されています。
本年度休講	本年度の授業科目の休講有無を表します。休講の場合は「休」と表記しています。

<p>注意事項</p>	<p>履修時に必要な注意事項を表します。</p> <p>「学生番号指定」：履修するクラスが学生番号で指定されている科目です。学生番号指定については、『授業時間表』で確認できます。</p> <p>「受講制限」：主に担当教員が自ら履修者数を制限している授業科目です。</p> <p>「隔年開講」：2年に一度開講される科目です。</p> <p>「再クラス」：再履修になった場合、再クラスでの履修となります。詳しくは、第1章 I 「再履修」の頁を参照してください。</p> <p>「玉川キャンパス」：玉川キャンパスで授業が行われる授業科目です。</p> <p>「種目・定員」：保健体育科目について、開講されている種目と定員数です。</p>
-------------	---

教養特別履修について

全学共通科目の外国語科目において、所定の授業科目および単位数を満たすことにより、その科目区分において一定の学修成果を満たしたことを「修了証」の発行によって証明します。幅広く開講されている全学共通科目の中で、体系的を伴った履修を行うことにより、学生の皆さんの若々しい知的関心を啓発し、深化させ、涵養する一助とすることを目的としています。

修了証を発行するためには、所定の期間内に教養特別履修の登録を済ませておく必要があります。

●教養特別履修コース修了証修得までの流れ

履修科目登録

コース毎の取得条件を確認し、希望するコースに必要な科目の登録をしてください。

既修得科目も含みコース認定科目として取り扱います。必要な科目は計画的に修得してください。

履修訂正期間終了後の科目追加登録はできませんので、希望するコースに必要な科目が不足しないよう注意してください。

コース登録

下記の登録期間に、KONECOの「教養特別履修登録」画面より、希望コースを登録してください。

学部・学科により選択できる開講コースが異なります。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、登録期間終了後になります。

詳細な日程はKONECOにてお知らせします。

成績発表

前期は8月末・後期は2月中旬にKONECOにより成績発表が行われますので、科目修得状況を確認してください。

コース修了証の発行

登録済みのコースにおける必要科目を取得した場合、下記の期間においてコースの修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機より発行します。

●教養特別履修の登録期間

前期 4月29日（火）～7月19日（土）

後期 9月29日（月）～1月10日（土）

●教養特別履修のコース修了証の発行

前期 9月16日（火）～

後期 3月13日（金）～

（注意）卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので、注意してください。

●教養特別履修コースの種類

コース名	目標	備考
「教養特別履修（ドイツ語）」	体系的に外国語科目を学ぶことを目標とする。	※「教養特別履修該当科目一覧」は、外国語科目の最後に掲載しています。
「教養特別履修（フランス語）」		
「教養特別履修（中国語）」		
「教養特別履修（スペイン語）」		
「教養特別履修（ロシア語）」		

全学共通科目

宗教教育科目

1. 履修上の注意

- ①宗教教育科目は、全学共通科目として設置され、必修科目と選択科目に分かれており、定められた単位を修得しなければなりません。
- ②同一名称の科目でも、曜日、時限、担当教員によって内容が異なる場合があります。詳細は『シラバス』を参照してください。
- ③選択科目として修得した単位数は、宗教教育科目として認定され、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。

2. 開設科目一覧

経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
	科目数	単位数											
必修	1科目	4単位	仏教と人間	4	通年	1							〈学生番号指定〉 〈玉川キャンパス〉 〈再クラス〉
選択			文化と宗教	4	通年	1	2	3	4	◎予			
			社会と宗教	4	通年	1	2	3	4	◎予			
			自然と宗教	4	通年	1	2	3	4	◎予			
			坐禅	2	半期	1	2	3	4	◎先			

教養教育科目

1. 履修上の注意

- ①教養教育科目は、全学共通科目として設置され、選択科目として定められた単位を修得しなければなりません。
- ②教養教育科目は、人文分野、社会分野、自然分野およびライフデザイン分野に分かれています。平成25（2013）年度以前は、人文分野、社会分野、自然分野および総合分野に分かれていました。平成25年度までに修得した単位数は、修得時の分野で認定されています。但し総合分野の単位数は、ライフデザイン分野の単位として認定されます。
- ③同一名称の科目でも、曜日、時限、担当教員によって、内容が異なる場合があります。詳細は、『シラバス』を参照してください。
- ④「卒業に必要な単位数」の指定を超えて修得した単位数は、教養教育科目の各分野の科目として認定され、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。
- ⑤フレックス B 時間帯（月～金曜日6・7時限、土曜日3～7時限）に開講されている教養教育科目を履修することができます。
- ⑥「2. 開設科目一覧」の「履修不可科目」欄に「有」が付いている科目は、いずれかの学科において履修不可対象科目となります。適用となる学科については「3. 履修不可対象科目」で確認してください。

2. 開設科目一覧

経済学部共通

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4				
選択	16 単位	↑	人文 分野	宗教学	4	通年	1	2	3	4	◎予	有	・平成25(2013)年度以前に入学し、平成25(2013)年度までに「宗教学」を未修得の学生は、「宗教学」・「世界の宗教」・「現代社会と宗教A」・「現代社会と宗教B」のうち1科目しか履修できません。	
				世界の宗教	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				人間観 A	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
				人間観 B	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
				価値観	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				制度とモラル	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				現代と倫理	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				東洋倫理	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				科学と技術	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				近代科学の成立と展開	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				科学方法論と現代論理	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				知の技法	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				西洋思想の源流	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				近代の人間観と世界観	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				日本美術	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				西洋芸術	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				音楽	4	通年	1	2	3	4	◎予	有		
				歴史学	4	通年	1	2	3	4	◎予			
文学	4	通年	1	2	3	4	◎予							
人文地理学	4	通年	1	2	3	4	◎予							
教育心理	4	通年	1	2	3	4	◎予							

経済学部共通

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
	科目数	単位数					1	2	3	4					
選択	16 単位		社会 分野	経済学A	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
				経済学B	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
				政治学	4	通年	1	2	3	4	◎予				
				法学・憲法	4	通年 集中	1	2	3	4	◎予			・通年と集中で開講される講座があります。 ・集中の講座については、『シラバス』掲載の日程を確認し、履修してください。『授業時間表』では「集中」と表示されます。	
				民族と文化A	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
				民族と文化B	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
				日本の文化と社会	4	通年	1	2	3	4	◎予	有			
				アジアの社会と文化	4	通年	1	2	3	4	◎予	有			
				文化人類学概論	4	通年	1	2	3	4	◎予	有			
				統計学	4	通年	1	2	3	4	◎予	有	・「統計学A・B」の両方もしくはどちらかの単位を修得済の場合、「統計学」を履修することはできません。また「統計学A・B」と「統計学」を同時に履修することはできません。		
				統計学A	2	半期	1	2	3	4	◎予	有	・「統計学」の単位を修得済の場合「統計学A・B」を履修することはできません。また「統計学A・B」と「統計学」を同時に履修することはできません。		
				統計学B	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
				社会学	4	通年	1	2	3	4	◎予	有	・「社会学A・B」の両方もしくはどちらかの単位を修得済の場合、「社会学」を履修することはできません。また「社会学A・B」と「社会学」を同時に履修することはできません。		
			社会学A	2	半期	1	2	3	4	◎予	有	・「社会学」の単位を修得済の場合「社会学A・B」を履修することはできません。また「社会学A・B」と「社会学」を同時に履修することはできません。			
			社会学B	2	半期	1	2	3	4	◎予	有				
			社会科学論A	2	半期	1	2	3	4	◎予	有				
			社会科学論B	2	半期	1	2	3	4	◎予	有				
			都市論	4	通年	1	2	3	4	◎予	有				
			自然 分野			心理学	4	通年 集中	1	2	3	4	◎予	有	・「心理学Ⅰ・Ⅱ」の両方もしくはどちらかの単位を修得済の場合、「心理学」を履修することはできません。また「心理学Ⅰ・Ⅱ」と「心理学」を同時に履修することはできません。 ・通年と集中で開講される講座があります。 ・集中の講座については『シラバス』掲載日程を確認の上、履修登録してください。『授業時間表』では「集中」と表示されます。
						心理学Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有	・「心理学」の単位を修得済の場合「心理学Ⅰ・Ⅱ」を履修することはできません。また「心理学Ⅰ・Ⅱ」と「心理学」を同時に履修することはできません。
						心理学Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有	
						人類学Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有	
						人類学Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有	

経済学部共通

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4				
選択	16 単位	自然分野	宇宙科学Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			宇宙科学Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			化学Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			化学Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			物理学Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			物理学Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			数学Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			数学Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			数学Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			数学Ⅳ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			自然誌Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			自然誌Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			自然環境論	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			地球科学Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			地球科学Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			生物学Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
		生物学Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有				
		ライフデザイン分野	コンピュータ基礎	2	半期 集中	1	2	3	4	◎先				・半期と集中で開講される講座があります。 ・集中の講座については『シラバス』掲載の日程を確認し、履修してください。『授業時間表』では「集中」と表示されます。
			コンピュータ応用Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		・履修にあたり、「コンピュータ基礎」の単位を修得済みであることが望ましい。	
			コンピュータ応用Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予	有			
			新生セミナー	2	半期	1								〈学生番号指定〉
			キャリアを考えるⅠ	2	半期		2				◎予			・「Ⅱ」と同時履修すること。
			キャリアを考えるⅡ	2	半期		2				◎予			・「Ⅱ」は「Ⅰ」と同時履修すること。または、2年次で「Ⅰ」の単位を修得済であること。
			メディアと文化入門	2	半期	1	2	3	4	◎予				
			メディアと文化発展	2	半期	1	2	3	4	◎予				
			ライフデザイン入門	2	半期	1	2				◎予			
			駒澤大学の歴史	2	半期	1	2	3	4	◎予				

3. 履修不可対象科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。

●経済学科・商学科

現行科目名	旧科目名	修得年度
世界の宗教	宗教学	平成25 (2013) 年度以前
人間観 A	倫理学	
人間観 B		
価値観		
制度とモラル		
現代と倫理		
東洋倫理		
科学と技術	科学史	
近代科学の成立と展開	論理学	
科学方法論と現代論理		
知の技法	哲学	
西洋思想の源流		
近代の人間観と世界観		
日本美術	芸術学	
西洋芸術		
音楽		
経済学 A	経済学	
経済学 B		
民族と文化 A	文化人類学	
民族と文化 B		
日本の文化と社会		
アジアの社会と文化		
文化人類学概論		
統計学 A	統計学	
統計学 B		
社会学 A	社会学	
社会学 B		

現行科目名	旧科目名	修得年度
社会科学論 A	社会科学論	平成25 (2013) 年度以前
社会科学論 B		
都市論	総合Ⅶ	
心理学 I	心理学	
心理学 II		
人類学 I	人類学	
人類学 II		
宇宙科学 I	宇宙科学	
宇宙科学 II		
化学 I	化学	
化学 II		
物理学 I	物理学	
物理学 II		
数学 I	数学	
数学 II		
数学 III		
数学Ⅳ	情報数学	
自然誌 I	自然誌	
自然誌 II		
自然環境論 (2単位)	自然環境論 (4単位)	
地球科学 I	地球科学	
地球科学 II		
生物学 I	生物学	
生物学 II		
コンピュータ応用 I (ライフデザイン分野)	コンピュータ応用 (自然分野)	
コンピュータ応用 II (ライフデザイン分野)		

●現代応用経済学科

現行科目名	旧科目名	修得年度
世界の宗教	宗教学	平成25 (2013) 年度以前
人間観 A	倫理学	
人間観 B		
価値観		
制度とモラル		
現代と倫理		
東洋倫理		
科学と技術	科学史	
近代科学の成立と展開	論理学	
科学方法論と現代論理		
知の技法	哲学	
西洋思想の源流		
近代の人間観と世界観		
経済学 A	経済学	
経済学 B		

現行科目名	旧科目名	修得年度
統計学 A	統計学	平成25 (2013) 年度以前
統計学 B		
社会学 A	社会学	
社会学 B		
心理学 I	心理学	
心理学 II		
数学 I	数学	
数学 II		
数学 III		
数学Ⅳ	情報数学	
自然環境論 (2単位)	自然環境論 (4単位)	
コンピュータ応用 I (ライフデザイン分野)	コンピュータ応用 (自然分野)	
コンピュータ応用 II (ライフデザイン分野)		

4. 廃講科目

下表の科目は、廃講年度以降は開講されません。ただし、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

●経済学科・商学科

廃講科目名	廃講年度
哲学	平成26（2014）年度以降
倫理学	
論理学	
科学史	
芸術学	
社会科学論	
経済学	
社会学	
文化人類学	
教育学	
数学	
物理学	
化学	
生物学	
人類学	
地球科学	
宇宙科学	
コンピュータ応用	
情報数学	
自然誌	
自然環境論（4単位）	
総合Ⅰ	
総合Ⅱ	
総合Ⅲ	
総合Ⅳ	
総合Ⅴ	
総合Ⅵ	
総合Ⅶ	
総合Ⅷ	

●現代応用経済学科

廃講科目名	廃講年度
哲学	平成26（2014）年度以降
倫理学	
論理学	
科学史	
経済学	
社会学	
数学	
コンピュータ応用	
情報数学	
自然環境論（4単位）	

外国語科目

1. 履修上の注意

- ①外国語科目は、全学共通科目として設置され、選択必修科目と選択科目に分かれており、定められた単位を修得しなければなりません。
- ②外国語科目の選択必修科目は、入学手続き時に指定した外国語を履修してください。
- ③指定した外国語の変更はできません。
- ④学生番号が指定されている場合は、指定された曜日、時限、担当教員の科目を履修してください。学生番号の指定については、『授業時間表』に掲載されています。
- ⑤同一名称の科目でも、開講期、曜日、時限、担当教員によって、内容が異なる場合があります。詳細は、『シラバス』を参照してください。
- ⑥選択科目として修得した単位数は、外国語科目として認定され、卒業に必要な広域選択の単位数として算入されます。
- ⑦習熟度別クラス編成について
2014（平成26）年度入学生より、英語を選択必修科目として履修する入学者は、全員「英語科目クラス分けテスト」を受験し、そのテストの成績により履修レベルを初級・中級・上級のいずれかに決定しています。（原則的に履修レベルは2年次においても継続されます。）
なお、初級と上級の授業は、駒沢キャンパスで行います。玉川キャンパスで開講されている「英語 I Ba・I Bb」は、中級のみ受講できます。
- ⑧英語選択科目について
英語選択科目は3つのレベルで開講されます。履修する前にクラス分けテストは行いませんが、次のウェブページの説明を読み、自分の英語力にふさわしいレベルの科目を受講してください。
外国語科目について：http://www.komazawa-u.ac.jp/cms/gaikokugo_risyu

2. 開設科目一覧

経済学部共通

必 選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次	抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
	科目数	単位数									
選 択 必 修	4 科 目	4 単 位	英語 I Aa	1	半期	1			有		<学生番号指定> <再クラス>
			英語 I Ab	1	半期	1			有		
			英語 I Ba	1	半期	1			有		<学生番号指定> <玉川キャンパス> <再クラス>
			英語 I Bb	1	半期	1			有		
			ドイツ語 I Aa	1	半期	1			有		
			ドイツ語 I Ab	1	半期	1			有		
			ドイツ語 I Ba	1	半期	1			有		
			ドイツ語 I Bb	1	半期	1			有		
			フランス語 I Aa	1	半期	1			有		
			フランス語 I Ab	1	半期	1			有		<学生番号指定> <再クラス>
			フランス語 I Ba	1	半期	1			有		
			フランス語 I Bb	1	半期	1			有		
			中国語 I Aa	1	半期	1			有		
			中国語 I Ab	1	半期	1			有		
			中国語 I Ba	1	半期	1			有		
			中国語 I Bb	1	半期	1			有		

経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
	科目数	単位数				1	2	3	4				
選 取 必 修	4 科 目	4 単 位	スペイン語 I Aa	1	半期	1					有		〈学生番号指定〉 〈再クラス〉
			スペイン語 I Ab	1	半期	1					有		
			スペイン語 I Ba	1	半期	1					有		
			スペイン語 I Bb	1	半期	1					有		
			ロシア語 I Aa	1	半期	1					有		
			ロシア語 I Ab	1	半期	1					有		
			ロシア語 I Ba	1	半期	1					有		
			ロシア語 I Bb	1	半期	1					有		
	4 科 目	4 単 位	英語 II Aa	1	半期		2				有		〈再クラス〉
			英語 II Ab	1	半期		2				有		
			英語 II Ba	1	半期		2				有		
			英語 II Bb	1	半期		2				有		
			ドイツ語 II Aa	1	半期		2			○抽	有		
			ドイツ語 II Ab	1	半期		2			○抽	有		
			ドイツ語 II Ba	1	半期		2			○抽	有		
			ドイツ語 II Bb	1	半期		2			○抽	有		
			フランス語 II Aa	1	半期		2			○抽	有		
			フランス語 II Ab	1	半期		2			○抽	有		
			フランス語 II Ba	1	半期		2			○抽	有		
			フランス語 II Bb	1	半期		2			○抽	有		
			中国語 II Aa	1	半期		2			○抽	有		
			中国語 II Ab	1	半期		2			○抽	有		
			中国語 II Ba	1	半期		2			○抽	有		
			中国語 II Bb	1	半期		2			○抽	有		
			スペイン語 II Aa	1	半期		2			○抽	有		
			スペイン語 II Ab	1	半期		2			○抽	有		
			スペイン語 II Ba	1	半期		2			○抽	有		
			スペイン語 II Bb	1	半期		2			○抽	有		
ロシア語 II Aa	1	半期		2				有					
ロシア語 II Ab	1	半期		2				有					
ロシア語 II Ba	1	半期		2				有					
ロシア語 II Bb	1	半期		2				有					
選 取			実用英会話（日常生活編）	1	半期	1	2	3	4	○予			
			実用英会話（旅行編）	1	半期	1	2	3	4	○予			
			実用英語資格試験 I a（聴解）	1	半期	1	2	3	4	○予			
			実用英語資格試験 I b（文法・読解）	1	半期	1	2	3	4	○予			
			ビジネス英語 I	1	半期	1	2	3	4	○予			
			実用英語資格試験 II a（聴解）	1	半期	1	2	3	4	○予			
			実用英語資格試験 II b（文法・読解）	1	半期	1	2	3	4	○予			
			ビジネス英語 II	1	半期	1	2	3	4	○予			
			学術英語資格試験 I a（読解）	1	半期	1	2	3	4	○予			
			学術英語資格試験 I b（聴解・会話）	1	半期	1	2	3	4	○予			
			実用英語資格試験 III a（聴解）	1	半期	1	2	3	4	○予			
			実用英語資格試験 III b（文法・読解）	1	半期	1	2	3	4	○予			
			総合英語資格試験 a（読解）	1	半期	1	2	3	4	○予			

経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
	科目数	単位数				1	2	3	4				
選択			総合英語資格試験 b (聴解・二次)	1	半期	1	2	3	4	◎予			
			学術英語資格試験 II a (読解)	1	半期	1	2	3	4	◎予			
			学術英語資格試験 II b (聴解・会話)	1	半期	1	2	3	4	◎予			
			ドイツ語 I Aa (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			ドイツ語 I Ab (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			ドイツ語 I Ba (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			ドイツ語 I Bb (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			ドイツ語 II a (選)	1	半期		2	3	4	◎予	有		・当該外国語科目の以下の科目の単位を修得済みであることが望ましい。 ・「I Aa」・「I Ab」・「I Ba」・「I Bb」(選択必修科目) ・「I Aa (選)」・「I Ab (選)」・「I Ba (選)」・「I Bb (選)」
			ドイツ語 II b (選)	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ドイツ語コミュニケーション Aa	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ドイツ語コミュニケーション Ab	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ドイツ語コミュニケーション Ba	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ドイツ語コミュニケーション Bb	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ドイツ語スキルアップ a	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ドイツ語スキルアップ b	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			フランス語 I Aa (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			フランス語 I Ab (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			フランス語 I Ba (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			フランス語 I Bb (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			フランス語 II a (選)	1	半期		2	3	4	◎予	有		・当該外国語科目の以下の科目の単位を修得済みであることが望ましい。 ・「I Aa」・「I Ab」・「I Ba」・「I Bb」(選択必修科目) ・「I Aa (選)」・「I Ab (選)」・「I Ba (選)」・「I Bb (選)」
			フランス語 II b (選)	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			フランス語コミュニケーション Aa	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			フランス語コミュニケーション Ab	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			フランス語コミュニケーション Ba	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			フランス語コミュニケーション Bb	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			フランス語スキルアップ a	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			フランス語スキルアップ b	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			中国語 I Aa (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			中国語 I Ab (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			中国語 I Ba (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			中国語 I Bb (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			中国語 II a (選)	1	半期		2	3	4	◎予	有		・当該外国語科目の以下の科目の単位を修得済みであることが望ましい。 ・「I Aa」・「I Ab」・「I Ba」・「I Bb」(選択必修科目) ・「I Aa (選)」・「I Ab (選)」・「I Ba (選)」・「I Bb (選)」
		中国語 II b (選)	1	半期		2	3	4	◎予	有			
		中国語コミュニケーション Aa	1	半期		2	3	4	◎予	有			
		中国語コミュニケーション Ab	1	半期		2	3	4	◎予	有			
		中国語コミュニケーション Ba	1	半期		2	3	4	◎予	有			
		中国語コミュニケーション Bb	1	半期		2	3	4	◎予	有			

経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
	科目数	単位数											
選択			中国語スキルアップ a	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			中国語スキルアップ b	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			スペイン語 I Aa (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			スペイン語 I Ab (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			スペイン語 I Ba (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			スペイン語 I Bb (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			スペイン語 II a (選)	1	半期		2	3	4	◎予	有		・当該外国語科目の以下の科目の単位を修得済みであることが望ましい。 ・「I Aa」・「I Ab」・「I Ba」・「I Bb」(選択必修科目)
			スペイン語 II b (選)	1	半期		2	3	4	◎予	有		・「I Aa (選)」・「I Ab (選)」・「I Ba (選)」・「I Bb (選)」
			スペイン語コミュニケーション Aa	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			スペイン語コミュニケーション Ab	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			スペイン語コミュニケーション Ba	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			スペイン語コミュニケーション Bb	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			スペイン語スキルアップ a	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			スペイン語スキルアップ b	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ロシア語 I Aa (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			ロシア語 I Ab (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			ロシア語 I Ba (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			ロシア語 I Bb (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			ロシア語 II a (選)	1	半期		2	3	4	◎予	有		・当該外国語科目の以下の科目の単位を修得済みであることが望ましい。 ・「I Aa」・「I Ab」・「I Ba」・「I Bb」(選択必修科目)
			ロシア語 II b (選)	1	半期		2	3	4	◎予	有		・「I Aa (選)」・「I Ab (選)」・「I Ba (選)」・「I Bb (選)」
			ロシア語コミュニケーション Aa	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ロシア語コミュニケーション Ab	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ロシア語コミュニケーション Ba	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ロシア語コミュニケーション Bb	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ロシア語スキルアップ a	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			ロシア語スキルアップ b	1	半期		2	3	4	◎予	有		
			朝鮮語 I Aa (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			朝鮮語 I Ab (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			朝鮮語 I Ba (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			朝鮮語 I Bb (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		
		朝鮮語 II a (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		・当該外国語科目の以下の科目の単位を修得済みであることが望ましい。	
		朝鮮語 II b (選)	1	半期	1	2	3	4	◎予	有		・「I Aa (選)」・「I Ab (選)」・「I Ba (選)」・「I Bb (選)」	

3. 履修不可対象科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。

現行科目名	旧科目名	修得年度	現行科目名	旧科目名	修得年度
英語 I Aa	英語 I A	平成25 (2013) 年度以前	ロシア語 II Ba	ロシア語 II B	平成25 (2013) 年度以前
英語 I Ab			ロシア語 II Bb		
英語 I Ba	英語 I B		ドイツ語 I Aa (選)	ドイツ語 I A (選)	
英語 I Bb			ドイツ語 I Ab (選)		
ドイツ語 I Aa	ドイツ語 I A		ドイツ語 I Ba (選)	ドイツ語 I B (選)	
ドイツ語 I Ab			ドイツ語 I Bb (選)		
ドイツ語 I Ba	ドイツ語 I B		ドイツ語 II a (選)	ドイツ語 II (選)	
ドイツ語 I Bb			ドイツ語 II b (選)		
フランス語 I Aa	フランス語 I A		ドイツ語コミュニケーション Aa	ドイツ語コミュニケーション I	
フランス語 I Ab			ドイツ語コミュニケーション Ab		
フランス語 I Ba	フランス語 I B		ドイツ語コミュニケーション Ba	ドイツ語コミュニケーション II	
フランス語 I Bb			ドイツ語コミュニケーション Bb		
中国語 I Aa	中国語 I A		ドイツ語スキルアップ a	ドイツ語スキルアップ	
中国語 I Ab			ドイツ語スキルアップ b		
中国語 I Ba	中国語 I B		フランス語 I Aa (選)	フランス語 I A (選)	
中国語 I Bb			フランス語 I Ab (選)		
スペイン語 I Aa	スペイン語 I A		フランス語 I Ba (選)	フランス語 I B (選)	
スペイン語 I Ab			フランス語 I Bb (選)		
スペイン語 I Ba	スペイン語 I B		フランス語 II a (選)	フランス語 II (選)	
スペイン語 I Bb			フランス語 II b (選)		
ロシア語 I Aa	ロシア語 I A	フランス語コミュニケーション Aa	フランス語コミュニケーション I		
ロシア語 I Ab		フランス語コミュニケーション Ab			
ロシア語 I Ba	ロシア語 I B	フランス語コミュニケーション Ba	フランス語コミュニケーション II		
ロシア語 I Bb		フランス語コミュニケーション Bb			
英語 II Aa	英語 II A	フランス語スキルアップ a	フランス語スキルアップ		
英語 II Ab		フランス語スキルアップ b			
英語 II Ba	英語 II B	中国語 I Aa (選)	中国語 I A (選)		
英語 II Bb		中国語 I Ab (選)			
ドイツ語 II Aa	ドイツ語 II A	中国語 I Ba (選)	中国語 I B (選)		
ドイツ語 II Ab		中国語 I Bb (選)			
ドイツ語 II Ba	ドイツ語 II B	中国語 II a (選)	中国語 II (選)		
ドイツ語 II Bb		中国語 II b (選)			
フランス語 II Aa	フランス語 II A	中国語コミュニケーション Aa	中国語コミュニケーション I		
フランス語 II Ab		中国語コミュニケーション Ab			
フランス語 II Ba	フランス語 II B	中国語コミュニケーション Ba	中国語コミュニケーション II		
フランス語 II Bb		中国語コミュニケーション Bb			
中国語 II Aa	中国語 II A	中国語スキルアップ a	中国語スキルアップ		
中国語 II Ab		中国語スキルアップ b			
中国語 II Ba	中国語 II B	スペイン語 I Aa (選)	スペイン語 I A (選)		
中国語 II Bb		スペイン語 I Ab (選)			
スペイン語 II Aa	スペイン語 II A	スペイン語 I Ba (選)	スペイン語 I B (選)		
スペイン語 II Ab		スペイン語 I Bb (選)			
スペイン語 II Ba	スペイン語 II B	スペイン語 II a (選)	スペイン語 II (選)		
スペイン語 II Bb		スペイン語 II b (選)			
ロシア語 II Aa	ロシア語 II A	スペイン語コミュニケーション Aa	スペイン語コミュニケーション I		
ロシア語 II Ab		スペイン語コミュニケーション Ab			

現行科目名	旧科目名	修得年度
スペイン語コミュニケーションBa	スペイン語コミュニケーションⅡ	平成25 (2013) 年度以前
スペイン語コミュニケーションBb		
スペイン語スキルアップa	スペイン語スキルアップ	
スペイン語スキルアップb		
ロシア語ⅠAa (選)	ロシア語ⅠA (選)	
ロシア語ⅠAb (選)		
ロシア語ⅠBa (選)	ロシア語ⅠB (選)	
ロシア語ⅠBb (選)		
ロシア語Ⅱa (選)	ロシア語Ⅱ (選)	
ロシア語Ⅱb (選)		
ロシア語コミュニケーションAa	ロシア語コミュニケーションⅠ	
ロシア語コミュニケーションAb		
ロシア語コミュニケーションBa	ロシア語コミュニケーションⅡ	
ロシア語コミュニケーションBb		
ロシア語スキルアップa	ロシア語スキルアップ	
ロシア語スキルアップb		
朝鮮語ⅠAa (選)	朝鮮語ⅠA (選)	
朝鮮語ⅠAb (選)		
朝鮮語ⅠBa (選)	朝鮮語ⅠB (選)	
朝鮮語ⅠBb (選)		
朝鮮語Ⅱa (選)	朝鮮語Ⅱ (選)	
朝鮮語Ⅱb (選)		

現行科目名	旧科目名	修得年度
ドイツ語スキルアップa	上級ドイツ語	・経済学科、 商学科 平成19 (2007) 年度以前 ・現代応用経済 学科 平成22 (2010) 年度以前
ドイツ語スキルアップb		
フランス語スキルアップa	上級フランス語	
フランス語スキルアップb		
中国語スキルアップa	上級中国語	
中国語スキルアップb		
スペイン語スキルアップa	上級スペイン語	
スペイン語スキルアップb		
ロシア語スキルアップa	上級ロシア語	
ロシア語スキルアップb		

4. 廃講科目

下表の科目は、廃講年度以降は開講されません。ただし、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

廃講科目名	廃講年度	廃講科目名	廃講年度
英語 I A	平成26 (2014) 年度以降	英文講読	平成26 (2014) 年度以降
英語 I B		時事英語研究	
ドイツ語 I A		マルチ・メディア	
ドイツ語 I B		英会話 II	
フランス語 I A		英会話 III	
フランス語 I B		英語 LL II	
中国語 I A		英語 LL III	
中国語 I B		ドイツ語コミュニケーション I	
スペイン語 I A		フランス語コミュニケーション I	
スペイン語 I B		中国語コミュニケーション I	
ロシア語 I A		スペイン語コミュニケーション I	
ロシア語 I B		ロシア語コミュニケーション I	
英語 II A		ドイツ語コミュニケーション II	
英語 II B		フランス語コミュニケーション II	
ドイツ語 II A		中国語コミュニケーション II	
ドイツ語 II B		スペイン語コミュニケーション II	
フランス語 II A		ロシア語コミュニケーション II	
フランス語 II B		ドイツ語 II (選)	
中国語 II A		フランス語 II (選)	
中国語 II B		中国語 II (選)	
スペイン語 II A		スペイン語 II (選)	
スペイン語 II B		ロシア語 II (選)	
ロシア語 II A		朝鮮語 II (選)	
ロシア語 II B		名文で味わうドイツ語	
英会話 I		名文で味わうフランス語	
英語 LL I		名文で味わう中国語	
ドイツ語 I A (選)		名文で味わうスペイン語	
ドイツ語 I B (選)		名文で味わうロシア語	
フランス語 I A (選)		現代を読むドイツ語	
フランス語 I B (選)		現代を読むフランス語	
中国語 I A (選)		現代を読む中国語	
中国語 I B (選)		現代を読むスペイン語	
スペイン語 I A (選)		現代を読むロシア語	
スペイン語 I B (選)		ドイツ語スキルアップ	
ロシア語 I A (選)		フランス語スキルアップ	
ロシア語 I B (選)		中国語スキルアップ	
朝鮮語 I A (選)		スペイン語スキルアップ	
朝鮮語 I B (選)		ロシア語スキルアップ	

5. 教養特別履修該当科目一覧

「教養特別履修（ドイツ語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
	ドイツ語 I Aa	1	16
	ドイツ語 I Ab	1	
	ドイツ語 I Ba	1	
	ドイツ語 I Bb	1	
	ドイツ語 II Aa	1	
	ドイツ語 II Ab	1	
	ドイツ語 II Ba	1	
	ドイツ語 II Bb	1	
	ドイツ語 I Aa (選)	1	
	ドイツ語 I Ab (選)	1	
	ドイツ語 I Ba (選)	1	
	ドイツ語 I Bb (選)	1	
	ドイツ語 II a (選)	1	
	ドイツ語 II b (選)	1	
	ドイツ語コミュニケーション Aa	1	
	ドイツ語コミュニケーション Ab	1	
	ドイツ語コミュニケーション Ba	1	
	ドイツ語コミュニケーション Bb	1	
	ドイツ語スキルアップ a	1	
	ドイツ語スキルアップ b	1	
合計必要単位			16

「教養特別履修（フランス語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数	
	フランス語 I Aa	1	16	
	フランス語 I Ab	1		
	フランス語 I Ba	1		
	フランス語 I Bb	1		
	フランス語 II Aa	1		
	フランス語 II Ab	1		
	フランス語 II Ba	1		
	フランス語 II Bb	1		
	フランス語 I Aa (選)	1		
	フランス語 I Ab (選)	1		
	フランス語 I Ba (選)	1		
	フランス語 I Bb (選)	1		
	フランス語 II a (選)	1		
	フランス語 II b (選)	1		
	フランス語コミュニケーション Aa	1		
	フランス語コミュニケーション Ab	1		
	フランス語コミュニケーション Ba	1		
	フランス語コミュニケーション Bb	1		
	フランス語スキルアップ a	1		
	フランス語スキルアップ b	1		
海外語学短期留学 セミナー認定科目	フランス語 (海外演習)	2		
合計必要単位				16

「教養特別履修（中国語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
	中国語 I Aa	1	16
	中国語 I Ab	1	
	中国語 I Ba	1	
	中国語 I Bb	1	
	中国語 II Aa	1	
	中国語 II Ab	1	
	中国語 II Ba	1	
	中国語 II Bb	1	
	中国語 I Aa (選)	1	
	中国語 I Ab (選)	1	
	中国語 I Ba (選)	1	
	中国語 I Bb (選)	1	
	中国語 II a (選)	1	
	中国語 II b (選)	1	
	中国語コミュニケーション Aa	1	
	中国語コミュニケーション Ab	1	
	中国語コミュニケーション Ba	1	
	中国語コミュニケーション Bb	1	
	中国語スキルアップ a	1	
	中国語スキルアップ b	1	
海外語学短期留学 セミナー認定科目	中国語 (海外演習)	2	
合計必要単位			16

「教養特別履修（スペイン語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数	
	スペイン語 I Aa	1	16	
	スペイン語 I Ab	1		
	スペイン語 I Ba	1		
	スペイン語 I Bb	1		
	スペイン語 II Aa	1		
	スペイン語 II Ab	1		
	スペイン語 II Ba	1		
	スペイン語 II Bb	1		
	スペイン語 I Aa (選)	1		
	スペイン語 I Ab (選)	1		
	スペイン語 I Ba (選)	1		
	スペイン語 I Bb (選)	1		
	スペイン語 II a (選)	1		
	スペイン語 II b (選)	1		
	スペイン語コミュニケーション Aa	1		
	スペイン語コミュニケーション Ab	1		
	スペイン語コミュニケーション Ba	1		
	スペイン語コミュニケーション Bb	1		
	スペイン語スキルアップ a	1		
	スペイン語スキルアップ b	1		
合計必要単位				16

「教養特別履修（ロシア語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
	ロシア語 I Aa	1	16
	ロシア語 I Ab	1	
	ロシア語 I Ba	1	
	ロシア語 I Bb	1	
	ロシア語 II Aa	1	
	ロシア語 II Ab	1	
	ロシア語 II Ba	1	
	ロシア語 II Bb	1	
	ロシア語 I Aa (選)	1	
	ロシア語 I Ab (選)	1	
	ロシア語 I Ba (選)	1	
	ロシア語 I Bb (選)	1	
	ロシア語 II a (選)	1	
	ロシア語 II b (選)	1	
	ロシア語コミュニケーション Aa	1	
	ロシア語コミュニケーション Ab	1	
	ロシア語コミュニケーション Ba	1	
	ロシア語コミュニケーション Bb	1	
	ロシア語スキルアップ a	1	
	ロシア語スキルアップ b	1	
合計必要単位			16

保健体育科目

1. 履修上の注意

① 修得単位について

- ・2014（平成26）年度以降入学生の場合、修得した単位数は保健体育科目として認定され、卒業に必要な広域選択の単位数として算入されます。
- ・2013（平成25）年度以前入学生の場合、選択科目として定められた単位を修得しなければなりません。なお、定められた単位を超えて修得した単位数は、保健体育科目として認定され、卒業に必要な広域選択の単位数として算入されます。

② 玉川キャンパスの「実技科目」は、種目によっては天候等に左右され、本来の授業計画が変更される場合があります。

- ・受講する学生の習熟度によって学習の進度が変更になる場合があります。
- ・『シラバス』に掲載された各種目の授業計画案はあくまでも目安です。

③ 玉川キャンパスでは、雨天等の指示など特別な連絡事項がある場合は、授業が行われる校舎の掲示板等で周知します。

④ 見学について

- ・体調不良者は指導教員の許可を得て、授業を見学することができます。
- ・やむを得ない事情により、長期にわたる運動制限を余儀なくされた場合、長期見学者扱いとします。授業の参加形態は指導教員と相談してください。

⑤ 服装について

- ・服装および更衣室については、指導教員の指示に従ってください。

⑥ 事故・負傷・貴重品の管理について

- ・実技の時間に事故・負傷が発生した場合、直ちに指導教員に報告し、指示を受けてください。
- ・貴重品の管理は、各自で行い、貴重品ロッカーを利用するなど十分注意してください。

⑦ 「生涯スポーツ演習Ⅰ・Ⅱ」について

- ・『授業時間表』では、「特时限」に掲載されています。
- ・同一年度に「生涯スポーツ演習Ⅰ」から1科目、「生涯スポーツ演習Ⅱ」から1科目履修できます。
- ・オリエンテーションに出席し、「受講許可書」の発行を受けてください。受講許可を受けた後、実習費を納入した学生が履修できます。
- ・1回目のオリエンテーションで定員に達しない場合、2回目のオリエンテーションを実施します。
- ・オリエンテーション日程
1回目：4月5日（土）12:10～12:40 1-304教場
2回目：4月12日（土）12:10～12:40 1-304教場
- ・この科目は教務部でKONECO履修登録を行います。従って、年間履修制限単位数から、履修する「生涯スポーツ演習Ⅰ・Ⅱ」の単位数分を差し引いた状態で履修登録を完了させてください。履修確認期間に科目の登録が行われているかを必ず確認してください。
- ・授業日程

生涯スポーツ演習Ⅰ	①種目・定員：ゴルフ・40名 ②日程 (1) 事前授業 7月19日（土）13:00～16:10 教場は、オリエンテーション時にお知らせします。 (2) 合宿授業 9月1日（月）に玉川校舎の玉-306教場で実施 9月2日（火）～5日（金）3泊4日
生涯スポーツ演習Ⅱ	①種目・定員：スキー・25名、スノーボード・35名 ②日程 (1) 事前授業 1月8日（木）13:00～16:10 教場は、オリエンテーション時にお知らせします。 (2) 合宿授業 1月27日（火）～31日（土）4泊5日

2. 開設科目一覧

経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
	科目数	単位数				1	2	3	4					
選択	*	実技	健康・スポーツ実習	2	通年	1							〈種目・定員〉 ・4月初回の授業で種目を決定しますので、必ず出席してください。服装は普段着で構いません。 ・前期と後期で異なる種目を受講してください。 ・複数担当教員がいる授業なので、自分の種目の担当教員名を把握しておいてください。 〈学生番号指定〉 〈玉川キャンパス〉 〈再クラス〉	
		実技	生涯スポーツ実習Ⅰ（前期・基礎）	1	半期	1				◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅱ（前期・基礎）	1	半期		2			◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅲ（前期・基礎）	1	半期			3		◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅳ（前期・基礎）	1	半期				4	◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅰ（後期・基礎）	1	半期	1				◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅱ（後期・基礎）	1	半期		2			◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅲ（後期・基礎）	1	半期			3		◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅳ（後期・基礎）	1	半期				4	◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅰ（前期・応用）	1	半期	1				◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅱ（前期・応用）	1	半期		2			◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅲ（前期・応用）	1	半期			3		◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅳ（前期・応用）	1	半期				4	◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅰ（後期・応用）	1	半期	1				◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅱ（後期・応用）	1	半期		2			◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅲ（後期・応用）	1	半期			3		◎予				
			生涯スポーツ実習Ⅳ（後期・応用）	1	半期				4	◎予				
		講義実技	生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン基礎A）	2	シーズン	1	2	3	4					
			生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン基礎B）	2	シーズン	1	2	3	4					
			生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン応用A）	2	シーズン	1	2	3	4					
			生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン応用B）	2	シーズン	1	2	3	4					
			生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン基礎A）	2	シーズン	1	2	3	4					
			生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン基礎B）	2	シーズン	1	2	3	4					
			生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン応用A）	2	シーズン	1	2	3	4					
			生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン応用B）	2	シーズン	1	2	3	4					
		講義	健康・スポーツ論1	2	半期	1				◎予				〈玉川キャンパス〉
			健康・スポーツ論2	2	半期	1	2	3	4	◎予				
			余暇学	2	半期		2	3	4	◎予				

※2013（平成25）年度以前入学生は、開設科目の中から2単位以上修得しなければなりません。

3. 廃講科目

下表の科目は、廃講年度以降は開講されません。ただし、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

廃講科目名	廃講年度
生涯スポーツ実習（集中前期・基礎）	平成25（2013）年度以降
生涯スポーツ実習（集中前期・応用）	
生涯スポーツ実習（集中後期・基礎）	
生涯スポーツ実習（集中後期・応用）	
生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン・基礎）	
生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン・応用）	
生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン・基礎）	
生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン・応用）	

専門教育科目

経済学部共通の履修上の注意

(1) 「演習（ゼミナール）」と「卒業研究」について

①経済学部では、少人数教育の場として演習（ゼミナール）を重視しています。

演習は、講義形式の授業ではなく、教員を囲んで学生が発表、討論する授業です。通常、「演習Ⅰ」（2年次）～「演習Ⅲ」（4年次）を同じ指導教員の下で履修します。

1年次後期（9月末～10月）に学部全体の演習説明会と担当教員ごとの個別説明会が開かれますので、これらに参加し、所定の手続きによって履修許可を得てください。

「演習Ⅰ」を受講しなかった場合は、「演習Ⅱ」（3年次）から履修することもできます。この場合は、2年次後期（9月末～10月）の演習説明会と担当教員ごとの個別説明会に参加し、所定の手続きによって履修許可を得てください。

②経済学部では、「演習Ⅲ」の履修者を対象として、演習を中心とする大学での学習や研究の成果をまとめる「卒業研究」（4年次）を開設しています。卒業研究の形態には、卒業論文と卒業制作（プログラム開発など）があります。

卒業研究の形態・内容については、各指導教員に確認してください。

③「ITプロフェSSIONALクラス」「会計プロフェSSIONALクラス」と「演習」とは同一年度内に同時履修することはできません。

(2) 「現代経済事情」について

経済学部カリキュラムの特色ある授業として、「現代経済事情」があります。毎年、学外から第一線の専門家や研究者を招き、それぞれの専門分野に関する最先端のテーマについて講義をしていただきます。この授業は、半期2単位の科目ですが、同じ時間帯に前期・後期とそれぞれ2つの異なるテーマを取り上げて進められます。受講者は、「現代経済事情」のⅠ～Ⅱの2科目（4単位）をどちらも履修することができます。テーマは毎年変わりますが、Ⅰ～Ⅱの番号が同じ科目を再度履修することはできないので注意してください。

(3) 「現代産業事情」について

「現代経済事情」が現代経済の最先端のテーマを取り上げるのに対し、「現代産業事情」は現代経済の現場にアクセスすることを目的に、いろいろな業界で活躍される方々の生のお話をうかがいます。授業は、お招きした講師と本学の教員によって行われます。テーマは毎年変わりますが、Ⅰ～Ⅲの番号が同じ科目を再度履修することはできません。

(4) 「特殊講義」について

「特殊講義」は、経済団体や企業、専門職業人団体などのご好意によって開講される寄付講座や協力講座からなります。現在の経済は急激な変化を遂げつつあり、また著しく専門化、複雑化しており、実態に即した専門知識を得るには、各業界や専門家に学ぶことが大切です。同じテーマで継続して開講されることや、年度によってテーマが変化することもあります。Ⅰ～Ⅳの番号が同じ科目を再度履修することはできません。

(5) 「ビジネス・インターンシップ a・b」について

企業や公共団体、NPO・NGOで短期間の現場研修を行い、就業体験を通して、現代の経済・経営の実際状況について理解しようという科目です。インターンシップでの社会経験によって、経済・経営に関する学習意欲がさらに高まることや、就職に向けた各自のキャリアデザインの具体化が進むことを期待しています。

企業やNPOなどのご協力の下に行われる授業なので、受講に際しては社会人同様の自覚と責任ある姿勢が要求されます。

「ビジネスインターンシップ a」はビジネスマナーの修得やインターンシップ研修に関する心がまえの学修など、実習に先行の事前学習です。現場研修は「ビジネスインターンシップ b」で行います。ビジネス・インターンシップの「a」と「b」は必ずセットで履修してください。

(6) 「IT プロフェッショナルクラス」について

専門学校「大原学園」やIT企業と提携して、システムコンサルタントに代表されるITプロフェッショナルをめざす学生を強力にサポートする「ITプロフェッショナルクラス」を開講します。

受講を希望する学生は、次の《「ITプロフェッショナルクラス」について》をよく読んでください。

(7) 「会計プロフェッショナルクラス」について

商学科では、専門学校「大原学園」と提携して、公認会計士や税理士の資格取得をめざす学生を強力にサポートする「会計プロフェッショナルクラス」を開講します。なお、平成27年度から経済学科・現代応用経済学科の学生も履修できるようになる予定です。

受講を希望する学生は、次の《「会計プロフェッショナルクラス」について》をよく読んでください。

(8) 入学年次によるカリキュラムの違いについて

駒澤大学では、平成26年度から全学的なカリキュラム（教育課程）改革が実施になります。また、この間、経済学部独自の改変も行なわれています。

そのため、同じ学科の学生であっても、入学年度によって開講科目や履修学年等が異なることがあります。

後出の学科別教育課程の利用にあたっては、必ず各自の入学年度に対応した部分をご覧ください。

○ IT プロフェッショナルクラスについて

どんな業種においても求められる IT プロフェッショナルをめざす学生を強力にサポートする演習「IT プロフェッショナルクラス」の履修を希望する学生は、以下の説明をよく読んでください。

「IT プロフェッショナルクラス」の狙い

iPhone、google、YouTube そして amazon。皆さんは日常生活の中でこれらのサービスを当たり前のように使っていることでしょうか。誰もがこうした IT サービスを使えるようになった現代、IT は企業経営の中核として位置づけられています。IT がビジネスモデルやプロセスに大きな影響を与えているため、経営戦略の構築の際、IT をどう活用するかは企業の存亡に関わる問題となっています。さらに、IT が自社の中で完結せず、関連会社・取引先・顧客などとの関係を考慮に入れて広範囲に対応することが必須となっています。

このような状況から、IT 企業はもちろん一般の企業においても IT プロフェッショナル (IT の専門家) が必要となっています。たとえば SAP ERP と呼ばれる、会社の業務を統合的に処理するシステムでは、会社の業務を分析しソフトにいかに関業を合わせるかのコンサルティングが重要となります。また人件費の安い海外でプログラムを作成するオフショア開発が増加し、海外のプログラマやリーダーと英語で打ち合わせを行うことが求められています。

すなわち基本的な IT 技術を持ち、業務知識やプロジェクト管理能力、語学に強くコミュニケーション力にたけた IT プロフェッショナルの需要が様々な企業で増大しています。情報システムが社会に不可欠なものとなっているため、商社や金融、メーカーなどとりわけグローバルな活動を行う企業では、これらの能力が必須となっているのです。

こうした能力の多くは経済学部のカリキュラムで身につけることができます。唯一足りないものが IT に関する資質養成です。そこで、演習に資格取得とインターンシップを加えることにより、社会のニーズに応えるバランスのとれた人材を養成することがこのクラスの狙いです。

「IT プロフェッショナルクラス」の特徴

IT プロフェッショナルクラスは、通常の演習に加え次のような特徴を持っています。

専門学校などで IT を学ぶ！

「IT プロフェッショナルクラス」を履修する学生は、専門学校に通学し、IT の国家資格合格をめざすことができます。大原学園で受けた授業については大学での課題提出と合わせて評価し、卒業に必要な単位として最大18単位まで認定を受けることができます。また SAP ERP 認定コンサルタント資格を取得することができます。この資格は、幅広い業種の大手企業で活用されている SAP ERP の入門的な資格であり、IT 企業はもちろん商社や金融等への就職にも有利に働きます。

大学での演習による指導！

大学では少人数の演習形式の授業により、コンサルティングに必要な理論の体得、事例研究及び提案書作成、SAP ERP など業界標準となっているソフトウェアによる実習などを行います。また、英語を操りグローバルなプロジェクトを遂行できる人材を養成するため、授業ではできる限り英語を使います。通常の演習と同様課外活動やコンパなども行います。2年～4年で12単位、4年の卒業制作を含めると16単位取得できます。

グローバルな IT 企業でのインターンシップ！

IT の仕事を理解するため、海外の IT 企業と連携して2、3年次にインターンシップを行います。3年次のインターンシップは原則英語で進めます。インターンシップも卒業に必要な単位として最大8単位まで認定を受けることができます。

「IT プロフェッショナルクラス」履修上の注意

IT プロフェッショナルクラスを履修する際には、次の点に注意してください。

原則2年次から履修します。

「IT プロフェッショナルクラス」は1年次の秋に選抜された学生が2年次から4年次まで継続して履修する前提で科目設計をしています。欠員がある場合のみ3年次からの履修が可能です。4年次からの履修はできません。

履修希望者は説明会に参加し、選考を経て、履修許可を受けます。

本科目を履修するには、選考を受けて履修許可を得る必要があります。

履修希望者は、1年次の7月に行う「IT プロフェッショナルクラス説明会」に必ず参加してください。やむを得ない事由で説明会に参加できない場合は、経済学部事務室前掲示板等に掲示される説明会の告知の指示に従ってください。

演習を同時に履修できません。

この科目は演習と同等の科目ですので、「演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を同時に履修することはできません。

履修の際、別途費用がかかることがあります。

資格取得のための専門学校等の学費、資格試験の受験料、インターンシップに関わる費用（交通費や昼食代等）、ビジネスコンテスト参加費用（交通費や宿泊費等）などがかかることがあります。詳細については説明会の際に説明します。

2年終了時までにはコースを選択します。

希望する進路により、2年次前期に以下のいずれかのコースを選択します。

	エンジニアコース	その他の職種コース
2年次	IT パスポート（または基本情報技術者） SAP 資格 短期インターンシップ	IT パスポート SAP 資格 短期インターンシップ
3年次	基本情報技術者（または応用情報技術者） SAP 資格 長期インターンシップ	IT パスポート（未取得者） SAP 資格 長期インターンシップ
4年次	卒業制作	卒業制作

留意点

- エンジニアコースは IT 企業へ就職し、システムズエンジニア、プロジェクトマネージャ、IT コンサルタント等を目指したい人が選択します。
- その他の職種コースは、商社、メーカー、金融など IT を専門としない業種への就職を目指す人が選択します。
- コースに関わらず IT パスポートの取得は**必須**です（なお、IT パスポートより上位の IT 系資格を取得した場合は IT パスポートを取得したものとみなします）。
- コースは3年次開始までは変更することができます。
- 2年次に基本情報技術者を取得する学生は、3年次に応用情報技術者を目指します。1年次までに基本情報技術者を取得している学生は、別途相談します。
- 連携する企業の事情によりインターンの割り当てが不足する場合があります。その場合は、一般公募のインターンへの参加をサポートします。
- 資格取得による単位認定は、指導教員と相談の上2～4年次に行います。
- インターンシップは、指導教員と相談の上2～3年次に行います。

「IT プロフェッショナルクラス」 選抜日程

IT プロフェッショナルクラスに応募する際は、下記の日程に注意し、手続きを忘れることのないようにしてください。

説明会 7月中旬	本校キャンパスにて実施します。日時・場所は6月30日までに2研5階学部事務室掲示板や KONECO 等を通じて告知します。 (注) 例年7月第2週の昼休みに実施しています。
「受講申込書」等提出 9月中旬	受付場所：2研5階 経済学部事務室 受付時間：受付期間の9:00～17:00 (受付期間は説明会の際説明します)
1次募集 9月下旬～10月上旬	本校キャンパスにて実施します。選抜日時は応募者に別途お知らせします。
2次募集（応募期間は演習募集要項を参照ください）	1次募集の結果、欠員がある場合は、演習募集期間に募集します。詳しくは、演習募集要項を参照ください。
3次募集（応募期間は演習募集要項を参照ください）	2次募集の結果、欠員がある場合は、演習追加募集期間に3次募集を行います。詳しくは、演習募集要項を参照ください。
追加募集 翌年4月 (原則 編入学・転部 / 科のみ対象)	翌年4月の募集は原則編入学・転部 / 科生対象です。欠員がある場合は、編入学・転部 / 科生以外の募集を行います。その際は選抜日時などの詳細を4月1日までに2研5階学部事務室掲示板等により告知します。

備考：IT プロフェッショナルクラスに関する最新情報を次の Web ページに掲載しています。
<http://www.komazawa-u.ac.jp/nakasumi/itpc/>

○「会計プロフェッショナルクラス」について

大学と専門学校の両方で学ぶ画期的なカリキュラム！

公認会計士・税理士をめざす

「会計プロフェッショナルクラス」を開催

経済学部では、専門学校の「大原学園」と提携して、公認会計士と税理士の資格取得をめざす学生を強力にサポートする「会計プロフェッショナルクラス」を開講します。これは「駒澤大学」と「大原学園」との協定にもとづき実施されるプログラムです。

選抜は9月と11月の年2回行います。履修希望者は、以下の案内をよく読んでください。

※経済学科・現代応用経済学科では、平成27（2015）年度から開講する予定です。

〈画期的でユニークなプログラム〉

①大学と専門学校の両方で学ぶ！

選考のうえ「会計プロフェッショナルクラス」を履修する学生は、「大原学園」渋谷校に通学し、大学と専門学校の両方で受講して資格取得をめざします。

②専門学校の授業をもとに単位を大幅に認定！

専門学校で受けた授業をもとに本学教員の指導を受け、「会計プロフェッショナルクラス」では32単位まで単位を修得することが可能です。

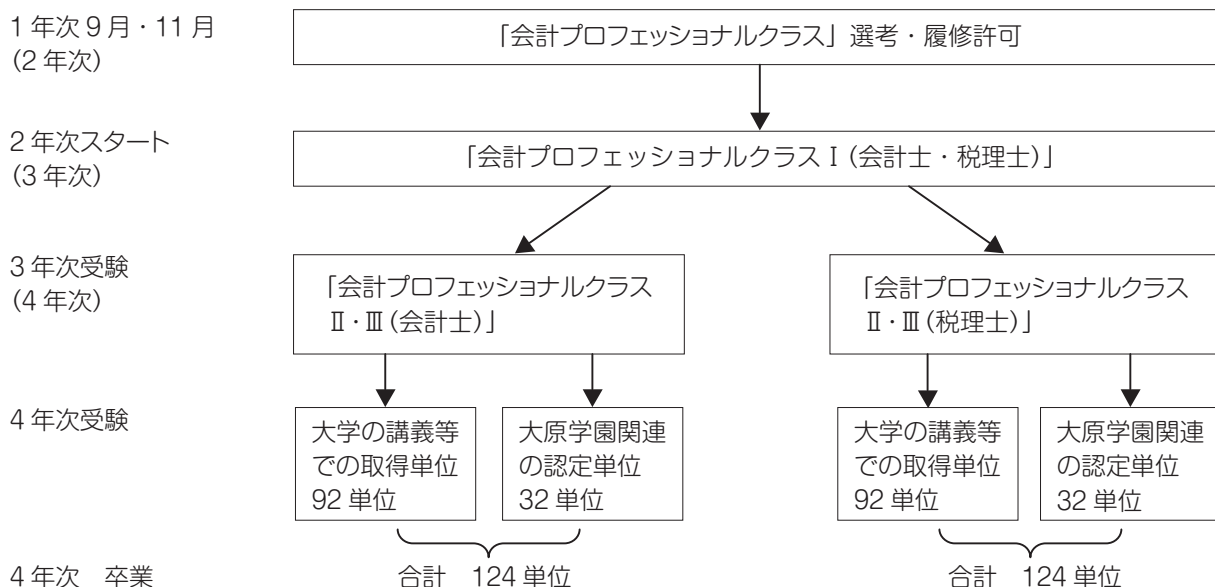
③大学での少人数クラスによる指導！

大学でも「会計プロフェッショナルクラス（会計士）」と「会計プロフェッショナルクラス（税理士）」の少人数クラスで、大原学園と連携をとりながら専門に研究している本学教員の指導のもとで学びます、当クラスでも2年～4年で計12単位が取得可能となります。

④「大原学園」の授業料を特別割引！

「大原学園」の授業料は学生の自己負担となりますが、協定にもとづき特別の割引となります。

「会計プロフェッショナルクラス」履修のイメージ図



※「会計プロフェッショナルクラス」は履修許可により3年次からも受講できます。

「会計プロフェッショナルクラス」の履修案内

①「会計プロフェッショナルクラス」は、共通クラスを経て、会計士と税理士の2種類。

「会計プロフェッショナルクラスⅠ（会計士・税理士）」＝最初は共通クラスで勉強し、次の年次で会計士クラスと税理士クラスに分かれます。

「会計プロフェッショナルクラスⅡ・Ⅲ（会計士）」＝公認会計士資格の取得をめざすクラス

「会計プロフェッショナルクラスⅡ・Ⅲ（税理士）」＝税理士資格の取得をめざすクラス

②「会計研究」も履修する。

「会計プロフェッショナルクラスⅠ（会計士・税理士）」は「会計研究A（1）～（4）」（16単位）を、「会計プロフェッショナルクラスⅡ・Ⅲ（会計士）」は、「会計研究A（5）～（8）」（16単位）を、「会計プロフェッショナルクラスⅡ・Ⅲ（税理士）」は、「会計研究B（1）～（4）」（16単位）を、履修年次にあわせて適宜履修していきます。

③「会計研究」は大原学園での受講を基礎とする大学の限定科目です。

「会計研究A（1）～（8）」または「会計研究B（1）～（4）」は、大原学園で授業を受け、それに基づき本学教員の指導を受ける科目です。

大原学園での成績や出席状況、本学教員の課すレポートを考慮して、大学が単位を認定します。その修得単位は大学の卒業に必要な単位数に算入されます。

④平成18（2006）年度以降入学生が履修できます。

「会計プロフェッショナルクラス」はⅠから履修していく必要があります。また、履修登録時に、以下の資格のいずれかと同等の実力があることが条件です。

(1) 日本商工会議所簿記検定試験（日商）2級以上

(2) 全国商業高等学校協会簿記実務検定試験（全商）1級

(3) 全国経理教育協会簿記能力検定試験（全経）1級以上

なお、特殊な「演習」として開講されますので、通常の「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と同一年度に同時履修することはできません。

⑤履修希望者は7月の説明会に参加。9月または11月の選考を経て、履修許可を受ける。

履修希望者は、7月に開かれる「会計プロフェッショナルクラス説明会」に必ず参加し、9月または11月に行われる選考審査を経て履修許可を受けてください。選考は日商簿記検定試験2級レベルの筆記試験と面接です。筆記試験に合格した学生のみが面接を受けることができます。

なお、9月の選考は、すでに上記④の資格のうちいずれかを持っている学生のみが対象です。また、11月に行われる追加選考は、11月の日商簿記検定試験（2級以上）を駒澤大学で受験した者（合格していなくてもよい）、9月の選考を受けたが不合格であった者、を対象とします。

⑥履修許可を受けたら、11月末の「登録説明会」に参加する。

9月または11月の選考で履修許可を得た学生は、11月末に開かれる「登録説明会」に必ず出席して、4月の登録に臨んでください。特殊な「演習」ですので、7月説明会および「登録説明会」には必ず出席し、制度をよく理解したうえで履修してください。

経済学科

(1) 対象入学年度：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

1. 履修上の注意

①駒澤大学経済学部では、現在、大幅な教育課程（カリキュラム）の改革が進行中です。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修学年が異なることがあります。

各学科・入学年度別の「開設科目」の冒頭に、学科・入学年度別の「履修上の注意」があるので、下記の②以下の説明を読む前に、各自の所属学科・入学年度の該当箇所を必ず読んでおいてください。

②コース制については、各学科別の教育課程の説明の最後に、入学年度に関係なくまとめて説明しています。

③修得単位について

専門教育科目は、必修科目と選択科目からなりますが、それぞれについて定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修プランを立てることが必要です。

④定められた単位を超えて修得した専門選択科目の単位数は、専門教育科目として認定されますが、卒業に必要な単位としては広域選択の単位数に算入されます。

⑤開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数も、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすこととなります。

⑥経済学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。後出の「経済学科のコース制」の項を読んで、積極的に活用してください。

⑦履修条件付科目について

教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。

履修条件の確認は通常「初回の授業」で行なわれるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。

⑧科目名の語尾に「a」「b」が付く科目において、「b」は同一名称の科目「a」の単位を修得済みであることが望ましい。

2. 開設科目一覧 対象入学年度：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項			
						1	2	3	4							
	必修	8単位	経済理論 A・資本の原理	4	通年	1	2	3	4				〈学生番号指定〉			
			ミクロ経済学	4	半期	1								〈学生番号指定〉 ・1年次に単位を修得できなかった場合、学生番号指定に関係なく同名科目を履修できます。 ・週2回授業科目		
導入	↑	58単位以上	基礎情報処理 I	2	半期	1					○先		・2年次以降は履修できません。1年次に全員履修することが望ましい。			
			基礎情報処理 II	2	半期	1					○先					
			経済学入門 a	2	半期	1								・2年次以降は履修できません。		
			経済学入門 b	2	半期	1										
理論・統計			マクロ経済学	4	半期	1							〈学生番号指定〉 (受講制限) ・1年次に単位を修得できなかった場合、初回授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・週2回授業科目			
			経済理論 B・経済システムの原理	4	通年	1	2	3	4		○予					
			経済学史 a	2	半期	1						○予				
			経済学史 b	2	半期	1						○予				
			経済数学 a	2	半期	1	2	3	4			○予				
			経済数学 b	2	半期	1	2	3	4			○予				
			応用ミクロ経済学 a	2	半期		2	3	4			○予				
			応用ミクロ経済学 b	2	半期		2	3	4			○予				
			応用マクロ経済学 a	2	半期		2	3	4			○予				
			応用マクロ経済学 b	2	半期		2	3	4			○予				
			計量経済学 a	2	半期		2	3	4			○予				
			計量経済学 b	2	半期		2	3	4			○予				
			経済統計 a	2	半期		2	3	4			○予				
			経済統計 b	2	半期		2	3	4			○予				
			景気循環論 a	2	半期		2	3	4			○予				
			景気循環論 b	2	半期		2	3	4			○予				
			現代資本主義論 a	2	半期		2	3	4			○予				
			現代資本主義論 b	2	半期		2	3	4			○予				
			経済史			社会思想史 a	2	半期		2	3	4		○予		
						社会思想史 b	2	半期		2	3	4		○予		
経済史 a	2	半期				1						○予				
経済史 b	2	半期				1						○予				
日本経済史 a	2	半期					2	3	4			○予				
日本経済史 b	2	半期					2	3	4			○予				
西洋経済史 a	2	半期					2	3	4			○予				
西洋経済史 b	2	半期					2	3	4			○予				
政策			経済政策 a	2	半期	1					○予					
			経済政策 b	2	半期	1					○予					
			財政学 a	2	半期	1						○予				
			財政学 b	2	半期	1						○予				
			金融論 a	2	半期	1						○先				
			金融論 b	2	半期	1						○先				
			農業政策 a	2	半期		2	3	4			○予				
			農業政策 b	2	半期		2	3	4			○予				

対象入学年度：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項			
						1	2	3							
政策		58 単位以上 選択	工業政策 a	2	半期	2	3	4	○予			・ 隔年開講			
			工業政策 b	2	半期	2	3	4	○予						
			中小企業論	2	半期	2	3	4	○予						
			中小企業政策論	2	半期	2	3	4	○予						
			交通政策 a	2	半期	2	3	4	○予		休				
			交通政策 b	2	半期	2	3	4	○予		休				
			経済地理 a	2	半期	2	3	4	○予						
			経済地理 b	2	半期	2	3	4	○予						
			公共経済学 a	2	半期	2	3	4	○予						
			公共経済学 b	2	半期	2	3	4	○予						
			地方財政論 a	2	半期	2	3	4	○予						
			地方財政論 b	2	半期	2	3	4	○予						
			国際金融論 a	2	半期	2	3	4	○予						
			国際金融論 b	2	半期	2	3	4	○予						
			社会政策 a	2	半期	1				○予					
			社会政策 b	2	半期	1				○予					
社会・環境			人口論 a	2	半期	2	3	4	○予						
			人口論 b	2	半期	2	3	4	○予						
			教育経済論 a	2	半期	2	3	4	○予						
			教育経済論 b	2	半期	2	3	4	○予						
			福祉経済論	2	半期		3	4	○予						
			医療経済論	2	半期		3	4	○予						
			環境経済論 a	2	半期	2	3	4	○先						
			環境経済論 b	2	半期	2	3	4	○先						
			世界経済			日本経済論 a	2	半期	1			○予			
						日本経済論 b	2	半期	1			○予			
国際経済論 a	2	半期				1			○予						
国際経済論 b	2	半期				1			○予						
アジア経済論 a	2	半期				2	3	4	○予						
アジア経済論 b	2	半期				2	3	4	○予						
中国経済論 a	2	半期				2	3	4	○予						
中国経済論 b	2	半期				2	3	4	○予						
アメリカ経済論 a	2	半期				2	3	4	○予						
アメリカ経済論 b	2	半期				2	3	4	○予						
EU 統合論	2	半期				2	3	4	○予						
現代西欧経済論	2	半期				2	3	4	○予						
ロシア・東欧経済論 a	2	半期				2	3	4	○予						
ロシア・東欧経済論 b	2	半期				2	3	4	○予						
会計・簿記			会計学総論 a	2	半期	1	2	3	4	○予					
			会計学総論 b	2	半期	1	2	3	4	○予					
			簿記論 a	2	半期	1	2	3	4	○予					
			簿記論 b	2	半期	1	2	3	4	○予					

対象入学年度：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						1	2	3	4				
会計・簿記			上級簿記 a	2	半期		2	3	4				(履修条件付科目) ・1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論 a・b」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
			上級簿記 b	2	半期		2	3	4				
情報			情報・経済ネットワーク論 a	2	半期	1	2	3	4			休	・隔年開講
			情報・経済ネットワーク論 b	2	半期	1	2	3	4			休	
			プログラミング論 a	2	半期		2	3	4				(受講制限) ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			プログラミング論 b	2	半期		2	3	4				(受講制限) ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			応用情報処理 I	2	半期		2	3	4				(受講制限) ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「基礎情報処理 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
			応用情報処理 II	2	半期		2	3	4				(受講制限) ・「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。
特殊講義	選択	58	現代経済事情 I	2	半期	1	2	3	4	○予			・前年度と科目名が異なってもシラバスが同一の場合があります。履修の前にシラバスを確認してください。
			現代経済事情 II	2	半期	1	2	3	4	○予			
			現代産業事情 I	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
			現代産業事情 II	2	半期	1	2	3	4	○予			
			現代産業事情 III	2	半期	1	2	3	4	○予			・駒澤大学会計人会協力講座です。
			特殊講義 I	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
			特殊講義 II	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
			特殊講義 III	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
外国書講読			経済外国書講読 I a	2	半期		2	3	4	○予			・フランス語とロシア語は隔年開講。
			経済外国書講読 I b	2	半期		2	3	4	○予			
			経済外国書講読 II a	2	半期		2	3	4	○予			
			経済外国書講読 II b	2	半期		2	3	4	○予			
演習			演習 I	4	通年		2					(受講制限) ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「IT プロフェSSIONAL クラス I」を履修する場合は、「演習 I」を履修することはできません。	
			演習 II	4	通年			3				(受講制限) ・原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。「演習 I」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「IT プロフェSSIONAL クラス II」を履修する場合は、「演習 II」を履修することはできません。	

対象入学年度：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						1	2	3	4				
演習	選択	58 単位以上	演習Ⅲ	4	通年				4				(受講制限) ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITプロフェッショナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。
			卒業研究	4					4				(受講制限) ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITプロフェッショナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。
			ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2						(受講制限) ・「ITプロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅰ」を履修する場合は、「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を履修することはできません。
			ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3					(受講制限) ・「ITプロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅱ」を履修する場合は、「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を履修することはできません。
			ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年					4			(受講制限) ・原則「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を履修していることが条件です。 ・「演習Ⅲ」を履修する場合は、「ITプロフェッショナルクラスⅢ」を履修することはできません。 ・4年次には卒業制作を行います。
			IT研究Ⅰ	4			2	3	4				・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「ITパスポート」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT研究Ⅱ	4			2	3	4				・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「基本情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT研究Ⅲ	4			2	3	4				・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「基本情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT研究Ⅳ	4			2	3	4				・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
IT研究Ⅴ	2			2	3	4				・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。			

対象入学年度：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						1	2	3	4				
演習			IT インターンシップ I	2				2	3	4			・夏季休業期間を利用して、2週間程度のインターンシップを実施します。「IT プロフェッショナルクラスⅠ」もしくは「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修している必要があります。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT インターンシップⅡ	6				2	3	4			・通年のインターンシップを実施します。「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修している必要があります。 ・「IT インターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
職業			キャリア・デザイン a	2	半期	1	2				◎先		・3年次以降は履修できません。
			キャリア・デザイン b	2	半期	1	2				◎先		
			キャリアデザイン応用 a	2	半期		2				◎予		
			キャリアデザイン応用 b	2	半期		2				◎予		
			ビジネス・インターンシップ a	2	半期				3				・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。
			ビジネス・インターンシップ b	2	半期				3				
商学科系	選択	58 単位以上	流通論基礎 a	2	半期				3	4	◎予		・隔年開講
			流通論基礎 b	2	半期				3	4	◎予		
			企業論基礎 a	2	半期				3	4	◎予		
			企業論基礎 b	2	半期				3	4	◎予		
			ファイナンス基礎 a	2	半期				3	4	◎予		
			ファイナンス基礎 b	2	半期				3	4	◎予		
			流通経済論 a	2	半期				3	4	◎予		
			流通経済論 b	2	半期				3	4	◎予		
			流通政策 a	2	半期				3	4	◎予		
			流通政策 b	2	半期				3	4	◎予		
			マーケティング a	2	半期				3	4	◎予		
			マーケティング b	2	半期				3	4	◎予		
			消費経済論 a	2	半期				3	4	◎予		
			消費経済論 b	2	半期				3	4	◎予		
			商品学 a	2	半期				3	4	◎予		
			商品学 b	2	半期				3	4	◎予		
			流通史	2	半期				3	4	◎予		
			会計史	2	半期				3	4	◎予		
			ロジスティクス a	2	半期				3	4	◎予	休	
			ロジスティクス b	2	半期				3	4	◎予	休	
			財務会計論 a	2	半期				3	4	◎予		
			財務会計論 b	2	半期				3	4	◎予		
			会計情報論 a	2	半期				3	4	◎予		
			会計情報論 b	2	半期				3	4	◎予		
			会計監査論 a	2	半期				3	4	◎予		
			会計監査論 b	2	半期				3	4	◎予		
			管理会計論 a	2	半期				3	4	◎予		
			管理会計論 b	2	半期				3	4	◎予		

対象入学年度：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
商学科系	選択	58 単位以上	税務会計論 a	2	半期		3	4	◎予				
			税務会計論 b	2	半期		3	4	◎予				
			原価計算論 a	2	半期		3	4	◎予			・ 隔年開講	
			原価計算論 b	2	半期		3	4	◎予				
			経営分析 a	2	半期		3	4	◎予				
			経営分析 b	2	半期		3	4	◎予				
			コンピュータ会計 I	2	半期		3	4					〈受講制限〉 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			コンピュータ会計 II	2	半期		3	4					〈受講制限〉 ・ 「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
			銀行システム論	2	半期		3	4	◎予				
			現代銀行事情	2	半期		3	4	◎予				
			グローバル・ファイナンス a	2	半期		3	4	◎予				
			グローバル・ファイナンス b	2	半期		3	4	◎予				
			財務管理 a	2	半期		3	4	◎予				
			財務管理 b	2	半期		3	4	◎予				
			証券市場論 a	2	半期		3	4	◎予		休	・ 隔年開講	
			証券市場論 b	2	半期		3	4	◎予		休		
			保険論 a	2	半期		3	4	◎予				
			保険論 b	2	半期		3	4	◎予				
			貿易論 a	2	半期		3	4	◎予		休		
			貿易論 b	2	半期		3	4	◎予		休		
			貿易史 a	2	半期		3	4	◎予				
			貿易史 b	2	半期		3	4	◎予				
			貿易実務	2	半期		3	4	◎予		休		
			通関実務	2	半期		3	4	◎予		休		
			経営管理論 a	2	半期		3	4	◎予			・ 隔年開講	
			経営管理論 b	2	半期		3	4	◎予				
			人的資源管理論 a	2	半期		3	4	◎予				
			人的資源管理論 b	2	半期		3	4	◎予				
			経営学史 a	2	半期		3	4	◎予				
			経営学史 b	2	半期		3	4	◎予				
			経営情報システム論 I	2	半期		3	4					・ 隔年開講 〈受講制限〉 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論 II	2	半期		3	4					・ 隔年開講 〈受講制限〉 ・ 「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
社会経済学 a	2	半期		3	4	◎予			現代応用経済学科系				
社会経済学 b	2	半期		3	4	◎予							
企業経済学 a	2	半期		3	4	◎予							
企業経済学 b	2	半期		3	4	◎予							

対象入学年度：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
現代応用経済学科系	選択	58 単位以上	企業経営学 a	2	半期		3	4	◎予			
			企業経営学 b	2	半期		3	4	◎予			
			現代企業論 a	2	半期		3	4	◎予			
			現代企業論 b	2	半期		3	4	◎予			
			地域経済論 a	2	半期		3	4	◎予			
			地域経済論 b	2	半期		3	4	◎予			
			ゲーム理論 a	2	半期		3	4	◎予			
			ゲーム理論 b	2	半期		3	4	◎予			
			現代産業論 a	2	半期		3	4	◎予			
			現代産業論 b	2	半期		3	4	◎予			
			産業組織論 a	2	半期		3	4	◎予			
			産業組織論 b	2	半期		3	4	◎予			
			非営利組織論 a	2	半期		3	4	◎予			
			非営利組織論 b	2	半期		3	4	◎予			
			情報の経済学	2	半期		3	4	◎予			
			契約理論	2	半期		3	4	◎予			
			法と経済学	2	半期		3	4	◎予			
			制度の経済学	2	半期		3	4	◎予			
			経営戦略論 a	2	半期		3	4	◎予			
			経営戦略論 b	2	半期		3	4	◎予			
			グローバル・ビジネス論 a	2	半期		3	4	◎予			
			グローバル・ビジネス論 b	2	半期		3	4	◎予			
			企業統治論 a	2	半期		3	4	◎予			
			企業統治論 b	2	半期		3	4	◎予			
			企業倫理	2	半期		3	4	◎予			
			企業社会責任論	2	半期		3	4	◎予			
			ビジネスの歴史 a	2	半期		3	4	◎予			
			ビジネスの歴史 b	2	半期		3	4	◎予			
			ネットワーク組織論 a	2	半期		3	4	◎予		休	
			ネットワーク組織論 b	2	半期		3	4	◎予		休	
			ボランティア経済 a	2	半期		3	4	◎予			
			ボランティア経済 b	2	半期		3	4	◎予			
			ベンチャー論	2	半期		3	4	◎予			
起業論	2	半期		3	4	◎予						
コミュニティ・ビジネス論	2	半期		3	4	◎予						
協同組合論	2	半期		3	4	◎予						
ビジネス事例研究	2	半期		3	4	◎予						
トップ・マネジメント講座	2	半期		3	4	◎予				・東京都信用金庫協会協力講座です。		
ビジネス英会話 a	2	半期		3	4					〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
ビジネス英会話 b	2	半期		3	4					〈受講制限〉 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。		

対象入学年度：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						2	3	4				
法学関連科目 選択	58 単位以上		憲法 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			憲法 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			民法一部 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			民法一部 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			民法二部 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			民法二部 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			商法一部 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			商法一部 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			商法二部 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			商法二部 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			経済法 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			経済法 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			労働法	4	通年	2	3	4	◎先			
			行政法 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			行政法 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			国際法 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			国際法 b	2	半期	2	3	4	◎予			
		資格関連科目			会計資格特別演習	4	通年	2	3	4		
			教員試験特別演習	4	通年	2	3	4				

(2) 対象入学年度：経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

1. 履修上の注意

①駒澤大学経済学部では、現在、大幅な教育課程（カリキュラム）の改革が進行中です。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修学年が異なることがあります。

各学科・入学年度別の「開設科目」の冒頭に、学科・入学年度別の「履修上の注意」があるので、下記の②以下の説明を読む前に、各自の所属学科・入学年度の該当箇所を必ず読んでおいてください。

②コース制については、各学科別の教育課程の説明の最後に、入学年度に関係なくまとめて説明しています。

③修得単位について

専門教育科目は、必修科目、選択必修科目および選択科目からなりますが、それぞれについて、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修プランを立てることが必要です。

④定められた単位を超えて修得した専門教育科目の選択必修科目の単位数は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

⑤定められた単位を超えて修得した選択科目の単位数は、専門教育科目として認定されますが、卒業に必要な単位としては、広域選択の単位数に算入されます。

⑥開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数も、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすこととなります。

⑦経済学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。後出の「経済学科のコース制」の項を読んで、積極的に活用してください。

⑧履修不可対象科目について

科目の名称や開講形態変更等により、同一内容の科目が異なる名称で開講されている場合があります。前年度までに修得した科目がそれらの科目にあたる場合は、新名称の科目を履修することはできません。これを履修不可対象科目といいます。開設科目一覧の履修上の注意事項に履修不可対象科目についての記載がある場合は、対応する科目は履修できません。経済学部では、平成26年度から従来の通年4単位科目の大半が前期・後期の各2単位の科目に分割されました。これにともない多数の履修不可対象科目が発生します。必ず、別に記載されている一覧を確認の上、履修してください。

⑨履修条件付科目について

教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開設科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。

履修条件の確認は通常「初回の授業」で行なわれるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。

⑩科目名の語尾に「a」「b」が付く科目において、「b」は同一名称の科目「a」の単位を修得済みであることが望ましい。

2. 開設科目一覧 対象入学年度：経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
						1	2	3	4						
系統	必修	4単位	経済理論 A・資本の原理	4	通年	1	2	3	4				〈学生番号指定〉		
		選択必修 16単位	4	ミクロ経済学	4	半期	1	2	3	4				〈学生番号指定〉 ・1科目以上履修し、4単位以上修得すること。 ・週2回授業科目	・1年次に単位を修得できなかった場合、学生番号指定に関係なく同名科目を履修できます。 〈受講制限〉 ・1年次に単位を修得できなかった場合、初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			4	マクロ経済学	4	半期	1	2	3	4					
	2		経済学史 a	2	半期	1	2	3	4	○予	有		・6科目以上を履修し、12単位以上修得すること。		
	2		経済学史 b	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
	2		経済史 a	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
	2		経済史 b	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
	2		経済政策 a	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
	2		経済政策 b	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
	2		財政学 a	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
	2		財政学 b	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
	2		金融論 a	2	半期	1	2	3	4	○先	有				
	2		金融論 b	2	半期	1	2	3	4	○先	有				
	2		社会政策 a	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
	2		社会政策 b	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
	2		日本経済論 a	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
	2		日本経済論 b	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
	2	国際経済論 a	2	半期	1	2	3	4	○予	有					
	2	国際経済論 b	2	半期	1	2	3	4	○予	有					
全員履修	↑		基礎情報処理 I	2	半期	1				○先			・2年次以降は履修できません。1年次に全員履修することが望ましい。		
			基礎情報処理 II	2	半期	1				○先					
理論・統計	選択 46単位以上		経済理論 B・経済システムの原理	4	通年	1	2	3	4	○予					
		2	経済数学 a	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
		2	経済数学 b	2	半期	1	2	3	4	○予	有				
		2	応用ミクロ経済学 a	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	応用ミクロ経済学 b	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	応用マクロ経済学 a	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	応用マクロ経済学 b	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	計量経済学 a	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	計量経済学 b	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	経済統計 a	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	経済統計 b	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	景気循環論 a	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	景気循環論 b	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	現代資本主義論 a	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	現代資本主義論 b	2	半期		2	3	4	○予	有				
		2	社会思想史 a	2	半期		2	3	4	○予					
		2	社会思想史 b	2	半期		2	3	4	○予					

対象入学年度：経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						2	3	4				
経済史			日本経済史 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			日本経済史 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			西洋経済史 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			西洋経済史 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
政策			農業政策 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			農業政策 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			工業政策 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			工業政策 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			中小企業論	2	半期	2	3	4	◎予			
			中小企業政策論	2	半期	2	3	4	◎予			
			交通政策 a	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	・ 隔年開講
			交通政策 b	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	
			経済地理 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			経済地理 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			公共経済学 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			公共経済学 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			地方財政論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			地方財政論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			国際金融論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			国際金融論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
社会・環境		46 単位以上 選択	人口論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			人口論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			教育経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			教育経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			福祉経済論	2	半期		3	4	◎予			
			医療経済論	2	半期		3	4	◎予			
			環境経済論 a	2	半期	2	3	4	◎先	有		
			環境経済論 b	2	半期	2	3	4	◎先	有		
			アジア経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			アジア経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
世界経済			中国経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			中国経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			アメリカ経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			アメリカ経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			EU 統合論	2	半期	2	3	4	◎予			
			現代西欧経済論	2	半期	2	3	4	◎予			
			ロシア・東欧経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			ロシア・東欧経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			会計学総論 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有	
			会計学総論 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有	
会計・簿記			簿記論 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有	
			簿記論 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有	

対象入学年度：経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
会計・簿記			上級簿記 a	2	半期		2	3	4		有		(履修条件付科目) ・1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論」または「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2) 入学時に「簿記論」の単位認定を受けていること。 (3) 入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。	
			上級簿記 b	2	半期		2	3	4		有			
情報		46 単位以上 選択	情報・経済ネットワーク論 a	2	半期	1	2	3	4		有	休	・隔年開講	
			情報・経済ネットワーク論 b	2	半期	1	2	3	4		有	休		
			プログラミング論 a	2	半期		2	3	4			有		(受講制限) ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			プログラミング論 b	2	半期		2	3	4			有		(受講制限) ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			応用情報処理 I	2	半期		2	3	4					(受講制限) ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「基礎情報処理 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
			応用情報処理 II	2	半期		2	3	4					(受講制限) ・「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。
特殊講義			現代経済事情 I	2	半期	1	2	3	4	◎予			・前年度と科目名が異なってもシラバスが同一場合があります。履修の前にシラバスを確認してください。	
			現代経済事情 II	2	半期	1	2	3	4	◎予				
			現代産業事情 I	2	半期	1	2	3	4	◎予	休			
			現代産業事情 II	2	半期	1	2	3	4	◎予			・駒澤大学会計人会協力講座です。	
			現代産業事情 III	2	半期	1	2	3	4	◎予				
			特殊講義 I	2	半期	1	2	3	4	◎予		休		
			特殊講義 II	2	半期	1	2	3	4	◎予		休		
			特殊講義 III	2	半期	1	2	3	4	◎予		休		
特殊講義 IV	2	半期	1	2	3	4	◎予		休					
外国書講読			経済外国書講読 I a	2	半期		2	3	4	◎予			・フランス語とロシア語は隔年開講。	
			経済外国書講読 I b	2	半期		2	3	4	◎予				
			経済外国書講読 II a	2	半期		2	3	4	◎予				
			経済外国書講読 II b	2	半期		2	3	4	◎予				
演習			演習 I	4	通年		2					(受講制限) ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「IT プロフェッショナルクラス I」を履修する場合は、「演習 I」を履修することはできません。		
			演習 II	4	通年			3					(受講制限) ・原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。「演習 I」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「IT プロフェッショナルクラス II」を履修する場合は、「演習 II」を履修することはできません。	

対象入学年度：経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
演習	選択	46 単位以上	演習Ⅲ	4	通年			4				〈受講制限〉 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITプロフェッショナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。		
			卒業研究	4				4				〈受講制限〉 ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITプロフェッショナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。		
			ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2						〈受講制限〉 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅰ」を履修する場合は、「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を履修することはできません。	
			ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3					〈受講制限〉 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅱ」を履修する場合は、「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を履修することはできません。	
			ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年					4			〈受講制限〉 ・原則「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を履修していることが条件です。 ・「演習Ⅲ」を履修する場合は、「ITプロフェッショナルクラスⅢ」を履修することはできません。 ・4年次には卒業制作を行います。	
			IT研究Ⅰ	4				2	3	4				・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「ITパスポート」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT研究Ⅱ	4				2	3	4				・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「基本情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT研究Ⅲ	4				2	3	4				・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「基本情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT研究Ⅳ	4				2	3	4				・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT研究Ⅴ	2			2	3	4			・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。		
			ITインターンシップⅠ	2			2	3	4			・夏季休業期間を利用して、2週間程度のインターンシップを実施します。「ITプロフェッショナルクラスⅠ」もしくは「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修している必要があります。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。		

対象入学年度：経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
						1	2	3					
演習			IT インターンシップⅡ	6				2	3	4		・ 通年のインターンシップを実施します。 「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修している必要があります。 ・ 「IT インターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・ 学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。	
	職業		キャリア・デザイン a	2	半期	1	2			◎先	有	・ 3年次以降は履修できません。	
		キャリア・デザイン b	2	半期	1	2			◎先	有			
		キャリアデザイン応用 a	2	半期		2			◎予				
		キャリアデザイン応用 b	2	半期		2			◎予				
		ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3				・ 4年次には履修できません。 ・ 「a」と「b」はセットで履修しなければならない。		
		ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3						
商学科系	選択	46 単位以上	流通論基礎 a	2	半期			3	4	◎予	有	・ 隔年開講	
			流通論基礎 b	2	半期			3	4	◎予	有		
			企業論基礎 a	2	半期			3	4	◎予	有		
			企業論基礎 b	2	半期			3	4	◎予	有		
			ファイナンス基礎 a	2	半期			3	4	◎予	有		
			ファイナンス基礎 b	2	半期			3	4	◎予	有		
			流通経済論 a	2	半期			3	4	◎予	有		
			流通経済論 b	2	半期			3	4	◎予	有		
			流通政策 a	2	半期			3	4	◎予	有		
			流通政策 b	2	半期			3	4	◎予	有		
			マーケティング a	2	半期			3	4	◎予	有		
			マーケティング b	2	半期			3	4	◎予	有		
			消費経済論 a	2	半期			3	4	◎予	有		
			消費経済論 b	2	半期			3	4	◎予	有		
			商品学 a	2	半期			3	4	◎予	有		
			商品学 b	2	半期			3	4	◎予	有		
			流通史	2	半期			3	4	◎予	有		
			会計史	2	半期			3	4	◎予	有		
			ロジスティックス a	2	半期			3	4	◎予	有		休
			ロジスティックス b	2	半期			3	4	◎予	有		休
			財務会計論 a	2	半期			3	4	◎予	有		
			財務会計論 b	2	半期			3	4	◎予	有		
			会計情報論 a	2	半期			3	4	◎予	有		
			会計情報論 b	2	半期			3	4	◎予	有		
			会計監査論 a	2	半期			3	4	◎予	有		
			会計監査論 b	2	半期			3	4	◎予	有		
			管理会計論 a	2	半期			3	4	◎予			
			管理会計論 b	2	半期			3	4	◎予			
税務会計論 a	2	半期			3	4	◎予	有					
税務会計論 b	2	半期			3	4	◎予	有					
原価計算論 a	2	半期			3	4	◎予	有	・ 隔年開講				
原価計算論 b	2	半期			3	4	◎予	有					
経営分析 a	2	半期			3	4	◎予	有					
経営分析 b	2	半期			3	4	◎予	有					

対象入学年度：経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項			
商学科系	選択	46 単位以上	コンピュータ会計Ⅰ	2	半期		3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
			コンピュータ会計Ⅱ	2	半期		3	4				〈受講制限〉 ・「Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計Ⅰ」の単位を修得済みであることが望ましい。		
			銀行システム論	2	半期		3	4	○予					
			現代銀行事情	2	半期		3	4	○予					
			グローバル・ファイナンス a	2	半期		3	4	○予		有			
			グローバル・ファイナンス b	2	半期		3	4	○予		有			
			財務管理 a	2	半期		3	4	○予					
			財務管理 b	2	半期		3	4	○予					
			証券市場論 a	2	半期		3	4	○予		有	休		
			証券市場論 b	2	半期		3	4	○予		有	休		
			保険論 a	2	半期		3	4	○予		有			
			保険論 b	2	半期		3	4	○予		有			
			貿易論 a	2	半期		3	4	○予		有	休	・隔年開講	
			貿易論 b	2	半期		3	4	○予		有	休		
			貿易史 a	2	半期		3	4	○予		有			
			貿易史 b	2	半期		3	4	○予		有			
			貿易実務	2	半期		3	4	○予			休		
			通関実務	2	半期		3	4	○予			休		
			経営管理論 a	2	半期		3	4	○予					
			経営管理論 b	2	半期		3	4	○予					
			人的資源管理論 a	2	半期		3	4	○予					
			人的資源管理論 b	2	半期		3	4	○予					
			経営学史 a	2	半期		3	4	○予		有		・隔年開講	
			経営学史 b	2	半期		3	4	○予		有			
			経営情報システム論Ⅰ	2	半期		3	4						・隔年開講 〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論Ⅱ	2	半期		3	4						・隔年開講 〈受講制限〉 ・「Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論Ⅰ」の単位を修得済みであることが望ましい。
現代応用経済学科系	選択	46 単位以上	社会経済学 a	2	半期		3	4	○予					
			社会経済学 b	2	半期		3	4	○予					
			企業経済学 a	2	半期		3	4	○予					
			企業経済学 b	2	半期		3	4	○予					
			企業経営学 a	2	半期		3	4	○予					
			企業経営学 b	2	半期		3	4	○予					
			現代企業論 a	2	半期		3	4	○予					
			現代企業論 b	2	半期		3	4	○予					
			地域経済論 a	2	半期		3	4	○予					
			地域経済論 b	2	半期		3	4	○予					
			ゲーム理論 a	2	半期		3	4	○予					
ゲーム理論 b	2	半期		3	4	○予								

対象入学年度：経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
現代応用経済学科系	選択	46単位以上	現代産業論 a	2	半期		3	4	◎予			
			現代産業論 b	2	半期		3	4	◎予			
			産業組織論 a	2	半期		3	4	◎予			
			産業組織論 b	2	半期		3	4	◎予			
			非営利組織論 a	2	半期		3	4	◎予			
			非営利組織論 b	2	半期		3	4	◎予			
			情報の経済学	2	半期		3	4	◎予			
			契約理論	2	半期		3	4	◎予			
			法と経済学	2	半期		3	4	◎予			
			制度の経済学	2	半期		3	4	◎予			
			経営戦略論 a	2	半期		3	4	◎予			
			経営戦略論 b	2	半期		3	4	◎予			
			グローバル・ビジネス論 a	2	半期		3	4	◎予			
			グローバル・ビジネス論 b	2	半期		3	4	◎予			
			企業統治論 a	2	半期		3	4	◎予			
			企業統治論 b	2	半期		3	4	◎予			
			企業倫理	2	半期		3	4	◎予			
			企業社会責任論	2	半期		3	4	◎予			
			ビジネスの歴史 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			ビジネスの歴史 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			ネットワーク組織論 a	2	半期		3	4	◎予		休	
			ネットワーク組織論 b	2	半期		3	4	◎予		休	
			ボランティア経済 a	2	半期		3	4	◎予			
			ボランティア経済 b	2	半期		3	4	◎予			
			ベンチャー論	2	半期		3	4	◎予			
			起業論	2	半期		3	4	◎予			
協同組合論	2	半期		3	4	◎予						
コミュニティ・ビジネス論	2	半期		3	4	◎予						
ビジネス事例研究	2	半期		3	4	◎予						
トップ・マネジメント講座	2	半期		3	4	◎予				・ 東京都信用金庫協会協力講座です。		
ビジネス英会話 a	2	半期		3	4					〈受講制限〉 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
ビジネス英会話 b	2	半期		3	4					〈受講制限〉 ・ 「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。		
法学関連科目			憲法 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			憲法 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			民法一部 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			民法一部 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			民法二部 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			民法二部 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			商法一部 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			商法一部 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			商法二部 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
商法二部 b	2	半期	2	3	4	◎予	有					

対象入学年度：経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						2	3	4				
法学関連科目	選択	46単位以上	経済法 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			経済法 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			労働法	4	通年	2	3	4	◎先			
			行政法 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			行政法 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			国際法 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			国際法 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
資格関連科目	↓		会計資格特別演習	4	通年	2	3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			教員試験特別演習	4	通年	2	3	4				

3. 履修不可対象科目

旧科目名で単位を修得済みの場合、対応する現行科目名を履修できません。

対象入学年度：経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

現行科目名	旧科目名	修得年度	現行科目名	旧科目名	修得年度
経済学史 a	経済学史	平成25（2013） 年度以前	地方財政論 a	地方財政論	平成25（2013） 年度以前
経済学史 b			地方財政論 b		
経済史 a	経済史		国際金融論 a	国際金融論	
経済史 b			国際金融論 b		
経済政策 a	経済政策		人口論 a	人口論	
経済政策 b			人口論 b		
財政学 a	財政学		教育経済論 a	教育経済論	
財政学 b			教育経済論 b		
金融論 a	金融論		環境経済論 a	環境経済論	
金融論 b			環境経済論 b		
社会政策 a	社会政策		アジア経済論 a	アジア経済論	
社会政策 b			アジア経済論 b		
日本経済論 a	日本経済論		中国経済論 a	中国経済論	
日本経済論 b			中国経済論 b		
国際経済論 a	国際経済論		アメリカ経済論 a	アメリカ経済論	
国際経済論 b			アメリカ経済論 b		
経済数学 a	経済数学		ロシア・東欧経済論 a	ロシア・東欧経済論	
経済数学 b			ロシア・東欧経済論 b		
応用ミクロ経済学 a	応用ミクロ経済学		会計学総論 a	会計学総論	
応用ミクロ経済学 b			会計学総論 b		
応用マクロ経済学 a	応用マクロ経済学		簿記論 a	簿記論	
応用マクロ経済学 b			簿記論 b		
計量経済学 a	計量経済学		上級簿記 a	上級簿記	
計量経済学 b			上級簿記 b		
経済統計 a	統計原論		情報・経済ネットワーク論 a	情報・経済ネットワーク論	
経済統計 b			情報・経済ネットワーク論 b		
景気循環論 a	景気循環論		プログラミング論 a	プログラミング論	
景気循環論 b			プログラミング論 b		
現代資本主義論 a	現代資本主義論		キャリア・デザイン a	キャリア・デザイン	
現代資本主義論 b			キャリア・デザイン b		
日本経済史 a	日本経済史		流通論基礎 a	流通論基礎	
日本経済史 b			流通論基礎 b		
西洋経済史 a	西洋経済史		企業論基礎 a	企業論基礎	
西洋経済史 b			企業論基礎 b		
農業政策 a	農業政策		ファイナンス基礎 a	ファイナンス基礎	
農業政策 b			ファイナンス基礎 b		
工業政策 a	工業政策		流通経済論 a	流通経済論	
工業政策 b			流通経済論 b		
交通政策 a	交通政策		流通政策 a	流通政策	
交通政策 b			流通政策 b		
経済地理 a	経済地理		マーケティング a	マーケティング	
経済地理 b			マーケティング b		

現行科目名	旧科目名	修得年度
消費経済論 a	消費経済論	平成25 (2013) 年度以前
消費経済論 b		
商品学 a	商品学	
商品学 b		
流通史	商業史	
会計史		
ロジスティックス a	ロジスティックス	
ロジスティックス b		
財務会計論 a	財務会計論	
財務会計論 b		
会計情報論 a	会計情報論	
会計情報論 b		
会計監査論 a	会計監査論	
会計監査論 b		
税務会計論 a	税務会計論	
税務会計論 b		
原価計算論 a	原価計算論	
原価計算論 b		
経営分析 a	経営分析	
経営分析 b		
グローバル・ファイナンス a	グローバル・ファイナンス	
グローバル・ファイナンス b		
証券市場論 a	証券市場論	
証券市場論 b		
保険論 a	保険論	
保険論 b		

現行科目名	旧科目名	修得年度
貿易論 a	貿易論	平成25 (2013) 年度以前
貿易論 b		
貿易史 a	貿易史	
貿易史 b		
経営学史 a	経営学史	
経営学史 b		
ビジネスの歴史 a	ビジネスの歴史 (日本)	
ビジネスの歴史 b	ビジネスの歴史 (欧米)	
憲法 a	憲法	
憲法 b		
民法一部 a	民法一部	
民法一部 b		
民法二部 a	民法二部	
民法二部 b		
商法一部 a	商法一部	
商法一部 b		
商法二部 a	商法二部	
商法二部 b		
経済法 a	経済法	
経済法 b		
行政法 a	行政法	
行政法 b		
国際法 a	国際法	
国際法 b		

4. 廃講科目

以下の科目は開講されません。ただし、廃講の前年度までに修得した単位は成績表に記載されます。

対象入学年度：経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

廃講科目名	廃講年度	廃講科目名	廃講年度
経済学史	平成26（2014）年度以降	流通論基礎	平成26（2014）年度以降
経済史		企業論基礎	
経済政策		ファイナンス基礎	
財政学		流通経済論	
金融論		流通政策	
社会政策		マーケティング	
日本経済論		消費経済論	
国際経済論		商品学	
基礎ゼミ		商業史	
経済数学		ロジスティックス	
応用ミクロ経済学		財務会計論	
応用マクロ経済学		会計情報論	
計量経済学		会計監査論	
統計原論		税務会計論	
景気循環論		原価計算論	
現代資本主義論		経営分析	
日本経済史		グローバル・ファイナンス	
西洋経済史		証券市場論	
農業政策		保険論	
工業政策		貿易論	
交通政策		貿易史	
経済地理		経営学史	
地方財政論		ビジネスの歴史（日本）	
国際金融論		ビジネスの歴史（欧米）	
人口論		憲法	
教育経済論		民法一部	
環境経済論		民法二部	
アジア経済論		商法一部	
中国経済論		商法二部	
アメリカ経済論		経済法	
ロシア・東欧経済論		行政法	
会計学総論		国際法	
簿記論		労働経済論	
上級簿記	現代経済事情Ⅲ		
情報・経済ネットワーク論	現代経済事情Ⅳ		
プログラミング論	税法Ⅰ		
キャリア・デザイン	税法Ⅱ		

(3) 対象入学年度：経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

1. 履修上の注意

①駒澤大学経済学部では、現在、大幅な教育課程（カリキュラム）の改革が進行中です。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修学年が異なることがあります。

各学科・入学年度別の「開設科目」の冒頭に、学科・入学年度別の「履修上の注意」があるので、下記の②以下の説明を読む前に、各自の所属学科・入学年度の該当箇所を必ず読んでおいてください。

②コース制については、各学科別の教育課程の説明の最後に、入学年度に関係なくまとめて説明しています。

③修得単位について

専門教育科目は、必修科目、選択必修科目および選択科目からなりますが、それぞれについて、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修プランを立てることが必要です。

④定められた単位を超えて修得した専門教育科目の選択必修科目の単位数は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

⑤定められた単位を超えて修得した選択科目の単位数は、専門教育科目として認定されますが、卒業に必要な単位としては、広域選択の単位数に算入されます。

⑥開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数も、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすこととなります。

⑦経済学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。後出の「経済学科のコース制」の項を読んで、積極的に活用してください。

⑧履修不可対象科目について

科目の名称や開講形態の変更等により、同一内容の科目が異なる名称・形態で開講されている場合があります。前年度までに修得した科目がそれらの科目にあたる場合は、新名称の科目を履修することはできません。これを履修不可対象科目といいます。開設科目一覧の履修上の注意事項に履修不可対象科目についての記載がある場合は、対応する科目は履修できません。経済学部では、平成26年度から従来の通年4単位科目の大半が前期・後期各2単位の科目に分割されました。これにともない多数の履修不可対象科目が発生します。必ず、別に記載されている一覧を確認の上、履修してください。

⑨履修条件付科目について

教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開設科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。

履修条件の確認は通常「初回の授業」で行なわれるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。

⑩科目名の語尾に「a」「b」が付く科目において、「b」は同一名称の科目「a」の単位を修得済みであることが望ましい。

2. 開設科目一覧 対象入学年度：経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						1	2	3	4				
必修	必修	8単位	経済学概説	4	通年	1							〈学生番号指定〉 ・1年次に単位を修得できなかった場合、学生番号指定に関係なく同名科目を履修できます。
			経済理論 A・資本の原理	4	通年	1	2	3	4				〈学生番号指定〉 ・2年次までに履修することが望ましい。
	選択必修	16単位	ミクロ経済学	4	半期	1	2	3	4				〈学生番号指定〉 ・1年次に単位を修得できなかった場合、学生番号指定に関係なく同名科目を履修できます。
			マクロ経済学	4	半期	1	2	3	4				〈受講制限〉 ・1年次に単位を修得できなかった場合、初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経済学史 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		・6科目以上を履修し、12単位以上修得すること。
			経済学史 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			経済史 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			経済史 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			経済政策 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			経済政策 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			財政学 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			財政学 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			金融論 a	2	半期	1	2	3	4	◎先	有		
			金融論 b	2	半期	1	2	3	4	◎先	有		
			社会政策 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			社会政策 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
	日本経済論 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有				
	日本経済論 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有				
	国際経済論 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有				
	国際経済論 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有				
全履修	必修	2単位	基礎情報処理 I	2	半期	1				◎先			・2年次以降は履修できません。1年次に全員履修することが望ましい。
			基礎情報処理 II	2	半期	1				◎先			
理論・統計	選択	44単位以上	経済理論 B・経済システムの原理	4	通年	1	2	3	4	◎予			
			経済数学 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			経済数学 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			応用ミクロ経済学 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			応用ミクロ経済学 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			応用マクロ経済学 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			応用マクロ経済学 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			計量経済学 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			計量経済学 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			経済統計 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			経済統計 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			景気循環論 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			景気循環論 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			現代資本主義論 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			現代資本主義論 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		

対象入学年度：経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
						2	3	4					
理論・統計			社会思想史 a	2	半期	2	3	4	◎予				
			社会思想史 b	2	半期	2	3	4	◎予				
経済史			日本経済史 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			日本経済史 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			西洋経済史 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			西洋経済史 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			農業政策 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			農業政策 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
政策			工業政策 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			工業政策 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			中小企業論	2	半期	2	3	4	◎予				
			中小企業政策論	2	半期	2	3	4	◎予				
			交通政策 a	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	・隔年開講	
			交通政策 b	2	半期	2	3	4	◎予	有	休		
			経済地理 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			経済地理 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			公共経済学 a	2	半期	2	3	4	◎予				
			公共経済学 b	2	半期	2	3	4	◎予				
			地方財政論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			地方財政論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			国際金融論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			国際金融論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
	社会・環境			人口論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
				人口論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
				教育経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
				教育経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			福祉経済論	2	半期		3	4	◎予				
			医療経済論	2	半期		3	4	◎予				
			環境経済論 a	2	半期	2	3	4	◎先	有			
			環境経済論 b	2	半期	2	3	4	◎先	有			
世界経済				アジア経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
				アジア経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
				中国経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
				中国経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			アメリカ経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			アメリカ経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			EU 統合論	2	半期	2	3	4	◎予				
			現代西欧経済論	2	半期	2	3	4	◎予				
			ロシア・東欧経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			ロシア・東欧経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
会計・簿記			会計学総論 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			会計学総論 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			簿記論 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
			簿記論 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		

44単位以上
選択

対象入学年度：経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
会計・簿記			上級簿記 a	2	半期		2	3	4		有		〈履修条件付科目〉 ・1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論」または「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
			上級簿記 b	2	半期		2	3	4		有		
情報			情報・経済ネットワーク論 a	2	半期	1	2	3	4		有	休	・隔年開講
			情報・経済ネットワーク論 b	2	半期	1	2	3	4		有	休	
			プログラミング論 a	2	半期		2	3	4		有		〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			プログラミング論 b	2	半期		2	3	4		有		〈受講制限〉 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			応用情報処理 I	2	半期		2	3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「基礎情報処理 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
			応用情報処理 II	2	半期		2	3	4				〈受講制限〉 ・「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。
特殊講義	選択	44	現代経済事情 I	2	半期	1	2	3	4	○予			・前年度と科目名が異なってもシラバスが同一の場合があります。履修の前にシラバスを確認してください。
			現代経済事情 II	2	半期	1	2	3	4	○予			
			現代産業事情 I	2	半期	1	2	3	4	○予	休		
			現代産業事情 II	2	半期	1	2	3	4	○予			
			現代産業事情 III	2	半期	1	2	3	4	○予			・駒澤大学会計人会協力講座です。
			特殊講義 I	2	半期	1	2	3	4	○予	休		
			特殊講義 II	2	半期	1	2	3	4	○予	休		
			特殊講義 III	2	半期	1	2	3	4	○予	休		
外国書講読			経済外国書講読 I a	2	半期		2	3	4	○予			・フランス語とロシア語は隔年開講。
			経済外国書講読 I b	2	半期		2	3	4	○予			
			経済外国書講読 II a	2	半期		2	3	4	○予			
			経済外国書講読 II b	2	半期		2	3	4	○予			
演習			演習 I	4	通年		2					〈受講制限〉 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「IT プロフェッショナルクラス I」を履修する場合は、「演習 I」を履修することはできません。	
			演習 II	4	通年			3				〈受講制限〉 ・原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。「演習 I」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「IT プロフェッショナルクラス II」を履修する場合は、「演習 II」を履修することはできません。	

対象入学年度：経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
						1	2	3	4						
演習 選択	44 単位以上		演習Ⅲ	4	通年				4				(受講制限) ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「IT プロフェSSIONALクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。		
			卒業研究	4					4					(受講制限) ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「IT プロフェSSIONALクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。	
			IT プロフェSSIONALクラスⅠ	4	通年			2						(受講制限) ・「IT プロフェSSIONALクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅰ」を履修する場合は、「IT プロフェSSIONALクラスⅠ」を履修することはできません。	
			IT プロフェSSIONALクラスⅡ	4	通年				3					(受講制限) ・「IT プロフェSSIONALクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅱ」を履修する場合は、「IT プロフェSSIONALクラスⅡ」を履修することはできません。	
			IT プロフェSSIONALクラスⅢ	4	通年					4				(受講制限) ・原則「IT プロフェSSIONALクラスⅡ」を履修していることが条件です。 ・「演習Ⅲ」を履修する場合は、「IT プロフェSSIONALクラスⅢ」を履修することはできません。 ・4年次には卒業制作を行います。	
			IT 研究Ⅰ	4				2	3	4					・「IT プロフェSSIONALクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「IT パスポート」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT 研究Ⅱ	4				2	3	4					・「IT プロフェSSIONALクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「基本情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT 研究Ⅲ	4				2	3	4					・「IT プロフェSSIONALクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT 研究Ⅳ	4				2	3	4					・「IT プロフェSSIONALクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT 研究Ⅴ	2				2	3	4					・「IT プロフェSSIONALクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT インターンシップⅠ	2				2	3	4					・夏季休業期間を利用して、2週間程度のインターンシップを実施します。「IT プロフェSSIONALクラスⅠ」もしくは「IT プロフェSSIONALクラスⅡ」を同時履修している必要があります。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT インターンシップⅡ	6				2	3	4					・通年のインターンシップを実施します。「IT プロフェSSIONALクラスⅡ」を同時履修している必要があります。 ・「IT インターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
		職業			キャリア・デザイン a	2	半期	1	2			◎先	有		・3年次以降は履修できません。
			キャリア・デザイン b	2	半期	1	2			◎先	有				
			キャリアデザイン応用 a	2	半期		2			◎予					
			キャリアデザイン応用 b	2	半期		2			◎予					

対象入学年度：経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項				
職業	選択	44 単位以上	ビジネス・インターンシップ a	2	半期		3				・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。				
			ビジネス・インターンシップ b	2	半期		3								
			就業力基礎Ⅰ	2	半期	1						休			
			就業力基礎Ⅱ	2	半期	1						休			
			就業力基礎Ⅲ	2	半期		2					休			
			就業力基礎Ⅳ	2	半期		2					休			
			就業力応用Ⅰ	2	半期		3					休			
			就業力応用Ⅱ	2	半期		3					休			
			就業力応用Ⅲ	2	半期				4					〈履修条件付科目〉 ・平成23（2011）年度入学生のみ対象です。 ・木曜日5時限に開講するので、履修者はこの時間に他の科目を履修登録しないこと。 ・「就業力応用Ⅱ」の履修者は、継続して履修対象となります。従って、年間履修制限単位数から4単位差し引いた状態で履修登録を完了させてください。なお、継続して履修を希望しない場合は、履修訂正期間内に教務部6番窓口へ申し出てください。 ・「就業力応用Ⅲ」から新規に履修を希望する者は、履修訂正期間までに教務部6番窓口で先着順で受け付けを行います。	
			就業力応用Ⅳ	2	半期				4						
			実践メディアビジネス講座Ⅰ	2	半期				3	4				〈履修条件付科目〉 ・「就業力応用Ⅲ・Ⅳ」の履修者のみ受講可能な科目です。 ・履修希望者は、履修訂正期間までに教務部6番窓口で、各科目先着順で受け付けを行います。 ・これらの科目の履修登録は教務部で行うため、履修する科目の単位数を差し引いた状態で履修登録を完了してください。	
			実践メディアビジネス講座Ⅱ	2	半期				3	4		休			
			実践メディアビジネス講座Ⅲ	2	半期				3	4					
			実践メディアビジネス講座Ⅳ	2	半期				3	4					
			商学科系	選択	44 単位以上	流通論基礎 a	2	半期		3	4	◎予	有		
						流通論基礎 b	2	半期		3	4	◎予	有		
						企業論基礎 a	2	半期		3	4	◎予	有		
						企業論基礎 b	2	半期		3	4	◎予	有		
						ファイナンス基礎 a	2	半期		3	4	◎予	有		
						ファイナンス基礎 b	2	半期		3	4	◎予	有		
						流通経済論 a	2	半期		3	4	◎予	有		
						流通経済論 b	2	半期		3	4	◎予	有		
流通政策 a	2	半期					3	4	◎予	有					
流通政策 b	2	半期					3	4	◎予	有					
マーケティング a	2	半期					3	4	◎予	有					
マーケティング b	2	半期					3	4	◎予	有					
消費経済論 a	2	半期					3	4	◎予	有					
消費経済論 b	2	半期					3	4	◎予	有					
商品学 a	2	半期					3	4	◎予	有		・隔年開講			
商品学 b	2	半期					3	4	◎予	有					
流通史	2	半期					3	4	◎予	有					
会計史	2	半期					3	4	◎予	有					
ロジスティックス a	2	半期					3	4	◎予	有	休				
ロジスティックス b	2	半期					3	4	◎予	有	休				
財務会計論 a	2	半期		3	4	◎予	有								
財務会計論 b	2	半期		3	4	◎予	有								

対象入学年度：経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
商学科系	選択	44 単位以上	会計情報論 a	2	半期			3	4	◎予	有				
			会計情報論 b	2	半期			3	4	◎予	有				
			会計監査論 a	2	半期			3	4	◎予	有				
			会計監査論 b	2	半期			3	4	◎予	有				
			管理会計論 a	2	半期			3	4	◎予					
			管理会計論 b	2	半期			3	4	◎予					
			税務会計論 a	2	半期			3	4	◎予	有				
			税務会計論 b	2	半期			3	4	◎予	有				
			原価計算論 a	2	半期			3	4	◎予	有			・ 隔年開講	
			原価計算論 b	2	半期			3	4	◎予	有				
			経営分析 a	2	半期			3	4	◎予	有				
			経営分析 b	2	半期			3	4	◎予	有				
			コンピュータ会計 I	2	半期			3	4	◎予					〈受講制限〉 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			コンピュータ会計 II	2	半期			3	4	◎予					〈受講制限〉 ・ 「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
			銀行システム論	2	半期			3	4	◎予					
			現代銀行事情	2	半期			3	4	◎予					
			グローバル・ファイナンス a	2	半期			3	4	◎予	有				
			グローバル・ファイナンス b	2	半期			3	4	◎予	有				
			財務管理 a	2	半期			3	4	◎予					
			財務管理 b	2	半期			3	4	◎予					
			証券市場論 a	2	半期			3	4	◎予	有	休			・ 隔年開講
			証券市場論 b	2	半期			3	4	◎予	有	休			
			保険論 a	2	半期			3	4	◎予	有				
			保険論 b	2	半期			3	4	◎予	有				
			貿易論 a	2	半期			3	4	◎予	有	休			
			貿易論 b	2	半期			3	4	◎予	有	休			
			貿易史 a	2	半期			3	4	◎予	有				
			貿易史 b	2	半期			3	4	◎予	有				
			貿易実務	2	半期			3	4	◎予		休			
			通関実務	2	半期			3	4	◎予		休			
			経営管理論 a	2	半期			3	4	◎予					
			経営管理論 b	2	半期			3	4	◎予					
			人的資源管理論 a	2	半期			3	4	◎予					
			人的資源管理論 b	2	半期			3	4	◎予					
			経営学史 a	2	半期			3	4	◎予	有				・ 隔年開講
			経営学史 b	2	半期			3	4	◎予	有				
			経営情報システム論 I	2	半期			3	4						・ 隔年開講 〈受講制限〉 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論 II	2	半期			3	4						・ 隔年開講 〈受講制限〉 ・ 「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。

対象入学年度：経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
現代応用経済学科系	選択	44単位以上	社会経済学 a	2	半期		3	4	○予			
			社会経済学 b	2	半期		3	4	○予			
			企業経済学 a	2	半期		3	4	○予			
			企業経済学 b	2	半期		3	4	○予			
			企業経営学 a	2	半期		3	4	○予			
			企業経営学 b	2	半期		3	4	○予			
			現代企業論 a	2	半期		3	4	○予			
			現代企業論 b	2	半期		3	4	○予			
			地域経済論 a	2	半期		3	4	○予			
			地域経済論 b	2	半期		3	4	○予			
			ゲーム理論 a	2	半期		3	4	○予			
			ゲーム理論 b	2	半期		3	4	○予			
			現代産業論 a	2	半期		3	4	○予			
			現代産業論 b	2	半期		3	4	○予			
			産業組織論 a	2	半期		3	4	○予			
			産業組織論 b	2	半期		3	4	○予			
			非営利組織論 a	2	半期		3	4	○予			
			非営利組織論 b	2	半期		3	4	○予			
			情報の経済学	2	半期		3	4	○予			
			契約理論	2	半期		3	4	○予			
			法と経済学	2	半期		3	4	○予			
			制度の経済学	2	半期		3	4	○予			
			経営戦略論 a	2	半期		3	4	○予			
			経営戦略論 b	2	半期		3	4	○予			
			グローバル・ビジネス論 a	2	半期		3	4	○予			
			グローバル・ビジネス論 b	2	半期		3	4	○予			
			企業統治論 a	2	半期		3	4	○予			
			企業統治論 b	2	半期		3	4	○予			
			企業倫理	2	半期		3	4	○予			
			企業社会責任論	2	半期		3	4	○予			
			ビジネスの歴史 a	2	半期		3	4	○予		有	
			ビジネスの歴史 b	2	半期		3	4	○予		有	
			ネットワーク組織論 a	2	半期		3	4	○予			休
			ネットワーク組織論 b	2	半期		3	4	○予			休
			ボランティア経済 a	2	半期		3	4	○予			
			ボランティア経済 b	2	半期		3	4	○予			
			ベンチャー論	2	半期		3	4	○予			
			起業論	2	半期		3	4	○予			
			協同組合論	2	半期		3	4	○予			
			コミュニティ・ビジネス論	2	半期		3	4	○予			
			ビジネス事例研究	2	半期		3	4	○予			
			トップ・マネジメント講座	2	半期		3	4	○予			

・東京都信用金庫協会協力講座です。

対象入学年度：経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
現代応用経済学科系			ビジネス英会話 a	2	半期			3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
			ビジネス英会話 b	2	半期			3	4				〈受講制限〉 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。	
法学関連科目	選択	44 単位以上	憲法 a	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			憲法 b	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			民法一部 a	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			民法一部 b	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			民法二部 a	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			民法二部 b	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			商法一部 a	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			商法一部 b	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			商法二部 a	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			商法二部 b	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			経済法 a	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			経済法 b	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			労働法	4	通年		2	3	4	◎先				
			行政法 a	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			行政法 b	2	半期		2	3	4	◎予	有			
			国際法 a	2	半期		2	3	4	◎予	有			
国際法 b	2	半期		2	3	4	◎予	有						
資格関連科目			会計資格特別演習	4	通年		2	3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
			教員試験特別演習	4	通年		2	3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	

3. 履修不可対象科目

旧科目名で単位を修得済みの場合、対応する現行科目名を履修できません。

対象入学年度：経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

現行科目名	旧科目名	修得年度	現行科目名	旧科目名	修得年度
経済学史 a	経済学史	平成25（2013） 年度以前	国際金融論 a	国際金融論	平成25（2013） 年度以前
経済学史 b			国際金融論 b		
経済史 a	経済史		人口論 a	人口論	
経済史 b			人口論 b		
経済政策 a	経済政策		教育経済論 a	教育経済論	
経済政策 b			教育経済論 b		
財政学 a	財政学		環境経済論 a	環境経済論	
財政学 b			環境経済論 b		
金融論 a	金融論		アジア経済論 a	アジア経済論	
金融論 b			アジア経済論 b		
社会政策 a	社会政策		中国経済論 a	中国経済論	
社会政策 b			中国経済論 b		
日本経済論 a	日本経済論		アメリカ経済論 a	アメリカ経済論	
日本経済論 b			アメリカ経済論 b		
国際経済論 a	国際経済論		ロシア・東欧経済論 a	ロシア・東欧経済論	
国際経済論 b			ロシア・東欧経済論 b		
経済数学 a	経済数学		会計学総論 a	会計学総論	
経済数学 b			会計学総論 b		
応用ミクロ経済学 a	応用ミクロ経済学		簿記論 a	簿記論	
応用ミクロ経済学 b			簿記論 b		
応用マクロ経済学 a	応用マクロ経済学		上級簿記 a	上級簿記	
応用マクロ経済学 b			上級簿記 b		
計量経済学 a	計量経済学		情報・経済ネットワーク論 a	情報・経済ネットワーク論	
計量経済学 b			情報・経済ネットワーク論 b		
経済統計 a	統計原論		プログラミング論 a	プログラミング論	
経済統計 b			プログラミング論 b		
景気循環論 a	景気循環論		キャリア・デザイン a	キャリア・デザイン	
景気循環論 b			キャリア・デザイン b		
現代資本主義論 a	現代資本主義論		流通論基礎 a	流通論基礎	
現代資本主義論 b			流通論基礎 b		
日本経済史 a	日本経済史		企業論基礎 a	企業論基礎	
日本経済史 b			企業論基礎 b		
西洋経済史 a	西洋経済史		ファイナンス基礎 a	ファイナンス基礎	
西洋経済史 b			ファイナンス基礎 b		
農業政策 a	農業政策		流通経済論 a	流通経済論	
農業政策 b			流通経済論 b		
工業政策 a	工業政策		流通政策 a	商業政策	
工業政策 b			流通政策 b		
交通政策 a	交通政策		マーケティング a	マーケティング	
交通政策 b			マーケティング b		
経済地理 a	経済地理	消費経済論 a	消費経済論		
経済地理 b		消費経済論 b			
地方財政論 a	地方財政論	商品学 a	商品学		
地方財政論 b		商品学 b			

現行科目名	旧科目名	修得年度
流通史	商業史	平成25 (2013) 年度以前
会計史		
ロジスティックス a	ロジスティックス	
ロジスティックス b		
財務会計論 a	財務会計論	
財務会計論 b		
会計情報論 a	会計情報論	
会計情報論 b		
会計監査論 a	会計監査論	
会計監査論 b		
税務会計論 a	税務会計論	
税務会計論 b		
原価計算論 a	原価計算論	
原価計算論 b		
経営分析 a	経営分析	
経営分析 b		
グローバル・ファイナンス a	グローバル・ファイナンス	
グローバル・ファイナンス b		
証券市場論 a	証券市場論	
証券市場論 b		
保険論 a	保険論	
保険論 b		
貿易論 a	貿易論	
貿易論 b		

現行科目名	旧科目名	修得年度
貿易史 a	貿易史	平成25 (2013) 年度以前
貿易史 b		
経営学史 a	経営学史	
経営学史 b		
ビジネスの歴史 a	ビジネスの歴史 (日本)	
ビジネスの歴史 b	ビジネスの歴史 (欧米)	
憲法 a	憲法	
憲法 b		
民法一部 a	民法一部	
民法一部 b		
民法二部 a	民法二部	
民法二部 b		
商法一部 a	商法一部	
商法一部 b		
商法二部 a	商法二部	
商法二部 b		
経済法 a	経済法	
経済法 b		
行政法 a	行政法	
行政法 b		
国際法 a	国際法	
国際法 b		

4. 廃講科目

以下の科目は開講されません。ただし、廃講の前年度までに修得した単位は成績表に記載されます。

対象入学年度：経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

廃講科目名	廃講年度	廃講科目名	廃講年度
経済学史	平成26（2014）年度以降	ファイナンス基礎	平成26（2014）年度以降
経済史		流通経済論	
経済政策		商業政策	
財政学		マーケティング	
金融論		消費経済論	
社会政策		商品学	
日本経済論		商業史	
国際経済論		ロジスティックス	
経済数学		財務会計論	
応用ミクロ経済学		会計情報論	
応用マクロ経済学		会計監査論	
計量経済学		税務会計論	
統計原論		原価計算論	
景気循環論		経営分析	
現代資本主義論		グローバル・ファイナンス	
日本経済史		証券市場論	
西洋経済史		保険論	
農業政策		貿易論	
工業政策		貿易史	
交通政策		経営学史	
経済地理		ビジネスの歴史（日本）	
地方財政論		ビジネスの歴史（欧米）	
国際金融論		憲法	
人口論		民法一部	
教育経済論		民法二部	
環境経済論		商法一部	
アジア経済論		商法二部	
中国経済論		経済法	
アメリカ経済論		行政法	
ロシア・東欧経済論		国際法	
会計学総論		労働経済論	平成24（2012）年度以降
簿記論		現代経済事情Ⅲ	
上級簿記		現代経済事情Ⅳ	
情報・経済ネットワーク論	税法Ⅰ		
プログラミング論	税法Ⅱ	平成21（2009）年度以降	
キャリア・デザイン	情報資格特別演習Ⅰ		
流通論基礎	情報資格特別演習Ⅱ		
企業論基礎			

○経済学科のコース制

経済学科では、専門科目の学習を効果的に進めるために、経済学の主要な分野別に5つのコースを設けています(表1)。各コースにはその分野の体系的な学習に必要な専門科目が配置され、コース別指定科目表(表2)としてまとめられています。コース別に指定された科目群から合計32単位以上を修得すると、経済学部長名で「コース修了証」が交付されます。是非、コース制を活用して学習を進めてください。

コース制を利用するかどうかは皆さんの判断にまかされていますが、経済学の専門知識を体系的に効率よく修得するには非常に役立つ制度です。コースを修了すれば、経済学科で何を学んだかを自信を持って説明できるようになるでしょう。そればかりではありません。卒業後に、公務員、教員、ビジネスパーソン、会計士など、どのような職業分野に進むにしても、コース制で修得した体系的な専門知識は必ず役立つはずで。就職活動にも「コース修了証」を活用してください。

コース制の具体的内容は表1・表2で説明されています。それらを読んで、積極的にコース制に登録し、計画的に効率的な学習を進めることを期待します。

表1：コースの種類と特徴

コースの種類	特 徴
経済学コース	経済現象や経済の歴史に関するアカデミックな探究心を満たし、経済理論とその分析技法を理解して、さらなる応用発展の基礎を修得することに重点が置かれています。経済学に対する関心を一層広げられるような深い教養を身につけるのに役立つ、公務員、情報処理、統計処理、教育の分野や研究職への道につながります。
金融・財政コース	金融市場自由化、金融機関への公的資金注入など、新聞、テレビを中心とした経済報道を理解するには、金融・財政に関する専門知識の習熟が必要です。このコースは金融、証券、保険等の各業界を目指す人々に必要なコースとなっています。また公務員、税理士、国税専門官等の道に進む人にも適しています。
産業情報コース	情報化、ソフト化をベースに知的財産権等、従来の実物取引とは異なる無形の価値の取引が増えてきました。このコースには、情報化が進む産業経済の実業活動に不可欠な実践的科目を配置しています。このコースは情報サービス業を目指す人に最適ですが、情報化は全産業に関わるので、他の業界を目指す人にも役に立ちます。
国際経済コース	グローバル化の中にあって、国際的分野での活躍を目指す学生のためのコースです。経済学部は国際化の到来を見越して長年にわたり各国経済論の講座を整備してきました。将来、貿易・国際取引に関わっていくにはコース指定の科目以外にも外国語講読の履修や、広域選択の制度を利用して積極的に外国語を学習することが必要です。
生活・環境コース	地球規模での環境問題や少子高齢化問題が大きな社会のテーマとなっています。CO ₂ 排出規制への取り組み、介護保険の導入など新しい問題に対処するには従来の学問体系の枠を超えた新しい学際的・総合的視点が必要です。経済学をベースにしながら生態系の保護、食品安全、環境、社会福祉等の分野と融合できる広い視野を養います。

表2：コース別指定科目表

コース名	指定科目
経済学	☆経済理論B・経済システムの原理 経済学史a・b 応用ミクロ経済学a・b 応用マクロ経済学a・b 経済数学a・b 計量経済学a・b ※統計原論 経済統計a・b 景気循環論a・b 現代資本主義論a・b 社会思想史a・b 経済史a・b 日本経済史a・b 西洋経済史a・b 財政学a・b 公共経済学a・b 金融論a・b ※商業史 流通史 会計史 経営学史a・b 人口論a・b 教育経済論a・b 日本経済論a・b 国際経済論a・b 銀行システム論 応用情報処理I・II 商法二部a・b
金融・財政	経済数学a・b 応用マクロ経済学a・b 景気循環論a・b 経済政策a・b 財政学a・b 地方財政論a・b 金融論a・b 国際金融論a・b 社会政策a・b ファイナンス基礎a・b 税務会計論a・b 貿易論a・b 貿易史a・b 証券市場論a・b 保険論a・b グローバル・ファイナンスa・b 銀行システム論 現代銀行事情 EU統合論 商法一部a・b 商法二部a・b
産業情報	応用ミクロ経済学a・b 計量経済学a・b ※統計原論 経済統計a・b 農業政策a・b 工業政策a・b 経済地理a・b 中小企業論 中小企業政策論 人的資源管理論a・b 交通政策a・b ロジスティクスa・b 経営戦略論a・b 証券市場論a・b 保険論a・b ※労働経済論 環境経済論a・b 日本経済論a・b 情報・経済ネットワーク論a・b プログラミング論a・b 現代銀行事情 基礎情報処理I・II 応用情報処理I・II 経営情報システム論I・II 会計情報論a・b コンピュータ会計I・II
国際経済	現代資本主義論a・b 経済史a・b 日本経済史a・b 西洋経済史a・b 日本経済論a・b アジア経済論a・b 中国経済論a・b アメリカ経済論a・b EU統合論 現代西欧経済論 ロシア・東欧経済論a・b 国際経済論a・b 国際金融論a・b グローバル・ファイナンスa・b 貿易論a・b 貿易史a・b ロジスティクスa・b 経営戦略論a・b 貿易実務 通関実務 非営利組織論a・b 国際法a・b
生活・環境	☆経済理論B・経済システムの原理 現代資本主義論a・b 経済政策a・b 農業政策a・b 工業政策a・b 経済地理a・b 公共経済学a・b 地方財政論a・b 社会政策a・b 人口論a・b 教育経済論a・b 医療経済論 福祉経済論 ※労働経済論 環境経済論a・b 現代西欧経済論 商品学a・b 消費経済論a・b 非営利組織論a・b 情報・経済ネットワーク論a・b 商業政策a・b マーケティングa・b 憲法a・b 民法一部a・b 民法二部a・b 経済法a・b ☆労働法 行政法a・b ※税法I・II

科目名末尾が「a・b」となっている2単位科目で、「a・b」のつかない同一名称の科目を修得済みの場合は、「a」と「b」両方を修得したとみなされます。

注 ☆は、4単位科目

※は、廃講により開講されません。

○コースの登録方法

2年次以降、下記の前期登録期間に KONECO の「コース登録」画面より希望コースを登録してください。

コース認定を申請できるのは、1コースのみです。修了認定前であれば、コース変更も可能です。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、コース登録期間終了後になります。詳細な日程は KONECO に掲示します。

・コース登録期間

前期 4月29日（火）～7月19日（土）

後期 9月29日（月）～1月10日（土）

○認定と修了証発行

前期は8月末、後期は2月中旬に KONECO により成績発表が行われます。科目修得状況を確認してください。

指定科目のうち、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、コース認定に必要な単位数として算入されます。廃講科目については所属学科の廃講科目掲載ページを参照してください。

登録済みのコースにおける必要科目を修得した場合、下記の期間においてコース修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機により発行します。

・コース修了証発行日

前期 9月16日（火）～

後期 3月13日（金）～

※卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

※3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので注意してください。

商学科

(1) 対象入学年度：商学科 平成26（2014）年度以降入学生

1. 履修上の注意

- ①駒澤大学経済学部では、現在、大幅な教育課程（カリキュラム）の改革が進行中です。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修学年が異なることがあります。
各学科・入学年度別の「開設科目」の冒頭に、学科・入学年度別の「履修上の注意」があるので、下記の②以下の説明を読む前に、各自の所属学科・入学年度の該当箇所を必ず読んでおいてください。
- ②コース制については、各学科別の教育課程の説明の最後に、入学年度に関係なくまとめて説明しています。
- ③修得単位について
専門教育科目は、選択必修科目と選択科目に分かれ、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修することが必要です。
- ④定められた単位を超えて修得した選択必修科目の単位数は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。
- ⑤定められた単位を超えて修得した選択科目の単位数は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。
- ⑥開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数も、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすことになります。
- ⑦商学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。あとの「商学科のコース制」の項を読んで、積極的に利用してください。
- ⑧履修条件付科目について
教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。
履修条件の確認は通常「初回の授業」で行なわれるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。
- ⑨科目名の語尾に「a」「b」が付く科目において、「b」は同一名称の科目「a」の単位を修得済みであることが望ましい。

2. 開設科目一覧 対象入学年度：商学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
						1	2	3	4						
選択必修	8単位	流通論基礎 a	2	半期	1								・4科目以上履修し、8単位以上修得すること。 ・1年次に履修すること。		
		流通論基礎 b	2	半期	1										
		会計学基礎 a	2	半期	1										
		会計学基礎 b	2	半期	1										
		ファイナンス基礎 a	2	半期	1										
		ファイナンス基礎 b	2	半期	1										
選択基礎	64単位以上	情報入門Ⅰ	2	半期	1								〈学生番号指定〉 ・2年次以降は履修できません。 ・1年次に履修することが望ましい。		
		情報入門Ⅱ	2	半期	1										
		経済学入門 a	2	半期	1								・2年次以降は履修できません。		
		経済学入門 b	2	半期	1										
		経営学基礎 a	2	半期	1					○予					
		経営学基礎 b	2	半期	1					○予					
		経済学基礎 a	2	半期	1					○予					
		経済学基礎 b	2	半期	1					○予					
		企業論基礎 a	2	半期	1					○予					
		企業論基礎 b	2	半期	1					○予					
		簿記論 a	2	半期	1					○予					
		簿記論 b	2	半期	1					○予					
		経済理論 Aa	2	半期	1	2	3	4	○予						
		経済理論 Ab	2	半期	1	2	3	4	○予						
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4	○予						
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4	○予						
		職業関連	選択	キャリア・デザイン a	2	半期	1	2			○先				・3年次以降は履修できません。
				キャリア・デザイン b	2	半期	1	2			○先				
キャリアデザイン応用 a	2			半期		2			○予						
キャリアデザイン応用 b	2			半期		2			○予						
ビジネス・インターンシップ a	2			半期			3						・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。		
ビジネス・インターンシップ b	2			半期			3								
流通・情報	選択	流通経済論 a	2	半期		2	3	4	○予						
		流通経済論 b	2	半期		2	3	4	○予						
		流通政策 a	2	半期		2	3	4	○予						
		流通政策 b	2	半期		2	3	4	○予						
		マーケティング a	2	半期		2	3	4	○予						
		マーケティング b	2	半期		2	3	4	○予						
		消費経済論 a	2	半期		2	3	4	○予						
		消費経済論 b	2	半期		2	3	4	○予						
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期		2	3	4				休			
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期		2	3	4				休			
		商品学 a	2	半期		2	3	4	○予						
		商品学 b	2	半期		2	3	4	○予						
		流通史	2	半期		2	3	4	○予				・隔年開講		
		会計史	2	半期		2	3	4	○予						
		ロジスティクス a	2	半期		2	3	4	○予			休			
		ロジスティクス b	2	半期		2	3	4	○予			休			
		交通論 a	2	半期		2	3	4	○予			休			
		交通論 b	2	半期		2	3	4	○予			休			

対象入学年度：商学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
						2	3	4						
会計	選択	64単位以上	財務会計論 a	2	半期	2	3	4	◎予					
			財務会計論 b	2	半期	2	3	4	◎予					
			会計情報論 a	2	半期	2	3	4	◎予					
			会計情報論 b	2	半期	2	3	4	◎予					
			会計監査論 a	2	半期	2	3	4	◎予					
			会計監査論 b	2	半期	2	3	4	◎予					
			管理会計論 a	2	半期	2	3	4	◎予					
			管理会計論 b	2	半期	2	3	4	◎予					
			税務会計論 a	2	半期	2	3	4	◎予					
			税務会計論 b	2	半期	2	3	4	◎予					
			原価計算論 a	2	半期	2	3	4	◎予					
			原価計算論 b	2	半期	2	3	4	◎予					
			経営分析 a	2	半期	2	3	4	◎予					
			経営分析 b	2	半期	2	3	4	◎予					
			上級簿記 a	2	半期	1	2	3	4				・ 隔年開講	
			上級簿記 b	2	半期	1	2	3	4					
			コンピュータ会計 I	2	半期		2	3	4					〈履修条件付科目〉 ・ 1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論 a・b」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
			コンピュータ会計 II	2	半期		2	3	4					〈受講制限〉 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
			金融論 a	2	半期		2	3	4	◎先				
			金融論 b	2	半期		2	3	4	◎先				
			銀行システム論	2	半期		2	3	4	◎予				
			現代銀行事情	2	半期		2	3	4	◎予				
			グローバル・ファイナンス a	2	半期		2	3	4	◎予				
			グローバル・ファイナンス b	2	半期		2	3	4	◎予				
国際金融論 a	2	半期		2	3	4	◎予							
国際金融論 b	2	半期		2	3	4	◎予							
財務管理 a	2	半期			3	4	◎予							
財務管理 b	2	半期			3	4	◎予							
証券市場論 a	2	半期		2	3	4	◎予			休				
証券市場論 b	2	半期		2	3	4	◎予			休				
保険論 a	2	半期		2	3	4	◎予				・ 隔年開講			
保険論 b	2	半期		2	3	4	◎予							
貿易論 a	2	半期		2	3	4	◎予			休				
貿易論 b	2	半期		2	3	4	◎予			休				

対象入学年度：商学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
						2	3	4						
金融・貿易			貿易史 a	2	半期	2	3	4	○予			・ 隔年開講		
			貿易史 b	2	半期	2	3	4	○予					
			貿易実務	2	半期	2	3	4	○予		休			
			通関実務	2	半期	2	3	4	○予		休			
経営			経営管理論 a	2	半期	2	3	4	○予					
			経営管理論 b	2	半期	2	3	4	○予					
			人的資源管理論 a	2	半期	2	3	4	○予					
			人的資源管理論 b	2	半期	2	3	4	○予					
			現代企業論 a	2	半期	2	3	4	○予					
			現代企業論 b	2	半期	2	3	4	○予					
			経営学史 a	2	半期	2	3	4	○予			・ 隔年開講		
			経営学史 b	2	半期	2	3	4	○予					
			経営情報システム論 I	2	半期	2	3	4				・ 隔年開講 (受講制限) ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
			経営情報システム論 II	2	半期	2	3	4				・ 隔年開講 (受講制限) ・ 「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。		
	外国書講読	選択	64 単位以上	経済外国書講読 I a	2	半期	2	3	4	○予				・ フランス語とロシア語は隔年開講。
				経済外国書講読 I b	2	半期	2	3	4	○予				
経済外国書講読 II a				2	半期	2	3	4	○予					
経済外国書講読 II b				2	半期	2	3	4	○予					
演習			演習 I	4	通年	2					〈受講制限〉 ・ 1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・ 「IT プロフェSSIONALクラス I」を履修する場合は、「演習 I」を履修することはできません。			
			演習 II	4	通年		3				〈受講制限〉 ・ 原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。「演習 I」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・ 「IT プロフェSSIONALクラス II」を履修する場合は、「演習 II」を履修することはできません。			
			演習 III	4	通年			4			〈受講制限〉 ・ 原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。 ・ 「IT プロフェSSIONALクラス III」を履修する場合は、「演習 III」を履修することはできません。			
			卒業研究	4					4			〈受講制限〉 ・ 「演習 III」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・ 「IT プロフェSSIONALクラス III」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。		

対象入学年度：商学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
演習	選択	64 単位以上	会計プロフェッショナルクラスⅠ (会計士)	4	通年		2	3				(受講制限) ・1年次および2年次に説明会が開かれますので参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもつことが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。	
			会計プロフェッショナルクラスⅡ (会計士)	4	通年			3	4				(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅠ」の単位を修得していることが条件です。 ・履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもつことが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。
			会計プロフェッショナルクラスⅢ (会計士)	4	通年					4			(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅡ」の単位を修得していることが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。
			会計研究 A (1)	4			2	3	4				・大原簿記学校にて開講している科目を修得し、本学教員の課すレポート等の課題を評価したうえで、卒業に必要な単位数として「会計研究 A (1)～(8)」で認定されます。ただし、「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修していることが条件です。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・学業成績表には、認定を表す「T」と表記されます。詳細は、「会計プロフェッショナルクラス」の説明会に参加し、認定してください。
			会計研究 A (2)	4			2	3	4				
			会計研究 A (3)	4			2	3	4				
			会計研究 A (4)	4			2	3	4				
			会計研究 A (5)	4			2	3	4				
			会計研究 A (6)	4			2	3	4				
			会計研究 A (7)	4			2	3	4				
			会計研究 A (8)	4			2	3	4				
会計プロフェッショナルクラスⅠ (税理士)	4	通年			2	3					(受講制限) ・1年次および2年次に説明会が開かれますので参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもつことが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。		
会計プロフェッショナルクラスⅡ (税理士)	4	通年				3	4				(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅠ」の単位を修得していることが条件です。 ・履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもつことが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。		
会計プロフェッショナルクラスⅢ (税理士)	4	通年					4				(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅡ」の単位を修得していることが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。		

対象入学年度：商学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
演習	選択	64単位以上	会計研究 B (1)	4			2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・大原簿記学校にて開講している科目を修得し、本学教員の課すレポート等の課題を評価したうえで、卒業に必要な単位数として「会計研究 B (1)～(6)」で認定されます。ただし、「会計プロフェッショナルクラス I・II・III」のいずれかを履修していることが条件です。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・学業成績表には、認定を表す「T」と表記されます。詳細は、「会計プロフェッショナルクラス」の説明会に参加し、認定してください。 	
			会計研究 B (2)	4			2	3	4				
			会計研究 B (3)	4			2	3	4				
			会計研究 B (4)	4			2	3	4				
			会計研究 B (5)	4			2	3	4				
			会計研究 B (6)	4			2	3	4				
			IT プロフェッショナルクラス I	4	通年			2					<ul style="list-style-type: none"> 〈受講制限〉 ・「IT プロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習 I」を履修する場合は、「IT プロフェッショナルクラス I」を履修することはできません。
			IT プロフェッショナルクラス II	4	通年				3				<ul style="list-style-type: none"> 〈受講制限〉 ・「IT プロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習 II」を履修する場合は、「IT プロフェッショナルクラス II」を履修することはできません。
			IT プロフェッショナルクラス III	4	通年					4			<ul style="list-style-type: none"> 〈受講制限〉 ・原則「IT プロフェッショナルクラス II」を履修していることが条件です。 ・「演習 III」を履修する場合は「IT プロフェッショナルクラス III」を履修することはできません。 ・4年次には卒業制作を行います。
			IT 研究 I	4				2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・「IT プロフェッショナルクラス I・II・III」のいずれかを履修している必要があります。 ・「IT パスポート」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT 研究 II	4				2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・「IT プロフェッショナルクラス I・II・III」のいずれかを履修している必要があります。 ・「基本情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT 研究 III	4				2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・「IT プロフェッショナルクラス I・II・III」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT 研究 IV	4				2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・「IT プロフェッショナルクラス I・II・III」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT 研究 V	2				2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT インターンシップ I	2				2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業期間を利用して、2週間程度のインターンシップを実施します。「IT プロフェッショナルクラス I」もしくは「IT プロフェッショナルクラス II」を同時履修している必要があります。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
IT インターンシップ II	6				2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・通年のインターンシップを実施します。「IT インターンシップ II」を同時履修している必要があります。 ・「IT インターンシップ I」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。 			
経済学科系	選択	64単位以上	経済理論 B・経済システムの原理	4	通年			3	4	◎予			
			経済数学 a	2	半期			3	4	◎予			
			経済数学 b	2	半期			3	4	◎予			
			マクロ経済学	4	半期			3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・週2回開講科目 〈受講制限〉 ・初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 	

対象入学年度：商学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
経済学科系	選択	64単位以上	経済学史 a	2	半期		3	4	○予			
			経済学史 b	2	半期		3	4	○予			
			経済史 a	2	半期		3	4	○予			
			経済史 b	2	半期		3	4	○予			
			経済政策 a	2	半期		3	4	○予			
			経済政策 b	2	半期		3	4	○予			
			財政学 a	2	半期		3	4	○予			
			財政学 b	2	半期		3	4	○予			
			社会政策 a	2	半期		3	4	○予			
			社会政策 b	2	半期		3	4	○予			
			日本経済論 a	2	半期		3	4	○予			
			日本経済論 b	2	半期		3	4	○予			
			国際経済論 a	2	半期		3	4	○予			
			国際経済論 b	2	半期		3	4	○予			
			応用ミクロ経済学 a	2	半期		3	4	○予			
			応用ミクロ経済学 b	2	半期		3	4	○予			
			応用マクロ経済学 a	2	半期		3	4	○予			
			応用マクロ経済学 b	2	半期		3	4	○予			
			計量経済学 a	2	半期		3	4	○予			
			計量経済学 b	2	半期		3	4	○予			
			経済統計 a	2	半期		3	4	○予			
			経済統計 b	2	半期		3	4	○予			
			景気循環論 a	2	半期		3	4	○予			
			景気循環論 b	2	半期		3	4	○予			
			現代資本主義論 a	2	半期		3	4	○予			
			現代資本主義論 b	2	半期		3	4	○予			
			社会思想史 a	2	半期		3	4	○予			
			社会思想史 b	2	半期		3	4	○予			
			日本経済史 a	2	半期		3	4	○予			
			日本経済史 b	2	半期		3	4	○予			
			西洋経済史 a	2	半期		3	4	○予			
			西洋経済史 b	2	半期		3	4	○予			
			農業政策 a	2	半期		3	4	○予			
			農業政策 b	2	半期		3	4	○予			
			工業政策 a	2	半期		3	4	○予			
			工業政策 b	2	半期		3	4	○予			
			経済地理 a	2	半期		3	4	○予			
			経済地理 b	2	半期		3	4	○予			
			地方財政論 a	2	半期		3	4	○予			
			地方財政論 b	2	半期		3	4	○予			
人口論 a	2	半期		3	4	○予						
人口論 b	2	半期		3	4	○予						
教育経済論 a	2	半期		3	4	○予						
教育経済論 b	2	半期		3	4	○予						
環境経済論 a	2	半期		3	4	○先						
環境経済論 b	2	半期		3	4	○先						

対象入学年度：商学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
						1	2	3	4					
経済学科系	選択	64 単位以上	アジア経済論 a	2	半期			3	4	◎予				
			アジア経済論 b	2	半期			3	4	◎予				
			中国経済論 a	2	半期			3	4	◎予				
			中国経済論 b	2	半期			3	4	◎予				
			アメリカ経済論 a	2	半期			3	4	◎予				
			アメリカ経済論 b	2	半期			3	4	◎予				
			EU 統合論	2	半期			3	4	◎予				
			現代西欧経済論	2	半期			3	4	◎予				
			ロシア・東欧経済論 a	2	半期			3	4	◎予				
			ロシア・東欧経済論 b	2	半期			3	4	◎予				
			プログラミング論 a	2	半期			3	4					〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			プログラミング論 b	2	半期			3	4					〈受講制限〉 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			応用情報処理 I	2	半期		2	3	4					〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
			応用情報処理 II	2	半期		2	3	4					〈受講制限〉 ・「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
			現代経済事情 I	2	半期	1	2	3	4	◎予				
			現代経済事情 II	2	半期	1	2	3	4	◎予				・前年度と科目名が異なってもシラバスが同一の場合があります。履修の前にシラバスを確認してください。
			現代産業事情 I	2	半期	1	2	3	4	◎予			休	
			現代産業事情 II	2	半期	1	2	3	4	◎予				
			現代産業事情 III	2	半期	1	2	3	4	◎予				・駒澤大学会計人会協力講座です。
			特殊講義 I	2	半期	1	2	3	4	◎予			休	
特殊講義 II	2	半期	1	2	3	4	◎予			休				
特殊講義 III	2	半期	1	2	3	4	◎予			休				
特殊講義 IV	2	半期	1	2	3	4	◎予			休				
現代応用経済学科系	選択	64 単位以上	社会経済学 a	2	半期			3	4	◎予				
			社会経済学 b	2	半期			3	4	◎予				
			企業経済学 a	2	半期			3	4	◎予				
			企業経済学 b	2	半期			3	4	◎予				
			地域経済論 a	2	半期			3	4	◎予				
			地域経済論 b	2	半期			3	4	◎予				
			ゲーム理論 a	2	半期			3	4	◎予				
			ゲーム理論 b	2	半期			3	4	◎予				
			公共経済学 a	2	半期			3	4	◎予				
			公共経済学 b	2	半期			3	4	◎予				
			現代産業論 a	2	半期			3	4	◎予				
			現代産業論 b	2	半期			3	4	◎予				
			産業組織論 a	2	半期			3	4	◎予				
			産業組織論 b	2	半期			3	4	◎予				

対象入学年度：商学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
現代応用経済学科系	選択	64単位以上	非営利組織論 a	2	半期			3	4	◎予		
			非営利組織論 b	2	半期			3	4	◎予		
			契約理論	2	半期			3	4	◎予		
			情報の経済学	2	半期			3	4	◎予		
			法と経済学	2	半期			3	4	◎予		
			制度の経済学	2	半期			3	4	◎予		
			経営戦略論 a	2	半期			3	4	◎予		
			経営戦略論 b	2	半期			3	4	◎予		
			グローバル・ビジネス論 a	2	半期			3	4	◎予		
			グローバル・ビジネス論 b	2	半期			3	4	◎予		
			企業統治論 a	2	半期			3	4	◎予		
			企業統治論 b	2	半期			3	4	◎予		
			企業倫理	2	半期			3	4	◎予		
			企業社会責任論	2	半期			3	4	◎予		
			ビジネスの歴史 a	2	半期			3	4	◎予		
			ビジネスの歴史 b	2	半期			3	4	◎予		
			ネットワーク組織論 a	2	半期			3	4	◎予		休
			ネットワーク組織論 b	2	半期			3	4	◎予		休
			ボランティア経済 a	2	半期			3	4	◎予		
			ボランティア経済 b	2	半期			3	4	◎予		
			中小企業論	2	半期			3	4	◎予		
			中小企業政策論	2	半期			3	4	◎予		
			福祉経済論	2	半期			3	4	◎予		
			医療経済論	2	半期			3	4	◎予		
			ベンチャー論	2	半期			3	4	◎予		
			起業論	2	半期			3	4	◎予		
コミュニティ・ビジネス論	2	半期			3	4	◎予					
協同組合論	2	半期			3	4	◎予					
ビジネス事例研究	2	半期			3	4	◎予					
トップ・マネジメント講座	2	半期			3	4	◎予			・東京都信用金庫協会協力講座です。		
ビジネス英会話 a	2	半期			3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
ビジネス英会話 b	2	半期			3	4				〈受講制限〉 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。		
法学関連科目			憲法 a	2	半期		2	3	4	◎予		
			憲法 b	2	半期		2	3	4	◎予		
			民法一部 a	2	半期		2	3	4	◎予		
			民法一部 b	2	半期		2	3	4	◎予		
			民法二部 a	2	半期		2	3	4	◎予		
			民法二部 b	2	半期		2	3	4	◎予		
			商法一部 a	2	半期		2	3	4	◎予		
			商法一部 b	2	半期		2	3	4	◎予		
			商法二部 a	2	半期		2	3	4	◎予		
商法二部 b	2	半期		2	3	4	◎予					

対象入学年度：商学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						2	3	4				
法学関連科目	選択	64単位以上	経済法 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			経済法 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			労働法	4	通年	2	3	4	◎先			
			行政法 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			行政法 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			国際法 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			国際法 b	2	半期	2	3	4	◎予			
資格関連科目	↓		会計資格特別演習	4	通年	2	3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			教員試験特別演習	4	通年	2	3	4				

(2) 対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

1. 履修上の注意

①駒澤大学経済学部では、現在、大幅な教育課程（カリキュラム）の改革が進行中です。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修学年が異なることがあります。

各学科・入学年度別の「開設科目」の冒頭に、学科・入学年度別の「履修上の注意」があるので、下記の②以下の説明を読む前に、各自の所属学科・入学年度の該当箇所を必ず読んでおいてください。

②コース制については、各学科別の教育課程の説明の最後に、入学年度に関係なくまとめて説明しています。

③修得単位について

専門教育科目は、必修科目、選択必修科目および選択科目に分かれており、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修することが必要です。

④定められた単位を超えて修得した専門教育科目の選択必修科目の単位数は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

⑤定められた単位を超えて修得した選択科目の単位数は、専門教育科目として認定され、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。

⑥開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数も、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすこととなります。

⑦商学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。あとの「商学科のコース制」の項を読んで、積極的に利用してください。

⑧履修不可対象科目について

名称変更等により、同一内容の科目が異なる名称で開講されている場合があります。前年度までに修得した科目がそれらの科目にあたる場合は、新名称の科目を履修することはできません。これを履修不可対象科目といいます。開設科目一覧の履修上の注意事項に履修不可対象科目についての記載がある場合は、対応する科目は履修できませんので、別に記載されている一覧を確認の上、履修してください。

⑨履修条件付科目について

教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。

履修条件の確認は通常「初回の授業」で行なわれるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。

⑩科目名の語尾に「a」「b」が付く科目において、「b」は同一名称の科目「a」の単位を修得済みであることが望ましい。

2. 開設科目一覧 対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						1	2	3	4				
選択必修	8単位	流通論基礎 a	2	半期	1						有		・4科目以上履修し、8単位以上修得すること。 ・1年次に履修すること。
		流通論基礎 b	2	半期	1						有		
		会計学基礎 a	2	半期	1						有		
		会計学基礎 b	2	半期	1						有		
		経営学基礎 a	2	半期	1						有		
		経営学基礎 b	2	半期	1						有		
選択基礎	64単位以上	情報入門Ⅰ	2	半期	1								(学生番号指定) ・2年次以降は履修できません。1年次に全員履修することが望ましい。
		情報入門Ⅱ	2	半期	1								
		経済学基礎 a	2	半期	1					○予	有		
		経済学基礎 b	2	半期	1					○予	有		
		企業論基礎 a	2	半期	1					○予	有		
		企業論基礎 b	2	半期	1					○予	有		
		ファイナンス基礎 a	2	半期	1					○予	有		
		ファイナンス基礎 b	2	半期	1					○予	有		
		簿記論 a	2	半期	1					○予	有		
		簿記論 b	2	半期	1					○予	有		
		経済理論 Aa	2	半期	1	2	3	4		○予	有		
		経済理論 Ab	2	半期	1	2	3	4		○予	有		
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4		○予	有		
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4		○予	有		
キャリア・デザイン a	2	半期	1	2				○先	有		・3年次以降は履修できません。		
キャリア・デザイン b	2	半期	1	2				○先	有				
キャリアデザイン応用 a	2	半期		2				○予					
キャリアデザイン応用 b	2	半期		2				○予					
ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3							・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。	
ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3								
流通・情報	64単位以上	流通経済論 a	2	半期		2	3	4		○予	有		・隔年開講
		流通経済論 b	2	半期		2	3	4		○予	有		
		流通政策 a	2	半期		2	3	4		○予	有		
		流通政策 b	2	半期		2	3	4		○予	有		
		マーケティング a	2	半期		2	3	4		○予	有		
		マーケティング b	2	半期		2	3	4		○予	有		
		消費経済論 a	2	半期		2	3	4		○予	有		
		消費経済論 b	2	半期		2	3	4		○予	有		
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期		2	3	4			有	休	
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期		2	3	4			有	休	
		商品学 a	2	半期		2	3	4		○予	有		
		商品学 b	2	半期		2	3	4		○予	有		
		流通史	2	半期		2	3	4		○予	有		
		会計史	2	半期		2	3	4		○予	有		
		ロジスティックス a	2	半期		2	3	4		○予	有	休	
		ロジスティックス b	2	半期		2	3	4		○予	有	休	
		交通論 a	2	半期		2	3	4		○予	有	休	
		交通論 b	2	半期		2	3	4		○予	有	休	
会計	64単位以上	財務会計論 a	2	半期		2	3	4		○予	有		
		財務会計論 b	2	半期		2	3	4		○予	有		

対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
						2	3	4					
会計	選択	64単位以上	会計情報論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			会計情報論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			会計監査論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			会計監査論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			管理会計論 a	2	半期	2	3	4	◎予				
			管理会計論 b	2	半期	2	3	4	◎予				
			税務会計論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			税務会計論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			原価計算論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			原価計算論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			経営分析 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		・隔年開講	
			経営分析 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			上級簿記 a	2	半期	1	2	3	4		有		〈履修条件付科目〉 ・1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論」または「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
			上級簿記 b	2	半期	1	2	3	4		有		
			コンピュータ会計 I	2	半期	2	3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
			コンピュータ会計 II	2	半期	2	3	4				〈受講制限〉 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。	
金融・貿易	選択	64単位以上	金融論 a	2	半期	2	3	4	◎先	有			
			金融論 b	2	半期	2	3	4	◎先	有			
			銀行システム論	2	半期	2	3	4	◎予				
			現代銀行事情	2	半期	2	3	4	◎予				
			グローバル・ファイナンス a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			グローバル・ファイナンス b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			国際金融論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			国際金融論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			財務管理 a	2	半期		3	4	◎予				
			財務管理 b	2	半期		3	4	◎予				
金融・貿易	選択	64単位以上	証券市場論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	・隔年開講	
			証券市場論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有	休		
			保険論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			保険論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			貿易論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有	休		
			貿易論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有	休		
			貿易史 a	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			貿易史 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			貿易実務	2	半期	2	3	4	◎予		休		
			通関実務	2	半期	2	3	4	◎予		休		

対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
						2	3	4					
経営			経営管理論 a	2	半期	2	3	4	◎予				
			経営管理論 b	2	半期	2	3	4	◎予				
			人的資源管理論 a	2	半期	2	3	4	◎予				
			人的資源管理論 b	2	半期	2	3	4	◎予				
			現代企業論 a	2	半期	2	3	4	◎予				
			現代企業論 b	2	半期	2	3	4	◎予				
			経営学史 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		・ 隔年開講	
			経営学史 b	2	半期	2	3	4	◎予	有			
			経営情報システム論 I	2	半期	2	3	4					・ 隔年開講 (受講制限) ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論 II	2	半期	2	3	4					・ 隔年開講 (受講制限) ・ 「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「経営情報システム論 II」の単位を修得済みであることが望ましい。
外国書講読			経済外国書講読 I a	2	半期	2	3	4	◎予			・ フランス語とロシア語は隔年開講	
			経済外国書講読 I b	2	半期	2	3	4	◎予				
			経済外国書講読 II a	2	半期	2	3	4	◎予				
			経済外国書講読 II b	2	半期	2	3	4	◎予				
演習	選択	64単位以上	演習 I	4	通年	2						(受講制限) ・ 1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・ 「IT プロフェッショナルクラス I」を履修する場合は、「演習 I」を履修することはできません。	
			演習 II	4	通年		3						(受講制限) ・ 原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。「演習 I」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・ 「IT プロフェッショナルクラス II」を履修する場合は、「演習 II」を履修することはできません。
			演習 III	4	通年			4					(受講制限) ・ 原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。 ・ 「IT プロフェッショナルクラス III」を履修する場合は、「演習 III」を履修することはできません。
			卒業研究	4				4					(受講制限) ・ 「演習 III」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・ 「IT プロフェッショナルクラス III」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。
			会計プロフェッショナルクラス I (会計士)	4	通年	2	3						(受講制限) ・ 1年次および2年次に説明会が開かれるので参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・ 履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもちことが条件です。 ・ 演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・ この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。

対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
演習	選択	64 単位以上	会計プロフェッショナルクラスⅡ (会計士)	4	通年		3	4				(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅠ」の単位を修得していることが条件です。 ・履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもちことが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。		
			会計プロフェッショナルクラスⅢ (会計士)	4	通年			4					(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅡ」の単位を修得していることが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。	
			会計研究 A (1)	4			2	3	4				・大原簿記学校にて開講している科目を修得し、本学教員の課すレポート等の課題を評価したうえで、卒業に必要な単位数として「会計研究 A (1)～(8)」で認定されます。ただし、「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修していることが条件です。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・学業成績表には、認定を表す「T」と表記されます。詳細は、「会計プロフェッショナルクラス」の説明会に参加し、認定してください。	
			会計研究 A (2)	4			2	3	4					
			会計研究 A (3)	4			2	3	4					
			会計研究 A (4)	4			2	3	4					
			会計研究 A (5)	4			2	3	4					
			会計研究 A (6)	4			2	3	4					
			会計研究 A (7)	4			2	3	4					
			会計研究 A (8)	4			2	3	4					
			会計プロフェッショナルクラスⅠ (税理士)	4	通年		2	3						(受講制限) ・1年次および2年次に説明会が開かれますので参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもちことが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。
			会計プロフェッショナルクラスⅡ (税理士)	4	通年			3	4					(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅠ」の単位を修得していることが条件です。 ・履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもちことが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。
			会計プロフェッショナルクラスⅢ (税理士)	4	通年				4					(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅡ」の単位を修得していることが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。
			会計研究 B (1)	4			2	3	4				・大原簿記学校にて開講している科目を修得し、本学教員の課すレポート等の課題を評価したうえで、卒業に必要な単位数として「会計研究 B (1)～(6)」で認定されます。ただし、「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修していることが条件です。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・学業成績表には、認定を表す「T」と表記されます。詳細は、「会計プロフェッショナルクラス」の説明会に参加し、認定してください。	
			会計研究 B (2)	4			2	3	4					
			会計研究 B (3)	4			2	3	4					
会計研究 B (4)	4			2	3	4								
会計研究 B (5)	4			2	3	4								
会計研究 B (6)	4			2	3	4								

対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
演習	選択	64単位以上	IT プロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2					(受講制限) ・「IT プロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅰ」を履修する場合は、「IT プロフェッショナルクラスⅠ」を履修することはできません。		
			IT プロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3					(受講制限) ・「IT プロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅱ」を履修する場合は、「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を履修することはできません。	
			IT プロフェッショナルクラスⅢ	4	通年				4				(受講制限) ・原則「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を履修していることが条件です。 ・「演習Ⅲ」を履修する場合は「IT プロフェッショナルクラスⅢ」を履修することはできません。 ・4年次には卒業制作を行います。	
			IT 研究Ⅰ	4			2	3	4				・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「IT パスポート」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。	
			IT 研究Ⅱ	4			2	3	4				・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「基本情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。	
			IT 研究Ⅲ	4			2	3	4					
			IT 研究Ⅳ	4			2	3	4					
			IT 研究Ⅴ	2			2	3	4				・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。	
			IT インターンシップⅠ	2			2	3	4				・夏季休業期間を利用して、2週間程度のインターンシップを実施します。「IT プロフェッショナルクラスⅠ」もしくは「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修している必要があります。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。	
			IT インターンシップⅡ	6			2	3	4				・通年のインターンシップを実施します。「IT インターンシップⅡ」を同時履修している必要があります。 ・「IT インターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。	
			経済理論B・経済システムの原理	4	通年			3	4	◎予				
			経済数学 a	2	半期			3	4	◎予	有			
			経済数学 b	2	半期			3	4	◎予	有			
マクロ経済学	4	半期			3	4					・週2回開講科目 (受講制限) ・初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。			
経済学史 a	2	半期			3	4	◎予	有						
経済学史 b	2	半期			3	4	◎予	有						
経済史 a	2	半期			3	4	◎予	有						
経済史 b	2	半期			3	4	◎予	有						
経済政策 a	2	半期			3	4	◎予	有						
経済政策 b	2	半期			3	4	◎予	有						

対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
経済学科系	選択	64単位以上	財政学 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			財政学 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			社会政策 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			社会政策 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			日本経済論 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			日本経済論 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			国際経済論 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			国際経済論 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			応用ミクロ経済学 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			応用ミクロ経済学 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			応用マクロ経済学 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			応用マクロ経済学 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			計量経済学 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			計量経済学 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			経済統計 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			経済統計 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			景気循環論 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			景気循環論 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			現代資本主義論 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			現代資本主義論 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			社会思想史 a	2	半期		3	4	◎予			
			社会思想史 b	2	半期		3	4	◎予			
			日本経済史 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			日本経済史 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			西洋経済史 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			西洋経済史 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			農業政策 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			農業政策 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			工業政策 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			工業政策 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			経済地理 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			経済地理 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			地方財政論 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			地方財政論 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			人口論 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			人口論 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			教育経済論 a	2	半期		3	4	◎予	有		
			教育経済論 b	2	半期		3	4	◎予	有		
			環境経済論 a	2	半期		3	4	◎先	有		
			環境経済論 b	2	半期		3	4	◎先	有		
アジア経済論 a	2	半期		3	4	◎予	有					
アジア経済論 b	2	半期		3	4	◎予	有					
中国経済論 a	2	半期		3	4	◎予	有					
中国経済論 b	2	半期		3	4	◎予	有					
アメリカ経済論 a	2	半期		3	4	◎予	有					
アメリカ経済論 b	2	半期		3	4	◎予	有					

対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項			
経済学科系	選択	64単位以上	EU 統合論	2	半期			3	4	◎予						
			現代西欧経済論	2	半期			3	4	◎予						
			ロシア・東欧経済論 a	2	半期			3	4	◎予	有					
			ロシア・東欧経済論 b	2	半期			3	4	◎予	有					
			プログラミング論 a	2	半期			3	4			有	〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。			
			プログラミング論 b	2	半期			3	4			有	〈受講制限〉 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。			
			応用情報処理 I	2	半期		2	3	4	◎予				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。		
			応用情報処理 II	2	半期		2	3	4	◎予				〈受講制限〉 ・「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。		
			現代経済事情 I	2	半期	1	2	3	4	◎予				・前年度と科目名が異なってもシラバスが同一の場合があります。履修の前にシラバスを確認してください。		
			現代経済事情 II	2	半期	1	2	3	4	◎予						
			現代産業事情 I	2	半期	1	2	3	4	◎予		休				
			現代産業事情 II	2	半期	1	2	3	4	◎予						
			現代産業事情 III	2	半期	1	2	3	4	◎予						
															・駒澤大学会計人会協力講座です。	
						特殊講義 I	2	半期	1	2	3	4	◎予		休	
						特殊講義 II	2	半期	1	2	3	4	◎予		休	
						特殊講義 III	2	半期	1	2	3	4	◎予		休	
						特殊講義 IV	2	半期	1	2	3	4	◎予		休	
			現代応用経済学科系	選択	64単位以上	社会経済学 a	2	半期			3	4	◎予			
						社会経済学 b	2	半期			3	4	◎予			
企業経済学 a	2	半期						3	4	◎予						
企業経済学 b	2	半期						3	4	◎予						
地域経済論 a	2	半期						3	4	◎予						
地域経済論 b	2	半期						3	4	◎予						
ゲーム理論 a	2	半期						3	4	◎予						
ゲーム理論 b	2	半期						3	4	◎予						
公共経済学 a	2	半期						3	4	◎予						
公共経済学 b	2	半期						3	4	◎予						
現代産業論 a	2	半期						3	4	◎予						
現代産業論 b	2	半期						3	4	◎予						
産業組織論 a	2	半期						3	4	◎予						
産業組織論 b	2	半期						3	4	◎予						
非営利組織論 a	2	半期						3	4	◎予						
非営利組織論 b	2	半期						3	4	◎予						
契約理論	2	半期						3	4	◎予						
情報の経済学	2	半期						3	4	◎予						
法と経済学	2	半期						3	4	◎予						
制度の経済学	2	半期						3	4	◎予						

対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
現代応用経済学科系	選択	64単位以上	経営戦略論 a	2	半期		3	4	○予		
			経営戦略論 b	2	半期		3	4	○予		
			グローバル・ビジネス論 a	2	半期		3	4	○予		
			グローバル・ビジネス論 b	2	半期		3	4	○予		
			企業統治論 a	2	半期		3	4	○予		
			企業統治論 b	2	半期		3	4	○予		
			企業倫理	2	半期		3	4	○予		
			企業社会責任論	2	半期		3	4	○予		
			ビジネスの歴史 a	2	半期		3	4	○予	有	
			ビジネスの歴史 b	2	半期		3	4	○予	有	
			ネットワーク組織論 a	2	半期		3	4	○予		休
			ネットワーク組織論 b	2	半期		3	4	○予		休
			ボランティア経済 a	2	半期		3	4	○予		
			ボランティア経済 b	2	半期		3	4	○予		
			中小企業論	2	半期		3	4	○予		
			中小企業政策論	2	半期		3	4	○予		
			福祉経済論	2	半期		3	4	○予		
			医療経済論	2	半期		3	4	○予		
			ベンチャー論	2	半期		3	4	○予		
			起業論	2	半期		3	4	○予		
			コミュニティ・ビジネス論	2	半期		3	4	○予		
			協同組合論	2	半期		3	4	○予		
			ビジネス事例研究	2	半期		3	4	○予		
			トップ・マネジメント講座	2	半期		3	4	○予		・ 東京都信用金庫協会協力講座です。
			ビジネス英会話 a	2	半期		3	4			〈受講制限〉 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			ビジネス英会話 b	2	半期		3	4			〈受講制限〉 ・ 「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
法学関連科目	選択	64単位以上	憲法 a	2	半期	2	3	4	○予	有	
			憲法 b	2	半期	2	3	4	○予	有	
			民法一部 a	2	半期	2	3	4	○予	有	
			民法一部 b	2	半期	2	3	4	○予	有	
			民法二部 a	2	半期	2	3	4	○予	有	
			民法二部 b	2	半期	2	3	4	○予	有	
			商法一部 a	2	半期	2	3	4	○予	有	
			商法一部 b	2	半期	2	3	4	○予	有	
			商法二部 a	2	半期	2	3	4	○予	有	
			商法二部 b	2	半期	2	3	4	○予	有	
			経済法 a	2	半期	2	3	4	○予	有	
			経済法 b	2	半期	2	3	4	○予	有	
			労働法	4	通年	2	3	4	○先		
			行政法 a	2	半期	2	3	4	○予	有	
			行政法 b	2	半期	2	3	4	○予	有	
			国際法 a	2	半期	2	3	4	○予	有	
国際法 b	2	半期	2	3	4	○予	有				

対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
資格関連科目	選択	64 単位以上 ↓	会計資格特別演習	4	通年	2	3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			教員試験特別演習	4	通年	2	3	4				

3. 履修不可対象科目

旧科目名で単位を修得済みの場合、対応する現行科目名を履修できません。

対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

現行科目名	旧科目名	修得年度	現行科目名	旧科目名	修得年度
流通論基礎 a	流通論基礎	平成25（2013） 年度以前	上級簿記 a	上級簿記	平成25（2013） 年度以前
流通論基礎 b			上級簿記 b		
会計学基礎 a	会計学基礎		金融論 a	金融論	
会計学基礎 b			金融論 b		
経営学基礎 a	経営学基礎		グローバル・ファイナンス a	グローバル・ファイナンス	
経営学基礎 b			グローバル・ファイナンス b		
経済学基礎 a	経済学基礎		国際金融論 a	国際金融論	
経済学基礎 b			国際金融論 b		
企業論基礎 a	企業論基礎		証券市場論 a	証券市場論	
企業論基礎 b			証券市場論 b		
ファイナンス基礎 a	ファイナンス基礎		保険論 a	保険論	
ファイナンス基礎 b			保険論 b		
簿記論 a	簿記論		貿易論 a	貿易論	
簿記論 b			貿易論 b		
キャリア・デザイン a	キャリア・デザイン		貿易史 a	貿易史	
キャリア・デザイン b			貿易史 b		
流通経済論 a	流通経済論		経営学史 a	経営学史	
流通経済論 b			経営学史 b		
流通政策 a	流通政策		経済理論 Aa	経済理論 A・資本の原理	
流通政策 b			経済理論 Ab		
マーケティング a	マーケティング		経済数学 a	経済数学	
マーケティング b			経済数学 b		
消費経済論 a	消費経済論		経済学史 a	経済学史	
消費経済論 b			経済学史 b		
情報・経済ネットワーク論 a	情報・経済ネットワーク論		ミクロ経済学 a	ミクロ経済学	
情報・経済ネットワーク論 b			ミクロ経済学 b		
商品学 a	商品学		経済史 a	経済史	
商品学 b			経済史 b		
流通史	商業史	経済政策 a	経済政策		
会計史		経済政策 b			
ロジスティックス a	ロジスティックス	財政学 a	財政学		
ロジスティックス b		財政学 b			
交通論 a	交通論	社会政策 a	社会政策		
交通論 b		社会政策 b			
財務会計論 a	財務会計論	日本経済論 a	日本経済論		
財務会計論 b		日本経済論 b			
会計情報論 a	会計情報論	国際経済論 a	国際経済論		
会計情報論 b		国際経済論 b			
会計監査論 a	会計監査論	応用ミクロ経済学 a	応用ミクロ経済学		
会計監査論 b		応用ミクロ経済学 b			
税務会計論 a	税務会計論	応用マクロ経済学 a	応用マクロ経済学		
税務会計論 b		応用マクロ経済学 b			
原価計算論 a	原価計算論	計量経済学 a	計量経済学		
原価計算論 b		計量経済学 b			
経営分析 a	経営分析	経済統計 a	統計原論		
経営分析 b		経済統計 b			

現行科目名	旧科目名	修得年度
景気循環論 a	景気循環論	平成25 (2013) 年度以前
景気循環論 b		
現代資本主義論 a	現代資本主義論	
現代資本主義論 b		
日本経済史 a	日本経済史	
日本経済史 b		
西洋経済史 a	西洋経済史	
西洋経済史 b		
農業政策 a	農業政策	
農業政策 b		
工業政策 a	工業政策	
工業政策 b		
経済地理 a	経済地理	
経済地理 b		
地方財政論 a	地方財政論	
地方財政論 b		
人口論 a	人口論	
人口論 b		
教育経済論 a	教育経済論	
教育経済論 b		
環境経済論 a	環境経済論	
環境経済論 b		
アジア経済論 a	アジア経済論	
アジア経済論 b		
中国経済論 a	中国経済論	
中国経済論 b		

現行科目名	旧科目名	修得年度
アメリカ経済論 a	アメリカ経済論	平成25 (2013) 年度以前
アメリカ経済論 b		
ロシア・東欧経済論 a	ロシア・東欧経済論	
ロシア・東欧経済論 b		
プログラミング論 a	プログラミング論	
プログラミング論 b		
ビジネスの歴史 a	ビジネスの歴史 (日本)	
ビジネスの歴史 b	ビジネスの歴史 (欧米)	
憲法 a	憲法	
憲法 b		
民法一部 a	民法一部	
民法一部 b		
民法二部 a	民法二部	
民法二部 b		
商法一部 a	商法一部	
商法一部 b		
商法二部 a	商法二部	
商法二部 b		
経済法 a	経済法	
経済法 b		
行政法 a	行政法	
行政法 b		
国際法 a	国際法	
国際法 b		

4. 廃講科目

以下の科目は開講されません。ただし、廃講の前年度までに修得した単位は成績表に記載されます。

対象入学年度：商学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

廃講科目名	廃講年度	廃講科目名	廃講年度	
流通論基礎	平成26（2014）年度以降	日本経済論	平成26（2014）年度以降	
会計学基礎		国際経済論		
経営学基礎		応用ミクロ経済学		
基礎ゼミ		応用マクロ経済学		
経済学基礎		計量経済学		
企業論基礎		統計原論		
ファイナンス基礎		景気循環論		
簿記論		現代資本主義論		
キャリア・デザイン		日本経済史		
流通経済論		西洋経済史		
流通政策		農業政策		
マーケティング		工業政策		
消費経済論		経済地理		
情報・経済ネットワーク論		地方財政論		
商品学		人口論		
商業史		教育経済論		
ロジスティックス		環境経済論		
交通論		アジア経済論		
財務会計論		中国経済論		
会計情報論		アメリカ経済論		
会計監査論		ロシア・東欧経済論		
税務会計論		プログラミング論		
原価計算論		ビジネスの歴史（日本）		
経営分析		ビジネスの歴史（欧米）		
上級簿記		憲法		
金融論		民法一部		
グローバル・ファイナンス		民法二部		
国際金融論		商法一部		
証券市場論		商法二部		
保険論		経済法		
貿易論		行政法		
貿易史		国際法		
経営学史		労働経済論		平成24（2012）年度以降
経済理論 A・資本の原理		現代経済事情Ⅲ		
経済数学		現代経済事情Ⅳ		
ミクロ経済学		税法Ⅰ		
経済学史	税法Ⅱ	平成21（2009）年度以降		
経済史	基礎情報処理Ⅰ			
経済政策	基礎情報処理Ⅱ			
財政学	情報資格特別演習Ⅰ			
社会政策	情報資格特別演習Ⅱ			

(3) 対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

1. 履修上の注意

①駒澤大学経済学部では、現在、大幅な教育課程（カリキュラム）の改革が進行中です。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修学年が異なることがあります。

各学科・入学年度別の「開設科目」の冒頭に、学科・入学年度別の「履修上の注意」があるので、下記の②以下の説明を読む前に、各自の所属学科・入学年度の該当箇所を必ず読んでおいてください。

②コース制については、各学科別の教育課程の説明の最後に、入学年度に関係なくまとめて説明しています。

③修得単位について

専門教育科目は、必修科目、選択必修科目および選択科目に分かれており、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修することが必要です。

④定められた単位を超えて修得した専門教育科目の選択必修科目の単位数は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

⑤定められた単位を超えて修得した選択科目の単位数は、専門教育科目として認定され、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。

⑥開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数も、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすこととなります。

⑦商学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。あとの「商学科のコース制」の項を読んで、積極的に利用してください。

⑧履修不可対象科目について

名称変更等により、同一内容の科目が異なる名称で開講されている場合があります。前年度までに修得した科目がそれらの科目にあたる場合は、新名称の科目を履修することはできません。これを履修不可対象科目といいます。開設科目一覧の履修上の注意事項に履修不可対象科目についての記載がある場合は、対応する科目は履修できませんので、別に記載されている一覧を確認の上、履修してください。

⑨履修条件付科目について

教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。

履修条件の確認は通常「初回の授業」で行なわれるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。

⑩科目名の語尾に「a」「b」が付く科目において、「b」は同一名称の科目「a」の単位を修得済みであることが望ましい。

2. 開設科目一覧 対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						1	2	3	4				
選択必修	8単位	流通論基礎 a	2	半期	1						有		・4科目以上履修し、8単位以上修得すること。 ・1年次に履修すること。
		流通論基礎 b	2	半期	1						有		
		会計学基礎 a	2	半期	1						有		
		会計学基礎 b	2	半期	1						有		
		経営学基礎 a	2	半期	1						有		
		経営学基礎 b	2	半期	1						有		
選択基礎	64単位以上	情報入門Ⅰ	2	半期	1								〈学生番号指定〉 ・2年次以降は履修できません。1年次に全員履修することが望ましい。
		情報入門Ⅱ	2	半期	1								
		経済学基礎 a	2	半期	1					◎予	有		・3年次以降は履修できません。 ・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。
		経済学基礎 b	2	半期	1					◎予	有		
		企業論基礎 a	2	半期	1					◎予	有		
		企業論基礎 b	2	半期	1					◎予	有		
		ファイナンス基礎 a	2	半期	1					◎予	有		
		ファイナンス基礎 b	2	半期	1					◎予	有		
		簿記論 a	2	半期	1					◎予	有		
		簿記論 b	2	半期	1					◎予	有		
		経済理論 Aa	2	半期	1	2	3	4		◎予	有		
		経済理論 Ab	2	半期	1	2	3	4		◎予	有		
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4		◎予	有		
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4		◎予	有		
キャリア・デザイン a	2	半期	1	2				◎先	有				
キャリア・デザイン b	2	半期	1	2				◎先	有				
キャリアデザイン応用 a	2	半期		2									
キャリアデザイン応用 b	2	半期		2									
ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3								
ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3								
就業力基礎Ⅰ	2	半期	1								休	・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。	
就業力基礎Ⅱ	2	半期	1								休		
就業力基礎Ⅲ	2	半期		2							休		
就業力基礎Ⅳ	2	半期		2							休		
就業力応用Ⅰ	2	半期			3						休		
就業力応用Ⅱ	2	半期			3						休		
就業力応用Ⅲ	2	半期				4							
就業力応用Ⅳ	2	半期				4							
実践メディアビジネス講座Ⅰ	2	半期			3	4					休		
実践メディアビジネス講座Ⅱ	2	半期			3	4					休		
実践メディアビジネス講座Ⅲ	2	半期			3	4							
実践メディアビジネス講座Ⅳ	2	半期			3	4							

対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						2	3	4				
流通・情報		64 単位以上	流通経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			流通経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			流通政策 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			流通政策 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			マーケティング a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			マーケティング b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			消費経済論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			消費経済論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			情報・経済ネットワーク論 a	2	半期	2	3	4		有	休	
			情報・経済ネットワーク論 b	2	半期	2	3	4		有	休	
			商品学 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			商品学 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			流通史	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			会計史	2	半期	2	3	4	◎予	有		・隔年開講
			ロジスティクス a	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	
			ロジスティクス b	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	
			交通論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	
			交通論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	
会計		64 単位以上	財務会計論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			財務会計論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			会計情報論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			会計情報論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			会計監査論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			会計監査論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			管理会計論 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			管理会計論 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			税務会計論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			税務会計論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			原価計算論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			原価計算論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			経営分析 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		・隔年開講
			経営分析 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
上級簿記 a	2	半期	1	2	3	4		有		〈履修条件付科目〉 ・1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論」または「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。		
上級簿記 b	2	半期	1	2	3	4		有		(1)「簿記論」または「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。		
コンピュータ会計 I	2	半期		2	3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
コンピュータ会計 II	2	半期		2	3	4				〈受講制限〉 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。		

対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
						2	3	4				
金融・貿易	必	64 単位以上	金融論 a	2	半期	2	3	4	◎先	有		
			金融論 b	2	半期	2	3	4	◎先	有		
			銀行システム論	2	半期	2	3	4	◎予			
			現代銀行事情	2	半期	2	3	4	◎予			
			グローバル・ファイナンス a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			グローバル・ファイナンス b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			国際金融論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			国際金融論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			財務管理 a	2	半期		3	4	◎予			
			財務管理 b	2	半期		3	4	◎予			
			証券市場論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	
			証券市場論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	
			保険論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		・隔年開講
			保険論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			貿易論 a	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	
			貿易論 b	2	半期	2	3	4	◎予	有	休	
			貿易史 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			貿易史 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
貿易実務	2	半期	2	3	4	◎予		休				
通関実務	2	半期	2	3	4	◎予		休				
経営	選	64 単位以上	経営管理論 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			経営管理論 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			人的資源管理論 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			人的資源管理論 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			現代企業論 a	2	半期	2	3	4	◎予			
			現代企業論 b	2	半期	2	3	4	◎予			
			経営学史 a	2	半期	2	3	4	◎予	有		・隔年開講
			経営学史 b	2	半期	2	3	4	◎予	有		
			経営情報システム論 I	2	半期	2	3	4				・隔年開講 (受講制限) ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論 II	2	半期	2	3	4				・隔年開講 (受講制限) ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
外国書講読	選	64 単位以上	経済外国書講読 I a	2	半期	2	3	4	◎予			・フランス語とロシア語は隔年開講
			経済外国書講読 I b	2	半期	2	3	4	◎予			
			経済外国書講読 II a	2	半期	2	3	4	◎予			
			経済外国書講読 II b	2	半期	2	3	4	◎予			
演習	選	64 単位以上	演習 I	4	通年	2					(受講制限) ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「IT プロフェッショナルクラス I」を履修する場合は、「演習 I」を履修することはできません。	

対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
演習	選択	64 単位以上	演習Ⅱ	4	通年			3				(受講制限) ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。「演習Ⅰ」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を履修する場合は、「演習Ⅱ」を履修することはできません。		
			演習Ⅲ	4	通年				4			(受講制限) ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「IT プロフェッショナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。		
			卒業研究	4						4			(受講制限) ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「IT プロフェッショナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。	
			会計プロフェッショナルクラスⅠ (会計士)	4	通年			2	3				(受講制限) ・1年次および2年次に説明会が開かれますので参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもちことが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。	
			会計プロフェッショナルクラスⅡ (会計士)	4	通年				3	4			(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅠ」の単位を修得していることが条件です。 ・履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもちことが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。	
			会計プロフェッショナルクラスⅢ (会計士)	4	通年					4			(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅡ」の単位を修得していることが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。	
			会計研究 A (1)	4				2	3	4				・大原簿記学校にて開講している科目を修得し、本学教員の課すレポート等の課題を評価したうえで、卒業に必要な単位数として「会計研究 A (1)～(8)」で認定されます。ただし、「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修していることが条件です。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・学業成績表には、認定を表す「T」と表記されます。詳細は、「会計プロフェッショナルクラス」の説明会に参加し、認定してください。
			会計研究 A (2)	4				2	3	4				
			会計研究 A (3)	4				2	3	4				
			会計研究 A (4)	4				2	3	4				
会計研究 A (5)	4				2	3	4							
会計研究 A (6)	4				2	3	4							
会計研究 A (7)	4				2	3	4							
会計研究 A (8)	4				2	3	4							

対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項		
演習	選択	64 単位以上	会計プロフェッショナルクラスⅠ (税理士)	4	通年		2	3				(受講制限) ・1年次および2年次に説明会が開かれますので参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもつことが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。		
			会計プロフェッショナルクラスⅡ (税理士)	4	通年			3	4				(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅠ」の単位を修得していることが条件です。 ・履修時に日商簿記2級以上、全商簿記1級以上、全経簿記1級以上のいずれかの資格保有または同等の実力をもつことが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。	
			会計プロフェッショナルクラスⅢ (税理士)	4	通年					4				(受講制限) ・「会計プロフェッショナルクラスⅡ」の単位を修得していることが条件です。 ・演習と会計プロフェッショナルクラスを同年度に履修することはできません。 ・この科目の単位を修得できなかった場合、再履修することはできません。
			会計研究 B (1)	4				2	3	4				・大原簿記学校にて開講している科目を修得し、本学教員の課すレポート等の課題を評価したうえで、卒業に必要な単位数として「会計研究 B (1)～(6)」で認定されます。ただし、「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修していることが条件です。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・学業成績表には、認定を表す「T」と表記されます。詳細は、「会計プロフェッショナルクラス」の説明会に参加し、認定してください。
			会計研究 B (2)	4				2	3	4				
			会計研究 B (3)	4				2	3	4				
			会計研究 B (4)	4				2	3	4				
			会計研究 B (5)	4				2	3	4				
			会計研究 B (6)	4				2	3	4				
			IT プロフェッショナルクラスⅠ	4	通年			2						(受講制限) ・「IT プロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅰ」を履修する場合は、「IT プロフェッショナルクラスⅠ」を履修することはできません。
			IT プロフェッショナルクラスⅡ	4	通年				3					(受講制限) ・「IT プロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅱ」を履修する場合は、「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を履修することはできません。
			IT プロフェッショナルクラスⅢ	4	通年					4				(受講制限) ・原則「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を履修していることが条件です。 ・「演習Ⅲ」を履修する場合は「IT プロフェッショナルクラスⅢ」を履修することはできません。 ・4年次には卒業制作を行います。
IT 研究Ⅰ	4					2	3	4			・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修する必要があります。 ・「IT パスポート」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。			

対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
演習			IT 研究Ⅱ	4			2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「基本情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。 	
			IT 研究Ⅲ	4			2	3	4				
			IT 研究Ⅳ	4				2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT 研究Ⅴ	2				2	3	4			
			IT インターンシップⅠ	2				2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・夏季休業期間を利用して、2週間程度のインターンシップを実施します。「IT プロフェッショナルクラスⅠ」もしくは「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修している必要があります。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
			IT インターンシップⅡ	6				2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> ・通年のインターンシップを実施します。「IT インターンシップⅡ」を同時履修している必要があります。 ・「IT インターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
経済学科系	選択	64単位以上	経済理論B・経済システムの原理	4	通年			3	4	○予			
			経済数学 a	2	半期			3	4	○予	有		
			経済数学 b	2	半期			3	4	○予	有		
			マクロ経済学	4	半期			3	4				<ul style="list-style-type: none"> ・週2回開講科目（受講制限） ・初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経済学史 a	2	半期			3	4	○予	有		
			経済学史 b	2	半期			3	4	○予	有		
			経済史 a	2	半期			3	4	○予	有		
			経済史 b	2	半期			3	4	○予	有		
			経済政策 a	2	半期			3	4	○予	有		
			経済政策 b	2	半期			3	4	○予	有		
			財政学 a	2	半期			3	4	○予	有		
			財政学 b	2	半期			3	4	○予	有		
			社会政策 a	2	半期			3	4	○予	有		
			社会政策 b	2	半期			3	4	○予	有		
			日本経済論 a	2	半期			3	4	○予	有		
			日本経済論 b	2	半期			3	4	○予	有		
			国際経済論 a	2	半期			3	4	○予	有		
			国際経済論 b	2	半期			3	4	○予	有		
			応用ミクロ経済学 a	2	半期			3	4	○予	有		
			応用ミクロ経済学 b	2	半期			3	4	○予	有		
			応用マクロ経済学 a	2	半期			3	4	○予	有		
			応用マクロ経済学 b	2	半期			3	4	○予	有		
			計量経済学 a	2	半期			3	4	○予	有		
			計量経済学 b	2	半期			3	4	○予	有		
			経済統計 a	2	半期			3	4	○予	有		
			経済統計 b	2	半期			3	4	○予	有		
景気循環論 a	2	半期			3	4	○予	有					
景気循環論 b	2	半期			3	4	○予	有					

対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
経済学科系	選択	64単位以上	現代資本主義論 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			現代資本主義論 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			社会思想史 a	2	半期			3	4	◎予		
			社会思想史 b	2	半期			3	4	◎予		
			日本経済史 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			日本経済史 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			西洋経済史 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			西洋経済史 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			農業政策 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			農業政策 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			工業政策 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			工業政策 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			経済地理 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			経済地理 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			地方財政論 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			地方財政論 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			人口論 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			人口論 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			教育経済論 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			教育経済論 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			環境経済論 a	2	半期			3	4	◎先	有	
			環境経済論 b	2	半期			3	4	◎先	有	
			アジア経済論 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			アジア経済論 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			中国経済論 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			中国経済論 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			アメリカ経済論 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			アメリカ経済論 b	2	半期			3	4	◎予	有	
			EU 統合論	2	半期			3	4	◎予		
			現代西欧経済論	2	半期			3	4	◎予		
			ロシア・東欧経済論 a	2	半期			3	4	◎予	有	
			ロシア・東欧経済論 b	2	半期			3	4	◎予	有	
プログラミング論 a	2	半期			3	4			有	(受講制限) ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
プログラミング論 b	2	半期			3	4			有	(受講制限) ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理Ⅰ」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。		
応用情報処理Ⅰ	2	半期			2	3	4	◎予			(受講制限) ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「基礎情報処理Ⅰ・Ⅱ」、「情報入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得済みであることが望ましい。	
応用情報処理Ⅱ	2	半期			2	3	4	◎予			(受講制限) ・「応用情報処理Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理Ⅰ」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・「情報入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得済みであることが望ましい。	

対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項			
						1	2	3	4							
経済学科系			現代経済事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	○予			・前年度と科目名が異なってもシラバスが同一の場合があります。履修の前にシラバスを確認してください。			
			現代経済事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	○予						
			現代産業事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	○予		休				
						現代産業事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	○予			・駒澤大学会計人会協力講座です。
						現代産業事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	○予			
						特殊講義Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
						特殊講義Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
						特殊講義Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
						特殊講義Ⅳ	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
現代応用経済学科系	選択	64単位以上	社会経済学 a	2	半期			3	4	○予						
			社会経済学 b	2	半期			3	4	○予						
			企業経済学 a	2	半期			3	4	○予						
			企業経済学 b	2	半期			3	4	○予						
			地域経済論 a	2	半期			3	4	○予						
			地域経済論 b	2	半期			3	4	○予						
			ゲーム理論 a	2	半期			3	4	○予						
			ゲーム理論 b	2	半期			3	4	○予						
			公共経済学 a	2	半期			3	4	○予						
			公共経済学 b	2	半期			3	4	○予						
			現代産業論 a	2	半期			3	4	○予						
			現代産業論 b	2	半期			3	4	○予						
			産業組織論 a	2	半期			3	4	○予						
			産業組織論 b	2	半期			3	4	○予						
			非営利組織論 a	2	半期			3	4	○予						
			非営利組織論 b	2	半期			3	4	○予						
			契約理論	2	半期			3	4	○予						
			情報の経済学	2	半期			3	4	○予						
			法と経済学	2	半期			3	4	○予						
			制度の経済学	2	半期			3	4	○予						
			経営戦略論 a	2	半期			3	4	○予						
			経営戦略論 b	2	半期			3	4	○予						
			グローバル・ビジネス論 a	2	半期			3	4	○予						
			グローバル・ビジネス論 b	2	半期			3	4	○予						
			企業統治論 a	2	半期			3	4	○予						
			企業統治論 b	2	半期			3	4	○予						
			企業倫理	2	半期			3	4	○予						
			企業社会責任論	2	半期			3	4	○予						
			ビジネスの歴史 a	2	半期			3	4	○予	有					
			ビジネスの歴史 b	2	半期			3	4	○予	有					
			ネットワーク組織論 a	2	半期			3	4	○予		休				
			ネットワーク組織論 b	2	半期			3	4	○予		休				
			ボランティア経済 a	2	半期			3	4	○予						
ボランティア経済 b	2	半期			3	4	○予									
中小企業論	2	半期			3	4	○予									
中小企業政策論	2	半期			3	4	○予									
福祉経済論	2	半期			3	4	○予									

対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
現代応用経済学科系			医療経済論	2	半期			3	4	◎予			
			ベンチャー論	2	半期			3	4	◎予			
			起業論	2	半期			3	4	◎予			
			コミュニティ・ビジネス論	2	半期			3	4	◎予			
			協同組合論	2	半期			3	4	◎予			
			ビジネス事例研究	2	半期			3	4	◎予			
			トップ・マネジメント講座	2	半期			3	4	◎予			・東京都信用金庫協会協力講座です。
			ビジネス英会話 a	2	半期			3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
法学関連科目		64 単位以上 選択	ビジネス英会話 b	2	半期			3	4			〈受講制限〉 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。	
			憲法 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
資格関連科目			憲法 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			民法一部 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			民法一部 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			民法二部 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			民法二部 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			商法一部 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			商法一部 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			商法二部 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			商法二部 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			経済法 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			経済法 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			労働法	4	通年		2	3	4	◎先			
			行政法 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			行政法 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			国際法 a	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			国際法 b	2	半期		2	3	4	◎予	有		
			会計資格特別演習	4	通年		2	3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			教員試験特別演習	4	通年		2	3	4				

3. 履修不可対象科目

旧科目名で単位を修得済みの場合、対応する現行科目名を履修できません。

対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

現行科目名	旧科目名	修得年度	現行科目名	旧科目名	修得年度
流通論基礎 a	流通論基礎	平成25（2013） 年度以前	経営分析 a	経営分析	平成25（2013） 年度以前
流通論基礎 b			経営分析 b		
会計学基礎 a	会計学基礎		上級簿記 a	上級簿記	
会計学基礎 b			上級簿記 b		
経営学基礎 a	経営学基礎		金融論 a	金融論	
経営学基礎 b			金融論 b		
経済学基礎 a	経済学基礎		グローバル・ファイナンス a	グローバル・ファイナンス	
経済学基礎 b			グローバル・ファイナンス b		
企業論基礎 a	企業論基礎		国際金融論 a	国際金融論	
企業論基礎 b			国際金融論 b		
ファイナンス基礎 a	ファイナンス基礎		証券市場論 a	証券市場論	
ファイナンス基礎 b			証券市場論 b		
簿記論 a	簿記論		保険論 a	保険論	
簿記論 b			保険論 b		
キャリア・デザイン a	キャリア・デザイン		貿易論 a	貿易論	
キャリア・デザイン b			貿易論 b		
流通経済論 a	流通経済論		貿易史 a	貿易史	
流通経済論 b			貿易史 b		
流通政策 a	商業政策		経営学史 a	経営学史	
流通政策 b			経営学史 b		
マーケティング a	マーケティング	経済理論 Aa	経済理論 A・資本の原理		
マーケティング b		経済理論 Ab			
消費経済論 a	消費経済論	経済数学 a	経済数学		
消費経済論 b		経済数学 b			
情報・経済ネットワーク論 a	情報・経済ネットワーク論	経済学史 a	経済学史		
情報・経済ネットワーク論 b		経済学史 b			
商品学 a	商品学	ミクロ経済学 a	ミクロ経済学		
商品学 b		ミクロ経済学 b			
流通史	商業史	経済史 a	経済史		
会計史		経済史 b			
ロジスティックス a	ロジスティックス	経済政策 a	経済政策		
ロジスティックス b		経済政策 b			
交通論 a	交通論	財政学 a	財政学		
交通論 b		財政学 b			
財務会計論 a	財務会計論	社会政策 a	社会政策		
財務会計論 b		社会政策 b			
会計情報論 a	会計情報論	日本経済論 a	日本経済論		
会計情報論 b		日本経済論 b			
会計監査論 a	会計監査論	国際経済論 a	国際経済論		
会計監査論 b		国際経済論 b			
税務会計論 a	税務会計論	応用ミクロ経済学 a	応用ミクロ経済学		
税務会計論 b		応用ミクロ経済学 b			
原価計算論 a	原価計算論	応用マクロ経済学 a	応用マクロ経済学		
原価計算論 b		応用マクロ経済学 b			

現行科目名	旧科目名	修得年度
計量経済学 a	計量経済学	平成25 (2013) 年度以前
計量経済学 b		
経済統計 a	統計原論	
経済統計 b		
景気循環論 a	景気循環論	
景気循環論 b		
現代資本主義論 a	現代資本主義論	
現代資本主義論 b		
日本経済史 a	日本経済史	
日本経済史 b		
西洋経済史 a	西洋経済史	
西洋経済史 b		
農業政策 a	農業政策	
農業政策 b		
工業政策 a	工業政策	
工業政策 b		
経済地理 a	経済地理	
経済地理 b		
地方財政論 a	地方財政論	
地方財政論 b		
人口論 a	人口論	
人口論 b		
教育経済論 a	教育経済論	
教育経済論 b		
環境経済論 a	環境経済論	
環境経済論 b		
アジア経済論 a	アジア経済論	
アジア経済論 b		

現行科目名	旧科目名	修得年度
中国経済論 a	中国経済論	平成25 (2013) 年度以前
中国経済論 b		
アメリカ経済論 a	アメリカ経済論	
アメリカ経済論 b		
ロシア・東欧経済論 a	ロシア・東欧経済論	
ロシア・東欧経済論 b		
プログラミング論 a	プログラミング論	
プログラミング論 b		
ビジネスの歴史 a	ビジネスの歴史 (日本)	
ビジネスの歴史 b	ビジネスの歴史 (欧米)	
憲法 a	憲法	
憲法 b		
民法一部 a	民法一部	
民法一部 b		
民法二部 a	民法二部	
民法二部 b		
商法一部 a	商法一部	
商法一部 b		
商法二部 a	商法二部	
商法二部 b		
経済法 a	経済法	
経済法 b		
行政法 a	行政法	
行政法 b		
国際法 a	国際法	
国際法 b		

4. 廃講科目

以下の科目は開講されません。ただし、廃講の前年度までに修得した単位は成績表に記載されます。

対象入学年度：商学科 平成23（2011）年度以前入学生

廃講科目名	廃講年度	廃講科目名	廃講年度	
流通論基礎	平成26（2014）年度以降	日本経済論	平成26（2014）年度以降	
会計学基礎		国際経済論		
経営学基礎		応用ミクロ経済学		
基礎ゼミ		応用マクロ経済学		
経済学基礎		計量経済学		
企業論基礎		統計原論		
ファイナンス基礎		景気循環論		
簿記論		現代資本主義論		
キャリア・デザイン		日本経済史		
流通経済論		西洋経済史		
商業政策		農業政策		
マーケティング		工業政策		
消費経済論		経済地理		
情報・経済ネットワーク論		地方財政論		
商品学		人口論		
商業史		教育経済論		
ロジスティックス		環境経済論		
交通論		アジア経済論		
財務会計論		中国経済論		
会計情報論		アメリカ経済論		
会計監査論		ロシア・東欧経済論		
税務会計論		プログラミング論		
原価計算論		ビジネスの歴史（日本）		
経営分析		ビジネスの歴史（欧米）		
上級簿記		憲法		
金融論		民法一部		
グローバル・ファイナンス		民法二部		
国際金融論		商法一部		
証券市場論		商法二部		
保険論		経済法		
貿易論		行政法		
貿易史		国際法		
経営学史		労働経済論		平成24（2012）年度以降
経済理論 A・資本の原理		現代経済事情Ⅲ		
経済数学		現代経済事情Ⅳ		
ミクロ経済学		税法Ⅰ		
経済学史		税法Ⅱ		平成21（2009）年度以降
経済史		基礎情報処理Ⅰ		
経済政策		基礎情報処理Ⅱ		
財政学		情報資格特別演習Ⅰ		
社会政策		情報資格特別演習Ⅱ		

○商学科のコース制

商学科は、専門科目の学習を効果的に進めるために、経済学の主要な分野別に3つのコースを設けています（表1）。各コースにはその分野の体系的な学習に必要な専門科目が配置され、コース別指定科目表（表2）としてまとめられています。コース別に指定された科目群から合計32単位以上を修得すると、経済学部長名で「コース修了証」が交付されます。是非、コース制を活用して学習を進めてください。

コース制を利用するかどうかは皆さんの判断にまかされていますが、商学の専門知識を体系的に効率よく修得するには非常に役立つ制度です。コースを修了すれば、商学科で何を学んだかを自信を持って説明できるようになるでしょう。そればかりではありません。卒業後に、公務員、教員、ビジネスパーソン、会計士など、どのような職業分野に進むにしてもコース制で修得した体系的な専門知識は必ず役立つはずで、就職活動にも「コース修了証」を活用してください。

コース制の具体的な内容は表1・表2で説明されています。それらを読んで、積極的にコース制に登録し、計画的で効率的な学習を進めることを期待します。

表1：コースの種類と特徴

コースの種類	特 徴
流通・情報コース	現代経済社会におけるサービスや商品流通に関する経済学的基礎理論からはじまり、製造業における取引流通および商業の理論、商業政策やマーケティングおよびロジスティクス（現代物流システム）やサプライチェーン・マネジメントなど供給者側の論理の展開と、それに対抗する消費者の保護と権利を実現する側の論理の展開としての消費者政策などについて、学習します。つまり商品の生産、流通そして消費に関して体系的に学習するのがこのコースの目標です。さらに、生産、流通そして消費の各部門内、あるいはそれらを統合するものとして重要性を増しているのが情報です。電子商取引の拡大と電子マネーなどの普及は、企業を取り巻く環境を変化させるだけでなく、一般消費者の購買環境にも変化をもたらしています。情報技術が商品の生産、流通そして消費にどう影響するかを学習するのもこのコースの特徴です。
会計・経営コース	このコースでは、企業にとって不可欠な会計と経営に関する専門知識を学ぶことを目標としています。会計については、簿記・会計の基礎的な学習をはじめとして会計の理論と技術の習得を図り、グローバル化する企業会計システムに関する知識を深めるのがねらいです。経営については、企業と経営の仕組みについての基礎的な学習からはじまり、営利・非営利のあらゆる組織構造と行動についての学習を深めるのがねらいです。このコースでは、ビジネスの世界での活躍をめざす学生、会計や経営のプロフェッショナルをめざす学生等に必要専門科目が配置されています。税理士や公認会計士、中小企業診断士、社会保険労務士、ファイナンシャル・プランナーなどの資格取得にもつながります。
金融・貿易コース	このコースでは、資金調達を中心としたファイナンスや貿易の仕組みについての基礎知識からはじまり、金融や貿易の構造や理論、銀行のシステムや運営、証券市場や保険の仕組み、それに対応する企業の側の財務管理などについて学習を深めるのがねらいです。マスメディアでも連日、金融問題が登場するように、グローバル化する現代経済の根幹をなすのは金融・貿易です。このコースで大いに専門知識を身に付けましょう。金融、証券、保険等の業界をめざす学生、貿易・国際取引の分野を志望する学生、証券アナリストや通関士などの資格を目標とする学生に有効なコースです。

表2：コース別指定科目表

コース名	指定科目
流通・情報	流通論基礎 a・b 流通経済論 a・b 流通政策 a・b ※商業政策 マーケティング a・b 消費経済論 a・b ※商業史 流通史 会計史 商品学 a・b 交通論 a・b ロジスティクス a・b 情報・経済ネットワーク論 a・b 経営情報システム論 I・II プログラミング論 a・b 応用情報処理 I・II コミュニティ・ビジネス論 協同組合論 ビジネス・インターンシップ a・b ビジネス事例研究 トップ・マネジメント講座 ☆演習 I・II・III ☆卒業研究 ☆ITプロフェッショナルクラス I・II・III
会計・経営	会計学基礎 a・b 簿記論 a・b 経営学基礎 a・b 財務会計論 a・b 会計監査論 a・b 会計情報論 a・b 管理会計論 a・b 原価計算論 a・b 税務会計論 a・b 経営分析 a・b 上級簿記 a・b コンピュータ会計 I・II 経営情報システム論 I・II 経営会計論 a・b 現代企業論 a・b 人的資源管理論 a・b ビジネス・インターンシップ a・b ビジネス事例研究 トップ・マネジメント講座 ☆演習 I・II・III ☆卒業研究 ☆会計プロフェッショナルクラス I・II・III ☆会計研究 A (1)～(8) ☆会計研究 B (1)～(6)
金融・貿易	ファイナンス基礎 a・b 金融論 a・b 貿易論 a・b 貿易史 a・b 銀行システム論 現代銀行事情 証券市場論 a・b 保険論 a・b グローバル・ファイナンス a・b ロジスティクス a・b 財務管理 a・b 貿易実務 通関実務 経営情報システム論 I・II 国際金融論 a・b ビジネス・インターンシップ a・b ビジネス事例研究 トップ・マネジメント講座 ☆演習 I・II・III ☆卒業研究

科目名末尾が「a・b」となっている2単位科目で「a・b」のつかない同一名称の科目を修得済みの場合は、「a」と「b」両方を修得したとみなされます。

注 ☆は、4単位科目

※は、廃講により開講されません。

演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、および卒業研究は、以下の教員が担当する演習・卒業研究のみが、それぞれのコースの単位認定となります。

【流通・情報】 大吹勝男、曾我信孝、中濟光昭、姉齒 暁、番場博之

【会計・経営】 石川純治、石川祐二、小栗崇資、森田佳宏、北口りえ

【金融・貿易】 齊藤 正、代田 純、小西宏美、吉田真広

○コースの登録方法

2年次以降、下記の前期登録期間に KONECO の「コース登録」画面より希望コースを登録してください。

コース認定を申請できるのは、1コースのみです。修了認定前であれば、コース変更も可能です。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、コース登録期間終了後になります。詳細な日程は KONECO に掲示します。

・コース登録期間

前期 4月29日（火）～7月19日（土）

後期 9月29日（月）～1月10日（土）

○認定と修了証発行

前期は8月末、後期は2月中旬に KONECO により成績発表が行われます。科目修得状況を確認してください。

指定科目のうち、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、コース認定に必要な単位数として算入されます。廃講科目については所属学科の廃講科目掲載ページを参照してください。

登録済みのコースにおける必要科目を修得した場合、下記の期間においてコース修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機により発行します。

・コース修了証発行日

前期 9月16日（火）～

後期 3月13日（金）～

※卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

※3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので注意してください。

現代応用経済学科

(1) 対象入学年度：現代応用経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

1. 履修上の注意

①駒澤大学経済学部では、現在、大幅な教育課程（カリキュラム）の改革が進行中です。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修学年が異なることがあります。

各学科・入学年度別の「開設科目」の冒頭に、学科・入学年度別の「履修上の注意」があるので、下記の②以下の説明を読む前に、各自の所属学科・入学年度の該当箇所を必ず読んでおいてください。

②コース制については、各学科別の教育課程の説明の最後に、入学年度に関係なくまとめて説明しています。

③修得単位について

専門教育科目は、選択必修科目と選択科目に分かれ、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修することが必要です。

④定められた単位を超えて修得した選択必修科目の単位数は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

⑤定められた単位を超えて修得した選択科目の単位数は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。

⑥開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数も、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすことになります。

⑦現代応用経済学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。あとの「現代応用経済学科のコース制」の項を読んで、積極的に利用してください。

⑧履修条件付科目について

教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。

履修条件の確認は通常「初回の授業」で行なわれるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。

⑨科目名の語尾に「a」「b」が付く科目において、「b」は同一名称の科目「a」の単位を修得済みであることが望ましい。

2. 開設科目一覧 対象入学年度：現代応用経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
					1	2	3	4					
↑ 22単位 選択必修		社会経済学 a	2	半期	1	2	3	4	○予			・この中から5科目以上を履修し、10単位以上を修得すること。	
		社会経済学 b	2	半期	1	2	3	4	○予				
		企業経済学 a	2	半期	1	2	3	4	○予				
		企業経済学 b	2	半期	1	2	3	4	○予				
		企業経営学 a	2	半期	1	2	3	4	○予				
		企業経営学 b	2	半期	1	2	3	4	○予				
		現代企業論 a	2	半期	1	2	3	4	○予				
		現代企業論 b	2	半期	1	2	3	4	○予				
		地域経済論 a	2	半期	1	2	3	4	○予				
		地域経済論 b	2	半期	1	2	3	4	○予				
		ゲーム理論 a	2	半期		2	3	4	○予			・この中から6科目以上を履修し、12単位以上を修得すること。	
		ゲーム理論 b	2	半期		2	3	4	○予				
		公共経済学 a	2	半期		2	3	4	○予				
		公共経済学 b	2	半期		2	3	4	○予				
		現代産業論 a	2	半期		2	3	4	○予				
		現代産業論 b	2	半期		2	3	4	○予				
		産業組織論 a	2	半期		2	3	4	○予				
		産業組織論 b	2	半期		2	3	4	○予				
		企業管理論 a	2	半期		2	3	4	○予				
		企業管理論 b	2	半期		2	3	4	○予				
	非営利組織論 a	2	半期		2	3	4	○予					
	非営利組織論 b	2	半期		2	3	4	○予					
↑ 56単位以上 選択		情報入門Ⅰ	2	半期	1							・2年次以降は履修できません。 ・1年次に履修することが望ましい。	
		情報入門Ⅱ	2	半期	1								
		経済学入門 a	2	半期	1							・2年次以降は履修できません。	
		経済学入門 b	2	半期	1								
		経済理論 Aa	2	半期	1	2	3	4	○予				
		経済理論 Ab	2	半期	1	2	3	4	○予				
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4	○予				
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4	○予				
		キャリア・デザイン a	2	半期	1	2			○先				・3年次以降は履修できません。
		キャリア・デザイン b	2	半期	1	2			○先				
		キャリアデザイン応用 a	2	半期		2			○予				
		キャリアデザイン応用 b	2	半期		2			○予				
		ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3					・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。	
		ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3						
		契約理論	2	半期		2	3	4	○予				
		情報の経済学	2	半期		2	3	4	○予				
		法と経済学	2	半期		2	3	4	○予				
		制度の経済学	2	半期		2	3	4	○予				
		ファイナンス論 a	2	半期		2	3	4	○予				
		ファイナンス論 b	2	半期		2	3	4	○予				
	企業戦略論 a	2	半期		2	3	4	○予					
	企業戦略論 b	2	半期		2	3	4	○予					
	グローバル・ビジネス論 a	2	半期		2	3	4	○予					
	グローバル・ビジネス論 b	2	半期		2	3	4	○予					

対象入学年度：現代応用経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
					2	3	4				
選択 56単位以上		企業統治論 a	2	半期		2	3	4	◎予		
		企業統治論 b	2	半期		2	3	4	◎予		
		企業倫理	2	半期		2	3	4	◎予		
		企業社会責任論	2	半期		2	3	4	◎予		
		人的資源管理論 a	2	半期		2	3	4	◎予		
		人的資源管理論 b	2	半期		2	3	4	◎予		
		ビジネスの歴史 a	2	半期		2	3	4	◎予		
		ビジネスの歴史 b	2	半期		2	3	4	◎予		
		ネットワーク組織論 a	2	半期		2	3	4	◎予		休
		ネットワーク組織論 b	2	半期		2	3	4	◎予		休
		市民と経済学 a	2	半期		2	3	4	◎予		
		市民と経済学 b	2	半期		2	3	4	◎予		
		ボランティア経済 a	2	半期		2	3	4	◎予		
		ボランティア経済 b	2	半期		2	3	4	◎予		
		中小企業論	2	半期		2	3	4	◎予		
		中小企業政策論	2	半期		2	3	4	◎予		
		福祉経済論	2	半期		2	3	4	◎予		
		医療経済論	2	半期		2	3	4	◎予		
		ベンチャー論	2	半期		2	3	4	◎予		
		起業論	2	半期		2	3	4	◎予		
		コミュニティ・ビジネス論	2	半期		2	3	4	◎予		
		協同組合論	2	半期		2	3	4	◎予		
		ビジネス事例研究	2	半期		2	3	4	◎予		
		トップ・マネジメント講座	2	半期		2	3	4	◎予		・ 東京都信用金庫協会協力講座です。
		現代経済事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予		・ 前年度と科目名が異なってもシラバスが同一の場合があります。履修の前にシラバスを確認してください。
		現代経済事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予		
		現代産業事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予		休
		現代産業事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予		
		現代産業事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	◎予		・ 駒澤大学会計人会協力講座です。
		特殊講義Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予		休
		特殊講義Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予		休
		特殊講義Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	◎予		休
	特殊講義Ⅳ	2	半期	1	2	3	4	◎予		休	
	ビジネス英会話 a	2	半期			3	4			〈受講制限〉 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
	ビジネス英会話 b	2	半期			3	4			〈受講制限〉 ・ 「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。	
	外国書講読Ⅰ a	2	半期		2	3	4	◎予		・ フランス語とロシア語は隔年開講	
	外国書講読Ⅰ b	2	半期		2	3	4	◎予			
	外国書講読Ⅱ a	2	半期		2	3	4	◎予			
	外国書講読Ⅱ b	2	半期		2	3	4	◎予			

対象入学年度：現代応用経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
選択	56 単位以上	演習Ⅰ	4	通年		2					(受講制限) ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を履修する場合は、「演習Ⅰ」を履修することはできません。	
		演習Ⅱ	4	通年			3				(受講制限) ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。「演習Ⅰ」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を履修する場合は、「演習Ⅱ」を履修することはできません。	
		演習Ⅲ	4	通年				4			(受講制限) ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITプロフェッショナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。	
		卒業研究	4						4		(受講制限) ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITプロフェッショナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。	
		ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2					(受講制限) ・「ITプロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅰ」を履修する場合は、「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を履修することはできません。	
		ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年				3			(受講制限) ・「ITプロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅱ」を履修する場合は、「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を履修することはできません。	
		ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年					4		(受講制限) ・原則「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を履修していることが条件です。 ・「演習Ⅲ」を履修する場合は「ITプロフェッショナルクラスⅢ」を履修することはできません。 ・4年次には卒業制作を行います。	
		IT研究Ⅰ	4				2	3	4			・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「ITパスポート」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。
		IT研究Ⅱ	4				2	3	4			・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「基本情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。
		IT研究Ⅲ	4				2	3	4			・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。
IT研究Ⅳ	4				2	3	4			・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。		
IT研究Ⅴ	2				2	3	4			・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。		

対象入学年度：現代応用経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
選 択	56 単 位 以 上	IT インターンシップ I	2			2	3	4			・夏季休業期間を利用して、2週間程度のインターンシップを実施します。「IT プロフェッショナルクラス I」もしくは「IT プロフェッショナルクラス II」を同時履修している必要があります。 ・学業成績表には、認定を表す「I」が表記されます。	
		IT インターンシップ II	6			2	3	4			・通年のインターンシップを実施します。「IT インターンシップ II」を同時履修している必要があります。 ・「IT インターンシップ I」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・学業成績表には、認定を表す「I」が表記されます。	
		経済理論 B・経済システムの原理	4	通年			3	4	◎予			
		マクロ経済学	4	半期			3	4				・週2回開講科目 (受講制限) ・初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済学史 a	2	半期			3	4	◎予			
		経済学史 b	2	半期			3	4	◎予			
		経済史 a	2	半期			3	4	◎予			
		経済史 b	2	半期			3	4	◎予			
		経済政策 a	2	半期			3	4	◎予			
		経済政策 b	2	半期			3	4	◎予			
		財政学 a	2	半期			3	4	◎予			
		財政学 b	2	半期			3	4	◎予			
		金融論 a	2	半期			3	4	◎先			
		金融論 b	2	半期			3	4	◎先			
		日本経済論 a	2	半期			3	4	◎予			
		日本経済論 b	2	半期			3	4	◎予			
		国際経済論 a	2	半期			3	4	◎予			
		国際経済論 b	2	半期			3	4	◎予			
		社会政策 a	2	半期			3	4	◎予			
		社会政策 b	2	半期			3	4	◎予			
		応用ミクロ経済学 a	2	半期			3	4	◎予			
		応用ミクロ経済学 b	2	半期			3	4	◎予			
		応用マクロ経済学 a	2	半期			3	4	◎予			
		応用マクロ経済学 b	2	半期			3	4	◎予			
		経済統計 a	2	半期			3	4	◎予			
		経済統計 b	2	半期			3	4	◎予			
		景気循環論 a	2	半期			3	4	◎予			
		景気循環論 b	2	半期			3	4	◎予			
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期			3	4			休	・隔年開講
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期			3	4			休	
プログラミング論 a	2	半期			3	4				(受講制限) ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
プログラミング論 b	2	半期			3	4				(受講制限) ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
経済数学 a	2	半期			3	4	◎予					
経済数学 b	2	半期			3	4	◎予					

対象入学年度：現代応用経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
選 56 単 位 以 上		日本経済史 a	2	半期		3 4	◎予			
		日本経済史 b	2	半期		3 4	◎予			
		西洋経済史 a	2	半期		3 4	◎予			
		西洋経済史 b	2	半期		3 4	◎予			
		農業政策 a	2	半期		3 4	◎予			
		農業政策 b	2	半期		3 4	◎予			
		工業政策 a	2	半期		3 4	◎予			
		工業政策 b	2	半期		3 4	◎予			
		流通政策 a	2	半期		3 4	◎予			
		流通政策 b	2	半期		3 4	◎予			
		経済地理 a	2	半期		3 4	◎予			
		経済地理 b	2	半期		3 4	◎予			
		交通論 a	2	半期		3 4	◎予		休	・隔年開講
		交通論 b	2	半期		3 4	◎予		休	
		国際金融論 a	2	半期		3 4	◎予			
		国際金融論 b	2	半期		3 4	◎予			
		銀行システム論	2	半期		3 4	◎予			
		現代銀行事情	2	半期		3 4	◎予			
		証券市場論 a	2	半期		3 4	◎予		休	・隔年開講
		証券市場論 b	2	半期		3 4	◎予		休	
		経営学史 a	2	半期		3 4	◎予			
		経営学史 b	2	半期		3 4	◎予			
		貿易論 a	2	半期		3 4	◎予		休	
		貿易論 b	2	半期		3 4	◎予		休	
		貿易史 a	2	半期		3 4	◎予			
		貿易史 b	2	半期		3 4	◎予			
		アジア経済論 a	2	半期		3 4	◎予			
		アジア経済論 b	2	半期		3 4	◎予			
		中国経済論 a	2	半期		3 4	◎予			
		中国経済論 b	2	半期		3 4	◎予			
		アメリカ経済論 a	2	半期		3 4	◎予			
		アメリカ経済論 b	2	半期		3 4	◎予			
		EU 統合論	2	半期		3 4	◎予			
		現代西欧経済論	2	半期		3 4	◎予			
		ロシア・東欧経済論 a	2	半期		3 4	◎予			
		ロシア・東欧経済論 b	2	半期		3 4	◎予			
		人口論 a	2	半期		3 4	◎予			
		人口論 b	2	半期		3 4	◎予			
		教育経済論 a	2	半期		3 4	◎予			
		教育経済論 b	2	半期		3 4	◎予			
		計量経済学 a	2	半期		3 4	◎予			
		計量経済学 b	2	半期		3 4	◎予			
	現代資本主義論 a	2	半期		3 4	◎予				
	現代資本主義論 b	2	半期		3 4	◎予				
	地方財政論 a	2	半期		3 4	◎予				
	地方財政論 b	2	半期		3 4	◎予				

対象入学年度：現代応用経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
56 単位以上 選択		環境経済論 a	2	半期		3 4	◎先			
		環境経済論 b	2	半期		3 4	◎先			
		経営分析 a	2	半期		3 4	◎予			・ 隔年開講
		経営分析 b	2	半期		3 4	◎予			
		消費経済論 a	2	半期		3 4	◎予			
		消費経済論 b	2	半期		3 4	◎予			
		流通経済論 a	2	半期		3 4	◎予			
		流通経済論 b	2	半期		3 4	◎予			
		マーケティング a	2	半期		3 4	◎予			
		マーケティング b	2	半期		3 4	◎予			
		ロジスティクス a	2	半期		3 4	◎予		休	・ 隔年開講
		ロジスティクス b	2	半期		3 4	◎予		休	
		簿記論 a	2	半期		3 4	◎予			
		簿記論 b	2	半期		3 4	◎予			
		財務会計論 a	2	半期		3 4	◎予			
		財務会計論 b	2	半期		3 4	◎予			
		上級簿記 a	2	半期		3 4				〈履修条件付科目〉 ・ 1・2年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 1・2年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論 a・b」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
		上級簿記 b	2	半期		3 4				
		会計情報論 a	2	半期		3 4	◎予			
		会計情報論 b	2	半期		3 4	◎予			
		商品学 a	2	半期		3 4	◎予			・ 隔年開講
		商品学 b	2	半期		3 4	◎予			
		流通史	2	半期		3 4	◎予			
		会計史	2	半期		3 4	◎予			
		会計監査論 a	2	半期		3 4	◎予			
		会計監査論 b	2	半期		3 4	◎予			
		管理会計論 a	2	半期		3 4	◎予			
		管理会計論 b	2	半期		3 4	◎予			
		税務会計論 a	2	半期		3 4	◎予			
		税務会計論 b	2	半期		3 4	◎予			
	原価計算論 a	2	半期		3 4	◎予			・ 隔年開講	
	原価計算論 b	2	半期		3 4	◎予				
	貿易実務	2	半期		3 4	◎予		休		
	通関実務	2	半期		3 4	◎予		休		
	保険論 a	2	半期		3 4	◎予			・ 隔年開講	
	保険論 b	2	半期		3 4	◎予				
	経営情報システム論 I	2	半期		3 4				・ 隔年開講 〈受講制限〉 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	

対象入学年度：現代応用経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
選 択	56 単 位 以 上	経営情報システム論Ⅱ	2	半期		3	4				・ 隔年開講 (受講制限) ・ 「Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「経営情報システム論Ⅰ」の単位を修得済みであることが望ましい。	
		コンピュータ会計Ⅰ	2	半期		3	4				(受講制限) ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
		コンピュータ会計Ⅱ	2	半期		3	4				(受講制限) ・ 「Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「コンピュータ会計Ⅰ」の単位を修得済みであることが望ましい。	
		応用情報処理Ⅰ	2	半期		3	4				(受講制限) ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「情報入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得済みであることが望ましい。	
		応用情報処理Ⅱ	2	半期		3	4				(受講制限) ・ 「応用情報処理Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「応用情報処理Ⅰ」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・ 「情報入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得済みであることが望ましい。	
		憲法 a	2	半期		3	4	◎予				
		憲法 b	2	半期		3	4	◎予				
		民法一部 a	2	半期		3	4	◎予				
		民法一部 b	2	半期		3	4	◎予				
		民法二部 a	2	半期		3	4	◎予				
		民法二部 b	2	半期		3	4	◎予				
		商法一部 a	2	半期		3	4	◎予				
		商法一部 b	2	半期		3	4	◎予				
		商法二部 a	2	半期		3	4	◎予				
		商法二部 b	2	半期		3	4	◎予				
		経済法 a	2	半期		3	4	◎予				
		経済法 b	2	半期		3	4	◎予				
		労働法	4	通年		3	4	◎先				
		行政法 a	2	半期		3	4	◎予				
行政法 b	2	半期		3	4	◎予						
国際法 a	2	半期		3	4	◎予						
国際法 b	2	半期		3	4	◎予						

(2) 対象入学年度：現代応用経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

1. 履修上の注意

①駒澤大学経済学部では、現在、大幅な教育課程（カリキュラム）の改革が進行中です。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修学年が異なることがあります。

各学科・入学年度別の「開設科目」の冒頭に、学科・入学年度別の「履修上の注意」があるので、下記の②以下の説明を読む前に、各自の所属学科・入学年度の該当箇所を必ず読んでおいてください。

②コース制については、各学科別の教育課程の説明の最後に、入学年度に関係なくまとめて説明しています。

③修得単位について

専門教育科目は、必修科目、選択必修科目および選択科目に分かれており、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修することが必要です。

④定められた単位を超えて修得した専門教育科目の選択必修科目の単位数は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

⑤定められた単位を超えて修得した選択科目の単位数は、専門教育科目として認定され、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。

⑥開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数も、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすこととなります。

⑦現代応用経済学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。あとの「現代応用経済学科のコース制」の項を読んで、積極的に利用してください。

⑧履修不可対象科目について

名称変更等により、同一内容の科目が異なる名称で開講されている場合があります。前年度までに修得した科目がそれらの科目にあたる場合は、新名称の科目を履修することはできません。これを履修不可対象科目といいます。開設科目一覧の履修上の注意事項に履修不可対象科目についての記載がある場合は、対応する科目は履修できませんので、別に記載されている一覧を確認の上、履修してください。

⑨履修条件付科目について

教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。

履修条件の確認は通常「初回の授業」で行なわれるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。

⑩科目名の語尾に「a」「b」が付く科目において、「b」は同一名称の科目「a」の単位を修得済みであることが望ましい。

2. 開設科目一覧 対象入学年度：現代応用経済学科 平成24(2012)～平成25(2013)年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
					1	2	3	4				
↑ 22単位 選択必修		社会経済学 a	2	半期	1	2	3	4	◎予			・この中から5科目以上を履修し、10単位以上を修得すること。
		社会経済学 b	2	半期	1	2	3	4	◎予			
		企業経済学 a	2	半期	1	2	3	4	◎予			
		企業経済学 b	2	半期	1	2	3	4	◎予			
		企業経営学 a	2	半期	1	2	3	4	◎予			
		企業経営学 b	2	半期	1	2	3	4	◎予			
		現代企業論 a	2	半期	1	2	3	4	◎予			
		現代企業論 b	2	半期	1	2	3	4	◎予			
		地域経済論 a	2	半期	1	2	3	4	◎予			
		地域経済論 b	2	半期	1	2	3	4	◎予			
		ゲーム理論 a	2	半期		2	3	4	◎予			・この中から6科目以上を履修し、12単位以上を修得すること。
		ゲーム理論 b	2	半期		2	3	4	◎予			
		公共経済学 a	2	半期		2	3	4	◎予			
		公共経済学 b	2	半期		2	3	4	◎予			
		現代産業論 a	2	半期		2	3	4	◎予			
		現代産業論 b	2	半期		2	3	4	◎予			
		産業組織論 a	2	半期		2	3	4	◎予			
		産業組織論 b	2	半期		2	3	4	◎予			
		企業管理論 a	2	半期		2	3	4	◎予			
		企業管理論 b	2	半期		2	3	4	◎予			
	非営利組織論 a	2	半期		2	3	4	◎予				
	非営利組織論 b	2	半期		2	3	4	◎予				
↓ 56単位以上 選択		情報入門Ⅰ	2	半期	1							・1年次に履修することが望ましい。2年次以降は履修できません。
		情報入門Ⅱ	2	半期	1							
		経済理論 Aa	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
		経済理論 Ab	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4	◎予	有		
		キャリア・デザイン a	2	半期	1	2			◎先	有		・3年次以降は履修できません。
		キャリア・デザイン b	2	半期	1	2			◎先	有		
		キャリアデザイン応用 a	2	半期		2			◎予			
		キャリアデザイン応用 b	2	半期		2			◎予			
		ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3					・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。
		ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3					
		契約理論	2	半期		2	3	4	◎予			
		情報の経済学	2	半期		2	3	4	◎予			
		法と経済学	2	半期		2	3	4	◎予			
		制度の経済学	2	半期		2	3	4	◎予			
		ファイナンス論 a	2	半期		2	3	4	◎予			
		ファイナンス論 b	2	半期		2	3	4	◎予			
		企業戦略論 a	2	半期		2	3	4	◎予			
		企業戦略論 b	2	半期		2	3	4	◎予			
	グローバル・ビジネス論 a	2	半期		2	3	4	◎予				
	グローバル・ビジネス論 b	2	半期		2	3	4	◎予				
	企業統治論 a	2	半期		2	3	4	◎予				
	企業統治論 b	2	半期		2	3	4	◎予				

対象入学年度：現代応用経済学科 平成24(2012)～平成25(2013)年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
					2	3	4					
選択	56 単位以上	企業倫理	2	半期		2	3	4	○予			
		企業社会責任論	2	半期		2	3	4	○予			
		人的資源管理論 a	2	半期		2	3	4	○予			
		人的資源管理論 b	2	半期		2	3	4	○予			
		ビジネスの歴史 a	2	半期		2	3	4	○予	有		
		ビジネスの歴史 b	2	半期		2	3	4	○予	有		
		ネットワーク組織論 a	2	半期		2	3	4	○予		休	
		ネットワーク組織論 b	2	半期		2	3	4	○予		休	
		市民と経済学 a	2	半期		2	3	4	○予			
		市民と経済学 b	2	半期		2	3	4	○予			
		ボランティア経済 a	2	半期		2	3	4	○予			
		ボランティア経済 b	2	半期		2	3	4	○予			
		中小企業論	2	半期		2	3	4	○予			
		中小企業政策論	2	半期		2	3	4	○予			
		福祉経済論	2	半期		2	3	4	○予			
		医療経済論	2	半期		2	3	4	○予			
		ベンチャー論	2	半期		2	3	4	○予			
		起業論	2	半期		2	3	4	○予			
		コミュニティ・ビジネス論	2	半期		2	3	4	○予			
		協同組合論	2	半期		2	3	4	○予			
		ビジネス事例研究	2	半期		2	3	4	○予			
		トップ・マネジメント講座	2	半期		2	3	4	○予			・東京都信用金庫協会協力講座です。
		現代経済事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	○予			・前年度と科目名が異なってもシラバスが同一の場合があります。履修の前にシラバスを確認してください。
		現代経済事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	○予			
		現代産業事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	○予		休	・駒澤大学会計人会協力講座です。
		現代産業事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	○予			
		現代産業事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	○予			・受講制限 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を履修する場合は、「演習Ⅰ」を履修することはできません。
		特殊講義Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
		特殊講義Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
		特殊講義Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
		特殊講義Ⅳ	2	半期	1	2	3	4	○予		休	
		ビジネス英会話 a	2	半期			3	4				・受講制限 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		ビジネス英会話 b	2	半期			3	4				・受講制限 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
		外国書講読Ⅰ a	2	半期		2	3	4	○予			・フランス語とロシア語は隔年開講
		外国書講読Ⅰ b	2	半期		2	3	4	○予			
		外国書講読Ⅱ a	2	半期		2	3	4	○予			
外国書講読Ⅱ b	2	半期		2	3	4	○予					
演習Ⅰ	4	通年		2								

対象入学年度：現代応用経済学科 平成24(2012)～平成25(2013)年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
56 単位以上 選択		演習Ⅱ	4	通年			3				(受講制限) ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。「演習Ⅰ」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を履修する場合は、「演習Ⅱ」を履修することはできません。	
		演習Ⅲ	4	通年			4				(受講制限) ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「IT プロフェッショナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。	
		卒業研究	4				4				(受講制限) ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「IT プロフェッショナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。	
		IT プロフェッショナルクラスⅠ	4	通年			2				(受講制限) ・「IT プロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅰ」を履修する場合は、「IT プロフェッショナルクラスⅠ」を履修することはできません。	
		IT プロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3				(受講制限) ・「IT プロフェッショナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅱ」を履修する場合は、「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を履修することはできません。	
		IT プロフェッショナルクラスⅢ	4	通年			4				(受講制限) ・原則「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を履修していることが条件です。 ・「演習Ⅲ」を履修する場合は「IT プロフェッショナルクラスⅢ」を履修することはできません。 ・4年次には卒業制作を行います。	
		IT 研究Ⅰ	4				2	3	4			・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「IT パスポート」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。
		IT 研究Ⅱ	4				2	3	4			・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「基本情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。
		IT 研究Ⅲ	4				2	3	4			・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。
		IT 研究Ⅳ	4				2	3	4			・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。
		IT 研究Ⅴ	2				2	3	4			・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。
		IT インターンシップⅠ	2				2	3	4			・夏季休業期間を利用して、2週間程度のインターンシップを実施します。「IT プロフェッショナルクラスⅠ」もしくは「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修している必要があります。 ・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。
		IT インターンシップⅡ	6				2	3	4			・通年のインターンシップを実施します。「IT インターンシップⅡ」を同時履修している必要があります。 ・「IT インターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・学業成績表には、認定を表す「IT」が表記されます。

対象入学年度：現代応用経済学科 平成24(2012)～平成25(2013)年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
選択 56単位以上		経済理論 B・経済システムの原理	4	通年		3 4	◎予			
		マクロ経済学	4	半期		3 4				・ 週2回開講科目 (受講制限) ・ 初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済学 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済学 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済史 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済史 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済政策 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済政策 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		財政学 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		財政学 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		金融論 a	2	半期		3 4	◎先	有		
		金融論 b	2	半期		3 4	◎先	有		
		日本経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		日本経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		国際経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		国際経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		社会政策 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		社会政策 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		応用ミクロ経済学 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		応用ミクロ経済学 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		応用マクロ経済学 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		応用マクロ経済学 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済統計 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済統計 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		景気循環論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		景気循環論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期		3 4		有	休	・ 隔年開講
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期		3 4		有	休	
		プログラミング論 a	2	半期		3 4		有		(受講制限) ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		プログラミング論 b	2	半期		3 4		有		(受講制限) ・ [a] の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
	経済数学 a	2	半期		3 4	◎予	有			
	経済数学 b	2	半期		3 4	◎予	有			
	日本経済史 a	2	半期		3 4	◎予	有			
	日本経済史 b	2	半期		3 4	◎予	有			
	西洋経済史 a	2	半期		3 4	◎予	有			
	西洋経済史 b	2	半期		3 4	◎予	有			
	農業政策 a	2	半期		3 4	◎予	有			
	農業政策 b	2	半期		3 4	◎予	有			
	工業政策 a	2	半期		3 4	◎予	有			
	工業政策 b	2	半期		3 4	◎予	有			
	流通政策 a	2	半期		3 4	◎予	有			
	流通政策 b	2	半期		3 4	◎予	有			

対象入学年度：現代応用経済学科 平成24(2012)～平成25(2013)年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
選 56 単 位 以 上		経済地理 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済地理 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		交通論 a	2	半期		3 4	◎予	有	休	・ 隔年開講
		交通論 b	2	半期		3 4	◎予	有	休	
		国際金融論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		国際金融論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		銀行システム論	2	半期		3 4	◎予			
		現代銀行事情	2	半期		3 4	◎予			
		証券市場論 a	2	半期		3 4	◎予	有	休	・ 隔年開講
		証券市場論 b	2	半期		3 4	◎予	有	休	
		経営学史 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		経営学史 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		貿易論 a	2	半期		3 4	◎予	有	休	
		貿易論 b	2	半期		3 4	◎予	有	休	
		貿易史 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		貿易史 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		アジア経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		アジア経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		中国経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		中国経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		アメリカ経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		アメリカ経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		EU 統合論	2	半期		3 4	◎予			
		現代西欧経済論	2	半期		3 4	◎予			
		ロシア・東欧経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		ロシア・東欧経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		人口論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		人口論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		教育経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		教育経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		計量経済学 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		計量経済学 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		現代資本主義論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		現代資本主義論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		地方財政論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		地方財政論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		環境経済論 a	2	半期		3 4	◎先	有		
		環境経済論 b	2	半期		3 4	◎先	有		
		経営分析 a	2	半期		3 4	◎予	有		・ 隔年開講
		経営分析 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		消費経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		消費経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		流通経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		流通経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		マーケティング a	2	半期		3 4	◎予	有		
		マーケティング b	2	半期		3 4	◎予	有		

対象入学年度：現代応用経済学科 平成24(2012)～平成25(2013)年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
56 単位以上 選択		ロジスティックス a	2	半期			3	4	◎予	有	休	・隔年開講	
		ロジスティックス b	2	半期			3	4	◎予	有	休		
		簿記論 a	2	半期			3	4	◎予	有			
		簿記論 b	2	半期			3	4	◎予	有			
		財務会計論 a	2	半期			3	4	◎予	有			
		財務会計論 b	2	半期			3	4	◎予	有			
		上級簿記 a	2	半期			3	4		有			〈履修条件付科目〉 ・1・2年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1・2年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論」または「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
		上級簿記 b	2	半期			3	4		有			
		会計情報論 a	2	半期			3	4	◎予	有		・隔年開講	
		会計情報論 b	2	半期			3	4	◎予	有			
		商品学 a	2	半期			3	4	◎予	有			
		商品学 b	2	半期			3	4	◎予	有			
		流通史	2	半期			3	4	◎予	有			
		会計史	2	半期			3	4	◎予	有			
		会計監査論 a	2	半期			3	4	◎予	有		・隔年開講	
		会計監査論 b	2	半期			3	4	◎予	有			
		管理会計論 a	2	半期			3	4	◎予				
		管理会計論 b	2	半期			3	4	◎予				
		税務会計論 a	2	半期			3	4	◎予	有			
		税務会計論 b	2	半期			3	4	◎予	有			
		原価計算論 a	2	半期			3	4	◎予	有			
		原価計算論 b	2	半期			3	4	◎予	有			
		貿易実務	2	半期			3	4	◎予		休		
		通関実務	2	半期			3	4	◎予		休		
		保険論 a	2	半期			3	4	◎予	有			
		保険論 b	2	半期			3	4	◎予	有			
		経営情報システム論 I	2	半期			3	4				・隔年開講 〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
		経営情報システム論 II	2	半期			3	4				・隔年開講 〈受講制限〉 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。	
		コンピュータ会計 I	2	半期			3	4				〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
		コンピュータ会計 II	2	半期			3	4				〈受講制限〉 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。	

対象入学年度：現代応用経済学科 平成24(2012)～平成25(2013)年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
選 択 56 単 位 以 上 ↓		応用情報処理Ⅰ	2	半期		3 4				(受講制限) ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得済みであることが望ましい。
		応用情報処理Ⅱ	2	半期		3 4				(受講制限) ・「応用情報処理Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理Ⅰ」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・「情報入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得済みであることが望ましい。
		憲法 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		憲法 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		民法一部 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		民法一部 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		民法二部 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		民法二部 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		商法一部 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		商法一部 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		商法二部 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		商法二部 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済法 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済法 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		労働法	4	通年		3 4	◎先			
		行政法 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		行政法 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		国際法 a	2	半期		3 4	◎予	有		
	国際法 b	2	半期		3 4	◎予	有			

3. 履修不可対象科目

旧科目名で単位を修得済みの場合、対応する現行科目名を履修できません。

対象入学年度：現代応用経済学科 平成24（2012）～平成25（2013）年度入学生

現行科目名	旧科目名	修得年度	現行科目名	旧科目名	修得年度
経済理論 Aa	経済理論 A・資本の原理	平成25（2013） 年度以前	経済地理 a	経済地理	平成25（2013） 年度以前
経済理論 Ab			経済地理 b		
キャリア・デザイン a	キャリア・デザイン		交通論 a	交通論	
キャリア・デザイン b			交通論 b		
ビジネスの歴史 a	ビジネスの歴史（日本）		国際金融論 a	国際金融論	
ビジネスの歴史 b	ビジネスの歴史（欧米）		国際金融論 b		
経済学史 a	経済学史		証券市場論 a	証券市場論	
経済学史 b			証券市場論 b		
ミクロ経済学 a	ミクロ経済学		経営学史 a	経営学史	
ミクロ経済学 b			経営学史 b		
経済史 a	経済史		貿易論 a	貿易論	
経済史 b			貿易論 b		
経済政策 a	経済政策		貿易史 a	貿易史	
経済政策 b			貿易史 b		
財政学 a	財政学		アジア経済論 a	アジア経済論	
財政学 b			アジア経済論 b		
金融論 a	金融論		中国経済論 a	中国経済論	
金融論 b			中国経済論 b		
日本経済論 a	日本経済論		アメリカ経済論 a	アメリカ経済論	
日本経済論 b			アメリカ経済論 b		
国際経済論 a	国際経済論		ロシア・東欧経済論 a	ロシア・東欧経済論	
国際経済論 b			ロシア・東欧経済論 b		
社会政策 a	社会政策		人口論 a	人口論	
社会政策 b			人口論 b		
応用ミクロ経済学 a	応用ミクロ経済学		教育経済論 a	教育経済論	
応用ミクロ経済学 b			教育経済論 b		
応用マクロ経済学 a	応用マクロ経済学		計量経済学 a	計量経済学	
応用マクロ経済学 b			計量経済学 b		
経済統計 a	統計原論		現代資本主義論 a	現代資本主義論	
経済統計 b			現代資本主義論 b		
景気循環論 a	景気循環論		地方財政論 a	地方財政論	
景気循環論 b			地方財政論 b		
情報・経済ネットワーク論 a	情報・経済ネットワーク論		環境経済論 a	環境経済論	
情報・経済ネットワーク論 b			環境経済論 b		
プログラミング論 a	プログラミング論		経営分析 a	経営分析	
プログラミング論 b			経営分析 b		
経済数学 a	経済数学		消費経済論 a	消費経済論	
経済数学 b			消費経済論 b		
日本経済史 a	日本経済史		流通経済論 a	流通経済論	
日本経済史 b			流通経済論 b		
西洋経済史 a	西洋経済史	マーケティング a	マーケティング		
西洋経済史 b		マーケティング b			
農業政策 a	農業政策	流通史	商業史		
農業政策 b		会計史			
工業政策 a	工業政策	ロジスティクス a	ロジスティクス		
工業政策 b		ロジスティクス b			
流通政策 a	流通政策	簿記論 a	簿記論		
流通政策 b		簿記論 b			

現行科目名	旧科目名	修得年度
財務会計論 a	財務会計論	平成25 (2013) 年度以前
財務会計論 b		
上級簿記 a	上級簿記	
上級簿記 b		
会計情報論 a	会計情報論	
会計情報論 b		
商品学 a	商品学	
商品学 b		
会計監査論 a	会計監査論	
会計監査論 b		
税務会計論 a	税務会計論	
税務会計論 b		
原価計算論 a	原価計算論	
原価計算論 b		
保険論 a	保険論	
保険論 b		

現行科目名	旧科目名	修得年度
憲法 a	憲法	平成25 (2013) 年度以前
憲法 b		
民法一部 a	民法一部	
民法一部 b		
民法二部 a	民法二部	
民法二部 b		
商法一部 a	商法一部	
商法一部 b		
商法二部 a	商法二部	
商法二部 b		
経済法 a	経済法	
経済法 b		
行政法 a	行政法	
行政法 b		
国際法 a	国際法	
国際法 b		

4. 廃講科目

以下の科目は開講されません。ただし、廃講の前年度までに修得した単位は成績表に記載されます。

対象入学年度：現代応用経済学科 平成24 (2012) ～平成25 (2013) 年度入学生

廃講科目名	廃講年度	廃講科目名	廃講年度
基礎ゼミ	平成26(2014)年度以降	アジア経済論	平成26(2014)年度以降
キャリア・デザイン		中国経済論	
ビジネスの歴史 (日本)		アメリカ経済論	
ビジネスの歴史 (欧米)		ロシア・東欧経済論	
経済理論 A・資本の原理		人口論	
ミクロ経済学		教育経済論	
経済学史		計量経済学	
経済史		現代資本主義論	
経済政策		地方財政論	
財政学		環境経済論	
金融論		経営分析	
日本経済論		消費経済論	
国際経済論		流通経済論	
社会政策		マーケティング	
応用ミクロ経済学		ロジスティクス	
応用マクロ経済学		簿記論	
統計原論		財務会計論	
景気循環論		上級簿記	
情報・経済ネットワーク論		会計情報論	
プログラミング論		商品学	
経済数学		商業史	
日本経済史		会計監査論	
西洋経済史		税務会計論	
農業政策		原価計算論	
工業政策		保険論	
流通政策		憲法	
経済地理		民法一部	
交通論		民法二部	
国際金融論		商法一部	
証券市場論		商法二部	
経営学史		経済法	
貿易論		行政法	
貿易史		国際法	

(3) 対象入学年度：現代応用経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

1. 履修上の注意

①駒澤大学経済学部では、現在、大幅な教育課程（カリキュラム）の改革が進行中です。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修学年が異なることがあります。

各学科・入学年度別の「開設科目」の冒頭に、学科・入学年度別の「履修上の注意」があるので、下記の②以下の説明を読む前に、各自の所属学科・入学年度の該当箇所を必ず読んでおいてください。

②コース制については、各学科別の教育課程の説明の最後に、入学年度に関係なくまとめて説明しています。

③修得単位について

専門教育科目は、必修科目、選択必修科目および選択科目に分かれており、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修することが必要です。

④定められた単位を超えて修得した専門教育科目の選択必修科目の単位数は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。

⑤定められた単位を超えて修得した選択科目の単位数は、専門教育科目として認定され、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。

⑥開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数も、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすこととなります。

⑦現代応用経済学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。あとの「現代応用経済学科のコース制」の項を読んで、積極的に利用してください。

⑧履修不可対象科目について

名称変更等により、同一内容の科目が異なる名称で開講されている場合があります。前年度までに修得した科目がそれらの科目にあたる場合は、新名称の科目を履修することはできません。これを履修不可対象科目といいます。開設科目一覧の履修上の注意事項に履修不可対象科目についての記載がある場合は、対応する科目は履修できませんので、別に記載されている一覧を確認の上、履修してください。

⑨履修条件付科目について

教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。

履修条件の確認は通常「初回の授業」で行なわれるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。

⑩科目名の語尾に「a」「b」が付く科目において、「b」は同一名称の科目「a」の単位を修得済みであることが望ましい。

2. 開設科目一覧 対象入学年度：現代応用経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
					1	2	3	4				
選択必修	22単位	社会経済学 a	2	半期	1	2	3	4	○予			・この中から5科目以上を履修し、10単位以上を修得すること。
		社会経済学 b	2	半期	1	2	3	4	○予			
		企業経済学 a	2	半期	1	2	3	4	○予			
		企業経済学 b	2	半期	1	2	3	4	○予			
		企業経営学 a	2	半期	1	2	3	4	○予			
		企業経営学 b	2	半期	1	2	3	4	○予			
		現代企業論 a	2	半期	1	2	3	4	○予			
		現代企業論 b	2	半期	1	2	3	4	○予			
		地域経済論 a	2	半期	1	2	3	4	○予			
		地域経済論 b	2	半期	1	2	3	4	○予			
	ゲーム理論 a	2	半期		2	3	4	○予			・この中から6科目以上を履修し、12単位以上を修得すること。	
	ゲーム理論 b	2	半期		2	3	4	○予				
	公共経済学 a	2	半期		2	3	4	○予				
	公共経済学 b	2	半期		2	3	4	○予				
	現代産業論 a	2	半期		2	3	4	○予				
	現代産業論 b	2	半期		2	3	4	○予				
	産業組織論 a	2	半期		2	3	4	○予				
	産業組織論 b	2	半期		2	3	4	○予				
	企業管理論 a	2	半期		2	3	4	○予				
	企業管理論 b	2	半期		2	3	4	○予				
非営利組織論 a	2	半期		2	3	4	○予					
非営利組織論 b	2	半期		2	3	4	○予					
選択	56単位以上	情報入門Ⅰ	2	半期	1							・1年次に履修することが望ましい。2年次以降は履修できません。
		情報入門Ⅱ	2	半期	1							
		経済理論 Aa	2	半期	1	2	3	4	○予	有		
		経済理論 Ab	2	半期	1	2	3	4	○予	有		
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4	○予	有		
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4	○予	有		
		キャリア・デザイン a	2	半期	1	2			○先	有		・3年次以降は履修できません。
		キャリア・デザイン b	2	半期	1	2			○先	有		
	キャリアデザイン応用 a	2	半期		2							
	キャリアデザイン応用 b	2	半期		2							
	ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3					・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。	
	ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3						
	就業力基礎Ⅰ	2	半期	1						休	・平成23年度入学生のみ対象です。	
	就業力基礎Ⅱ	2	半期	1						休		
	就業力基礎Ⅲ	2	半期		2					休		
	就業力基礎Ⅳ	2	半期		2					休		
就業力応用Ⅰ	2	半期			3				休			
就業力応用Ⅱ	2	半期			3				休			

対象入学年度：現代応用経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
56 単位以上 選択		就業力応用Ⅲ	2	半期			4				〈履修条件付科目〉 ・平成23（2011）年度入学生のみ対象です。 ・木曜日5時限に開講するので、履修者はこの時間に他の科目を履修登録しないこと。 ・「就業力応用Ⅱ」の履修者は、継続して履修対象となります。従って、年間履修制限単位数から4単位差し引いた状態で履修登録を完了させてください。なお、継続して履修を希望しない場合は、履修訂正期間内に教務部6番窓口申し出てください。 ・「就業力応用Ⅲ」から新規に履修を希望する者は、履修訂正期間までに教務部6番窓口で先着順で受け付けを行います。
		就業力応用Ⅳ	2	半期			4				
		実践メディアビジネス講座Ⅰ	2	半期			3 4			〈履修条件付科目〉 ・「就業力応用Ⅲ・Ⅳ」の履修者のみ受講可能な科目です。 ・履修希望者は、履修訂正期間までに教務部6番窓口で、各科目先着順で受け付けを行います。 ・これらの科目の履修登録は教務部で行うため、履修する科目の単位数を差し引いた状態で履修登録を完了してください。	
		実践メディアビジネス講座Ⅱ	2	半期			3 4		休		
		実践メディアビジネス講座Ⅲ	2	半期			3 4				
		実践メディアビジネス講座Ⅳ	2	半期			3 4				
		契約理論	2	半期		2 3 4	◎予				
		情報の経済学	2	半期		2 3 4	◎予				
		法と経済学	2	半期		2 3 4	◎予				
		制度の経済学	2	半期		2 3 4	◎予				
		ファイナンス論 a	2	半期		2 3 4	◎予				
		ファイナンス論 b	2	半期		2 3 4	◎予				
		企業戦略論 a	2	半期		2 3 4	◎予				
		企業戦略論 b	2	半期		2 3 4	◎予				
		グローバル・ビジネス論 a	2	半期		2 3 4	◎予				
		グローバル・ビジネス論 b	2	半期		2 3 4	◎予				
		企業統治論 a	2	半期		2 3 4	◎予				
		企業統治論 b	2	半期		2 3 4	◎予				
		企業倫理	2	半期		2 3 4	◎予				
		企業社会責任論	2	半期		2 3 4	◎予				
		人的資源管理論 a	2	半期		2 3 4	◎予				
		人的資源管理論 b	2	半期		2 3 4	◎予				
		ビジネスの歴史 a	2	半期		2 3 4	◎予	有			
		ビジネスの歴史 b	2	半期		2 3 4	◎予	有			
		ネットワーク組織論 a	2	半期		2 3 4	◎予		休		
		ネットワーク組織論 b	2	半期		2 3 4	◎予		休		
		市民と経済学 a	2	半期		2 3 4	◎予				
		市民と経済学 b	2	半期		2 3 4	◎予				
		ボランティア経済 a	2	半期		2 3 4	◎予				
		ボランティア経済 b	2	半期		2 3 4	◎予				
		中小企業論	2	半期		2 3 4	◎予				
		中小企業政策論	2	半期		2 3 4	◎予				
		福祉経済論	2	半期		2 3 4	◎予				
		医療経済論	2	半期		2 3 4	◎予				
	ベンチャー論	2	半期		2 3 4	◎予					
	起業論	2	半期		2 3 4	◎予					
	コミュニティ・ビジネス論	2	半期		2 3 4	◎予					
	協同組合論	2	半期		2 3 4	◎予					

対象入学年度：現代応用経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
					1	2	3	4					
選 択	56 単 位 以 上	ビジネス事例研究	2	半期		2	3	4	◎予				
		トップ・マネジメント講座	2	半期		2	3	4	◎予			・東京都信用金庫協会協力講座です。	
		現代経済事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予			・前年度と科目名が異なってもシラバスが同一の場合があります。履修の前にシラバスを確認してください。	
		現代経済事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予				
		現代産業事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予		休		
		現代産業事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予				
		現代産業事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	◎予			・駒澤大学会計人会協力講座です。	
		特殊講義Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	◎予			休	
		特殊講義Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	◎予			休	
		特殊講義Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	◎予			休	
		特殊講義Ⅳ	2	半期	1	2	3	4	◎予			休	
		ビジネス英会話 a	2	半期			3	4					〈受講制限〉 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		ビジネス英会話 b	2	半期			3	4					〈受講制限〉 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
		外国書講読Ⅰ a	2	半期		2	3	4	◎予				・フランス語とロシア語は隔年開講
		外国書講読Ⅰ b	2	半期		2	3	4	◎予				
		外国書講読Ⅱ a	2	半期		2	3	4	◎予				
		外国書講読Ⅱ b	2	半期		2	3	4	◎予				
		演習Ⅰ	4	通年		2							〈受講制限〉 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「IT プロフェSSIONナルクラスⅠ」を履修する場合は、「演習Ⅰ」を履修することはできません。
		演習Ⅱ	4	通年			3						〈受講制限〉 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。「演習Ⅰ」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「IT プロフェSSIONナルクラスⅡ」を履修する場合は、「演習Ⅱ」を履修することはできません。
		演習Ⅲ	4	通年				4					〈受講制限〉 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「IT プロフェSSIONナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。
卒業研究	4						4				〈受講制限〉 ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「IT プロフェSSIONナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。		
IT プロフェSSIONナルクラスⅠ	4	通年		2							〈受講制限〉 ・「IT プロフェSSIONナルクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅰ」を履修する場合は、「IT プロフェSSIONナルクラスⅠ」を履修することはできません。		

対象入学年度：現代応用経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
56 単位以上 選択		IT プロフェSSIONALクラスⅡ	4	通年			3				(受講制限) ・「IT プロフェSSIONALクラスについて」の項をよく読んで、説明会に参加し、所定の手続きに従って申し込むこと。 ・「演習Ⅱ」を履修する場合は、「IT プロフェSSIONALクラスⅡ」を履修することはできません。	
		IT プロフェSSIONALクラスⅢ	4	通年			4				(受講制限) ・原則「IT プロフェSSIONALクラスⅡ」を履修していることが条件です。 ・「演習Ⅲ」を履修する場合は「IT プロフェSSIONALクラスⅢ」を履修することはできません。 ・4年次には卒業制作を行います。	
		IT 研究Ⅰ	4			2	3	4				・「IT プロフェSSIONALクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「IT パスポート」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
		IT 研究Ⅱ	4			2	3	4				・「IT プロフェSSIONALクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「基本情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
		IT 研究Ⅲ	4			2	3	4				・「IT プロフェSSIONALクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
		IT 研究Ⅳ	4			2	3	4				・「IT プロフェSSIONALクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
		IT 研究Ⅴ	2			2	3	4				・「IT プロフェSSIONALクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを履修している必要があります。 ・「応用情報技術者」の認定 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
		IT インターンシップⅠ	2			2	3	4				・夏季休業期間を利用して、2週間程度のインターンシップを実施します。「IT プロフェSSIONALクラスⅠ」もしくは「IT プロフェSSIONALクラスⅡ」を同時履修している必要があります。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
		IT インターンシップⅡ	6			2	3	4				・通年のインターンシップを実施します。「IT インターンシップⅡ」を同時履修している必要があります。 ・「IT インターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・学業成績表には、認定を表す「T」が表記されます。
		経済理論B・経済システムの原理	4	通年			3	4	◎予			
		マクロ経済学	4	半期			3	4				・週2回開講科目 (受講制限) ・初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済学史 a	2	半期			3	4	◎予	有		
		経済学史 b	2	半期			3	4	◎予	有		
		経済史 a	2	半期			3	4	◎予	有		
		経済史 b	2	半期			3	4	◎予	有		
		経済政策 a	2	半期			3	4	◎予	有		
		経済政策 b	2	半期			3	4	◎予	有		
		財政学 a	2	半期			3	4	◎予	有		
		財政学 b	2	半期			3	4	◎予	有		
		金融論 a	2	半期			3	4	◎先	有		
	金融論 b	2	半期			3	4	◎先	有			
	日本経済論 a	2	半期			3	4	◎予	有			
	日本経済論 b	2	半期			3	4	◎予	有			
	国際経済論 a	2	半期			3	4	◎予	有			
	国際経済論 b	2	半期			3	4	◎予	有			
	社会政策 a	2	半期			3	4	◎予	有			
	社会政策 b	2	半期			3	4	◎予	有			

対象入学年度：現代応用経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項	
選択	56 単位以上	応用ミクロ経済学 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		応用ミクロ経済学 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		応用マクロ経済学 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		応用マクロ経済学 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		経済統計 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		経済統計 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		景気循環論 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		景気循環論 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期		3 4			有	休	・ 隔年開講
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期		3 4			有	休	
		プログラミング論 a	2	半期		3 4			有		〈受講制限〉 ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		プログラミング論 b	2	半期		3 4			有		〈受講制限〉 ・ 「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済数学 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		経済数学 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		日本経済史 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		日本経済史 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		西洋経済史 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		西洋経済史 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		農業政策 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		農業政策 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		工業政策 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		工業政策 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		流通政策 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		流通政策 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		経済地理 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		経済地理 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		交通論 a	2	半期		3 4	◎予	有	有	休	・ 隔年開講
		交通論 b	2	半期		3 4	◎予	有	有	休	
		国際金融論 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		国際金融論 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		銀行システム論	2	半期		3 4	◎予				
		現代銀行事情	2	半期		3 4	◎予				
		証券市場論 a	2	半期		3 4	◎予	有	有	休	
		証券市場論 b	2	半期		3 4	◎予	有	有	休	
		経営学史 a	2	半期		3 4	◎予	有			・ 隔年開講
		経営学史 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		貿易論 a	2	半期		3 4	◎予	有	有	休	
		貿易論 b	2	半期		3 4	◎予	有	有	休	
		貿易史 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		貿易史 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		アジア経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		アジア経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		中国経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		中国経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有			
		アメリカ経済論 a	2	半期		3 4	◎予	有			
		アメリカ経済論 b	2	半期		3 4	◎予	有			

対象入学年度：現代応用経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
選 択	56 単 位 以 上	EU 統合論	2	半期		3	4	◎予		
		現代西欧経済論	2	半期		3	4	◎予		
		ロシア・東欧経済論 a	2	半期		3	4	◎予	有	
		ロシア・東欧経済論 b	2	半期		3	4	◎予	有	
		人口論 a	2	半期		3	4	◎予	有	
		人口論 b	2	半期		3	4	◎予	有	
		教育経済論 a	2	半期		3	4	◎予	有	
		教育経済論 b	2	半期		3	4	◎予	有	
		計量経済学 a	2	半期		3	4	◎予	有	
		計量経済学 b	2	半期		3	4	◎予	有	
		現代資本主義論 a	2	半期		3	4	◎予	有	
		現代資本主義論 b	2	半期		3	4	◎予	有	
		地方財政論 a	2	半期		3	4	◎予	有	
		地方財政論 b	2	半期		3	4	◎予	有	
		環境経済論 a	2	半期		3	4	◎先	有	
		環境経済論 b	2	半期		3	4	◎先	有	
		経営分析 a	2	半期		3	4	◎予	有	
		経営分析 b	2	半期		3	4	◎予	有	・ 隔年開講
		消費経済論 a	2	半期		3	4	◎予	有	
		消費経済論 b	2	半期		3	4	◎予	有	
		流通経済論 a	2	半期		3	4	◎予	有	
		流通経済論 b	2	半期		3	4	◎予	有	
		マーケティング a	2	半期		3	4	◎予	有	
		マーケティング b	2	半期		3	4	◎予	有	
		ロジスティクス a	2	半期		3	4	◎予	有	休
		ロジスティクス b	2	半期		3	4	◎予	有	休
		簿記論 a	2	半期		3	4	◎予	有	
		簿記論 b	2	半期		3	4	◎予	有	
		財務会計論 a	2	半期		3	4	◎予	有	
		財務会計論 b	2	半期		3	4	◎予	有	
		上級簿記 a	2	半期		3	4		有	
		上級簿記 b	2	半期		3	4		有	
会計情報論 a	2	半期		3	4	◎予	有			
会計情報論 b	2	半期		3	4	◎予	有			
商品学 a	2	半期		3	4	◎予	有			
商品学 b	2	半期		3	4	◎予	有			
流通史	2	半期		3	4	◎予	有	・ 隔年開講		
会計史	2	半期		3	4	◎予	有			
会計監査論 a	2	半期		3	4	◎予	有			
会計監査論 b	2	半期		3	4	◎予	有			

（履修条件付科目）
 ・1・2年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
 ・1・2年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。
 (1)「簿記論」または「簿記論 a・b」の単位を修得していること。
 (2)入学時に「簿記論」の単位認定を受けていること。
 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。

対象入学年度：現代応用経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		抽選	履修不可科目	本年度休講	注意事項
56 単位以上 選択		管理会計論 a	2	半期		3 4	◎予			
		管理会計論 b	2	半期		3 4	◎予			
		税務会計論 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		税務会計論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		原価計算論 a	2	半期		3 4	◎予	有		・ 隔年開講
		原価計算論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		貿易実務	2	半期		3 4	◎予		休	
		通関実務	2	半期		3 4	◎予		休	
		保険論 a	2	半期		3 4	◎予	有		・ 隔年開講
		保険論 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		経営情報システム論 I	2	半期		3 4				・ 隔年開講 (受講制限) ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経営情報システム論 II	2	半期		3 4				・ 隔年開講 (受講制限) ・ 「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
		コンピュータ会計 I	2	半期		3 4				(受講制限) ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		コンピュータ会計 II	2	半期		3 4				(受講制限) ・ 「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
		応用情報処理 I	2	半期		3 4				(受講制限) ・ 4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
		応用情報処理 II	2	半期		3 4				(受講制限) ・ 「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・ 「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・ 「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
		憲法 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		憲法 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		民法一部 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		民法一部 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		民法二部 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		民法二部 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		商法一部 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		商法一部 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		商法二部 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		商法二部 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済法 a	2	半期		3 4	◎予	有		
		経済法 b	2	半期		3 4	◎予	有		
		労働法	4	通年		3 4	◎先			
		行政法 a	2	半期		3 4	◎予	有		
	行政法 b	2	半期		3 4	◎予	有			
	国際法 a	2	半期		3 4	◎予	有			
	国際法 b	2	半期		3 4	◎予	有			

3. 履修不可対象科目

旧科目名で単位を修得済みの場合、対応する現行科目名を履修できません。

対象入学年度：現代応用経済学科 平成23（2011）年度以前入学生

現行科目名	旧科目名	修得年度	現行科目名	旧科目名	修得年度
経済理論 Aa	経済理論 A・資本の原理	平成25（2013） 年度以前	経営学史 a	経営学史	平成25（2013） 年度以前
経済理論 Ab			経営学史 b		
キャリア・デザイン a	キャリア・デザイン		貿易論 a	貿易論	
キャリア・デザイン b			貿易論 b		
ビジネスの歴史 a	ビジネスの歴史（日本）		貿易史 a	貿易史	
ビジネスの歴史 b			貿易史 b		
経済学史 a	経済学史		アジア経済論 a	アジア経済論	
経済学史 b			アジア経済論 b		
ミクロ経済学 a	ミクロ経済学		中国経済論 a	中国経済論	
ミクロ経済学 b			中国経済論 b		
経済史 a	経済史		アメリカ経済論 a	アメリカ経済論	
経済史 b			アメリカ経済論 b		
経済政策 a	経済政策		ロシア・東欧経済論 a	ロシア・東欧経済論	
経済政策 b			ロシア・東欧経済論 b		
財政学 a	財政学		人口論 a	人口論	
財政学 b			人口論 b		
金融論 a	金融論		教育経済論 a	教育経済論	
金融論 b			教育経済論 b		
日本経済論 a	日本経済論		計量経済学 a	計量経済学	
日本経済論 b			計量経済学 b		
国際経済論 a	国際経済論		現代資本主義論 a	現代資本主義論	
国際経済論 b			現代資本主義論 b		
社会政策 a	社会政策		地方財政論 a	地方財政論	
社会政策 b			地方財政論 b		
応用ミクロ経済学 a	応用ミクロ経済学		環境経済論 a	環境経済論	
応用ミクロ経済学 b			環境経済論 b		
応用マクロ経済学 a	応用マクロ経済学		経営分析 a	経営分析	
応用マクロ経済学 b			経営分析 b		
経済統計 a	統計原論	消費経済論 a	消費経済論		
経済統計 b		消費経済論 b			
景気循環論 a	景気循環論	流通経済論 a	流通経済論		
景気循環論 b		流通経済論 b			
情報・経済ネットワーク論 a	情報・経済ネットワーク論	マーケティング a	マーケティング		
情報・経済ネットワーク論 b		マーケティング b			
プログラミング論 a	プログラミング論	流通史	商業史		
プログラミング論 b		会計史			
経済数学 a	経済数学	ロジスティックス a	ロジスティックス		
経済数学 b		ロジスティックス b			
日本経済史 a	日本経済史	簿記論 a	簿記論		
日本経済史 b		簿記論 b			
西洋経済史 a	西洋経済史	財務会計論 a	財務会計論		
西洋経済史 b		財務会計論 b			
農業政策 a	農業政策	上級簿記 a	上級簿記		
農業政策 b		上級簿記 b			
工業政策 a	工業政策	会計情報論 a	会計情報論		
工業政策 b		会計情報論 b			
流通政策 a	商業政策	商品学 a	商品学		
流通政策 b		商品学 b			
経済地理 a	経済地理	会計監査論 a	会計監査論		
経済地理 b		会計監査論 b			
交通論 a	交通論	税務会計論 a	税務会計論		
交通論 b		税務会計論 b			
国際金融論 a	国際金融論	原価計算論 a	原価計算論		
国際金融論 b		原価計算論 b			
証券市場論 a	証券市場論	保険論 a	保険論		
証券市場論 b		保険論 b			

現行科目名	旧科目名	修得年度
憲法 a	憲法	平成25 (2013) 年度以前
憲法 b		
民法一部 a	民法一部	
民法一部 b		
民法二部 a	民法二部	
民法二部 b		
商法一部 a	商法一部	
商法一部 b		

現行科目名	旧科目名	修得年度
商法二部 a	商法二部	平成25 (2013) 年度以前
商法二部 b		
経済法 a	経済法	
経済法 b		
行政法 a	行政法	
行政法 b		
国際法 a	国際法	
国際法 b		

4. 廃講科目

以下の科目は開講されません。ただし、廃講の前年度までに修得した単位は成績表に記載されます。

対象入学年度：現代応用経済学科 平成23 (2011) 年度以前入学生

廃講科目名	廃講年度	廃講科目名	廃講年度
基礎ゼミ	平成26(2014)年度以降	アジア経済論	平成26(2014)年度以降
キャリア・デザイン		中国経済論	
ビジネスの歴史 (日本)		アメリカ経済論	
ビジネスの歴史 (欧米)		ロシア・東欧経済論	
経済理論 A・資本の原理		人口論	
ミクロ経済学		教育経済論	
経済学史		計量経済学	
経済史		現代資本主義論	
経済政策		地方財政論	
財政学		環境経済論	
金融論		経営分析	
日本経済論		消費経済論	
国際経済論		流通経済論	
社会政策		マーケティング	
応用ミクロ経済学		ロジスティックス	
応用マクロ経済学		簿記論	
統計原論		財務会計論	
景気循環論		上級簿記	
情報・経済ネットワーク論		会計情報論	
プログラミング論		商品学	
経済数学		商業史	
日本経済史		会計監査論	
西洋経済史		税務会計論	
農業政策		原価計算論	
工業政策		保険論	
商業政策		憲法	
経済地理		民法一部	
交通論		民法二部	
国際金融論		商法一部	
証券市場論		商法二部	
経営学史		経済法	
貿易論		行政法	
貿易史	国際法		

○現代応用経済学科のコース制

現代応用経済学科では、専門科目の学習を効果的に進めるために、ビジネス経済コースとコミュニティ経済コースという2つのコースを設けています（表1）。2つのコースにはその分野の体系的な学習に必要な専門科目が配置され、コース別指定科目表（表2）としてまとめられています。コース別に指定された科目群から合計32単位以上を修得すると、経済学部長名で「コース修了証」が交付されます。是非、コース制を選択するようにしてください。

コース制を利用するかどうかは皆さんの判断にまかされていますが、経済学・経営学の最先端の専門知識を体系的に効率よく修得するには非常に役立つ制度です。コースを修了すれば、現代応用経済学科で何を学んだかを自信を持って説明できるようになるでしょう。そればかりではありません。卒業後に、公務員、教員、ビジネスパーソン、会計士など、どのような職業分野に進むにしてもコース制で修得した体系的な専門知識は必ず役立つはずです。就職活動にも「コース修了証」を活用してください。

コース制の具体的な内容は表1・表2で説明されています。それらを読んで、積極的にコース制に登録し、計画的に効率的な学習を進めることを期待します。

表1：コースの種類と特徴

コースの種類	特徴
ビジネス経済コース	経済活動のグローバル化が進展する中で、国際感覚豊かな人材を養成すると同時に、日本経済に独自の課題にも対応できるオリジナリティあふれるビジネス・パーソンや企業家を養成することを目指すコースです。 現代企業の構造と行動の理解に不可欠な経済学・経営学の最新の科目を設定し、現代ビジネス社会に生きるために必要な最先端の知識が体系的に学べるように科目配置がなされています。
コミュニティ経済コース	地球規模でヒト・モノ・カネ・情報が自由に動くグローバル化の展開は、地方において地域コミュニティの存在と役割をクローズアップさせています。 地域経済の活性化やコミュニティ経済の再生と革新、現代における公共性という視点から、地域経済・コミュニティ経済の振興を担う自治体、中小企業、ベンチャービジネス・コミュニティビジネスと呼ばれる新たな企業組織など、21世紀の社会・経済における役割と期待がますます高まる分野で活躍できる人材の育成を目指すことを狙った科目配置がなされています。

表2：コース別指定科目表

コース名	指定科目
ビジネス経済	社会経済学 a・b 企業経済学 a・b 企業経営学 a・b 現代企業論 a・b 地域経済論 a・b 企業管理論 a・b 非営利組織論 a・b 市民と経済学 a・b 中小企業論 中小企業政策論 公共経済学 a・b 産業組織論 a・b ベンチャー論 起業論 法と経済学 制度の経済学 契約理論 情報の経済学 グローバル・ビジネス論 a・b 企業戦略論 a・b ファイナンス論 a・b 企業統治論 a・b ビジネスの歴史 a・b 企業倫理 企業社会責任論 人的資源管理論 a・b キャリア・デザイン a・b ビジネス事例研究 トップ・マネジメント講座 ビジネス・インターンシップ a・b ☆演習 I・II・III ☆卒業研究 ※ビジネスの歴史（日本） ※ビジネスの歴史（欧米）
コミュニティ経済	社会経済学 a・b 企業経済学 a・b 企業経営学 a・b 現代企業論 a・b 地域経済論 a・b 企業管理論 a・b 非営利組織論 a・b 市民と経済学 a・b 人的資源管理論 a・b 中小企業論 中小企業政策論 公共経済学 a・b 産業組織論 a・b 法と経済学 制度の経済学 契約理論 ボランティア経済 a・b ベンチャー論 起業論 コミュニティ・ビジネス論 協同組合論 福祉経済論 医療経済論 キャリア・デザイン a・b ビジネス事例研究 トップ・マネジメント講座 ビジネス・インターンシップ a・b ☆演習 I・II・III ☆卒業研究

科目名末尾が「a・b」となっている2単位科目で「a・b」のつかない同一名称の科目を修得済みの場合は、「a」と「b」両方を修得したとみなされます。

注 ☆は、4単位科目

※は、廃講により開講されません。

「演習」と「卒業研究」は、下記の教員が担当する「演習」・「卒業研究」のみが、コース認定の対象となります。
明石英人、岩波文孝、鈴木伸枝、舘健太郎、長山宗広、西村健、百田義治、堀龍二、松田健、松本典子、村松幹二、吉田敬一

○コースの登録方法

2年次以降、下記の前期登録期間に KONECO の「コース登録」画面より希望コースを登録してください。

コース認定を申請できるのは、1コースのみです。修了認定前であれば、コース変更も可能です。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、コース登録期間終了後になります。詳細な日程は KONECO に掲示します。

・コース登録期間

前期 4月29日（火）～7月19日（土）

後期 9月29日（月）～1月10日（土）

○認定と修了証発行

前期は8月末、後期は2月中旬に KONECO により成績発表が行われます。科目修得状況を確認してください。

指定科目のうち、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、コース認定に必要な単位数として算入されます。廃講科目については所属学科の廃講科目掲載ページを参照してください。

登録済みのコースにおける必要科目を修得した場合、下記の期間においてコース修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機により発行します。

・コース修了証発行日

前期 9月16日（火）～

後期 3月13日（金）～

※卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

※3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので注意してください。

他学部履修科目（経済学部共通）

1. 履修上の注意

(1) 他学部履修科目とは

所属学科以外の学部・学科が、他学部履修科目として公開した専門教育科目の中から、所属学科が履修を認めた授業科目を履修することができます。

(2) 履修方法

①履修年次

3年次以上を対象とします。

②履修・修得可能単位数

卒業までに修得できる単位数は、単位互換科目（次項参照）と合せて **30単位以内** とします。

③履修制限単位

他学部履修する授業科目の単位は、各年次の履修制限単位数に含まれます。

④受講制限

他学部履修科目には、科目ごとに履修定員を設けています。定員を超える履修申込があった場合には、KONECO 上で抽選が行われ履修者が決定されます。

⑤単位認定

修得した単位数は、所属学科の専門教育科目の選択科目として認定され、**卒業に必要な広域選択の単位数に算入**されます。

(3) 履修登録の流れ

他学部履修科目を履修する場合、下記の手続きが必要となります。

①他学部履修希望科目を決める

※『他学部履修科目授業時間表』『シラバス』を参照し、開講曜日・時限、授業概要等を確認する。



② KONECO で履修登録する（履修申込期間より受付開始）

※履修申込者数が履修定員を超えた場合、KONECO 上で抽選が行われ履修者が決定する。



③履修登録完了

※履修申込者数が履修定員に満たなかった他学部履修科目は、履修訂正期間に先着順で申込みことができるようになります。

※申し込んだ他学部履修科目の履修を取り消したい場合は、履修訂正期間内に KONECO 上で取消を行うこと。



④履修確認期間に、申し込んだ科目が登録されているか KONECO 上で確認する。

2. 開設科目一覧

○フレックス A 時間帯で開講される他学部履修科目

※フレックス A 時間帯で開講される科目の授業時間は以下のとおりです。

・月～金曜日：1～5時限 ・土曜日：1～4時限

《文学部》

開講学科	科目名	単位	開講期	本年度休講	履修上の注意事項	開講学科	科目名	単位	開講期	本年度休講	履修上の注意事項		
学 国 文 科	西洋思想史	4	通年			社会学科	産業と変動の社会学	2	半期		・履修不可対象科目 平成20(2008)年度以前に「産業・職業社会学」で単位を修得済みの場合は履修できません。		
	日本民俗学	4	通年										
地 理 学 科	人口地理学 A	2	半期		・履修不可対象科目 平成25(2014)年度以前に「人口地理学」で単位を修得済みの場合は履修できません。		雇用と労働の社会学	2	半期	休		隔年開講	
	人口地理学 B	2	半期										
	文化地理学 A	2	半期				・履修不可対象科目 平成25(2014)年度以前に「文化地理学」で単位を修得済みの場合は履修できません。	マス・コミュニケーション論 A	2	半期			
	文化地理学 B	2	半期										
歴 史 学 科	日本史特講Ⅶ	4	通年				マス・コミュニケーション論 B	2	半期	休		隔年開講	・履修不可対象科目 平成20(2008)年度以前に「マス・コミュニケーション論(4単位)」で単位を修得済みの場合は履修できません。
	考古学特講Ⅲ	4	通年										
	西洋文化史	4	通年										
	哲学史	4	通年										

《法学部》

開講学科	科目名	単位	開講期	本年度休講	履修上の注意事項
政 治 学 科	国際社会入門	2	半期		
	国際関係入門	2	半期		
	ヨーロッパ政治史	4	通年		
	地方自治法	4	通年		
	比較政治学	4	通年		
	現代国家論	4	通年		

《経営学部》

開講学科	科目名	単位	開講期	本年度休講	履修上の注意事項
経 営 学 科 (フレックス A)	経営分析論	4	通年		
	アメリカ経営学	4	通年	休	
市 場 戦 略 学 科	リスクマネジメント論	4	通年		

《医療健康科学部》

開講学科	科目名	単位	開講期	本年度休講	履修上の注意事項
技 術 科 学 科 診療放射線科	医療経済学	2	半期		

《グローバル・メディア・スタディーズ学部》

開講 学科	科目名	単 位	開講期	本年度 休講	履修上の注意事項	開講 学科	科目名	単 位	開講期	本年度 休講	履修上の注意事項
グ ロ ー バ ル ・ メ デ ィ ア 学 科	メディア・ コミュニケーション概論	2	半期			グ ロ ー バ ル ・ メ デ ィ ア 学 科	グローバル創造都 市とアート政策	2	半期		・履修不可対象科目 平成25(2013)年度以 前に「グローバルア ート政策論」または「グ ローバル創造都市論」 で単位を修得済の場合 は履修できません。
	情報メディア 産業論Ⅰ	2	半期				情報保護と社会	2	半期		
	比較メディア 制度論	2	半期				映像産業論	2	半期		
	東南アジアの 文化と社会	2	半期				情報メディア 開発論	2	半期		

○フレックス B 時間帯で開講される他学部履修科目

※フレックス B 時間帯で開講される科目の授業時間は以下のとおりです。

・月～金曜日：6・7時限 ・土曜日：3～7時限

開講 学科	科目名	単 位	開講期	本年度 休講	履修上の注意事項
法 律 学 科 フ レ ッ ク ス B	法思想史	4	通年		
	日本法制史	4	通年		・隔年開講
	西洋法制史	4	通年	休	・隔年開講
	国際関係論	4	通年		
	地方自治法	4	通年		
	倒産処理法	4	通年		

単位互換科目（経済学部共通）

1. 履修上の注意

(1) 単位互換科目とは

経済学部では、単位互換協定を締結している東京都市大学知識工学部経営システム工学科の授業科目を履修することができます。

(2) 履修方法

①履修科目

東京都市大学が単位互換科目として指定した科目に限ります。

②受講許可

単位互換科目の履修にあたっては、1. 経済学部の受講許可、2. 東京都市大学の受入承諾が必要となります。

③履修年次

1年次以上を対象とします。

④履修・修得可能単位数

- ・卒業までに修得できる単位数は、他学部履修科目と合わせて30単位以内とします。
- ・履修する授業科目の単位は、各学科の年間履修制限単位数に含まれます。

⑤単位認定

修得した単位は、所属学科の専門教育科目の選択科目として認定され、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。

⑥後期科目について

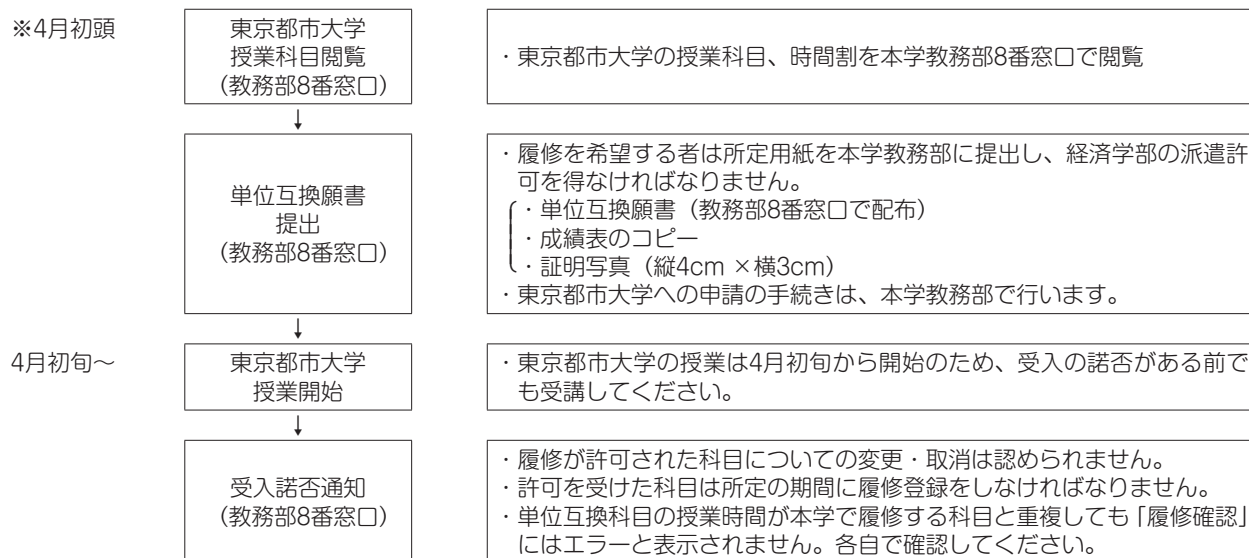
後期科目は、9月16日からの申請となります。詳細は、教務部第1掲示板に掲示しますので確認してください。

⑦受講上の注意

出願に際しては、本学での履修、正課外での活動、通学時間等を考慮した上で履修可能かどうか計画を立ててください。

(3) 履修登録の流れ

単位互換科目を履修する場合、通常の履修科目登録手続き以外に以下の手続きが必要となります。



※詳しい日程は4月第1週に KONECO 等でお知らせします。希望者は必ず確認してください。

2. 単位互換科目一覧（参考）

開設授業科目名	開講期間	単位	開講時期	履修上の注意事項	開設授業科目名	開講期間	単位	開講時期	履修上の注意事項
微分積分 (1)	半期	2	前期		複雑系解析	半期	2	後期	
微分積分 (2)	半期	2	後期		生産マネジメント	半期	2	前期	
線形代数学 (1)	半期	2	前期		知識マネジメント	半期	2	後期	
線形代数学 (2)	半期	2	後期		多変量解析	半期	2	後期	
物理学 (1)	半期	4	前期	・週2回開講	コストエンジニアリング	半期	2	前期	
物理学 (2)	半期	4	後期		マルチメディア情報処理	半期	2	後期	
生物学 (1)	半期	2	前期		資格情報処理	半期	2	後期	
生物学 (2)	半期	2	後期		時系列解析	半期	2	後期	
基礎論理回路	半期	2	後期		情報と特許	半期	2	後期	
化学 (1)	半期	2	前期		情報理論	半期	2	前期	
化学 (2)	半期	2	後期		数値解析	半期	2	前期	
基礎確立統計	半期	2	前期		特別講義 (1)	半期	2	後期	
コンピュータ概論	半期	2	前期		特別講義 (2)	半期	2	前期	
技術日本語表現技法	半期	2	後期		プロジェクトマネジメント	半期	2	前期	
環境概論	半期	2	前期		微分方程式論	半期	2	前期	
環境と社会	半期	2	後期		ベクトル解析学	半期	2	前期	
応用数理統計工学	半期	2	前期		関数論	半期	2	後期	
数理マイニング	半期	2	前期		フーリエ解析学	半期	2	後期	
コンピュータシステム	半期	2	後期		情報社会と倫理	半期	2	前期	
アルゴリズム設計	半期	2	前期		ハードウェア汎論	半期	2	前期	
意思決定理論	半期	2	後期		ソフトウェア汎論	半期	2	前期	
財務システム	半期	2	前期		オペレーティングシステム	半期	2	後期	
ソフトウェア工学	半期	2	後期		インタラクティブ・メディア	半期	2	後期	
人間工学	半期	2	前期		コンピュータネットワーク	半期	2	後期	
オペレーションズリサーチ	半期	2	前期		サービスネットワークシステム	半期	2	前期	
金融工学	半期	2	前期		自立分散システム工学	半期	2	前期	
グラフ理論	半期	2	前期		コンピュータグラフィックス	半期	2	前期	
知識発見手法	半期	2	後期		安全システム設計	半期	2	後期	
データベースシステム	半期	2	前期		クオリティマネジメント	半期	2	後期	
認知工学	半期	2	前期		ビジネスプロセスモデリング	半期	2	後期	
実験計画法	半期	2	後期		経営情報システム	半期	2	後期	

随意科目（経済学部共通）

1. 履修上の注意

随意科目として修得した科目の単位は、卒業に必要な単位に含まれません。

2. 開設科目一覧

科目名	単位	開講期	配当年次				履修上の注意事項
			1	2	3	4	
英語（海外演習）	2		1	2	3	4	・ 海外協定校で行われる短期語学セミナーです。詳細については、国際センターが配布する各セミナーのパンフレットを参照してください。（パンフレットは募集時期に配布されます）
フランス語（海外演習）	2		1	2	3	4	
中国語（海外演習）	2		1	2	3	4	

「日本語」・「日本事情」科目（経済学部共通）

1. 履修上の注意

(1) 「日本語」科目の履修方法

- ① 「日本語」科目は『外国人留学生』および日本語を母語としない『帰国生』を対象とする科目です。
- ② 原則として1・2年次において履修してください。
- ③ 修得した単位は、外国語科目として認定され、卒業に必要な単位数に算入されます。
- ④ 外国語科目として代替できる単位数を超えて修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。
- ⑤ 当該科目の履修を希望する者は履修登録申込期間に履修登録を行ってください。

(2) 「日本語」科目の卒業に必要な単位数

科目の区分	卒業必要単位数	履修方法
外国語科目	8	「日本語」科目1、2年次各4単位選択必修

(3) 「日本事情」科目の履修方法

- ① 「日本事情」科目は『外国人留学生』および日本語を母語としない『帰国生』を対象とする科目です。対象者は、原則「日本事情」科目を履修してください。
- ② 修得した単位は、12単位まで教養教育科目の選択科目として認定され、卒業に必要な選択科目の単位数に算入されます。
- ③ 教養教育科目として代替できる単位数を超えて単位を修得した場合は、卒業に必要な広域選択の単位数として算入されます。
- ④ 当該科目の履修を希望する者は履修登録申込期間に履修登録を行ってください。

(4) 「日本事情」科目の卒業に必要な単位数

科目の区分	卒業必要単位数	履修方法
人文分野	16	・「日本事情」科目は12単位まで教養教育科目の卒業必要単位数として認定されます。
社会分野		
自然分野		
ライフデザイン分野		

2. 開設科目一覧

〈日本語科目〉

科目名	単位	開講期	配当年次				履修上の注意事項	
日本語入門Ⅰ a	1	半期	1	2			・初級	・以下のいずれかに該当しなければ履修できません。 ①交換留学生 ②非漢字圏の学生 ・当該科目の「a」・「b」は、セットで履修することが望ましい。
日本語入門Ⅰ b	1	半期	1	2			・初級	
日本語入門Ⅱ a	1	半期	1	2			・初級	
日本語入門Ⅱ b	1	半期	1	2			・初級	
日本語Ⅰ a	1	半期	1	2			・中級程度	
日本語Ⅰ b	1	半期	1	2			・中級程度	
日本語Ⅱ a	1	半期	1	2			・中級程度	
日本語Ⅱ b	1	半期	1	2			・中級程度	
日本語Ⅲ a	1	半期	1	2			・上級程度	
日本語Ⅲ b	1	半期	1	2			・上級程度	
日本語Ⅳ a	1	半期	1	2			・上級程度	
日本語Ⅳ b	1	半期	1	2			・上級程度	
日本語Ⅴ a	1	半期	1	2			・中級演習	
日本語Ⅴ b	1	半期	1	2			・中級演習	
日本語Ⅵ a	1	半期	1	2			・上級演習	
日本語Ⅵ b	1	半期	1	2			・上級演習	

〈日本事情科目〉

科目名	単位	開講期	配当年次				履修上の注意事項	
日本事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	(地理) について学びます。	
日本事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	(自然) について学びます。	
日本事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	(歴史) について学びます。	
日本事情Ⅳ	2	半期	1	2	3	4	(思想) について学びます。	
日本事情Ⅴ	2	半期	1	2	3	4	(社会) について学びます。	
日本事情Ⅵ	2	半期	1	2	3	4	(政治・法律) について学びます。	
日本事情Ⅶ	2	半期	1	2	3	4	(文学) について学びます。	
日本事情Ⅷ	2	半期	1	2	3	4	(文化・芸術) について学びます。	
日本事情Ⅸ	2	半期	1	2	3	4	(経済) について学びます。	
日本事情Ⅹ	2	半期	1	2	3	4	(経営) について学びます。	

Ⅲ 教職課程・資格講座

1. 受講可能な資格

経済学部で履修可能な教職課程・資格講座は、以下のとおりです。

資格取得のためには、卒業必要科目以外に教職課程・資格講座に関する専門科目を履修し、単位を修得する必要があります。

課程・講座名	内容
教職課程	教員免許状の取得を目指します。 以下の条件を満たすことで資格を取得できます。 ①所定の科目の単位を修得 ②学士の学位を有する（大学を卒業する） ③免許申請を行う
学校図書館司書教諭講座	学校教育の充実を目的とした学校図書館の専門職としての資格です。 教職課程と併せて登録する必要があります（「図書館司書」の資格とは異なります）。所定の科目の単位を修得し、申請を行うことで資格を取得できます。
社会福祉主事講座	社会福祉の行政機関において、保護や援助を必要とする人々の相談、指導、援助を行う専門職である「社会福祉主事」の任用資格を取得できます。
社会教育主事講座	社会教育活動を行う者に対し、求めに応じて専門的・技術的な助言と指導を与える専門職員である「社会教育主事」の任用資格を取得できます。

●取得可能な免許状の種類

教員免許状は、所属学科によって取得できる免許状の種類が異なります。

各学科で取得できる免許状は以下のとおりです。

学科	中学校教諭1種免許状	高等学校教諭1種免許状
経済	社会	地歴・公民・商業
商	社会	地歴・公民・商業
現代応用経済	社会	公民・商業

2. 教職課程・資格講座の登録

課程・講座は登録制をとっています。登録には以下の手続きが必要です。

1年次4月「教職入門」履修登録

※教職課程希望者のみ。詳細は次項参照



教職課程・資格講座登録ガイダンスに参加（1年次後期：11月頃）

◎日程は教務部第1掲示板の教職課程・資格講座面に掲示します。

説明を受け、『教職課程・資格講座履修要項』等の配布物を受け取ってください。

※ガイダンス欠席者は教職課程・資格講座の登録と履修はできません。



教職課程・資格講座の登録

◎期間・方法等詳細はガイダンスでお知らせします。

期間内に手続きがない場合、教職課程・資格講座の登録と履修はできません。

登録は1課程（教職課程）2講座（社会福祉主事講座・社会教育主事講座）までですが、学校図書館司書教諭講座を希望する場合、1課程3講座の登録が可能となります。



2年次4月より教職課程・資格講座科目履修登録開始

※新2年生以上でまだ教職課程・資格講座の登録をしていない場合は1年遅れての登録になります。詳細は教務部2番窓口（教職係）で確認してください。

3. 1年次の関連履修科目（教職課程）

①下記の科目を1年次に履修してください。

科目名	開講期	曜日時限	履修コード
教職入門	後期	木5	076711
		木6	305401
		土3	076701

- ・教職希望者必修科目です。
- ・教職専門科目のため卒業必要単位数に含まれません（学科の年間履修制限単位数にも含まれません）。
- ・履修希望者数が定員を超えた場合は、KONECO 上で抽選が行われます。もし落選した場合は、他の履修コードの「教職入門」を再度履修申込してください。
- ・授業は、後期（9月）より開始されます。
- ・教場は、KONECO や『授業時間表』で確認してください。

②下記の科目は1年次から履修可能であり、どの教科の免許状を希望する場合でも使用できます。修得した単位数は卒業必要単位数に含まれますので、年間履修制限単位数内に収める必要があります。

なお、履修希望者が定員を超えた場合は、KONECO 上で抽選となります。落選した場合は、再度履修申込を行ってください。

●経済学科

科目名	単位数	注意事項
法学・憲法	4	・いずれか1科目を履修してください。
健康・スポーツ実習	2	
基礎情報処理 I	2	
基礎情報処理 II	2	
情報・経済ネットワーク論 a	2	
情報・経済ネットワーク論 b	2	

●商学科

科目名	単位数	注意事項
法学・憲法	4	・いずれか1科目を履修してください。
健康・スポーツ実習	2	
情報入門Ⅰ	2	
情報入門Ⅱ	2	

●現代応用経済学科

科目名	単位数	注意事項
法学・憲法	4	・いずれか1科目を履修してください。
健康・スポーツ実習	2	
健康・スポーツ論1	2	
健康・スポーツ論2	2	
コンピュータ基礎	2	・いずれか1科目を履修してください。
情報入門Ⅰ	2	
情報入門Ⅱ	2	

③下記の科目は全学共通科目ですが、各教科の免許取得に必要な単位の一部として使用できます。修得した単位数は卒業必要単位に含まれますので、年間履修制限単位数内に収める必要があります。

なお、履修希望者が定員を超えた場合は、KONECO 上で抽選となります。落選した場合は、再度履修申込を行ってください。

免許の種類	科目名	注意事項
中学校（社会）	人文地理学 ※	※「人文地理学」を履修することも可能ですが、教員免許状取得用に開講されている「人文地理学概説（教職課程登録後に履修可能）」を履修するように努めてください。
	政治学	
高等学校（地理歴史）	人文地理学 ※	
高等学校（公民）	政治学	

・平成22（2010）年度以前入学生については対象科目が異なります。詳細は、教務部2番窓口（教職係）または『教職課程・資格講座履修要項』で確認してください。

④その他の注意事項

転部・転科をした場合は単位認定の関係上、免許状取得のための単位として使用できなくなることもあります。

4. 学校図書館司書教諭講座・社会福祉主事講座・社会教育主事講座

1年次に履修できる関連科目はありません。2年次以降計画的に履修してください。詳細は、教職課程・資格講座登録がガイダンスで配付される『教職課程・資格講座履修要項』で確認してください。

IV 学修支援

1. オフィス・アワーについて

オフィス・アワーとは、教員が学業や学生生活に関する相談を受けるために研究室に待機している時間帯のことです。オフィス・アワーの時間帯が決まり次第、KONECO 等に掲示を行います。

2. 学業不振者に対する通知と面談指導

(1) 趣旨と仕組み

休学や留学など正当な理由によって通常の科目履修を行えない場合を除き、出席不足や成績不振により最短修業年限で卒業できなくなった学生や最短年限での卒業が危ぶまれる学生に対しては、学習を促すため文書による通知と個人面談指導が行われます。

(2) 通知

- ①最短修業年限での卒業が不可能となった学生については、保証人宛の成績判定通知書に「最短修業年限での卒業不可能」の事実を記載し通知します。
- ②最短修業年限での卒業が強く危ぶまれる学生、および最短修業年限で卒業できなくなる恐れのある学生については、保証人宛の成績判定通知書に「最短修業年限での卒業が困難」の事実を記載し通知します。

(3) 面談指導

以下に該当する学生に対して、年度当初に教員が個別に面談して指導、助言をします。

- ①最短修業年限での卒業が不可能となった学生
- ②最短修業年限での卒業が強く危ぶまれる学生

(4) 通知と面談指導の対象

以下の「通知と面談指導の対象」は入学年度により異なりますので、該当する入学年度の表を参照してください。

区分	措置	時期別対象者			
		1年次末	2年次末	3年次末	4年次末
最短就業年限での卒業が不可能となった学生	・最短就業年限での卒業不可能通知 ・面談指導	-	2年次原級者（①累積修得単位数が0～29単位、または、②外国語 I Aa・Ab・Ba・Bb が0～1単位） 注3)	累積修得単位数が30～75単位	卒業延期者
最短就業年限での卒業が強く危ぶまれる学生	・最短就業年限での卒業困難通知 ・面談指導	累積修得単位数が0～19単位	累積修得単位数が30～35単位	累積修得単位数が76～83単位	-
最短の就業年限で卒業できなくなる恐れのある学生	・最短就業年限での卒業困難通知	累積修得単位数が20～29単位	累積修得単位数が36～51単位	-	-

注1) 学年は入学後の在学年数ではなく進級制度に基づく表記です。2年次原級者は、在学期間が3年目以降であっても2年次とみなします。

注2) 「累積修得単位数」には既修得単位を含みます。

注3) ②の条件において、平成25年度以前入学生で、外国語 I A・I B の単位を修得済みの者は除きます。

V キャリア形成

1. 大学院進学

(1) 経済学研究科について

経済学研究科は、グローバル化、情報化がすすみ、高度で複雑になる経済社会の諸問題に対応できる経済のプロフェッショナルを育てることを目的にしています。また、生涯教育として経済学や経済問題についての教養を高めた社会人も積極的に受け入れています。なお、平成20年度より、修士課程では、通常の指導教員以外に院生の研究を指導する複数の教員による指導制が導入されました。

本研究科は47年の歴史をもち、修了生は大学や研究機関、企業、教育といった分野や、税理士などの専門的職業人として活躍しています。本研究科の特徴として次の点があげられます。

第1に、カリキュラムは特定の狭い分野に限定せず、経済理論、経済史、経済政策という基礎分野から、日本経済、国際経済、財政、金融、情報、統計、人口、企業、教育、地域経済等の応用分野、租税法、会計学特講など資格取得と結びつく実践分野まで広範な科目を配置し、多様な教育研究ニーズに対応できるよう配慮しています。経済に対する広い視野、バランスのとれた思考、問題解決の多様なアプローチを身につけることができます。

第2に、すぐれた研究業績と教育経験をもつ多数の教員により徹底した少人数教育がおこなわれます。修士課程では入学定員10名に対して専任教員23名、客員教員1名が教育と研究指導を担当しています。経済学のほとんどすべての分野の研究指導が可能であり、自分のテーマや課題にふさわしい指導教員を見つけることができます。

第3に、多様化する研究教育ニーズに的確に対応するため修士課程にコース制が導入され、目的に応じて体系的、効率的に学ぶことができます。

①研究コース

大学院の従来からの目的である大学や研究機関の研究者育成を目的とします。また、専任教員免許の取得（中学：社会、高校：公民）、高度な職業的専門知識や、社会経済に関する広い視野や知識を得たい実務家や企業経営者にも適したコースです。生涯教育として経済学や経済問題を研究する社会人も受け入れます。

②税制・財務コース

税理士の資格取得だけでなく、実務の背景にある経済についての広い視野と知識の習得をめざします。税法に属する科目で学位を取得し、国税庁の修士論文審査を経ることで、税法の試験科目免除を受けることが可能です（詳細は国税庁ホームページで確認してください）。このコースの入試には外国語科目はありません。

③キャリアアップコース

社会人の再学習コースです。ビジネス・パーソン、企業経営者、専門資格保持者等の高度専門教育のニーズに応えます。現職教員や教職免許をもつ社会人の専任教員免許取得も可能です。修士論文ではなく「課題研究」（レポート）で修士の学位が取得できます。入試は面接のみであり、平日夜間開講科目や土曜開講科目も実施されています。

大学院生には、定例の研究会や研究発表の場として『院生論集』『経済学論集』があり、修学にハード、ソフト両面から手厚い支援体制がとられ、新しい時代の大学院をめざして教育環境のいっそうの充実がはかられています。

(2) 商学研究科について

商学研究科は1966（昭和41）年に修士課程、1968（昭和43）年に博士後期課程を設立し、50年近い歴史の中で多数の有能な人材を輩出してきました。本研究科は、広い視野に立った学問研究と、商学・経営学・会計学の3分野に関する専門的な理論的・実践的研究を通じて、経済社会の諸問題を解決しうる高い研究能力や専門能力を備えた研究者・教育者および高度専門職業人の養成を理念・目的としています。さらに本研究科は、国際貢献および社会貢献の観点から留学生や社会人の受け入れを推進し、グローバルに活躍する人材を養成するための高度専門教育を理念・目的としています。

本研究科では、商学・経営学・会計学の3分野それぞれに体系的なカリキュラムをバランスよく編成するとともに、資格取得に結びつく科目や外国語能力の向上のための科目なども備え、大学院生の教育研究ニーズに対応するよう目指しています。流通・マーケティング、金融・貿易、経営、会計、租税法などに関する優れた研究業績と教育経験をもつ教員スタッフが配置されており、とくに公認会計士や税理士など職業会計人の資格取得を指導するスタッフは充実しています。そうした教員スタッフによる少人数教育を通して、大学院生のそれぞれの目標達成のための研究指導がきめ細かく行われるようになっていきます。2011（平成23）年度からは、修士課程および博士後期課程において指導教員以外の複数の教員による複数指導制が導入され、さらに充実した研究指導を得ることができるようになっています。

大学院生には専用の共同研究室が提供され、ティーチング・アシスタント（TA）の制度や学内外の奨学金制度も準備されています。その他にも、さまざまな研究支援の制度が整備され、研究成果を『院生論集』や『経済学論集』（本学経済学部）に発表できるなど、研究環境の充実が図られています。

2. 駒澤大学大学院進学者に関わる早期卒業制度について

①趣旨

この制度は、経済学部にて3年間在学し、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得し、本学の大学院に進学する者に限って、3年間の在学で卒業できるように特例措置を設けるものです。

卒業時期は年1回の3月卒業のみです（9月卒業は認めない）。

②早期卒業の認定要件

早期卒業候補生として認定されるためには、2年次の所定期日までに「早期卒業希望申請書」を教務部へ提出してください。今年度の申請期間は平成27（2015）年2月下旬～3月上旬（詳細は教務部掲示板等で確認のこと）です。

教授会が早期卒業候補生として認定したときは、それを年度内に通知します。

〈認定要件〉

- (1) 駒澤大学大学院への入学が認められ、所定の入学手続きを取っていること。
- (2) 経済学部にて1年次から連続して3年間在学し（休学期間は除く）、3年次を終了する見込みであること。
- (3) 2年次末までに卒業に必要な単位のうちの80単位以上を修得し、かつその通算 GPA が3.30以上であり、教授会が早期卒業候補生として認定していること。
- (4) 3年次末までに卒業に必要な単位をすべて修得し、かつその通算 GPA が3.30以上であること。
- (5) 3年次の所定期日までに「早期卒業申請書」を提出し、教授会による卒業認定を受けること。

③早期卒業候補生に対する措置

- (1) 個別指導 早期卒業候補生は3年次の学習計画や履修について、指導教員による個別の指導を受けなければなりません。指導教員は、演習Ⅱの履修者の場合は演習担当教員、演習Ⅱを履修していない者は学科主任とします。
- (2) 特別履修措置 経済学科、商学科、現代応用経済学科の学生で、「演習Ⅱ」（3年次履修）を履修している場合は、特例として「卒業研究」（4年次履修科目）を3年次に履修できます。

④早期卒業申請及び卒業認定

3年次末に早期卒業の認定を希望する者は、3月上旬の所定期日までに「早期卒業申請書」等所定の書類を教務部へ提出すること。今年度の申請期間は平成27（2015）年3月上旬（詳細は教務部掲示板等で確認のこと）です。

3月の卒業年次生成績判定会（教授会）において早期卒業の可否を判定し、早期卒業が認定された学生を卒業者名簿の発表とあわせて発表します。

⑤早期卒業ができなかった学生への措置

「早期卒業申請書」を提出しなかった学生、ならびに教授会が早期卒業を認定しなかった学生は次年度に4年次に進級するものとする。

⑥申請窓口

教務部8番窓口（教務1係）

3. 就職（キャリアセンターの利用）

就職するのは学生の皆さん自身であり、どのような就職活動を行うか、最終的にどこを就職先とするかを決定するのも皆さん自身です。本学「キャリアセンター」は、就職活動に必要な情報を提供し、皆さんの相談にのるなど、さまざまな支援活動を行っています。

具体的には、新入生オリエンテーション、2年次5月・11月、3年次7月・10月・1月に行う就職ガイダンス、各種の就職講座（教職、公務員、マスコミ、文章、就職英語）、業界・企業研究会、企業別OB・OG懇談会、公務員採用説明会などの開催、『就職状況・入社試験報告書』、『就職手帳』の発行、キャリアセンター「窓口」での個別相談などです。

資料室には、公務員・教員の募集要項、企業別の事業内容・採用状況、OB・OGの就職活動体験記や企業関係の様々な文献・資料や情報機器を用意してあります。「キャリアセンター」を十分に利用しましょう。

4. 研究所

研究所	活動内容
経理研究所	<p>国際化、情報化、サービス化が急速に進展し、民間企業のリストラや財政緊縮などによって新卒者の就職条件が非常に厳しくなっている今日、職業資格に対する学生の関心が高まっています。こうした状況に対応するため、駒澤大学経理研究所では、日商簿記検定試験（3級、2級、1級）の受験指導を行っています。税理士試験、公認会計士試験に合格する先輩達が増えています。これらの試験の受験勉強を始めるにあたっては、日商2級の実力があることが前提となります。また、日商1級の保有者は、多くの場合、就職活動を比較的に進めることが可能です。</p> <p>専任教員と専属スタッフが熱心に指導に当たっています。平日だけではなく必要に応じて休日も利用し、夏季休暇には2級工業簿記の集中授業も行われています。</p> <p>なお、本学で日商簿記検定試験が受験できます。</p> <p>詳細に関しては、経理研究所事務局（深沢校舎5階 03-6381-8905）にお問い合わせください。</p>
法学研究所	<p>昭和47年4月に設立された法学研究所は、研究部と研修部から構成されています。研究部は、学界、法曹界から講師を招いて講演会を開催したり、司法試験合格者から体験的学習方法を伝授してもらったりしています。</p> <p>研修部は、法学への研究意欲をさらに高め、基礎的、実践的な知識を修得することを目的として、次のような講座を開設しています。(1) 入門講座（おもに1年生）①憲法入門、②民法入門、③刑法入門 (2) 基礎講座（おもに2年生）①基礎憲法、②基礎刑法、③基礎民法Ⅰ（総則・物権法）、基礎民法Ⅱ（債権法）(3) 上級講座（おもに3年生以上）①公法（憲法・行政法）、②刑法（刑法総論・刑法各論）、③民法Ⅰ（総則・物権法）、④民法Ⅱ（債権法・家族法）、⑤商法（会社法・有価証券法）、⑥訴訟法（民事訴訟法・刑事訴訟法）、⑦不動産登記法、⑧商業登記法。</p> <p>上記の講座は、順を追って法学の知識を深め、法科大学院の入学試験および司法書士試験に対応できるように編成されています。上級講座は、すべて現役の弁護士および司法書士によって指導され、資格取得だけでなく公務員志望や民間企業で活躍したい諸君にとっても、有益な講座内容になっています。</p> <p>本学の在学学生・卒業生であれば、所定の手続きを踏むことにより、誰でも研修部会員になることができます（上級講座については、一般・社会人にも門戸が開放されています）。また研究所内の特別研究室では、専用の机を利用して、勉強に専念することができます。ただし、特別研究室を利用するためには、入室試験を受ける必要があります。</p> <p>詳細に関しては、法学研究所事務局（深沢校舎1階 03-6381-8900）にお問い合わせください。</p>
マス・コミュニケーション研究所	<p>本研究所では、将来、新聞・テレビ・出版・広告などのマス・メディアを目指す学生を育成する、マス・メディアの現状と今後の展望について学生の知見を深める、この二点に主眼を置いてマス・メディア各界から人材を求め、本研究所の研究員として学生諸君の指導にあたっていただいております。</p> <p>研究所での授業は、今日のマスコミ研究の最新の成果をもとに編成されています。これらは学部の授業（単位）とは全く別個なもので、自主的な学習意欲があれば自由に学ぶことができる学習の場です。平成20年度からは、各授業に参加し一定の評価を得た学生には、その科目修了の「認定証」を発行しています。この「認定証」は本研究所が発行する公的なもので、学生諸君の履歴書にも記載できます。</p> <p>また本研究所の開設する講座は「公開講座」となっており、本学の学生以外の一般人も多数聴講しています。学生や主婦、定年退職した人まで様々な年齢層の人々が受講し、とても刺激のある授業になっています。</p> <p>開講科目につきましては下記の講座の中から1年間にいくつでも履修できます。授業は原則として5時限、6時限に開講していますので学部の授業とは重ならないよう配慮しています。また、通常の講義とは別に、毎年秋に、各界で活躍する有名人をお招きし、特別講義や講演会を開催しております。</p> <p>※「報道メディア論」、「現代メディアと報道論」、「マスコミの中の公共放送」、「メディアスポーツ解体」、「高度情報社会のメディア・リテラシー」、「現代広告論」、「映像を通して現代を考える」、「鉄腕アトムの誕生と継承」、「新聞の国際報道と日本」。</p> <p>なお、学生の入所試験は4月の下旬に、小論文および面接によって行われます。</p> <p>詳細に関しては、マス・コミュニケーション研究所事務局（深沢校舎1階 03-6381-8901）にお問い合わせいただくか、インターネットの本研究所HPをご参照下さい。</p>

※本学にはこの他に、「仏教経済研究所」、「応用地理研究所」、「禅研究所」、「仏教文学研究所」、「司法研究所」、「駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ・ラボラトリ」といった研究所があります。詳細は、本学ホームページを参照してください。

VI その他

1. 専任教員紹介

経済学部の専任教員の研究室は、第2研究館にあります。不明な点は、第2研究館1階の「受付窓口」にお問い合わせください。



教授 姉齒 暁
消費経済論



教授 荒木勝啓
応用ミクロ経済学



教授 有井行夫
経済理論A・資本の原理



教授 石川純治
会計情報論



教授 石川祐二
管理会計論



教授 岩波文孝
企業管理論



教授 大石雄爾
経済理論A・資本の原理



教授 大吹勝男
流通経済論



教授 小栗崇資
財務会計論



教授 小杉修二
中国経済論



教授 小林正人
日本経済論



教授 齊藤 正
銀行システム論



教授 清水 卓
EU 統合論



教授 代田 純
金融論



教授 瀬戸岡 紘
アメリカ経済論



教授 曾我信孝
マーケティング



教授 館健太郎
産業組織論



教授 鄭 章淵
アジア経済論



教授 友松憲彦
西洋経済史



教授 中濟光昭
情報・経済ネットワーク論



教授 長山宗広
地域経済論



教授 番場博之
流通政策



教授 百田義治
企業経営学



教授 堀 龍二
人的資源管理論



教授 松井柳平
ミクロ経済学



教授 松田 健
現代企業論



教授 溝手芳計
農業政策



教授 光岡博美
社会政策



教授 村松幹二
法と経済学



教授 森田佳宏
会計監査論



教授 谷敷正光
教育経済論



教授 山縣弘志
ロシア・東欧経済論



教授 吉田敬一
中小企業論



教授 吉田真広
国際金融論



教授 渡邊恵一
日本経済史



准教授 浅田進史
経済史



准教授 北口りえ
税務会計論



准教授 小西宏美
グローバル・ファイナンス



准教授 鈴木伸枝
公共経済学



准教授 松本典子
非営利組織論



准教授 矢野浩一
統計原論



講師 明石英人
社会経済学



講師 江口允崇
財政学



講師 西村 健
企業経済学



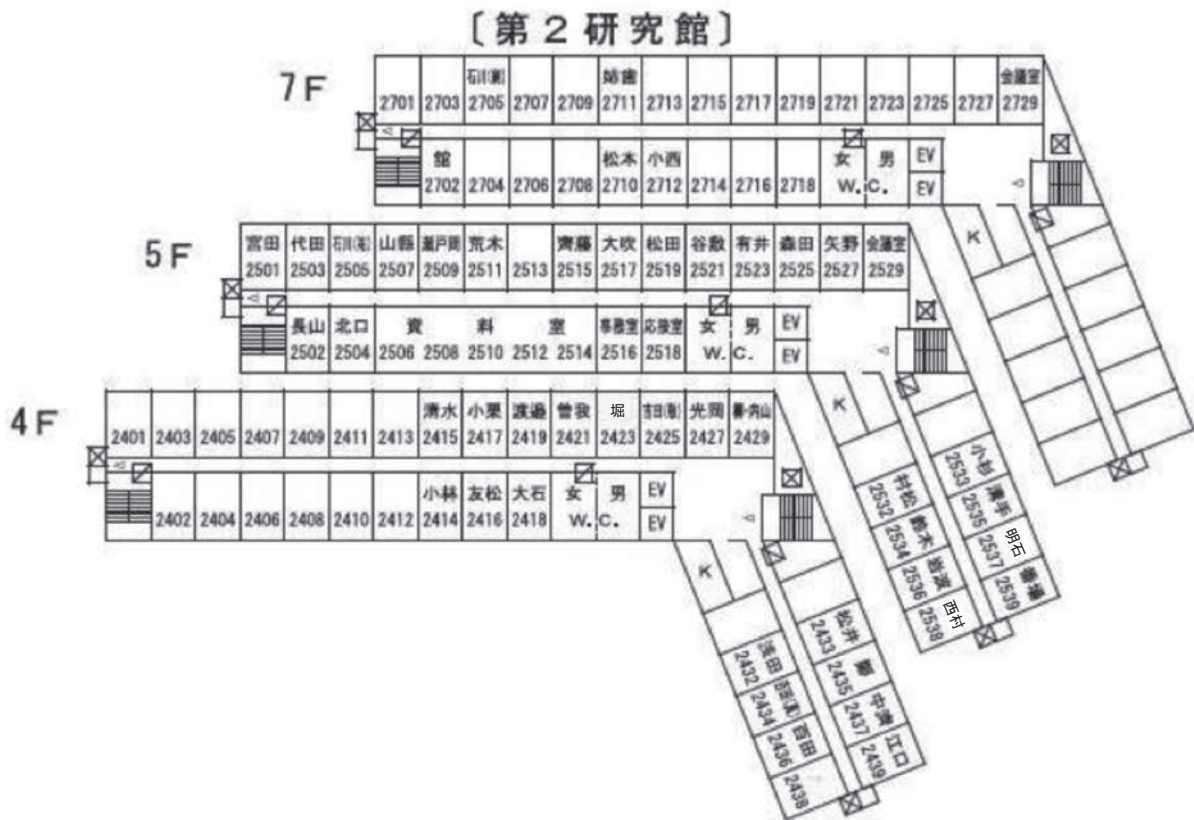
講師 宮田惟史
経済学史

2. 研究室

経済学部 学部長・学科主任・事務室

経済学部長	小栗崇資	研究室：第2研究館-2417	3418-9374
経済学科主任	溝手芳計	研究室：第2研究館-2535	3418-9363
商学科主任	石川純治	研究室：第2研究館-2705	3418-9379
現代応用経済学科主任	村松幹二	研究室：第2研究館-2532	3418-9652
経済学部事務室		第2研究館-2516	3418-9343

経済学部教員研究室案内図

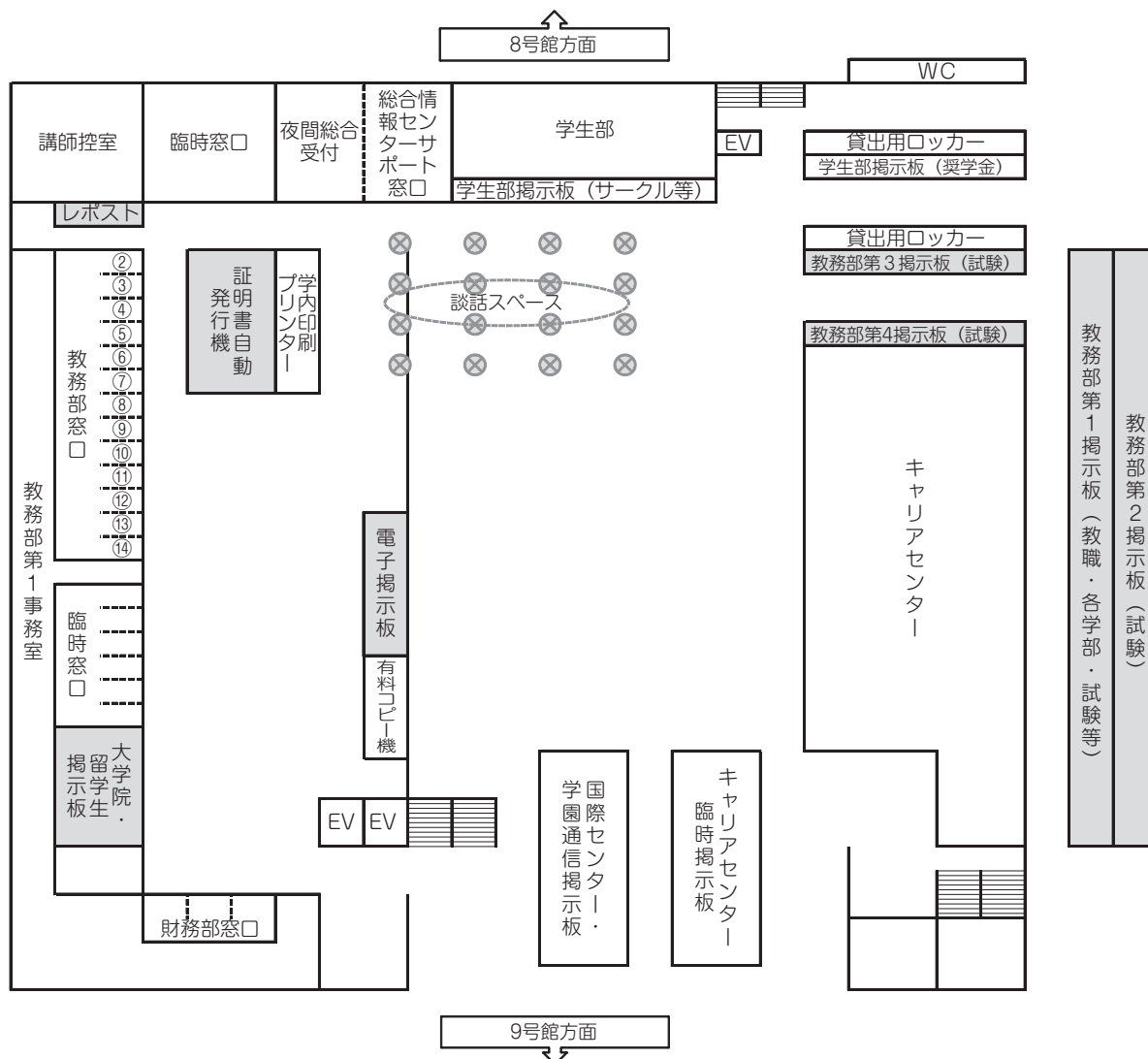


経済学部ホームページアドレス

<http://www.komazawa-u.ac.jp/gakubu/keizai/>

事務局・掲示板案内図

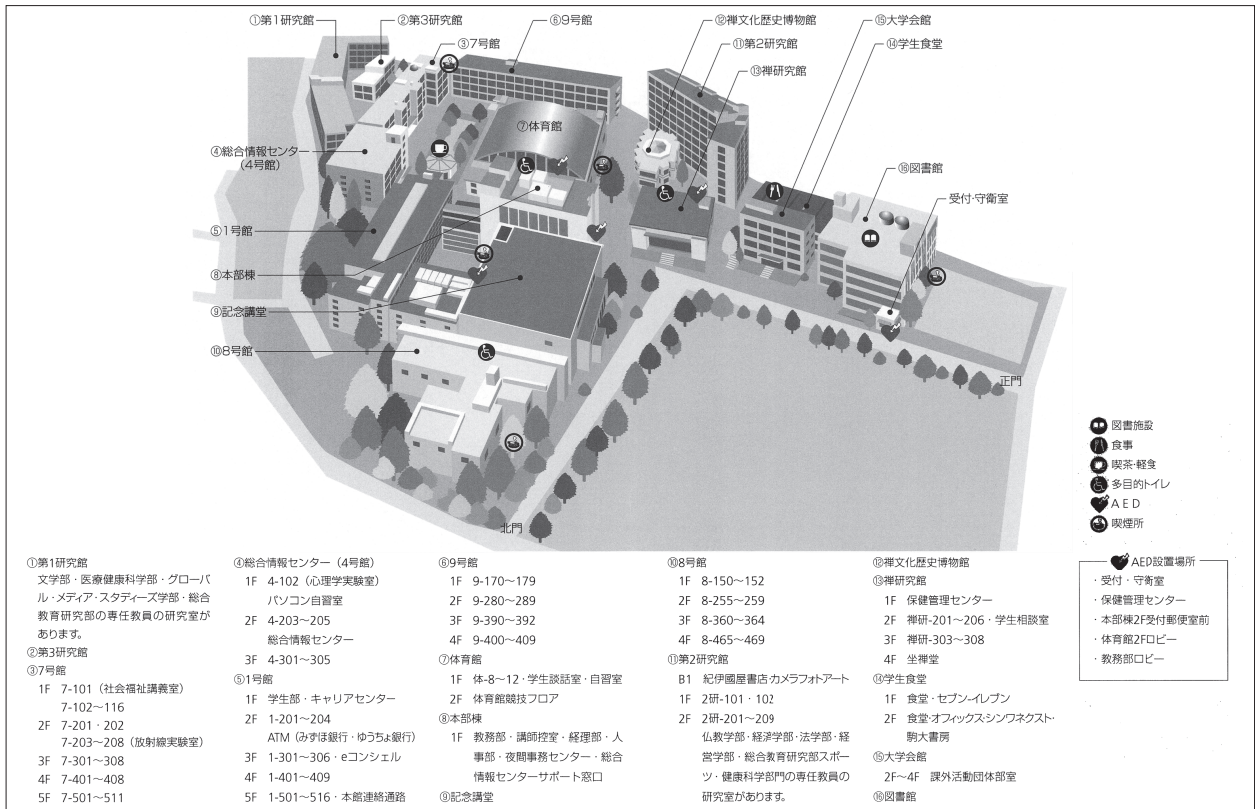
●教務部掲示板等配置図



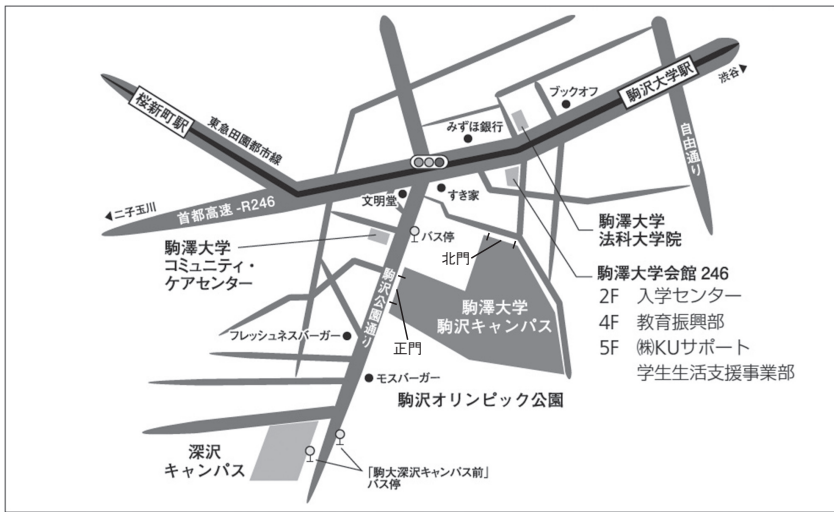
●図の説明

電子掲示板	本日の休講、翌日以降の休講（1週間分）、教場変更情報（当曜日分）。ここに掲示されている情報は、KONECO でも閲覧できます。
証明書自動発行機	各種証明書を自動で発行できます。証明書については、「第1章V証明書発行」を参照。
レポスト	担当教員からレポート提出の指示があった場合、このポストに提出できます。
教務部第1～第4掲示板	教務部第1掲示板には、教職課程・資格講座に関する掲示と各学部からの掲示があります。教務部第2～第4掲示板には、主に試験関係の掲示があります。
大学院・留学生掲示板	大学院生と留学生のための掲示があります。

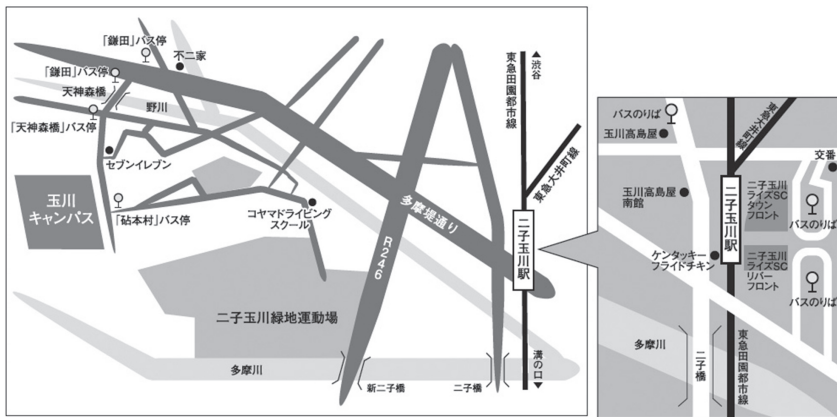
●駒沢キャンパス構内案内図



●大学へのアクセス



駒沢キャンパスへのアクセス



玉川キャンパスへのアクセス

No.

Name